

事務事業評価シート

掲載事業一覧

No	事務事業名	ページ
1	庁舎維持管理	16
2	南大沢総合センター駐車場の管理運営	18
3	事務所の管理運営	20
4	市民集会所の管理運営	22
5	コミュニティ施設管理運営	24
6	長房ふれあい館管理運営	26
7	学園都市づくり	28
8	文化芸術の振興	30
9	福祉施設の管理運営	34
10	大横保健福祉センターの管理運営	38
11	東浅川保健福祉センターの管理運営	40
12	南大沢保健福祉センターの管理運営	42
13	恩方老人憩の家	44
14	公設在宅サービスセンター管理	46
15	子育て親子支援	48
16	市立保育所の管理運営	50
17	児童館の管理運営	52
18	学童保育所の管理運営	54
19	子ども家庭支援センターの管理運営	56
20	戸吹湯ったり館管理運営	58

No	事務事業名	ページ
21	看護専門学校運営	60
22	斎場運営	62
23	霊園管理	64
24	南多摩都市霊園管理	66
25	北野余熱利用センターの管理運営	68
26	道の駅八王子滝山の管理運営	70
27	体験農業	72
28	農村環境改善センター管理運営	74
29	先端ものづくり支援	76
30	交流拠点施設の整備	78
31	観光関連施設等の環境整備	80
32	高尾599ミュージアムの管理運営	82
33	自転車駐車場の管理運営	84
34	交通公園の管理運営	86
35	公園管理	88
36	市営住宅管理	90
37	教育センター管理運営	92
38	姫木平自然の家管理運営	94
39	国史跡八王子城跡の保存整備	96
40	文化財関連施設の管理運営	98

No	事務事業名	ページ
41	生涯学習センターの管理運営	100
42	郷土資料館の管理運営	104
43	中央図書館管理運営	106
44	生涯学習センター図書館運営	108
45	南大沢図書館管理運営	110
46	川口図書館管理運営	112
47	こども科学館管理運営	114
48	屋外運動施設の管理運営	116
49	富士森体育館の管理運営	118
50	甲の原体育館の管理運営	120
51	総合体育館の管理運営	122
52	八王子駅北口地下駐車場	124
53	旭町駐車場	126
54	子育て家庭の負担軽減	128
55	生活保護法による扶助	130

事務事業評価シートの見方

No.〇〇

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	1				担当部課	2				
基本計画	編	章	施策番号	3	まち・ひと・しごと創生総合戦略					4
予算科目	会計	5	款		項		目			
根拠法令等										
施設名称										
施設の設置目的	6									
施設運営備考										

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、〇〇ページにあります。

行政コスト計算書

7

(単位 円)

勘定科目				28年度	勘定科目				28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費		経常収入	市税			
			賞与等引当金繰入額			保険料			
			退職手当引当金繰入額			国庫支出金			
			その他			都支出金			
			小計			分担金及び負担金			
		物件費等	物件費			使用料及び手数料			
			維持補修費			繰入金			
			減価償却費			その他			
			その他			小計			
			小計			経常収支差額 (A)			
		その他の業務費用	支払利息		特別費用				
			徴収不能引当金繰入額		特別収入				
			その他		特別収支差額 (B)				
			小計		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)				
	小計				一般財源調整額 (D)				
移転費用				一般財源充当額 (E)					
小計				再計 (C) + (D) + (E)					

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	8	

事業の人員体制

9

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員				
任期付職員				
再任用職員				
計				

利用状況・コストの推移

26年度 27年度 28年度

指標と単位当たりコスト

10

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
① 建物減価償却率				
② 単位当たりコスト	—	—		—
③ 単位当たりコスト	—	—		—

- 1 ……事務事業（予算上の中事業）名を記載しています。
- 2 ……事務事業の実施所管名を記載しています。
- 3 ……八王子ビジョン2022の編（都市像）、章（基本施策）、施策番号及び施策の名称を記載しています。
- 4 ……八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略の政策軸の番号を記載しています。
- 5 ……事務事業の予算科目、実施根拠を記載しています。
- 6 ……当該事務事業に含まれる施設の名称、設置目的、運営形態等を記載しています。
- 7 ……行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表したものです。

職員給与費	職員（一般職員、任期付職員、再任用職員）に支払った給与を計上しています（賞与も含まれます。）。
賞与等引当金繰入額	29年6月の賞与の支払に備え、28年度の費用負担分相当額（28年12月～29年3月にかかる分）を計上しています。
退職手当引当金繰入額	29年3月31日に事務事業に携わっている職員が退職した場合、必要となる退職手当の当期発生額を計上しています。
物件費	光熱水費、委託料、使用料及び賃借料、指定管理料等を計上しています。
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等を計上しています。
減価償却費	建物や工作物などについて、一定の耐用年数に基づき計算した28年度中の負担となる資産価値減少額を、費用として計上しています。
移転費用	政策目的による補助金や社会保障給付としての扶助費等を計上しています。
経常収入	事務事業の財源を記載しています。

- 8 ……行政コスト計算書に計上している費用及び収入について、主なものを記載しています。
- 9 ……事務事業に携わっている人員体制について記載しています。
行政コスト計算書の「人件費」に影響します。
- 10 ……建物減価償却率は、建物の資産価値減少割合を記載しています。
単位当たりコストは、経常費用の合計額を指標の実績値で除したものです。

貸借対照表 12

(単位 円)

勘定科目				開始時	28年度末	差額	勘定科目				開始時	28年度末	差額
[資産の部]							[負債の部]						
固定資産	事業用資産	土地					固定負債	市債					
		建物						退職手当引当金					
		建物減価償却累計額						その他					
		その他						小計					
	インフラ資産	土地					流動負債	未払金					
		建物						未払費用					
		建物減価償却累計額						賞与等引当金					
		その他						その他					
	小計						小計						
	長期延滞債権						負債合計						
徴収不能引当金						[純資産の部]							
その他						固定資産等形成分							
小計						余剰分(不足分)							
流動資産	現金												
	未収金												
	徴収不能引当金												
	その他												
小計						純資産合計							
資産合計						負債及び純資産合計							
土地							建物						
28年度末 主な内訳							13						
開始時から の増減理由													

事業実績

28年度 目標	Plan 14	27年度末時点 の課題と対応	15
主な 活動実績	Do 16		
28年度評価	Check 17	次年度の展開	18

改善・改革の取組

内容	19
----	----

今後の取組

29年度 目標	20 28年度末 時点の課題	
29年度の 取組	21 30年度の 計画	

庁内評価委員会による評価 (二次評価)

22

- 12 ……28年度末時点の事務事業の財務状況を表すとともに、開始時(平成28年4月1日)との差額を記載しています。

※事務事業評価シート掲載No.54、55については、その事務事業で管理する施設がないため、貸借対照表の掲載はありません。

固定資産	1年を超えて現金化される資産または現金化することを目的としていない資産を計上しています。
事業用資産	庁舎や学校など、公共用の資産(インフラ資産、物品を除く有形固定資産)を計上しています。
インフラ資産	道路、河川、公園、防災(消防施設を除く)、下水道の施設など社会生活の基盤となる資産を計上しています。
流動資産	1年以内に現金化できる資産を計上しています。

固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債 [退職手当引当金] 事務事業に携わっている職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。
流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債 [賞与等引当金] 翌年度の6月期末・勤勉手当のうち当年度の負担相当額を計上しています。

- 13 ……貸借対照表に計上している資産・負債のうち、主な内訳と開始時からの増減理由を記載しています。

- 14 ……28年度の事務事業の目標を記載しています。

- 15 ……27年度末時点の事務事業の課題を記載しています。その課題を28年度中に解決できたか、「解決」又は「未解決」で表しています。

- 16 ……28年度目標や27年度末時点の課題に対して行った活動内容や、通常業務の活動内容を記載しています。

- 17 ……28年度目標に対する達成度の評価を記載しています。評価項目は次の4つです。
① 目標以上の達成 ② 達成 ③ やや不十分 ④ 不十分

- 18 ……28年度評価を踏まえた次年度の展開を記載しています。展開項目は次の5つです。

現状維持	現状の予算、活動内容、規模等を基本とし、展開するもの
拡充	現状の予算、活動内容、規模等を拡大し、展開するもの
改善	現状維持を基本としつつ、活動内容を一部改善し、展開するもの
縮小	現状の予算、活動内容、規模等を縮小し、展開するもの
廃止	28年度の事業を最後に廃止したもの

- 19 ……前年度より効率性、生産性又はサービスの向上につながった取組を記載しています。

- 20 ……28年度の事務事業の活動実績を踏まえ、29年度目標、28年度末時点の課題を記載しています。

- 21 ……上記⑳を踏まえた29年度の取組内容、30年度に予定している計画を記載しています。

- 22 ……28年度の事業実施状況に対する庁内評価委員会の評価を記載しています。

事務事業名	庁舎維持管理							担当部課	財務部 管財課		
基本計画	編 1	章 3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算科目	会計	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
根拠法令等	八王子市庁舎管理規則										
施設名称	本庁舎										
施設の 設置目的	行政運営、行政サービスの中心拠点としての役割を担う施設です。										
施設運営 備考	市が直接運営している施設です。										

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、140ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	108,582,272	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	8,792,137		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	3,310,835		国庫支出金	33,251,449
			その他	0		都支出金	0
		小計	120,685,244	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	272,949,217		使用料及び手数料	0
			維持補修費	12,860,052		繰入金	0
			減価償却費	459,184,776		その他	9,662,031
			その他	0		小計	42,913,480
		小計	744,994,045	経常収支差額 (A)		△ 856,214,322	
	その他の業務費用	支払利息	33,353,303	特別費用	80,263,333		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	△ 80,263,333		
	小計	33,353,303	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 936,477,655		
	小計	899,032,592	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		95,210	一般財源充当額 (E)	865,967,973		
	小計		899,127,802	再計 (C) + (D) + (E)	△ 70,509,682		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	光熱水費 [73,965,385円] 清掃委託料 [29,579,955円] 自動制御機器等保守点検委託料 [100,414,080円]	国民年金事務費委託金 [33,251,449円] 光熱水費等負担金 [8,928,715円]

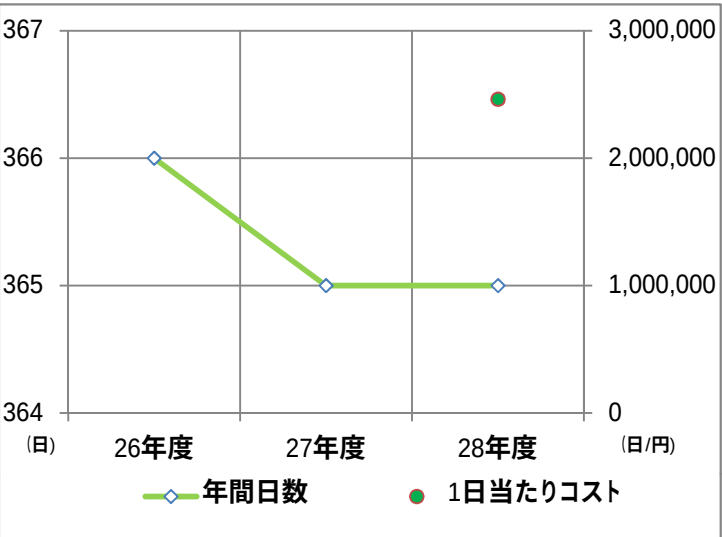
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	12.00人	13.34人	13.82人	0.48人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	2.40人	2.60人	1.00人	△ 1.60人
計	14.40人	15.94人	14.82人	△ 1.12人

指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
建物減価償却率	—	54.32%	56.01%	1.69%
年間日数	366	365	365	0
1日当たりコスト	—	—	2,463,364	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目		開始時	28年度末	差額	勘定科目		開始時	28年度末	差額				
[資産の部]					[負債の部]								
固定資産	事業用資産	土地	4,437,229,241	4,437,229,241	0	固定負債	市債	1,990,376,256	1,879,745,848	△ 110,630,408			
		建物	14,123,314,335	14,203,699,486	80,385,151		退職手当引当金	122,236,701	112,082,666	△ 10,154,035			
		建物減価償却累計額	△ 7,672,287,187	△ 7,956,201,582	△ 283,914,395		その他	0	0	0			
		その他	136,472,515	149,790,058	13,317,543		小計	2,112,612,957	1,991,828,514	△ 120,784,443			
		小計	11,024,728,904	10,834,517,203	△ 190,211,701								
	インフラ資産	土地	0	0	0	流動負債	市債	128,442,993	130,530,408	2,087,415			
		建物	0	0	0		未払費用	5,545,090	5,043,151	△ 501,939			
		建物減価償却累計額	0	0	0		賞与等引当金	9,295,189	8,792,137	△ 503,052			
		その他	0	0	0		その他	0	0	0			
		小計	0	0	0		小計	143,283,272	144,365,696	1,082,424			
	長期延滞債権				0	0	0	負債合計			2,255,896,229	2,136,194,210	△ 119,702,019
	徴収不能引当金				0	0	0	[純資産の部]					
その他				10	10	0	固定資産等形成分	11,024,728,914	10,834,517,213	△ 190,211,701			
小計				11,024,728,914	10,834,517,213	△ 190,211,701	余剰分(不足分)	△ 2,255,896,229	△ 2,136,194,210	119,702,019			
流動資産	現金	0	0	0	純資産合計					8,768,832,685	8,698,323,003	△ 70,509,682	
	未収金	0	0	0						負債及び純資産合計	11,024,728,914	10,834,517,213	△ 190,211,701
	徴収不能引当金	0	0	0									
	その他	0	0	0									
	小計	0	0	0									
資産合計		11,024,728,914	10,834,517,213	△ 190,211,701									

	土地	建物
28年度末 主な内訳	本庁舎 [4,437,229,241円]	本庁舎 [14,203,699,486円]
開始時から の増減理由	—	本庁舎旧昇降機解体による除却減 [△242,000,000円] 本庁舎セキュリティ対策設備工事による増 [174,606,840円] 本庁舎昇降機設備改修工事による増 [130,370,088円]

事業実績

28年度 目標	市役所本庁舎・来庁者駐車場の適正な維持管理 及び市民サービスの確保	27年度末時点 の課題と対応	・エレベーター改修工事の実施 ・住民情報の保護や防犯向上のためのセキュリティ 対策 ・職員数の増に対応した執務室環境の改善 解決		
主な 活動実績	・本庁舎・来庁者駐車場の適正な維持管理 ・エレベーター改修工事実施 ・物理的セキュリティ対策設備工事実施 【電気等使用量】				
		26年度	27年度	28年度	対前年度
	電気kWh	3,029,046	2,954,784	2,948,742	△ 6,042
	ガス m ₃	134,834	132,902	153,346	20,444
	水道 m ₃	11,376	11,061	13,467	2,406
	下水道 m ₃	25,128	24,813	27,219	2,406
	28年度評価	達成		次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	計画的に樹木剪定を行うことにより、風雨による枝折れのリスクを少なくすることができた。
----	--

今後の取組

29年度 目標	29年4月から開始した本庁舎セキュリティシステムの効果が着実に発揮され、安全管理と快適な環境が確保されることで、利用者に対するサービスが確保されている。	28年度末 時点の課題	・設備の老朽化対策 ・来庁者駐車場の1区画面積の拡大 ・執務スペースの確保
29年度の 取組	・施設・設備の修繕、改修、保守点検の実施 ・庁舎内の清掃、衛生管理の実施 ・セキュリティシステム管理委託 ・執務室レイアウト変更に向けた検討	30年度の 計画	・市役所来庁者に対する安全・安心かつ快適なサービスを提供するため庁舎の適正な管理を行う。

庁内評価委員会による評価 (二次評価)

本庁舎は多くの市民が訪れる場所であり、保有する個人情報の種類や量が多いため、28年度にICカード認証によるゲート設置を実施し、セキュリティが向上した。 一方、執行体制については、案内業務を29年度から委託し、見直しを行っているところであるが、更なる効率化を進める必要がある。
--

事務事業名	南大沢総合センター駐車場の管理運営										担当部課	道路交通部 交通事業課				
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	07	財産管理費	
根拠法令等	駐車場法、八王子市営駐車場条例															
施設名称	南大沢総合センター駐車場															
施設の 設置目的	本市の市街地における自動車の駐車需要に応じるため。															
施設運営 備考	指定管理者により運営している施設です。															

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、141ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	659,407	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	53,394		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	58,716		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	771,517	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	218,708,916		使用料及び手数料	25,323,260
			維持補修費	42,120		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	29,767
			その他	0		小計	25,353,027
		小計	218,751,036	経常収支差額 (A)		△ 194,169,526	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 194,169,526		
	小計	219,522,553	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	194,187,556		
	小計		219,522,553	再計 (C) + (D) + (E)	18,030		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	建物借上料・共益費 [204,023,628円] 指定管理料 [13,996,837円]	駐車場使用料 [25,323,260円] 南大沢駐車場管理室電話使用料 [29,767円]

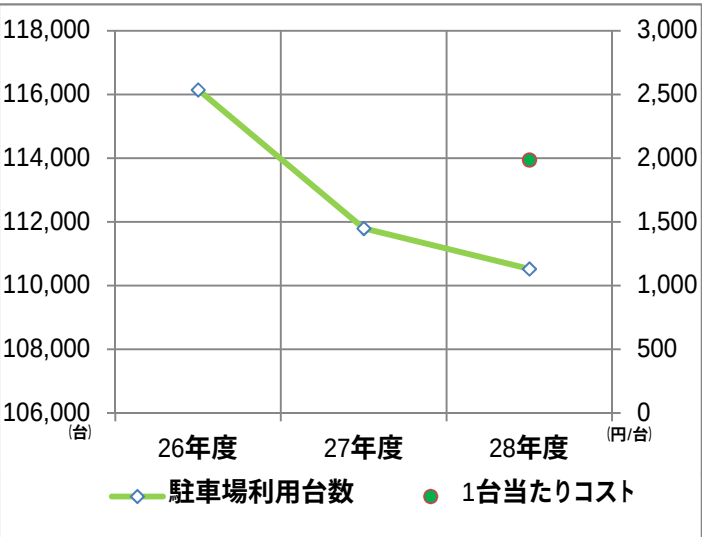
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.12人	0.13人	0.09人	△ 0.04人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.12人	0.13人	0.09人	△ 0.04人

指標と単位当たりコスト

＼	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	建物減価償却率	—	—	—	—
②	駐車場利用台数	116,145	111,793	110,522	△ 1,271
	1台当たりコスト	—	—	1,986	—
③	駐車区画数	107	107	107	0
	1区画当たりコスト	—	—	2,051,613	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目				開始時	28年度末	差額	勘定科目				開始時	28年度末	差額
【資産の部】							【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地		0	0	0	固定負債	市債		0	0	0	0
		建物		0	0	0		退職手当引当金	698,939	680,664	△ 18,275		
		建物減価償却累計額		0	0	0		その他	0	0	0	0	0
		その他		0	0	0		小計	698,939	680,664	△ 18,275		
	インフラ資産	小計		0	0	0	流動負債	市債	0	0	0	0	0
		土地		0	0	0		未払費用	0	0	0	0	0
		建物		0	0	0		賞与等引当金	53,149	53,394	245		
		建物減価償却累計額		0	0	0		その他	0	0	0	0	0
	小計			0	0	0		小計	53,149	53,394	245		
	長期延滞債権			0	0	0	負債合計						
	徴収不能引当金			0	0	0	【純資産の部】						
	その他			0	0	0	固定資産等形成分		0	0	0	0	0
小計			0	0	0	0	余剰分(不足分)		△ 752,088	△ 734,058	18,030		
流動資産	現金		0	0	0	0	純資産合計						
	未収金		0	0	0	0	負債及び純資産合計						
	徴収不能引当金		0	0	0	0	資産合計						
	その他		0	0	0	0	負債及び純資産合計						
小計			0	0	0	0	負債及び純資産合計						
資産合計			0	0	0	0	負債及び純資産合計						

	土地	建物
28年度末 主な内訳	南大沢総合センター駐車場は、民間の施設(フレスコ南大沢)を借り受けて運営しているため、市が保有する土地及び建物はな	
開始時から の増減理由		

事業実績

28年度 目標	周辺の駐車場需要も踏まえた中で、年間利用台数10万台以上を維持していく。	27年度末時点 の課題と対応	・近隣大型商業施設における駐車場が拡大した19年度以降、利用台数は減少しており、利用者のニーズに合わせた駐車場サービスについて検討する必要がある。 ・場内の表示物について、分かりにくい等の指摘がある。																				
			未解決																				
主な 活動実績	・指定管理者により適切に管理運営を行った。 ・指定管理者の業務内容についてモニタリングを実施した。 (モニタリング: 期初1回、期中3回、期末1回)																						
	【利用者満足度調査の結果】			【利用台数等】																			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	<table><tr><td></td><td>平成26年度</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td></tr><tr><td>駐車台数</td><td>116,145台</td><td>111,793台</td><td>110,522台</td></tr><tr><td>うち定期駐車台数</td><td>55台</td><td>47台</td><td>21台</td></tr><tr><td>回転率</td><td>3.0</td><td>2.9</td><td>2.8</td></tr></table>					平成26年度	平成27年度	平成28年度	駐車台数	116,145台	111,793台	110,522台	うち定期駐車台数	55台	47台	21台	回転率	3.0	2.9	2.8
		平成26年度	平成27年度	平成28年度																			
	駐車台数	116,145台	111,793台	110,522台																			
	うち定期駐車台数	55台	47台	21台																			
回転率	3.0	2.9	2.8																				
28年度評価	達成		次年度の展開		現状維持																		

改善・改革の取組

内容	近隣大型商業施設との駐車場利用の提携について協議を開始した。
----	--------------------------------

今後の取組

29年度 目標	周辺の駐車場需要も踏まえた中で、年間利用台数10万台以上を維持していく。	28年度末 時点の課題	信託事業運営上、利用形態の変更が困難とのことであり、ニーズに合わせた柔軟な運営ができないことから、新たな利用促進策の検討、展開が必要である。
29年度の 取組	・大型商業施設等と利用提携による利用機会の拡大及び利便性の向上 ・駐車場案内看板等の改善 ・公共駐車場としての運営のあり方整理 ・新指定管理者の選定	30年度の 計画	今後の需要予測と施設の有効利用策等について検討する

庁内評価委員会による評価(二次評価)

29年3月に三井アウトレットパーク多摩南大沢と提携駐車場の契約をし、駐車場の利用促進に取り組んだことは評価できる。しかし、利用状況は減少傾向にある。周辺には大型商業施設の駐車場やコインパーキングがあり、土日・祝日でも満車にならないときがある。駐車場の有効活用・利用促進の観点から定期駐車枠の拡大や二輪車区画への転用を再度検討し、南大沢総合センター信託管理者と引き続き協議する必要がある。本駐車場の今後のあり方については、29年度から庁内において検討を開始するため、公共駐車場が果たすべき役割を踏まえ、十分な議論に取り組まれたい。
--

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	事務所の管理運営										担当部課	市民部				
												市民生活課、ほか5課				
基本計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	11	事務所費	
根拠法令等	住民基本台帳法、戸籍法、八王子市市民部事務所設置規則 等															
施設名称	市民部事務所（八王子駅南口総合事務所、浅川地域事務所、由木地域事務所、元八王子地域事務所、北野地域事務所）															
施設の 設置目的	市民の利便を図るため。															
施設運営 備考	市が直接運営している施設です。															

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、142ページから146ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	818,689,816	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	66,291,059		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	22,866,586		国庫支出金	3,540,658
			その他	45,072,719		都支出金	91,000
			小計	952,920,180		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	166,472,465		使用料及び手数料	138,807,150
			維持補修費	4,775,274		繰入金	0
			減価償却費	80,434,984		その他	1,488,803
			その他	0		小計	143,927,611
			小計	251,682,723	経常収支差額(A)	△ 1,070,633,734	
		その他の業務費用	支払利息	9,618,168	特別費用	168,818	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	△ 2,168,457	
			その他	0	特別収支差額(B)	△ 2,337,275	
			小計	9,618,168	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 1,072,971,009	
		小計		1,214,221,071	一般財源調整額(D)	0	
	移転費用		340,274	一般財源充当額(E)	1,069,585,102		
小計		1,214,561,345	再計(C) + (D) + (E)	△ 3,385,907			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	土地・建物借上料、共益費、駐車場使用料 [66,090,480円] 施設管理等委託料 [49,460,475円]	戸籍住民基本台帳等手数料 [113,028,500円] 税務手数料 [25,774,900円] 広告付地図情報板広告料 [1,000,000円]

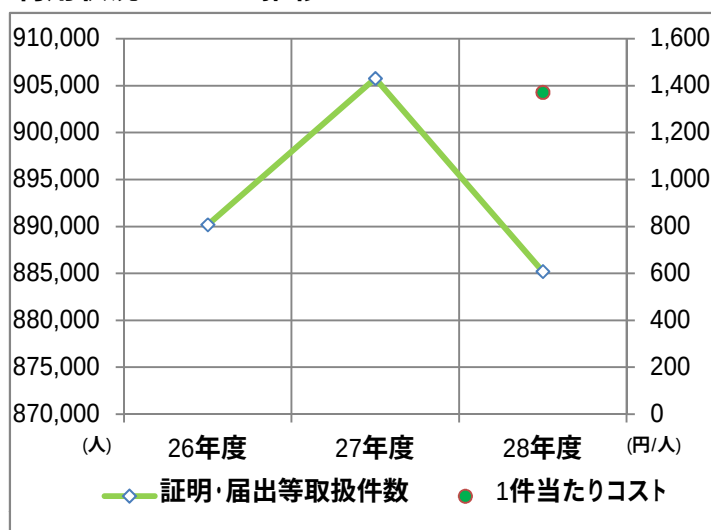
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	96.07人	92.12人	89.78人	△ 2.34人
任期付職員	9.60人	11.52人	1.95人	△ 9.57人
再任用職員	17.56人	14.43人	20.01人	5.58人
計	123.23人	118.07人	111.74人	△ 6.33人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	建物減価償却率	—	49.24%	49.65%	0.41%
②	証明・届出等取扱件数	890,196	905,782	885,206	△ 20,576
	1件当たりコスト	—	—	1,372	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目		開始時	28年度末	差額	勘定科目		開始時	28年度末	差額	
【資産の部】					【負債の部】					
固定資産	事業用資産	土地	3,055,468,801	3,053,131,526	△ 2,337,275	固定負債	市債	587,768,775	601,830,443	14,061,668
		建物	3,251,745,851	3,375,383,449	123,637,598		退職手当引当金	923,997,626	845,082,124	△ 78,915,502
		建物減価償却累計額	△ 1,601,225,492	△ 1,675,849,981	△ 74,624,489		その他	0	0	0
		その他	49,496,918	45,932,349	△ 3,564,569	小計		1,511,766,401	1,446,912,567	△ 64,853,834
		小計	4,755,486,078	4,798,597,343	43,111,265	流動負債	市債	48,371,639	43,938,332	△ 4,433,307
	インフラ資産	土地	0	0	0		未払費用	1,565,532	1,421,587	△ 143,945
		建物	0	0	0		賞与等引当金	70,263,125	66,291,059	△ 3,972,066
		建物減価償却累計額	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計		120,200,296	111,650,978
		小計	0	0	0	負債合計		1,631,966,697	1,558,563,545	△ 73,403,152
	長期延滞債権		0	0	0	【純資産の部】				
	徴収不能引当金		0	0	0	固定資産等形成分		4,761,749,898	4,809,175,629	47,425,731
	その他		6,263,820	10,578,286	4,314,466	余剰分(不足分)		△ 1,631,966,697	△ 1,558,563,545	73,403,152
小計		4,761,749,898	4,809,175,629	47,425,731						
流動資産	現金	0	0	0						
	未収金	0	0	0						
	徴収不能引当金	0	0	0						
	その他	0	0	0						
	小計	0	0	0	純資産合計		3,129,783,201	3,250,612,084	120,828,883	
資産合計		4,761,749,898	4,809,175,629	47,425,731	負債及び純資産合計		4,761,749,898	4,809,175,629	47,425,731	

	土地	建物
28年度末 主な内訳	由木事務所 [607,255,429円] 館事務所 [392,996,352円] 由木東事務所 [332,205,656円] 横山事務所 [310,422,181円]	八王子駅南口総合事務所 [707,000,000円] 由木事務所 [727,589,000円] 由木東事務所 [500,180,203円] 元八王子事務所 [159,617,978円]
27年度末からの 増減理由	土地(所在地:高尾町1652-8・1652-10)の売却による減 [△2,337,275円]	大規模修繕による増 元八王子事務所 [10,201,680円] 加住事務所 [49,422,863円] 由木東事務所 [64,013,055円]

事業実績

28年度 目標	・引き続き、利用しやすい窓口サービスを提供するとともに、施設を適切に維持管理する。 ・第8次行財政改革推進計画の取組として、窓口サービス改善のための検討会を設置し、研究結果を取りまとめる。	27年度末時点 の課題と対応	八王子駅南口及び南大沢の事務所業務拡充の検証において課題となった業務量の増加への対応として、職員体制の見直しが必要である。
主な 活動実績	・住民記録や戸籍に関する届け出、各種証明書の発行、市税の収納等を行った。 ・施設の維持管理のため、老朽化に伴う修繕、清掃や施設点検等を行った。 ・八王子駅南口総合事務所及び南大沢事務所において交付時来庁方式(郵送で申請し、カード交付時に来庁)によるマイナンバーカードの交付等を行った。加えて、12月から申請時来庁方式(窓口で申請し、後日郵送にて交付)による申請受付等を拠点事務所でも開始した。 ・全事務所で均一なサービスを提供するため、事務所長会・調整会を毎月実施し、関係所管との調整及び各事務所間での情報共有を行った。また、職員の資質向上のため各種業務研修を計画的に実施した。 ・第8次行財政改革推進計画の取組として、窓口サービス検討会を設置・開催し、事務所業務の棚卸を行うとともに、ライフイベントに応じたサービス提供を検討するため、関係所管に対し照会を行ったが、研究結果のとりまとめに至らなかった。		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

改善・改革の取組

内容	八王子駅南口総合事務所及び南大沢事務所におけるマイナンバーカードの交付体制を見直すことで、迅速かつ混乱のない交付を行った。また、従来の交付時来庁方式に加え、12月からは申請時来庁方式を開始し、職員のサポートを受けながら申請できる環境を整えることで市民の利便性の向上を図った。
----	---

今後の取組

29年度 目標	・市民満足度調査結果等を分析し事務改善を行い、市民にとってより利用しやすい窓口サービスを提供するとともに、施設を適切に維持管理する。 ・事務所業務に必要な知識習得のための研修が充実している。	28年度末 時点の課題	・制度改正や新たな業務等に対応するための研修が加わり、通常の業務研修が計画的に実施できないことがある。 ・老朽化により、施設点検等の重要性が増している。
29年度の 取組	・全事務所で質の高い均一なサービスを提供するため、事務所長会・調整会や各種業務研修会を計画的に開催する。 ・第8次行財政改革推進計画の取組(窓口サービス検討会)を進める。 ・日常点検や専門家による点検(委託)により緊急性の高い要修繕箇所を把握し、事務所間で調整し、優先順位を付けて対応する。	30年度の 計画	市民にとってより利用しやすく質の高い窓口サービスを提供するとともに、施設を適切に維持管理することで、市民満足度の向上を図る。

庁内評価委員会による評価(二次評価)

マイナンバーカードの申請について、12月から従前の受付場所に加え、拠点事務所において、「申請時来庁方式」での受付を開始し、市民の利便性を高めている。今後も市民のニーズを把握する中で、関係所管と連携しマイナンバーカードの普及を図りたい。 また、マイナンバーの自治体間連携が開始されることで、業務の大幅な変更が見込まれる。事務の効率化や利便性の向上とともに、職員体制やサービス内容を含めた見直しが不可欠である。
--

事務事業名	市民集会所の管理運営								担当部課	市民部						
										市民生活課、ほか3課						
基本計画	編	1	章	1	施策番号	1	地域コミュニティの活性化			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	11	事務所費	
根拠法令等	八王子市市民集会所条例															
施設名称	市民集会所 (横山、館、元八王子、恩方、川口、北野、由井)															
施設の 設置目的	コミュニティ活動を醸成し、市民相互の親睦と福祉の向上を図るため。															
施設運営 備考	市が直接運営している施設です。															

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、147ページから153ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	9,964,365	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	806,837		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,854,737		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	12,625,939	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	13,589,627		使用料及び手数料	4,248,700
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	4,810,306		その他	0
			その他	0		小計	4,248,700
		小計	18,399,933	経常収支差額 (A)		△ 26,777,172	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 26,777,172			
	小計	31,025,872	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	21,069,413		
	小計		31,025,872	再計 (C) + (D) + (E)	△ 5,707,759		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	夜間休日施設管理委託料 [13,053,808円]	市民集会所使用料 [4,248,700円]

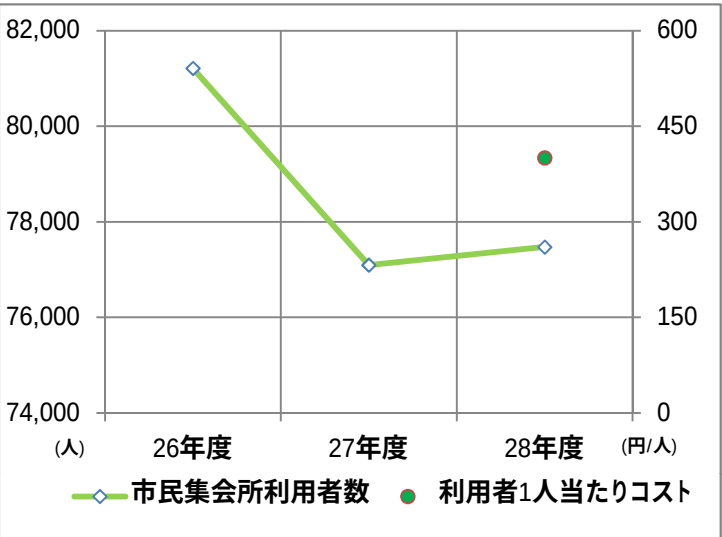
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.25人	1.38人	1.30人	△ 0.08人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.02人	0.02人
再任用職員	0.32人	0.05人	0.04人	△ 0.01人
計	2.57人	1.43人	1.36人	△ 0.07人

指標と単位当たりコスト

＼	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	建物減価償却率	—	—	—	—
②	市民集会所利用者数	81,214	77,095	77,473	378
	利用者1人当たりコスト	—	—	400	—
③	貸出回数	5,735	5,477	5,608	131
	1回当たりコスト	—	—	5,532	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目		開始時	28年度末	差額	勘定科目		開始時	28年度末	差額		
【資産の部】					【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	0	0	0	固定負債	市債	0	0	0	
		建物	240,515,300	240,515,300	0		退職手当引当金	9,474,509	10,285,590	811,081	
		建物減価償却累計額	△ 179,085,296	△ 183,895,602	△ 4,810,306		その他	0	0	0	
		その他	0	0	0		小計	9,474,509	10,285,590	811,081	
	小計			61,430,004	56,619,698	△ 4,810,306	流動負債	市債	0	0	0
	インフラ資産	土地	0	0	0	未払費用		0	0	0	
		建物	0	0	0	賞与等引当金		720,465	806,837	86,372	
		建物減価償却累計額	0	0	0	その他		0	0	0	
		その他	0	0	0	小計		720,465	806,837	86,372	
	小計			0	0	0	負債合計		10,194,974	11,092,427	897,453
	長期延滞債権			0	0	0	【純資産の部】				
	徴収不能引当金			0	0	0	固定資産等形成分		61,430,004	56,619,698	△ 4,810,306
	その他			0	0	0	余剰分(不足分)		△ 10,194,974	△ 11,092,427	△ 897,453
小計			61,430,004	56,619,698	△ 4,810,306						
流動資産	現金	0	0	0							
	未収金	0	0	0							
	徴収不能引当金	0	0	0							
	その他	0	0	0							
	小計	0	0	0	純資産合計		51,235,030	45,527,271	△ 5,707,759		
資産合計		61,430,004	56,619,698	△ 4,810,306	負債及び純資産合計		61,430,004	56,619,698	△ 4,810,306		

	土地	建物
28年度末 主な内訳	市民集会所は、市民部事務所内にあり、土地の資産 については市民部事務所の資産として計上している。	川口市民集会所 [57,462,561円] 由井市民集会所 [52,291,964円] 北野市民集会所 [36,736,059円] 横山市民集会所 [34,259,898円]
開始時から の増減理由		—

事業実績

28年度 目標	・引き続き集会所施設を市民に貸し出すことで、市民のコミュニティ活動を醸成し、市民相互の親睦と福祉の向上を図る。 ・地域福祉の活動拠点等として当該地域の特徴を活かした活用計画のある所管と調整を進める。		27年度末時点 の課題と対応	全体的に貸出回数及び利用率が低下している。
				解決
主な 活動実績	・会議室や調理講習室等の集会所施設を市民からの利用申請に基づき貸し出した (有料)。			
	[平均利用率] (%)			
	26年度	27年度	28年度	
	20.2	18.6	19.5	
	・地域福祉計画に基づく福祉関連施設への転用として、利用率の低い川口市民集会所の一部を地域福祉推進拠点に、恩方市民集会所の一部を地域包括支援センターに転用した (ともにオープンは29年度)。			
28年度評価	達成		次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	利用率の低い集会所を福祉関連施設に転用した。
----	------------------------

今後の取組

29年度 目標	引き続き集会所施設を市民に貸し出すことで、市民のコミュニティ活動を醸成し、市民相互の親睦と福祉の向上を図る。	28年度末 時点の課題	一部施設の利用率が低い。
29年度の 取組	地域福祉の活動拠点等として当該地域の特徴を活かした転用計画のある所管と調整を進める。	30年度の 計画	引き続き集会所施設を市民に貸し出すことで、市民のコミュニティ活動を醸成し、市民相互の親睦と福祉の向上を図る。

庁内評価委員会による評価 (二次評価)

市民集会所の28年度利用率は19.5%と依然低い水準である。28年度は川口市民集会所の一部を地域福祉推進拠点に、恩方市民集会所の一部を地域包括支援センター (高齢者あんしん相談センター) に転用し、施設の有効活用を行ったことは評価できる。 今後においても、活用計画のある所管と調整し、各地域の状況に合わせた転用を進め、市民の利便性向上を図る必要がある。

事務事業名	コミュニティ施設管理運営								担当部課	市民活動推進部						
										協働推進課						
基本計画	編	1	章	1	施策番号	1	地域コミュニティの活性化			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	16	コミュニティ育成費	
根拠法令等	八王子市市民集会所条例															
施設名称	市民センター（18館）、地区会館（14館）															
施設の 設置目的	コミュニティ活動を醸成し、市民相互の親睦と福祉の向上を図るため。															
施設運営 備考	指定管理者により運営している施設です。 行政コストに表れない28年度の利用料金収入は、98,709,100円でした。															

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、154ページから155ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

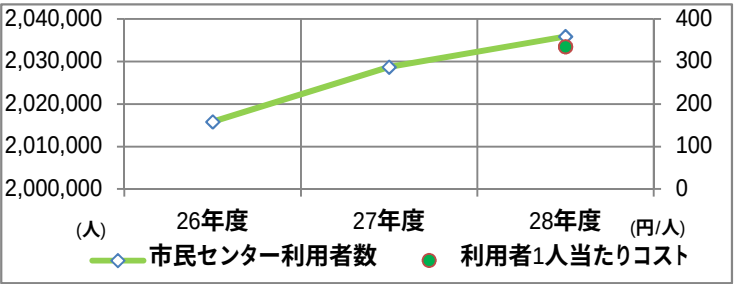
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	7,693,076	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	622,925		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	685,017		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	94,000
		小計		9,001,018		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	480,240,402		使用料及び手数料	0
			維持補修費	19,600,000		繰入金	0
			減価償却費	209,879,927		その他	359,093
			その他	0		小計	
		小計		709,720,329		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	1,894,861	特別費用		0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0	
		その他	0	特別収支差額 (B)		0	
	小計		1,894,861	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 720,163,115	
	小計		720,616,208	一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)		461,234,329	
	小計		720,616,208	再計 (C) + (D) + (E)		△ 258,928,786	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	指定管理料 [260,691,000円] 建物借上料・共益費 [223,538,388円] 光熱水費 [14,398,000円]	光熱水費負担金 [137,852円] 建物賃貸料 [221,241円]

事業の人員体制

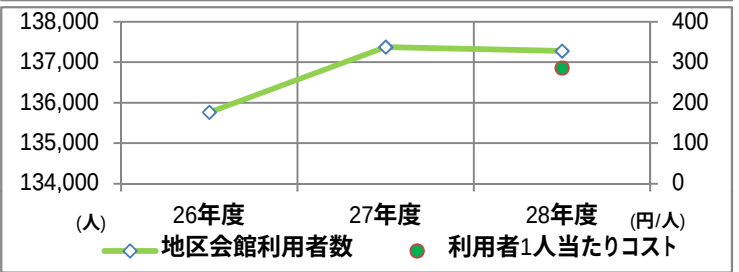
	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.85人	1.05人	1.05人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.85人	1.05人	1.05人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
建物減価償却率	—	45.63%	46.64%	1.01%
市民センター利用者数	2,015,814	2,028,674	2,035,851	7,177
利用者1人当たりコスト	—	—	335	—
地区会館利用者数	135,765	137,375	137,278	△ 97
利用者1人当たりコスト	—	—	286	—



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目		開始時	28年度末	差額	勘定科目		開始時	28年度末	差額	
【資産の部】					【負債の部】					
固定資産	事業用資産	土地	9,644,079,761	9,644,079,761	0	固定負債	市債	434,653,057	501,835,765	67,182,708
		建物	9,314,328,104	9,557,489,714	243,161,610		退職手当引当金	8,154,291	7,941,080	△ 213,211
		建物減価償却累計額	△ 4,249,839,127	△ 4,457,711,501	△ 207,872,374		その他	0	0	0
		その他	23,215,939	22,182,305	△ 1,033,634		小計	442,807,348	509,776,845	66,969,497
		小計	14,731,784,677	14,766,040,279	34,255,602		流動負債	市債	94,057,672	77,317,292
	インフラ資産	土地	0	0	0	未払費用		120,665	98,555	△ 22,110
		建物	0	0	0	賞与等引当金		620,073	622,925	2,852
		建物減価償却累計額	0	0	0	その他		0	0	0
		その他	0	0	0	小計		94,798,410	78,038,772	△ 16,759,638
		小計	0	0	0	負債合計		537,605,758	587,815,617	50,209,859
	長期延滞債権		0	0	0	【純資産の部】				
	徴収不能引当金		0	0	0	固定資産等形成分		14,737,507,885	14,772,572,443	35,064,558
	その他		5,723,208	6,532,164	808,956	余剰分(不足分)		△ 537,605,758	△ 587,815,617	△ 50,209,859
	小計		14,737,507,885	14,772,572,443	35,064,558					
流動資産	現金	0	0	0						
	未収金	0	0	0						
	徴収不能引当金	0	0	0						
	その他	0	0	0						
	小計	0	0	0	純資産合計		14,199,902,127	14,184,756,826	△ 15,145,301	
資産合計		14,737,507,885	14,772,572,443	35,064,558	負債及び純資産合計		14,737,507,885	14,772,572,443	35,064,558	

	土地	建物
28年度末 主な内訳	市民センター [8,880,294,704円] 地区会館 [763,785,057円]	市民センター [8,630,437,839円] 地区会館 [927,051,875円]
開始時から の増減理由	—	大規模修繕による増 由木東市民センター [147,239,745円] 由井市民センター [76,481,865円] 北野市民センター [18,241,200円] 大和田市民センター [1,198,800円]

事業実績

28年度 目標	幅広い世代の誰もが地域コミュニティ活動に参加できるきっかけの場となるよう、「地域ふれあいサロン」の取組を充実し、施設の活用を推進することにより、市民力・地域力のさらなる向上を図る。	27年度末時点 の課題と対応	市民センターと地区会館の利用者数が昨年度に比べ増加しているが伸び悩んでいる。地区会館の地域移管に関して、地元町会との調整が難航している。
主な 活動実績	地域市民センター及び地区会館について、指定管理者である（公財）八王子市学園都市文化ふれあい財団による管理運営を行うことで、地域コミュニティ活動が円滑に行われた。 ・地域ふれあいサロンの実施（28年度：3施設で計33回開催し、740名が参加。27年度：4施設で計38回開催し、752名が参加）。このほかに、北野市民センターで同様の取組を実施した（48回開催し、1,283名が参加）。 ・地区会館の鍵を管理する地元町会の代表者に地域移管に関して説明を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	・施設の計画的な修繕の一環として、2施設（由井、由木東）で大規模改修工事を行った。 ・緊急的な対応として、吊り天井のある2施設（北野、南大沢）で天井改修工事を実施した。
----	---

今後の取組

29年度 目標	指定管理者と協働で施設の計画的な修繕等を実施するなど、施設の適切な維持管理が施されている。	28年度末 時点の課題	市民センターの利用者を増やす取組を指定管理者とともに充実させていくことが必要である。また、地区会館の地域移管に関して、地元町会と調整していくことが必要である。
29年度の 取組	施設の適切な維持管理を行うため、指定管理者とともに施設点検等を行い、現状把握を行う。 施設の利用者数を増やすための取組「地域ふれあいサロン」などを拡大して実施する。	30年度の 計画	引き続き、施設の利用者数を増やすための取組を進めていくとともに、一部の地区会館では地元町会等への地域移管を進めていく。

庁内評価委員会による評価（二次評価）

利用者数は27年度と比較して増加している。これは、地域ふれあいサロンの実施地域を拡大し、新規利用者の開拓を行ったことによる効果と考えられる。今後も利用者増に向け、継続した取組が必要である。 市民センターは計画的に大規模修繕を行っており、28年度は由井と由木東を修繕した。大規模修繕で照明をLEDに変えるなど指定管理者の努力によらず維持管理経費節減を図った場合は、指定管理料に適正に反映させ、減額する必要がある。 地区会館は、設置した経緯も地区ごとに異なっているため、地域移管について、引き続き各町会に対して地区の特性に合った話し合いを重ねながら粘り強く説明していく必要がある。
--

事務事業名	長房ふれあい館管理運営							担当部課	市民活動推進部 協働推進課		
基本計画	編 1	章 1	施策番号	1	地域コミュニティの活性化				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算科目	会計	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	コミュニティ育成費
根拠法令等	八王子市長房ふれあい館条例										
施設名称	長房ふれあい館										
施設の 設置目的	コミュニティ活動を通じて、市民相互の親睦を図るとともに、高齢者の福祉の増進に寄与するため。										
施設運営 備考	指定管理者により運営している施設です。 行政コストに表れない28年度の利用料金収入は、4,253,400円でした。										

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、156ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,297,033	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	266,968		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	293,579		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	3,857,580	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	33,416,020		使用料及び手数料	0
			維持補修費	1,057,000		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	34,473,020	経常収支差額 (A)		△ 38,330,600	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 38,330,600			
	小計	38,330,600	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	38,420,754		
	小計		38,330,600	再計 (C) + (D) + (E)	90,154		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	指定管理料 [33,137,000円]	—

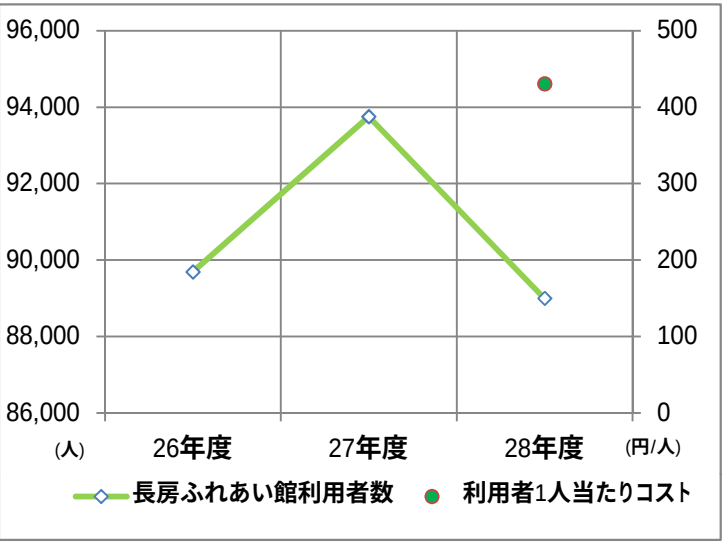
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.35人	0.45人	0.45人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.35人	0.45人	0.45人	0.00人

指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
建物減価償却率	—	—	—	—
長房ふれあい館利用者数	89,691	93,754	89,000	△ 4,754
利用者1人当たりコスト	—	—	431	—
有料施設利用者数	53,111	55,617	48,312	△ 7,305
—	—	—	—	—
無料施設利用者数	36,580	38,137	40,688	2,551
—	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目		開始時	28年度末	差額	勘定科目		開始時	28年度末	差額	
【資産の部】					【負債の部】					
固定資産	事業用資産	土地	0	0	0	固定負債	市債	0	0	0
		建物	0	0	0		退職手当引当金	3,494,696	3,403,320	△ 91,376
		建物減価償却累計額	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	3,494,696	3,403,320	△ 91,376
	小計		0	0	0	流動負債	市債	0	0	0
	インフラ資産	土地	0	0	0		未払費用	0	0	0
		建物	0	0	0		賞与等引当金	265,746	266,968	1,222
		建物減価償却累計額	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	265,746	266,968	1,222
	小計		0	0	0	負債合計		3,760,442	3,670,288	△ 90,154
	長期延滞債権		0	0	0	【純資産の部】				
徴収不能引当金		0	0	0	固定資産等形成分		0	0	0	
その他		0	0	0	余剰分(不足分)		△ 3,760,442	△ 3,670,288	90,154	
小計		0	0	0						
流動資産	現金	0	0	0						
	未収金	0	0	0						
	徴収不能引当金	0	0	0						
	その他	0	0	0						
小計		0	0	0	純資産合計		△ 3,760,442	△ 3,670,288	90,154	
資産合計		0	0	0	負債及び純資産合計		0	0	0	

	土地	建物
28年度末 主な内訳	長房ふれあい館は、都営住宅の1階を借り受けて運営しているため、市が保有する土地及び建物はない。	
開始時から の増減理由		

事業実績

28年度 目標	集会施設と高齢者のレクリエーション施設を兼ね備えた施設としての特色を活かし、幅広い世代の多くの市民が安全に安心して過ごせる施設としていく。	27年度末時点 の課題と対応	利用者が26年度に比べ増加しているが、増加割合は毎年度同程度であるため、利用者の更なる増加への取組が必要である。
主な 活動実績	指定管理者である(社福)八王子市社会福祉協議会による管理運営を行うことで、地域コミュニティ活動が円滑に行われた。29～34年度の指定管理者の選定を行い、(社福)八王子市社会福祉協議会に決定した。 ・会議室、多目的室、創作室等の貸出 ・文化祭や作品展の開催 ・高齢者(60歳以上)に対する娯楽室、浴室等の開放 ・健康体操等の教室や高齢者向けイベント、健康相談等の実施 ・正面玄関屋根の雨漏り修繕(368,604円)		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

改善・改革の取組

内容	・施設で年4回発行している広報紙を近隣の町会・自治会へ配付し、施設の周知活動を行うとともに利用促進に取り組んだ。 ・誰でもトイレの設備改修(洗浄暖房便座・折り畳みシートの設置)を行い、利用しやすい環境を整えた。
----	--

今後の取組

29年度 目標	施設の管理をはじめ、市の施策に適合した施設の運営を行う。また、駐車場の安定的かつ継続的な確保ができるよう、地主等との協定の見直しを図る。	28年度末 時点の課題	施設の利用者相互や地域住民との交流ができるような取組を進め、更なる利用促進を図るとともに、利用者駐車場の安定的・継続的な確保が必要である。
29年度の 取組	施設の利用者数を増やすため、利用者相互や地域住民との交流が図れるような取組を指定管理者と進めていく。また、駐車場の安定的かつ継続的な確保をするため、地主等と協議を行う。	30年度の 計画	施設の利用者数を増やすため、利用者相互や地域住民との積極的な交流が図れるような取組を指定管理者と引き続き進めていく。

庁内評価委員会による評価(二次評価)

施設の利用者は27年度と比較し減少した。要因としては、サークルの解散による利用者の減少や近隣市民センターの改修工事により、27年度の利用者が一時的に増加したことが挙げられる。 当該施設は、高齢者だけでなく一般の方も集会施設として利用する施設である。高齢者の福祉促進や地域住民の地域活動拠点として、幅広い年齢層の利用者が一同に交流できる施設としての利点を生かし、誰もが参加しやすいイベントを充実させるなど、市民ニーズに即した取組が必要である。

事務事業名	学園都市づくり										担当部課	市民活動推進部 学園都市文化課				
基本計画	編	1	章	1	施策番号	2	市民と行政の協働				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	18	文化振興費	
根拠法令等	八王子市学園都市センター条例															
施設名称	学園都市センター															
施設の 設置目的	大学と市民に文化・学習活動や各種の情報収集の場を提供し、これらの幅広い交流を図り、もって魅力と活力ある学園都市づくりに寄与するため。															
施設運営 備考	指定管理者により運営している施設です。 行政コストに表れない28年度の利用料金収入は、43,711,030円でした。															

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、157ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目				28年度				勘定科目				28年度			
業務費用	人件費		職員給与費		26,376,261	経常収入		市税			0	経常収入			0
			賞与等引当金繰入額		2,135,743			保険料			0				0
			退職手当引当金繰入額		966,523			国庫支出金			0				0
			その他		0			都支出金			0				0
		小計			29,478,527			分担金及び負担金			0				0
	物件費等		物件費		122,952,662			使用料及び手数料			0				0
			維持補修費		6,249,301			繰入金			0				0
			減価償却費		56,646,313			その他			0				0
			その他		0			小計			0				0
		小計			185,848,276			経常収支差額 (A)			△ 288,890,744				
	その他の業務費用		支払利息		920,987			特別費用			3				3
			徴収不能引当金繰入額		0			特別収入			0				0
			その他		0			特別収支差額 (B)			△ 3				
		小計			920,987			本年度収支差額 (A) + (B) = (C)			△ 288,890,747				
	小計				216,247,790			一般財源調整額 (D)			0				0
	移転費用				72,642,954			一般財源充当額 (E)			282,171,137				
	小計				288,890,744			再計 (C) + (D) + (E)			△ 6,719,610				

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	指定管理料 [114,087,241円] 大学コンソーシアム八王子負担金 [44,076,799円] 八王子スクエアビル維持管理負担金 [28,366,155円]	—

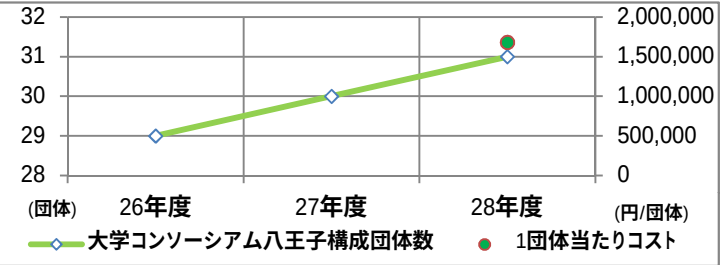
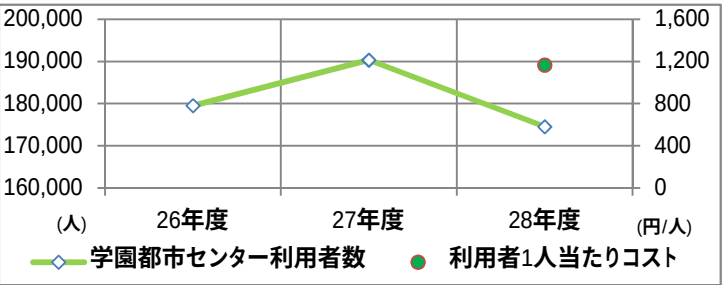
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	3.05人	2.65人	3.40人	0.75人
任期付職員	0.00人	0.15人	0.20人	0.05人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.05人	2.80人	3.60人	0.80人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	建物減価償却率	—	45.52%	47.30%	1.78%
②	学園都市センター利用者数	179,530	190,332	174,528	△ 15,804
	利用者1人当たりコスト	—	—	1,166	—
③	大学コンソーシアム八王子構成団体数	29	30	31	1
	1団体当たりコスト	—	—	1,680,542	—

利用状況・コストの推移



勘定科目		開始時	28年度末	差額	勘定科目		開始時	28年度末	差額	
〔資産の部〕					〔負債の部〕					
固定資産	事業用資産	土地	2,558,177,697	2,558,177,697	0	固定負債	市債	31,000,000	38,300,000	7,300,000
		建物	2,844,366,873	2,856,347,163	11,980,290		退職手当引当金	29,510,766	27,226,559	△ 2,284,207
		建物減価償却累計額	△ 1,294,678,032	△ 1,351,104,149	△ 56,426,117		その他	0	0	0
		その他	0	4,251,154	4,251,154		小計	60,510,766	65,526,559	5,015,793
		小計	4,107,866,538	4,067,671,865	△ 40,194,673		流動負債	市債	45,928,037	0
	インフラ資産	土地	0	0	0	未払費用		7,537	4,926	△ 2,611
	建物	0	0	0	賞与等引当金	2,244,074		2,135,743	△ 108,331	
	建物減価償却累計額	0	0	0	その他	0		0	0	
	その他	0	0	0	小計	48,179,648		2,140,669	△ 46,038,979	
	小計	0	0	0	負債合計	108,690,414	67,667,228	△ 41,023,186		
	長期延滞債権	0	0	0	〔純資産の部〕					
	徴収不能引当金	0	0	0	固定資産等形成分	7,685,889,931	7,645,511,505	△ 40,378,426		
	その他	3,578,023,393	3,577,839,640	△ 183,753	余剰分(不足分)	△ 108,690,414	△ 67,667,228	41,023,186		
小計	7,685,889,931	7,645,511,505	△ 40,378,426	流動資産	現金	0	0	0		
流動資産	現金	0	0		0	未収金	0	0	0	
	徴収不能引当金	0	0		0	徴収不能引当金	0	0	0	
	その他	0	0		0	その他	0	0	0	
	小計	0	0		0	純資産合計	7,577,199,517	7,577,844,277	644,760	
	資産合計	7,685,889,931	7,645,511,505	△ 40,378,426	負債及び純資産合計	7,685,889,931	7,645,511,505	△ 40,378,426		

	土地	建物
28年度末 主な内訳	旧市立三本松小学校 [2,558,177,697円] ※学園都市センターは、八王子スクエアビルの11・12・13（一部）階を所有権（地上権付床）として市が保有している。	学園都市センター [2,330,848,393円] 旧市立三本松小学校 [522,422,000円]
開始時から 増減理由	—	長寿命化工事による増 学園都市センター [8,903,520円]

28年度 目標	・学園都市八王子の知的財産である大学との連携を体系化することで、円滑な大学連携の実現が図られ、その成果が地域に還元される。 ・大学コンソーシアム八王子事務局に市職員を派遣することで、人材の育成とともに大学コンソーシアム八王子の機能と事業の充実が図られる。	27年度末時点 の課題と対応	・本市の特色の一つである学園都市づくりを推進するための体制強化 ・地域との連携について大学は模索し、市民は大学や学生と連携することが難しい ・学園都市センターの老朽化による設備更新
			解決
主な 活動実績	・「はちおうじ学園都市ビジョン」を策定 ・学術・文化・産業ネットワーク多摩 常任幹事会 年6回、行政部会 年3回、政策スクール実施 全庁から7名参加 ・大学コンソーシアム八王子事務局に市職員2名を派遣 ・包括連携協定を締結した大学等に5校（首都大学東京、東京造形大学、東京医科大学、東京純心大学、明星大学）追加し、計10校とした。 ・学園都市センター区分利用率71%、利用者満足度98.6% ・イベントホールの舞台音響設備更新工事 ・デジタルハリウッド大学へ施設貸与を行い、賃貸料24,800千円を公共施設整備基金に積み立てた。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

内容	老朽化しているイベントホールの設備（電力増幅架等）について、交換工事を実施し利用者サービスの向上に努めた。
----	---

29年度 目標	学園都市八王子の知的財産である大学との連携を体系化することで、円滑な大学連携の実現が図られ、その成果が地域に還元される。	28年度末 時点の課題	- 大学コンソーシアム八王子を中心に学園都市づくりを進めているが、「はちおうじ学園都市ビジョン」を策定したことで、大学との連携をさらに深化させていく必要がある。 - これまで実施してきた大学コンソーシアム八王子の事業の充実と再編を進めるほか、事務局人材の確保や育成が求められる。
29年度の 取組	「はちおうじ学園都市ビジョン」に沿った施策の展開と市民への周知 - 包括連携協定締結校との連携推進と連携情報の共有化 - 大学コンソーシアム八王子の事業充実と組織力の強化支援 - デジタルハリウッド大学への施設貸与の更新への準備	30年度の 計画	- 大学コンソーシアム八王子の運営支援 - 学園都市づくりの推進 - デジタルハリウッド大学への施設貸与の更新

学園都市センターの利用者数は、27年度と比較して減少している。イベントホールやギャラリーホールの減少が著しく、改善に向けた取組が必要である。

学園都市センター内の大学コンソーシアム八王子事務局について、各大学との調整や学園都市づくりを進め、有効活用を図られたい。

包括連携協定を結んだ大学等は、28年度に5校追加し10校となった。今後は、大学等が地域の課題解決に取り組む教育支援を推進していくほか、「はちおうじ学園都市ビジョン」に掲げる施策を効果的に展開していく必要がある。

事務事業名	文化芸術の振興										担当部課	市民活動推進部 学園都市文化課				
基本計画	編	3	章	4	施策番号	24	豊かな心を育む市民文化の振興				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	18	文化振興費	
根拠法令等	八王子市民会館条例、八王子市芸術文化会館条例、八王子市南大沢文化会館条例、八王子市夢美術館条例															
施設名称	市民会館（オリンパスホール八王子）、芸術文化会館（いちょうホール）、南大沢文化会館、夢美術館															
施設の 設置目的	オリンパスホール八王子……音楽、演劇等の芸術の鑑賞及び体験の場を提供することにより、芸術文化の振興と市民の芸術文化活動の発展に寄与するため。 いちょうホール……市民の自主的な文化活動の場を提供するとともに、芸術文化活動の振興を図るため。 南大沢文化会館……市民の芸術文化活動の振興を図り、地域文化の向上に寄与するため。 夢美術館……優れた美術品を身近なところで鑑賞できる場を提供することにより、市民の心豊かで潤いのある生活に寄与するとともに、芸術文化の振興を図るため。															
施設運営 備考	指定管理者制度により運営している施設です。 行政コストに表れない28年度の利用料金収入は、オリンパスホール八王子が126,720,850円、いちょうホールが99,383,690円、南大沢文化会館が55,315,910円、夢美術館が4,205,160円でした。															

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、158ページから161ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	21,613,881	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,750,122		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
			小計	23,364,003		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	894,060,571		使用料及び手数料	0
			維持補修費	24,895,490		繰入金	0
			減価償却費	409,640,760		その他	1,878,647
			その他	0		小計	1,878,647
			小計	1,328,596,821		経常収支差額 (A)	△ 1,446,616,579
	その他の業務費用	支払利息	91,960,737	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	82,920	特別収支差額 (B)	0		
		小計	92,043,657	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 1,446,616,579		
		小計	1,444,004,481	一般財源調整額 (D)	0		
移転費用			4,490,745	一般財源充当額 (E)	1,485,933,823		
小計			1,448,495,226	再計 (C) + (D) + (E)	39,317,244		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	南大沢文化会館借上料等 [407,032,236円] 指定管理料 [379,085,479円]	南大沢文化会館光熱水費 [514,787円] 南大沢文化会館建物賃借料 [178,692円]

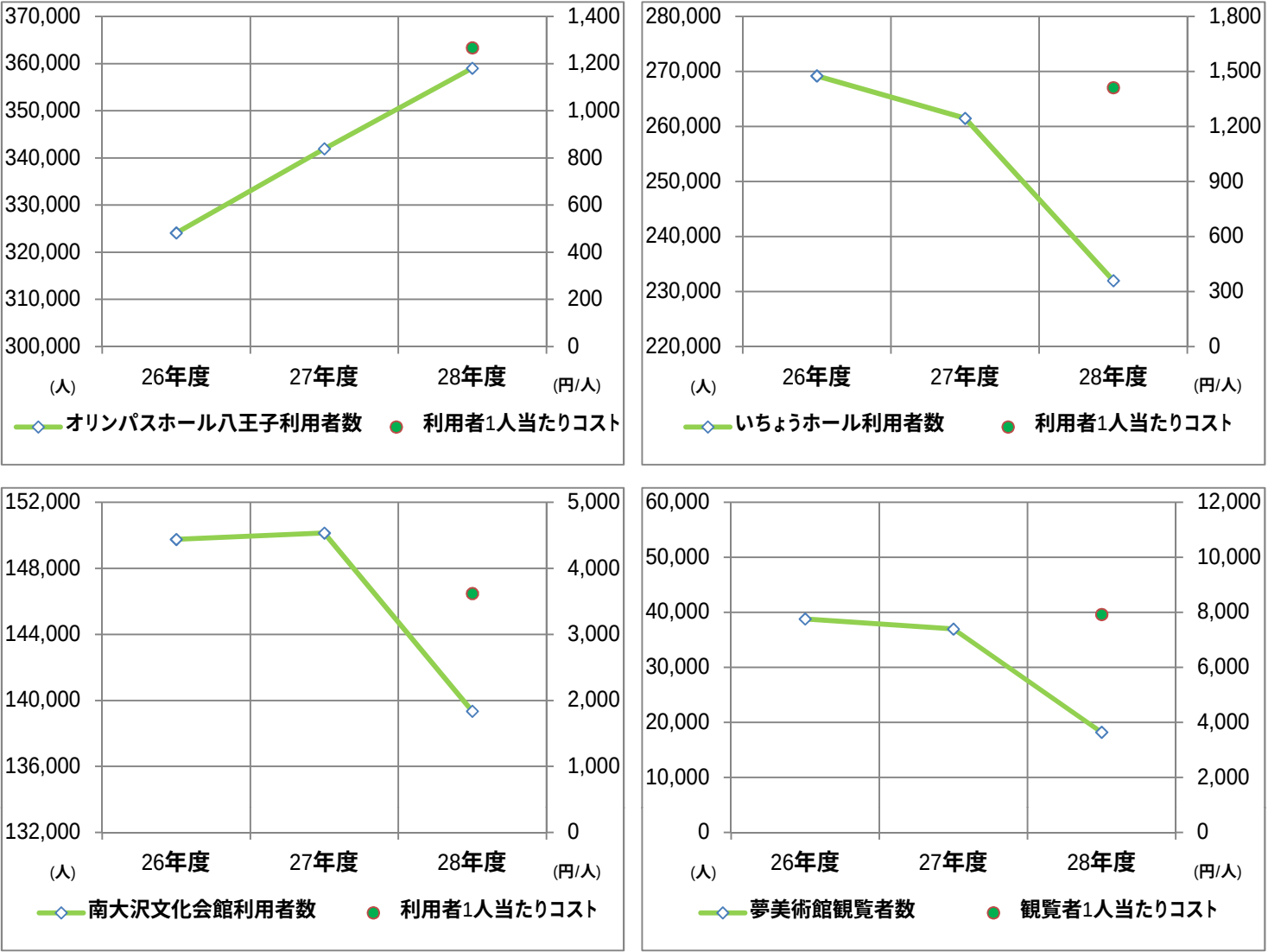
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	3.80人	4.15人	2.95人	△ 1.20人
任期付職員	0.00人	0.75人	0.00人	△ 0.75人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.80人	4.90人	2.95人	△ 1.95人

指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
① 建物減価償却率	—	28.07%	29.90%	1.83%
② オリンパスホール八王子利用者数	324,107	341,963	359,046	17,083
利用者1人当たりコスト	—	—	1,268	—
③ いちょうホール利用者数	269,215	261,506	231,994	△ 29,512
利用者1人当たりコスト	—	—	1,412	—
④ 南大沢文化会館利用者数	149,757	150,142	139,347	△ 10,795
利用者1人当たりコスト	—	—	3,620	—
⑤ 夢美術館観覧者数	38,810	36,970	18,216	△ 18,754
観覧者1人当たりコスト	—	—	7,926	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

勘定科目		開始時	28年度末	差額	勘定科目		開始時	28年度末	差額	
固定資産	[資産の部]				[負債の部]					
	事業用資産	土地	5,505,167,793	5,505,167,793	0	固定負債	市債	5,435,439,367	5,102,445,451	△ 332,993,916
		建物	20,079,551,700	20,212,704,900	133,153,200		退職手当引当金	26,404,370	22,310,652	△ 4,093,718
		建物減価償却累計額	△ 5,635,650,088	△ 6,044,515,446	△ 408,865,358		その他	0	0	0
		その他	147,282,046	131,227,044	△ 16,055,002		小計	5,461,843,737	5,124,756,103	△ 337,087,634
		小計	20,096,351,451	19,804,584,291	△ 291,767,160	流動負債	市債	368,451,150	374,993,916	6,542,766
	インフラ資産	土地	0	0	0		未払費用	5,945,807	5,328,005	△ 617,802
		建物	0	0	0		賞与等引当金	2,007,856	1,750,122	△ 257,734
		建物減価償却累計額	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	376,404,813	382,072,043	5,667,230
		小計	0	0	0	負債合計		5,838,248,550	5,506,828,146	△ 331,420,404
	長期延滞債権		0	0	0	[純資産の部]				
	徴収不能引当金		0	0	0	固定資産等形成分 余剰分(不足分)	20,292,837,591	20,000,734,431	△ 292,103,160	
	その他		196,486,140	196,150,140	△ 336,000		△ 5,838,248,550	△ 5,506,828,146	331,420,404	
小計		20,292,837,591	20,000,734,431	△ 292,103,160						
流動資産	現金	0	0	0	純資産合計		14,454,589,041	14,493,906,285	39,317,244	
	未収金	0	0	0	負債及び純資産合計		20,292,837,591	20,000,734,431	△ 292,103,160	
	徴収不能引当金	0	0	0						
	その他	0	0	0						
	小計	0	0	0						
資産合計		20,292,837,591	20,000,734,431	△ 292,103,160						
		土地			建物					
28年度末 主な内訳		市民会館 [1,896,000,000円] 夢美術館 [2,264,400円] 芸術文化会館 [3,580,372,833円] ※南大沢文化会館は、民間の施設(フレスコ南大沢)を借り受けて運営しているため、市が保有する土地はない。			市民会館 [8,818,262,500円] 夢美術館 [702,537,200円] 芸術文化会館 [10,669,327,600円] ※南大沢文化会館は、民間の施設(フレスコ南大沢)を借り受けて運営しているため、市が保有する建物はない。					
開始時から の増減理由		—			長寿命化工事による増 夢美術館 [96,433,200円] 芸術文化会館 [36,720,000円]					

事業実績

28年度 目標	・文化芸術振興条例を制定し、文化芸術ビジョンとともに、本市の文化芸術振興の方向性を示す。 ・市制100周年記念事業など、文化芸術振興施策を展開していく。 ・公共施設等の管理計画に基づいた改修計画の策定など、建物に対する適切な措置を行う。	27年度末時点 の課題と対応	定期的に文化活動に参加している市民の割合が目標に達していないため、文化芸術の裾野を、さらに広げるための事業の展開が必要。
解決			
主な 活動実績	・文化芸術振興条例の制定 ・文化芸術シンポジウムの開催（11月21日開催 61名が参加） ・空調工事が終了し、7月23日から夢美術館の運営を再開した。 [主な施設修繕] ・いちょうホールの舞台照明、舞台機構の修繕 ・南大沢文化会館のグランドピアノオーバーホール		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

[定期的に文化活動に参加している市民の割合]			
23年度	27年度	29年度(目標)	34年度(目標)
39.1%	27.2%	50%	60%
※目標値は、八王子ビジョン2022に記載 ※毎年の世論調査で指標値を把握			

改善・改革の取組

内容	オリンパスホール八王子、南大沢文化会館への導線がわかりにくいとの利用者の声に対して、サイン表示の改善を図りサービス向上に努めた。
----	--

今後の取組

29年度 目標	公共施設等総合管理計画を踏まえた改修計画の策定など、建物に対する適切な措置を行う。	28年度末 時点の課題	一部設備の老朽化が著しく、適切な保全を行うための体制の整備
29年度の 取組	・芸術文化会館の調光器盤交換工事 ・市制100周年記念事業の一環として、文化芸術振興フォーラムの実施 ・文化芸術施策の推進	30年度の 計画	・文化施設等の管理・改修、設備更新、修繕 ・文化芸術施策の推進

庁内評価委員会による評価（二次評価）

オリンパスホール八王子以外の3館の利用者は、27年度と比較して減少している。これは、舞台設備の改修等によりホールを利用できない期間があったためである。施設や設備が老朽化していく中で文化施設4館の相互調整を図りながら、計画的な修繕を進めていく必要がある。 一方、サイン表示についてオリンパスホール八王子や南大沢文化会館への行き方が分かりにくいといった意見を踏まえ、床や壁に表示するなどの改善を図っている。南大沢文化会館ではこの取組を近隣の大学と協力して行っており、学園都市ならではの取組と言える。今後においても、利用者視点に立ち、施設の特性を生かした運営に取り組まれない。
--

事務事業名	福祉施設の管理運営							担当部課	福祉部							
									障害者福祉課							
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計	一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠法令等	八王子市障害者療育センター条例、八王子市心身障害者福祉センター条例、長沼通所センター建物無償貸付契約書、東京都重症心身障害児（者）通所事業実施要領、八王子市重症心身障害者通所事業実施要綱															
施設名称	心身障害者福祉センター、長沼通所センター、障害者療育センター															
施設の 設置目的	心身障害者福祉センター……心身障害者に対し、更生のための相談及び訓練並びに教養の向上に必要な施設を供与し、もって心身障害者の福祉の増進を図るため。 長沼通所センター……心身障害者（児）の通所による生活介護施設・就労継続支援B型施設・相談支援施設として使用するため。 障害者療育センター……在宅で生活する重度の知的障害及び重度の肢体不自由が重複する者が、地域でいきいきとした生活を送るため。															
施設運営 備考	心身障害者福祉センター、障害者療育センターは指定管理者制度により運営し、長沼通所センターは市が直接運営している施設です。															

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、162ページから164ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	15,093,083	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,222,119		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	2,242,308		国庫支出金	1,496,845
			その他	0		都支出金	58,545,073
			小計	18,557,510		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	191,581,920		使用料及び手数料	0
			維持補修費	32,940		繰入金	0
			減価償却費	19,034,359		その他	154,100,544
			その他	0		小計	214,142,462
			小計	210,649,219		経常収支差額 (A)	△ 135,392,245
	その他の業務費用	支払利息	198,978	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	198,978	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 135,392,245		
	小計			229,405,707	一般財源調整額 (D)		0
	移転費用			120,129,000	一般財源充当額 (E)		121,975,547
	小計			349,534,707	再計 (C) + (D) + (E)		△ 13,416,698

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	光熱水費 [5,999,534円] 指定管理料 [198,396,116円] 長沼通所センター維持管理費 [4,080,534円]	障害者療育センター介護給付費 [88,283,859円] 小児・障害メディカルセンター介護給付費 [52,059,346円]

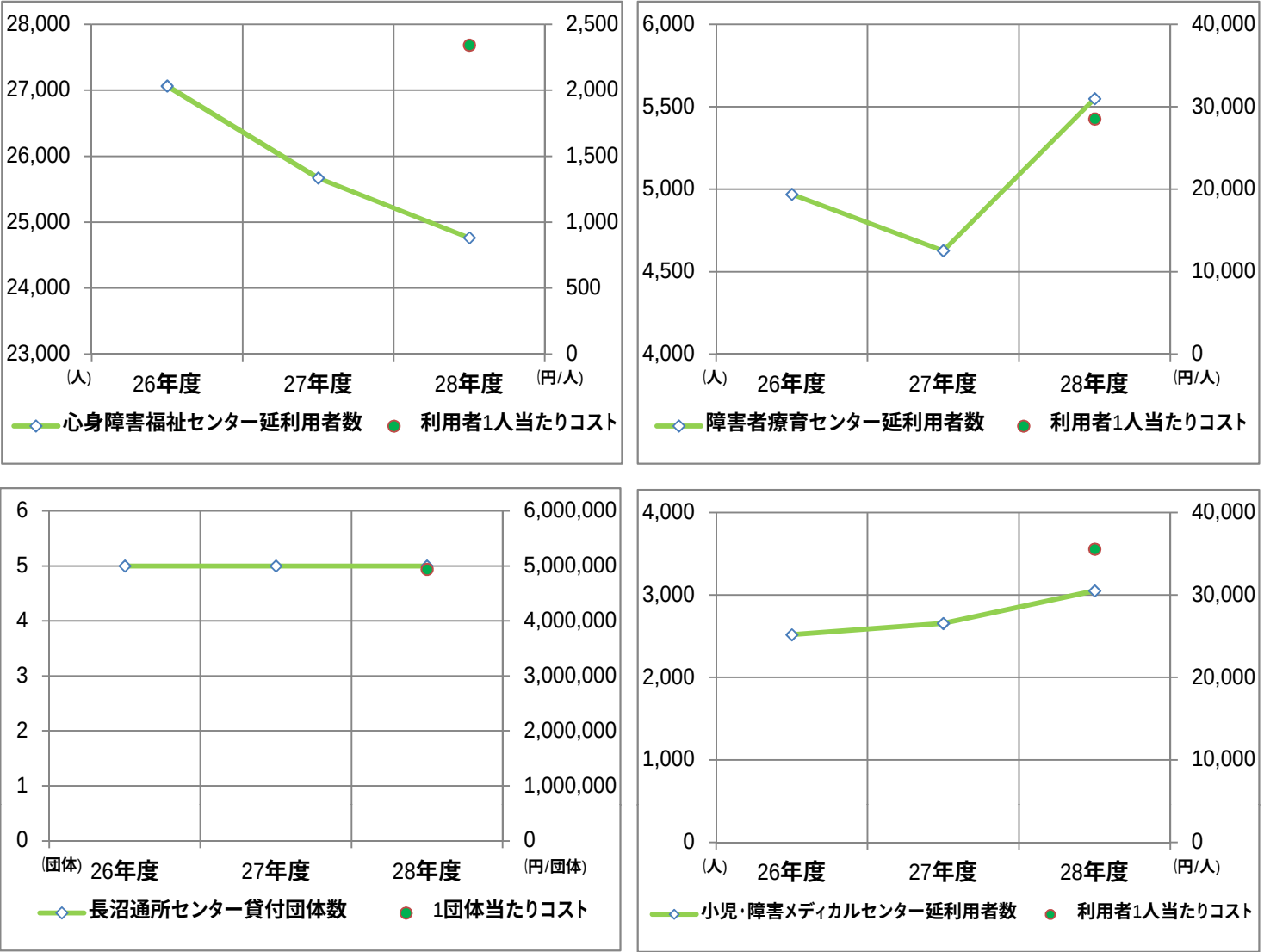
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.45人	1.96人	2.06人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.45人	1.96人	2.06人	0.10人

指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
建物減価償却率	—	43.40%	45.92%	2.52%
心身障害福祉センター延利用者数	27,065	25,670	24,764	△ 906
利用者1人当たりコスト	—	—	2,342	—
障害者療育センター延利用者数	4,969	4,627	5,549	922
利用者1人当たりコスト	—	—	28,529	—
長沼通所センター貸付団体数	5	5	5	0
1団体当たりコスト	—	—	4,939,237	—
小児・障害メディカルセンター延利用者数	2,519	2,656	3,051	395
利用者1人当たりコスト	—	—	35,569	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

					(単位 円)					
勘定科目		開始時	28年度末	差額	勘定科目		開始時	28年度末	差額	
【資産の部】					【負債の部】					
固定資産	事業用資産	土地	296,132,305	296,132,305	0	固定負債	市債	44,713,716	38,402,286	△ 6,311,430
		建物	754,098,175	754,098,175	0		退職手当引当金	14,988,362	15,579,641	591,279
		建物減価償却累計額	△ 327,257,145	△ 346,291,504	△ 19,034,359		その他	0	0	0
		その他	13	13	0		小計	59,702,078	53,981,927	△ 5,720,151
	小計	722,973,348	703,938,989	△ 19,034,359	流動負債	市債	6,286,284	6,311,430	25,146	
	インフラ資産	土地	0	0		0	未払費用	33,443	28,421	△ 5,022
		建物	0	0		0	賞与等引当金	1,139,753	1,222,119	82,366
		建物減価償却累計額	0	0		0	その他	0	0	0
		その他	0	0	0	小計	7,459,480	7,561,970	102,490	
	小計	0	0	0	負債合計		67,161,558	61,543,897	△ 5,617,661	
	長期延滞債権	0	0	0	【純資産の部】					
	徴収不能引当金	0	0	0	固定資産等形成分		722,973,349	703,938,990	△ 19,034,359	
その他	1	1	0	余剰分(不足分)		△ 67,161,558	△ 61,543,897	5,617,661		
小計	722,973,349	703,938,990	△ 19,034,359							
流動資産	現金	0	0	0	純資産合計		655,811,791	642,395,093	△ 13,416,698	
	未収金	0	0	0	負債及び純資産合計		722,973,349	703,938,990	△ 19,034,359	
	徴収不能引当金	0	0	0						
	その他	0	0	0						
小計	0	0	0							
資産合計		722,973,349	703,938,990	△ 19,034,359						
土地					建物					
28年度末 主な内訳		心身障害者福祉センター [144,861,913円] 障害者療育センター [151,270,392円] ※長沼通所センターは、障害者療育センターの1・2階にあり、土地の資産は障害者療育センターに一括して計上しているため、長沼通所センターとして保有している土地はない。			心身障害者福祉センター [115,417,800円] 障害者療育センター [126,571,504円] 長沼通所センター [512,108,871円]					
開始時から の増減理由		—			—					

事業実績

28年度目標	・心身障害者福祉センター、障害者療育センターの利用者満足度調査結果が3（満足）以上を目標とする。 ・小児・障害メディカルセンターにおける重症心身障害者通所事業の登録者を18名以上（20名定員）を目標とし、日中の活動場所がある重症心身障害者を増やす。	27年度末時点の課題と対応	・指定管理者制度施設（心身障害者福祉センター、障害者療育センター）における、指導的立場としての市の関わり方の確立 ・小児・障害メディカルセンターにおける重症心身障害者通所事業の安定した事業継続
解決			
主な活動実績	【利用者満足度】		
		26年度	27年度
	心身障害者福祉センター	3.19	3.21
	障害者療育センター	3.6	3.5
	28年度		
主な活動実績	3.29		
	3.6		
	・指定管理者制度で運営している2施設に対して、利用者ニーズに沿った運営を行うよう協議・指導し、関わり方を確立した。		
	・小児・障害メディカルセンターにおける重症心身障害者通所事業の登録者増加に対応するため、委託法人に人員等受け入れ体制の構築を促し、実現させた。		
	【小児・障害メディカルセンターにおける重症心身障害者通所事業 登録者数】 26年度 18名 27年度 19名 28年度 22名		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	トイレの手洗い場を取り外して利用者支援のスペースを確保するなど、施設の利用実態に応じた対応により利用者支援の向上を図った。
----	---

今後の取組

29年度目標	・心身障害者福祉センター、障害者療育センターの利用者満足度調査結果が3（満足）以上 ・小児・障害メディカルセンターにおける重症心身障害者通所事業の登録者を18名以上（20名定員）	28年度末時点の課題	・心身障害者福祉センター、障害者療育センターにおける施設の老朽化 ・小児・障害メディカルセンターにおける、重症心身障害者通所事業の登録者の増加
29年度の取組	・心身障害者福祉センター、障害者療育センターについては、前年度の利用者満足度調査で点数が低かった「施設の清潔さ」、「施設の使いやすさ」といったハード面に関する項目について、必要に応じて施設内の修繕を行う。 ・心身障害者福祉センターにおける作業訓練や講習会等について、参加状況に応じて実施事業の見直しを行う。 ・小児・障害メディカルセンターにおける重症心身障害者通所事業の定員及び登録者の増加に向けて、在宅の対象者に利用を促し、また必要となる人材の確保等受け入れ体制づくりについて、引き続き委託法人に働きかけを行う。	30年度の計画	・心身障害者福祉センター、障害者療育センターについては、利用者満足度の低い部分の改善を図る。 ・障害者療育センターにおいて、介護用リフトのレールを天井の一部に設置し、職員の介護負担を軽減し利用者支援の向上を図る。 ・小児・障害メディカルセンターにおける重症心身障害者通所事業の定員及び登録者の増加に向けて、在宅の対象者に利用を促し、また必要となる人材の確保等受け入れ体制づくりについて、引き続き委託法人に働きかけを行う。

庁内評価委員会による評価（二次評価）

長沼通所センターは、障害者施設が市内に少数しか存在しない頃から活動を行っていた5事業者に対して、無償で貸し付け、運営を支援してきた施設である。一方、その他の民間施設を借り上げて活動している事業者に対しては、施設運営に当たって最大1/2の家賃助成を行っている。事業内容は同一であるため、制度の見直しが必要である。 心身障害者福祉センター・障害者療育センターは、28年度にPPSを導入し、維持管理経費節減を図っている。今後についても更なる節減に努められたい。 小児・障害メディカルセンターでの重症心身障害者通所事業は、安定した運営のために、登録者を増やしていく必要がある。 27年度は指定管理者更新業務、28年度は福祉サービス第三者評価を行ったため人員体制が増加しているが、29年度以降は26年度と同水準となる見込みである。

事務事業名	大横保健福祉センターの管理運営							担当部課	医療保険部 大横保健福祉センター		
基本計画	編 2	章 3	施策番号	14	健康の維持・増進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	社会福祉施設費
根拠法令等	八王子市大横保健福祉センター条例、八王子市保健福祉センター運営協議会規則										
施設名称	大横保健福祉センター										
施設の 設置目的	高齢者及び心身障害者の健康の増進及び教養の向上に寄与し、併せて広く市民の健康及び福祉の増進並びに市民相互の親睦を図るため。										
施設運営 備考	市が直接運営している施設です。										

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、165ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

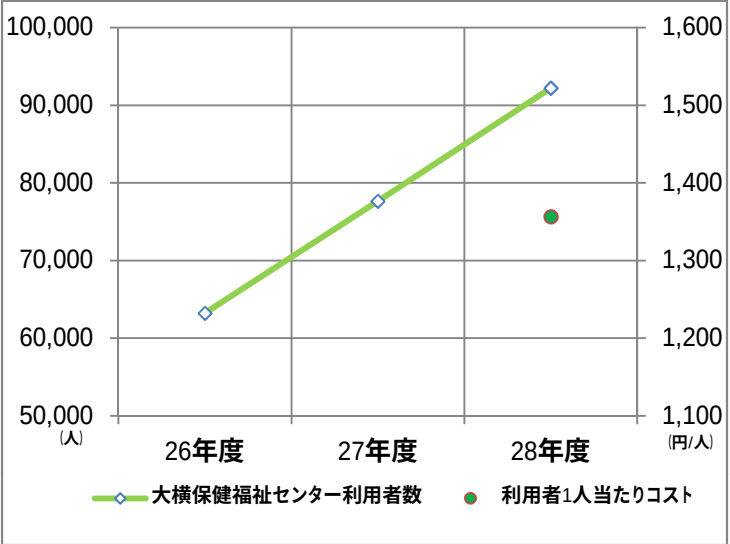
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	20,807,939	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,684,863		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	747,123		国庫支出金	268,500
			その他	19,852,139		都支出金	708,250
		小計	43,092,064	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	44,829,006		使用料及び手数料	1,077,300
			維持補修費	1,326,699		繰入金	0
			減価償却費	27,104,779		その他	1,312,553
			その他	0		小計	3,366,603
		小計	73,260,484	経常収支差額 (A)		△ 121,720,410	
	その他の業務費用	支払利息	8,470,165	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	259,800	特別収支差額 (B)	0		
		小計	8,729,965	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 121,720,410		
	小計		125,082,513	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		4,500	一般財源充当額 (E)	102,948,259		
	小計		125,087,013	再計 (C) + (D) + (E)	△ 18,772,151		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	プール管理運営委託料 [14,256,000円] 清掃委託料 [6,756,190円] 光熱水費 [11,998,242円]	施設使用料 [1,077,300円] 講座受講負担金 [621,000円] 光熱水費負担金 [655,543円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.75人	3.83人	2.83人	△ 1.00人
任期付職員	0.10人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.80人	0.02人	0.01人	△ 0.01人
計	2.65人	3.85人	2.84人	△ 1.01人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
建物減価償却率	—	2.57%	4.77%	2.20%
大横保健福祉センター利用者数	63,221	77,646	92,213	14,567
利用者1人当たりコスト	—	—	1,357	—
講座等開催回数	98	228	229	1
—	—	—	—	—

貸借対照表

(単位 円)

勘定科目		開始時	28年度末	差額	勘定科目		開始時	28年度末	差額	
【資産の部】					【負債の部】					
固定資産	事業用資産	土地	586,474,934	586,474,934	0	固定負債	市債	1,036,965,409	1,019,309,418	△ 17,655,991
		建物	1,210,273,440	1,210,273,440	0		退職手当引当金	23,297,973	21,478,730	△ 1,819,243
		建物減価償却累計額	△ 31,063,690	△ 57,689,705	△ 26,626,015		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	1,060,263,382	1,040,788,148	△ 19,475,234
		小計	1,765,684,684	1,739,058,669	△ 26,626,015	流動負債	市債	6,398,837	17,655,991	11,257,154
	インフラ資産	土地	0	0	0		未払費用	314,746	286,972	△ 27,774
		建物	0	0	0		賞与等引当金	1,771,637	1,684,863	△ 86,774
		建物減価償却累計額	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	8,485,220	19,627,826	11,142,606
		小計	0	0	0	負債合計		1,068,748,602	1,060,415,974	△ 8,332,628
	長期延滞債権		0	0	0	【純資産の部】				
	徴収不能引当金		0	0	0	固定資産等形成分		1,768,514,023	1,741,409,244	△ 27,104,779
	その他		2,829,339	2,350,575	△ 478,764	余剰分(不足分)		△ 1,068,748,602	△ 1,060,415,974	8,332,628
小計		1,768,514,023	1,741,409,244	△ 27,104,779						
流動資産	現金	0	0	0						
	未収金	0	0	0						
	徴収不能引当金	0	0	0						
	その他	0	0	0						
	小計	0	0	0	純資産合計		699,765,421	680,993,270	△ 18,772,151	
資産合計		1,768,514,023	1,741,409,244	△ 27,104,779	負債及び純資産合計		1,768,514,023	1,741,409,244	△ 27,104,779	

	土地	建物
28年度末 主な内訳	大横保健福祉センター [586,474,934円]	大横保健福祉センター [1,210,273,440円]
開始時から の増減理由	—	—

事業実績

28年度 目標	①入居団体との協働やボランティアの活用等による効果的な事業展開 ②夜間・日祝の貸室利用率のアップ ③災害時の緊急対応等、防災・危機管理体制の確立	27年度末時点 の課題と対応	①新たな利用者開拓や効率的、効果的な事業展開への転換が必要である。 ②休日、夜間の会議室等の利用率が低い。 ③災害時や緊急時対応の行動のマニュアル、定着が不十分である。			
			解決			
主な 活動実績	1事業実績					
	27年度		28年度		対前年度	
	回数	利用者数(延)	回数	利用者数(延)	利用者数	
	生きがいづくりの教室	143	2,463人	148	2,347人	△116人
	手話講習会	34	672人	34	1,496人	824人
	歩行用プール(一般利用)		12,311人		13,747人	1,436人
2活動実績	・年間施設利用者数 92,213人/348日(開館日数) 平均 265人/日					
	・まちなか避暑地の拡大実施(ボランティアによるイベント実施等を含む)・大横保健福祉センターまつりの実施(参加者1千人強)					
	・入居団体との避難訓練実施、各種事業における協働体制の確立					
	・貸館利用率を高めるアプローチ(各種事業時におけるPR、市事業での利用促進)					
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充			

改善・改革の取組

内容	憩いの場(水～金曜日に実施するカラオケ・踊り)における受付業務委託化、駐車場整理事業の委託化(いずれもシルバー人材センター)により、職員及び嘱託職員の負担を軽減し、本来業務に注力した。
----	--

今後の取組

29年度 目標	①入居団体との協働やボランティアの活用等による多世代交流の創出や効果的な事業展開により利用者層を拡大する。 ②事故や災害に備えた訓練を実施し、準備体制を整える。	28年度末 時点の課題	①効果的な事業展開や広報周知の工夫による利用者層の拡大、定着 ②安全・快適な館管理運営と危機管理対応力の強化
29年度の 取組	①入居団体との協働による事業実施(大横まいにち体操)、ボランティアセンターの活用による事業実施 ②防災拠点としての機能を見据えた避難訓練等の実施	30年度の 計画	こども科学館・大横保健福祉センター周辺施設の一体整備計画で想定された、多世代に亘る交流施設としての機能拡充(イベントの実施等)

庁内評価委員会による評価(二次評価)

利用者数は、27年度より14,500人増加した。これは、27年6月のリニューアルオープン以降実施してきた施設のPR活動や、まちなか避暑地事業の取組結果として評価できる。大横保健福祉センターまつりについては、センターの入居団体であるシルバー人材センターや高齢者あんしん相談センターと協働実施し、1,000人以上の参加者を得ることができ、センターの設置目的を果たす上で効果的であった。一方、27年度末の課題と28年度目標の一つである夜間・日祝の貸室利用率については、10%に満たない。課題は夜間の貸室運営であるが、高齢者は昼間の利用が多く、夜間の利用は少ないことから抜本的な見直しが必要である。

事務事業名	東浅川保健福祉センターの管理運営							担当部課	医療保険部 東浅川保健福祉センター		
基本計画	編 2	章 3	施策番号	14	健康の維持・増進			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	—
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	社会福祉施設費
根拠法令等	老人福祉法、身体障害者福祉法、八王子市東浅川保健福祉センター条例										
施設名称	東浅川保健福祉センター										
施設の 設置目的	高齢者及び心身障害者の健康の増進及び教養の向上に寄与し、併せて広く市民の健康及び福祉の増進を図るとともに、市民のスポーツ及びレクリエーションの振興並びに市民相互の親睦を図るため。										
施設運営 備考	市が直接運営している施設です。										

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、166ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	34,582,208	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	2,800,195		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	2,733,788		国庫支出金	537,000
			その他	23,374,751		都支出金	480,750
		小計	63,490,942	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	95,573,247		使用料及び手数料	4,426,660
			維持補修費	5,520,312		繰入金	0
			減価償却費	91,730,101		その他	2,189,341
			その他	0		小計	7,633,751
		小計	192,823,660	経常収支差額 (A)		△ 248,908,888	
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	1
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
			その他	0		特別収支差額 (B)	△ 1
			小計	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 248,908,889
		小計	256,314,602	一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用		228,037	一般財源充当額 (E)	164,673,390		
	小計		256,542,639	再計 (C) + (D) + (E)	△ 84,235,499		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	光熱水費 [35,928,992円] プール管理、清掃、警備等委託料 [47,882,394円] 講師謝礼 [2,254,500円]	施設使用料 [4,426,660円] 光熱水費負担金 [1,594,501円] 講座受講料 [373,800円]

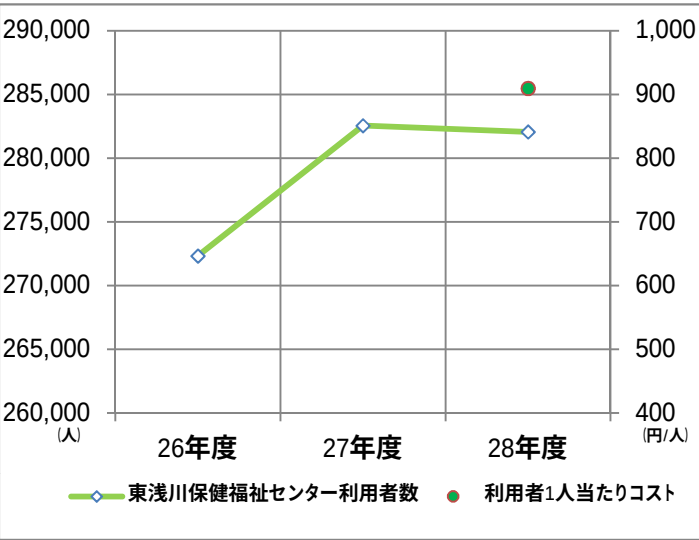
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	5.26人	5.60人	4.72人	△ 0.88人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	5.26人	5.60人	4.72人	△ 0.88人

指標と単位当たりコスト

＼	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	建物減価償却率	—	53.58%	55.89%	2.31%
②	東浅川保健福祉センター利用者数	272,319	282,551	282,056	△ 495
	利用者1人当たりコスト	—	—	910	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目					開始時	28年度末	差額	勘定科目					開始時	28年度末	差額
[資産の部]								[負債の部]							
固定資産	事業用資産	土地			1,379,061,234	1,379,061,234	0	固定負債	市債				0	0	0
		建物			3,717,221,988	3,722,931,948	5,709,960		退職手当引当金				37,043,778	35,697,043	△ 1,346,735
		建物減価償却累計額	△ 1,991,559,962		△ 2,080,728,448	△ 89,168,486			その他				0	0	0
		その他			25,001,258	22,860,843	△ 2,140,415		小計				37,043,778	35,697,043	△ 1,346,735
		小計			3,129,724,518	3,044,125,577	△ 85,598,941								
	インフラ資産	土地			0	0	0	流動負債	市債				0	0	0
		建物			0	0	0		未払費用				0	0	0
		建物減価償却累計額			0	0	0		賞与等引当金				2,816,903	2,800,195	△ 16,708
		その他			0	0	0		その他					0	0
		小計			0	0	0		小計				2,816,903	2,800,195	△ 16,708
流動資産	長期延滞債権				0	0	0	負債合計					39,860,681	38,497,238	△ 1,363,443
	徴収不能引当金				0	0	0	[純資産の部]							
	その他				5	4	0	固定資産等形成分					3,129,724,523	3,044,125,581	△ 85,598,942
	小計				3,129,724,523	3,044,125,581	△ 85,598,942	余剰分(不足分)					△ 39,860,681	△ 38,497,238	1,363,443
	資産合計				3,129,724,523	3,044,125,581	△ 85,598,942	純資産合計					3,089,863,842	3,005,628,343	△ 84,235,499
								負債及び純資産合計					3,129,724,523	3,044,125,581	△ 85,598,942

	土地	建物
28年度末 主な内訳	東浅川保健福祉センター [1,379,061,234円]	東浅川保健福祉センター [3,722,931,948円]
開始時からの 増減理由	—	設備工事による増 室内プール照明設備改修工事 [3,434,400円] 室内プールパネルヒーター等取替工事 [2,275,560円]

事業実績

28年度 目標	利用者の方の健康の増進、教養の向上及び福祉の増進を図るための事業を展開し、安全な施設運営を図る。	27年度末時点 の課題と対応	老朽化したプールの照明設備、パネルヒーター等の更新
解決			
主な 活動実績	1 施設管理 (1) 施設維持管理委託 (室内プール、清掃、空調 消防機器等) (2) 室内プール照明設備改修工事、室内プールパネルヒーター等取替工事 等		
	2 教室等開催実績		
		26年度	27年度
		開催数	利用者数
		開催数	利用者数
		開催数	利用者数
主な 活動実績	生きがいづくりの教室	132回	6,072人
	障害者教室	86回	3,294人
	室内プール	318日	73,626人
	3 高齢者あんしん相談センター高尾との連携 センター健康まつり講演会 (市制100周年プレ事業期間イベント) の共催や、地域での介護予防教室の協働に取り組んだ。 ※28年度から、指標の「施設利用者数」に「送迎バス・リフトバス」の利用者数を含めないこととした。そのため、26・27年度の利用者数にも「送迎バス・リフトバス」の利用者数を含めていない。	323日	73,272人
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	施設利用要領や受付マニュアルの全面的な見直しを行うとともに、高齢者団体等の更新を実施した。 生きがいづくりの教室は、内容を見直したことによって、一部の教室の応募倍率が3倍に上がった。体操系の2教室には新たに介護予防事業との共催で体力測定を導入した。
----	---

今後の取組

29年度 目標	施設の適切な維持管理を行い、安全かつ快適な施設運営を推進する。また、受益者負担の適正化に向けて、適切な施設運営のための準備を進める。	28年度末 時点の課題	・老朽化による設備の更新 (会議室パーテーション・プールの過ポンプ) ・「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づく施設運営の推進
29年度の 取組	・故障している箇所の工事や修繕を行い、安全な施設運営を行う。 ・受益者負担の適正化に関する基本方針をもとに、施設利用見直しの準備を進めると共に、団体利用の検討を行う。	30年度の 計画	施設の工事や修繕を計画的かつ適切に進めると共に、公平かつ適正な施設運営を推進する。

庁内評価委員会による評価 (二次評価)

28年度の施設利用者数は、27年度ほぼ横ばいの282,056人であった。しかし、高齢者の生きがいづくりの教室において、一部内容を見直し、ヨガ教室を取り入れたことによって応募倍率が3倍に上がるなど工夫している点は評価できる。また、館の空調運転管理の厳格化やプール照明灯のLED化により、光熱水費を27年度より590万円節減することができ、効率的な施設運営に取り組んだといえる。さらに、事務マニュアルの整備、講座や教室の申込みに係る事務の見直しによる効率性の向上、陵南中学生の演奏会を館内で開催 (年2回) したことによる施設を活用した世代間交流の推進、館の2階に入居している「高齢者あんしん相談センター高尾」との連携による高齢者の介護予防や健康づくりの促進など、様々な取組が評価できる。
--

事務事業名	南大沢保健福祉センターの管理運営							担当部課	医療保険部 南大沢保健福祉センター		
基本計画	編 2	章 3	施策番号	14	健康の維持・増進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	社会福祉施設費
根拠法令等	老人福祉法、身体障害者福祉法、八王子市南大沢保健福祉センター条例										
施設名称	南大沢保健福祉センター										
施設の 設置目的	高齢者及び心身障害者の健康の増進及び教養の向上に寄与し、併せて広く市民の健康及び福祉の増進を図るため。										
施設運営 備考	市が直接運営している施設です。										

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、167ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	25,936,656	経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	2,100,146		保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	443,500	
			その他	12,083,938		都支出金	528,750	
			小計	40,120,740		分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	106,185,025		使用料及び手数料	0	
			維持補修費	89,856		繰入金	0	
			減価償却費	0		その他	1,434,187	
			その他	0		小計	2,406,437	
			小計	106,274,881		経常収支差額 (A)	△ 143,989,184	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	247,320			
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0			
		その他	0	特別収支差額 (B)	△ 247,320			
	小計			0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 144,236,504	
	小計			146,395,621	一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用			0	一般財源充当額 (E)		149,207,549	
	小計			146,395,621	再計 (C) + (D) + (E)		4,971,045	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	建物借上料 [71,816,544円] 共益費 [16,122,816円] 光熱水費 [12,057,552円]	教室受講料 [219,300円]

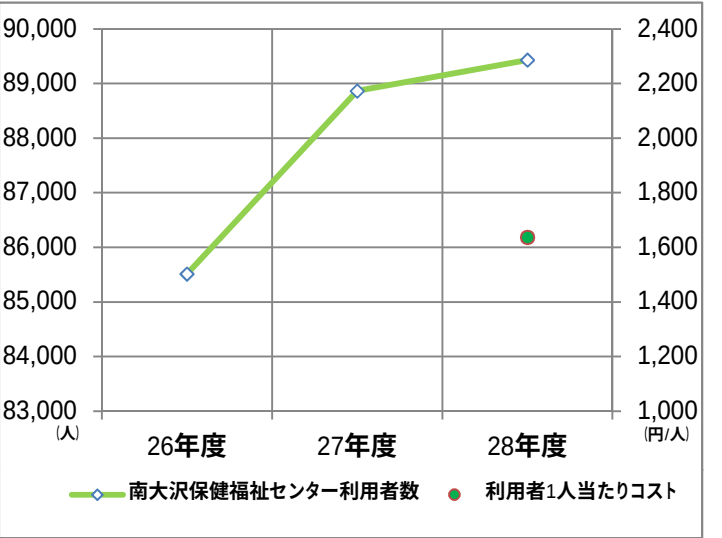
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	4.14人	4.20人	3.54人	△ 0.66人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	4.14人	4.20人	3.54人	△ 0.66人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	建物減価償却率	—	—	—	—
②	南大沢保健福祉センター利用者数	85,513	88,865	89,431	566
	利用者1人当たりコスト	—	—	1,637	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目					勘定科目				
開始時					開始時				
28年度末					28年度末				
差額					差額				
[資産の部]					[負債の部]				
固定資産	事業用資産	土地	0	0	固定負債	市債	0	0	0
		建物	0	0		退職手当引当金	31,452,264	26,772,783	△ 4,679,481
		建物減価償却累計額	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0		小計	31,452,264	26,772,783	△ 4,679,481
		小計	0	0	流動負債	市債	0	0	0
	インフラ資産	土地	0	0		未払費用	0	0	0
		建物	0	0		賞与等引当金	2,391,710	2,100,146	△ 291,564
		建物減価償却累計額	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0		小計	2,391,710	2,100,146	△ 291,564
		小計	0	0	負債合計				
流動資産	長期延滞債権				純資産の部				
	徴収不能引当金				固定資産等形成分				
	その他				余剰分(不足分)				
	小計				純資産合計				
	資産合計				負債及び純資産合計				

		土地	建物
28年度末 主な内訳	開始時から の増減理由	南大沢保健福祉センターは、民間の施設（フレスコ南大沢）を借り受けて運営しているため、市が保有する土地及び建物はない。	
28年度末 主な内訳			

事業実績

28年度 目標	個別の意見・要望を受け取る意見箱方式に加え、昨年度実施した利用者満足度調査を定期的(隔年度)に実施することとし、常に利用者の声を運営に反映できる仕組みを整える。	27年度末時点 の課題と対応	参加者のニーズに沿った講座や教室の開催が 不十分
主な 活動実績		解決	
28年度評価		現状維持	
		やや不十分	

改善・改革の取組

内容	生きがいづくり(趣味)の教室の開催に当たっては、参加者のアンケート結果をもとに参加者のニーズを把握。講師と調整し、より参加者の興味・関心の高い内容を盛り込むように努めた。
----	---

今後の取組

29年度 目標	地域の資源である大学・学生との連携・協力による講座の開催の取組を通して、施設利用者と学生との多世代交流を進める足掛かりを築いていく。	28年度末 時点の課題	主な施設利用者(高齢者)と他の世代との交流の 機会がほとんど無い。
29年度の 取組	市内の大学との連携・協力による講座の開催に当たっては、学生の積極的な参加を要請。こうした取組を進め、施設利用者との多世代交流を促進していく。	30年度の 計画	多世代交流の取組を進めるとともに地域の対象者にとって、より魅力のある教室(講座)や健康啓発事業の開催に努め、施設利用者(来館者)の更なる増加を目指す。

庁内評価委員会による評価(二次評価)

28年度の施設利用者数は27年度に引き続き増加し、89,431人であった。講座や教室の開催に当たっては、参加者のニーズを反映させているが、参加者数(利用者数)の増加には至っていない。施設の運営体制については、受付や部屋の貸出など定型性の高い業務に嘱託員を活用しているが、業務分析を進め更なる効率化を図られたい。世代間交流の推進については、首都大学東京内に設置されている多世代交流の場「みなみおおさまカフェ」に参加し、南大沢保健福祉センターの施設活用のPRに取り組んでいるが、今後は、当該センターを活用した更なる世代間交流の推進に取り組まれたい。
--

事務事業名	恩方老人憩の家							担当部課	福祉部 高齢者いきいき課		
基本計画	編 2	章 2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	02	老人福祉費	目	02	老人福祉施設費
根拠法令等	老人福祉法、地方自治法、八王子市老人憩の家条例										
施設名称	恩方老人憩の家										
施設の 設置目的	老人に教養の向上及びレクリエーション等のための場を供与し、もって老人福祉の増進を図るため。										
施設運営 備考	指定管理者により運営している施設です。 行政コストに表れない28年度の利用料金収入は、381,693円でした。										

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、168ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,245,546	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	100,854		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	110,908		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	122,000
		小計	1,457,308	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	11,863,698		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	1,148,400		その他	0
			その他	0		小計	122,000
		小計	13,012,098	経常収支差額 (A)		△ 14,347,406	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 14,347,406		
	小計		14,469,406	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	13,233,064		
	小計		14,469,406	再計 (C) + (D) + (E)	△ 1,114,342		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	指定管理料 [11,243,000円]	

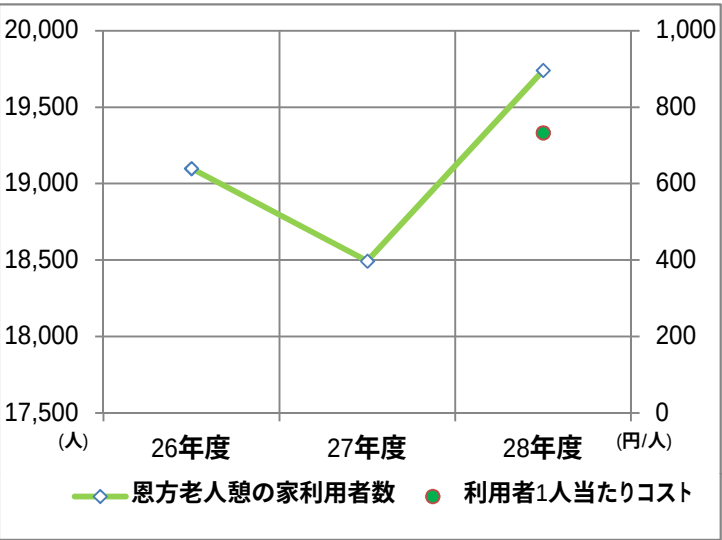
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.02人	0.05人	0.17人	0.12人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.02人	0.05人	0.17人	0.12人

指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
① 建物減価償却率	—	91.30%	93.50%	2.20%
② 恩方老人憩の家利用者数	19,099	18,493	19,741	1,248
利用者1人当たりコスト	—	—	733	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目		開始時	28年度末	差額	勘定科目		開始時	28年度末	差額					
【資産の部】					【負債の部】									
固定資産	事業用資産	土地	0	0	固定負債	市債	0	0	0					
		建物	52,200,000	52,200,000		0	退職手当引当金	1,320,218	1,285,699	△ 34,519				
		建物減価償却累計額	△ 47,658,600	△ 48,807,000		△ 1,148,400	その他	0	0	0				
		その他	0	0		0	小計	1,320,218	1,285,699	△ 34,519				
	小計				4,541,400	3,393,000	△ 1,148,400	流動負債	市債	0	0	0		
	インフラ資産	土地	0	0	0	未払費用	0		0	0				
		建物	0	0	0	賞与等引当金	100,393		100,854	461				
		建物減価償却累計額	0	0	0	その他	0		0	0				
	その他				0	0	0		小計	100,393	100,854	461		
	小計				0	0	0	負債合計				1,420,611	1,386,553	△ 34,058
	長期延滞債権				0	0	0	【純資産の部】						
	徴収不能引当金				0	0	0	固定資産等形成分	4,541,400	3,393,000	△ 1,148,400			
その他				0	0	0	余剰分(不足分)	△ 1,420,611	△ 1,386,553	34,058				
小計				4,541,400	3,393,000	△ 1,148,400								
流動資産	現金	0	0	0										
	未収金	0	0	0										
	徴収不能引当金	0	0	0										
	その他	0	0	0										
	小計				0	0	0	純資産合計	3,120,789	2,006,447	△ 1,114,342			
資産合計				4,541,400	3,393,000	△ 1,148,400	負債及び純資産合計				4,541,400	3,393,000	△ 1,148,400	

	土地	建物
28年度末 主な内訳	恩方老人憩の家は、恩方事務所の2階にあり、土地については一括して恩方事務所の資産に計上している。	恩方老人憩の家 [52,200,000円]
開始時から の増減理由		—

事業実績

28年度 目標	・これまでと同様の高齢者の福祉増進にとどまらず、介護予防の取組などを徐々に深めていく。 ・生きがいつくりの各教室における参加率90% ・利用者数過去3か年実績 (18,782人) 程度 (±5%)					27年度末時点 の課題と対応	施設の老朽化
							未解決
主な 活動実績	〔講座・教室等の実績〕					〔その他〕	
		26年度		27年度		28年度	
		利用者数	利用者数	対前年度	利用者数	対前年度	
	個人利用合計	11,314	10,970	△ 344	12,837	1,867	・生きがいつくりの教室を見直しし、より多くの方に参加してもらえるようにした。 ・マッサージチェアを新規に設置した。 (2,201人が利用)
	個人利用	6,588	5,818	△ 770	6,582	764	
	スカイウェル	1,716	2,623	907	3,709	1,086	
	浴室	3,010	2,529	△ 481	2,546	17	
	団体利用	5,499	5,422	△ 77	4,570	△ 852	
	教室	1,292	1,048	△ 244	1,265	217	
	講座・行事・会議	882	954	72	957	3	
健康相談	112	99	△ 13	112	13		
利用者合計	19,099	18,493	△ 606	19,741	1,248		
28年度評価	達成					次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	オーディオコンポの更新
----	-------------

今後の取組

29年度 目標	介護予防事業 (健康体操講座・口腔ケア講座等) の実施	28年度末 時点の課題	介護事業予防への取組
29年度の 取組	高齢者あんしん相談センター恩方と連携した介護予防事業への取組	30年度の 計画	・高齢者あんしん相談センター恩方との連携の充実 ・恩方事務所等と協力した防災への取組の充実

庁内評価委員会による評価 (二次評価)

利用者数は、既存利用者の高齢化に伴い登録団体数が減少したにもかかわらず、生きがいつくりの教室の内容や定員の見直しにより前年度と比較して7%増加した。 また、同建物内に高齢者あんしん相談センター恩方を設置し、介護予防体操などの、連携事業を開始したことが施設利用者数が増加している要因の一つと考えられるため、今後はこの取組を更に進めていく必要がある。 一方、恩方老人憩の家の周辺には、恩方農村環境改善センターを始め、地域コミュニティの場として利用されている施設がある。各施設の老朽化が進んでおり、今後は、学校施設を中心に進めている施設マネジメントの取組において、類似施設との複合化を考えていく時期にある。
--

事務事業名	公設在宅サービスセンター管理							担当部課	福祉部								
									高齢者いきいき課								
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計	一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費			目	02	老人福祉施設費	
根拠法令等	地方自治法、介護保険法、八王子市高齢者在宅サービスセンター条例																
施設名称	公設在宅サービスセンター（長沼、石川、中野、長房）																
施設の 設置目的	介護保険法に基づく要介護認定又は要支援認定を受けた者及び身体が虚弱等の高齢者に対し、通所介護等のサービスを提供し、もって高齢者等の福祉の増進を図るため。																
施設運営 備考	指定管理者により運営している施設です。 行政コストに表れない28年度の利用料金収入は、35,646,420円でした。																

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、169ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目				28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費		3,297,033	経常収入	市税		0
			賞与等引当金繰入額		266,968		保険料		0
			退職手当引当金繰入額		293,579		国庫支出金		0
			その他		0		都支出金		0
			小計		3,857,580		分担金及び負担金		0
		物件費等	物件費		96,432		使用料及び手数料		0
			維持補修費		0		繰入金		0
			減価償却費		20,751,085		その他		0
			その他		0		小計		0
			小計		20,847,517		経常収支差額 (A)		△ 25,955,008
	その他の業務費用	支払利息		1,249,911		特別費用		45,620	
		徴収不能引当金繰入額		0		特別収入		0	
		その他		0		特別収支差額 (B)		△ 45,620	
		小計		1,249,911		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 26,000,628	
	小計				25,955,008	一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用				0	一般財源充当額 (E)		21,128,617	
	小計				25,955,008	再計 (C) + (D) + (E)		△ 4,872,011	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	AEDリース料 [96,432円]	—

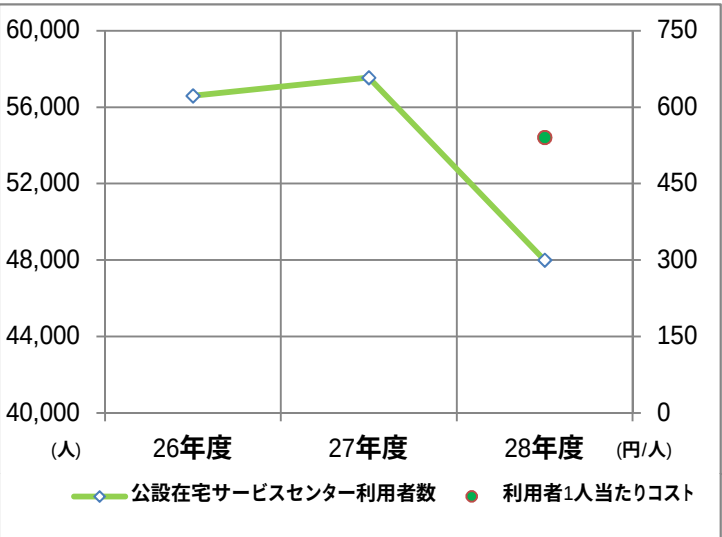
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.29人	0.55人	0.40人	△ 0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.05人	0.05人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.29人	0.55人	0.45人	△ 0.10人

指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
① 建物減価償却率	—	32.42%	34.56%	2.14%
② 公設在宅サービスセンター利用者数	56,596	57,545	47,999	△ 9,546
利用者1人当たりコスト	—	—	541	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目		開始時	28年度末	差額	勘定科目		開始時	28年度末	差額						
【資産の部】					【負債の部】										
固定資産	事業用資産	土地	0	0	固定負債	市債	74,730,515	69,487,938	△ 5,242,577						
		建物	870,865,854	870,865,854		退職手当引当金	3,494,696	3,403,320	△ 91,376						
		建物減価償却累計額	△ 282,341,749	△ 300,974,003		△ 18,632,254	その他	0	0	0					
		その他	65,866	10,509,009		10,443,143	小計	78,225,211	72,891,258	△ 5,333,953					
		小計	588,589,971	580,400,860		△ 8,189,111	流動負債	市債	15,802,095	16,042,577	240,482				
	インフラ資産	土地	0	0	未払費用	125,048		103,403	△ 21,645						
		建物	0	0	賞与等引当金	265,746		266,968	1,222						
		建物減価償却累計額	0	0	その他	0		0	0						
		その他	0	0	小計	16,192,889		16,412,948	220,059						
		小計	0	0	負債合計	94,418,100	89,304,206	△ 5,113,894							
	長期延滞債権		0	0	【純資産の部】										
	徴収不能引当金		0	0	固定資産等形成分 余剰分 (不足分)	590,063,063 △ 94,418,100	586,617,508 △ 89,304,206	△ 3,445,555 5,113,894							
	その他		1,473,092	6,216,648					4,743,556						
	小計		590,063,063	586,617,508					△ 3,445,555						
流動資産	現金	0	0	純資産合計					495,644,963	497,313,302	1,668,339				
	未収金	0	0									負債及び純資産合計	590,063,063	586,617,508	△ 3,445,555
	徴収不能引当金	0	0												
	その他	0	0												
	小計	0	0												
資産合計		590,063,063	586,617,508	△ 3,445,555											

事務事業名	子育て親子支援										担当部課	子ども家庭部				
												子どものしあわせ課、子ども家庭支援センター				
基本計画	編	3	章	1	施策番号	18	地域で子どもを育てる環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	01	児童福祉総務費	
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、八王子市親子つどいの広場事業実施要綱															
施設名称	親子つどいの広場（ゆめきっず、堀之内、西八王子、檜原、大和田）															
施設の 設置目的	概ね3歳未満の乳幼児を持つ親とその子どもが気軽に集い、うちとけた雰囲気の中で語り合い、交流し、ボランティアを活用しての育児相談等を行う場を身近な地域に設置することにより、子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図るほか、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、地域の子育て支援機能の充実を図るため。															
施設運営 備考	市が直接運営している施設です。															

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、170ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

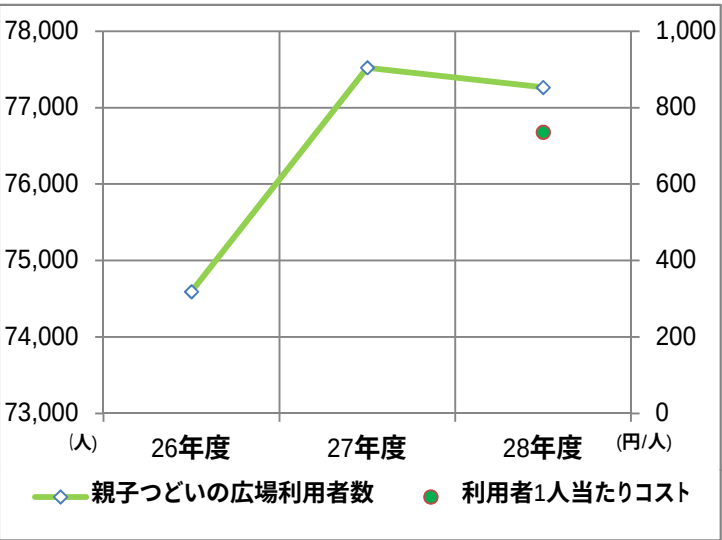
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	8,059,413	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	652,588		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	26,583		国庫支出金	15,686,000
			その他	0		都支出金	15,859,000
		小計	8,738,584	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	47,125,502		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	464,300		その他	0
			その他	0		小計	31,545,000
		小計	47,589,802	経常収支差額 (A)		△ 25,821,891	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	693,505	特別収支差額 (B)	0		
		小計	693,505	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 25,821,891		
	小計		57,021,891	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		345,000	一般財源充当額 (E)	26,413,621		
	小計		57,366,891	再計 (C) + (D) + (E)	591,730		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	赤ちゃん・ふらっと整備事業補助金 [345,000円] 親子つどいの広場運営委託料 [30,182,048円] 施設賃貸借料 [16,622,208円]	子ども・子育て支援交付金 (国) [15,686,000円] 東京都子供・子育て支援包括補助 (都) [173,000円] 子ども・子育て支援交付金 (都) [15,686,000円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	4.30人	2.05人	1.10人	△ 0.95人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	4.30人	2.05人	1.10人	△ 0.95人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	建物減価償却率	—	—	—	—
②	親子つどいの広場利用者数	74,593	77,523	77,265	△ 258
	利用者1人当たりコスト	—	—	736	—
③	赤ちゃんふらっと市内新規設置数	24	14	7	△ 7
	1件当たりコスト	—	—	162,429	—

貸借対照表

(単位 円)

勘定科目		開始時	28年度末	差額	勘定科目		開始時	28年度末	差額	
【資産の部】					【負債の部】					
固定資産	事業用資産	土地	0	0	0	固定負債	市債	0	0	0
		建物	0	0	0		退職手当引当金	9,319,189	8,319,226	△ 999,963
		建物減価償却累計額	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	9,319,189	8,319,226	△ 999,963
	小計		0	0	0	流動負債	市債	0	0	0
	インフラ資産	土地	0	0	0		未払費用	0	0	0
		建物	0	0	0		賞与等引当金	708,655	652,588	△ 56,067
		建物減価償却累計額	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	708,655	652,588	△ 56,067
	小計		0	0	0	負債合計		10,027,844	8,971,814	△ 1,056,030
長期延滞債権		0	0	0	【純資産の部】					
徴収不能引当金		0	0	0	固定資産等形成分		2,089,346	1,625,046	△ 464,300	
その他		2,089,346	1,625,046	△ 464,300	余剰分(不足分)		△ 10,027,844	△ 8,971,814	1,056,030	
小計		2,089,346	1,625,046	△ 464,300						
流動資産	現金	0	0	0						
	未収金	0	0	0						
	徴収不能引当金	0	0	0						
	その他	0	0	0						
	小計	0	0	0	純資産合計		△ 7,938,498	△ 7,346,768	591,730	
資産合計		2,089,346	1,625,046	△ 464,300	負債及び純資産合計		2,089,346	1,625,046	△ 464,300	

	土地	建物
28年度末 主な内訳	親子つどいの広場は、民間の施設を借り受けて運営しているため、市が保有する土地及び建物は無い。	
開始時から の増減理由		

事業実績

28年度 目標	・赤ちゃん・ふらっとの設置数増 ・子育てひろばガイドラインの策定	27年度末時点 の課題と対応	多くの人が集まる施設で、赤ちゃんふらっとが設置されていない施設がある。																												
			未解決																												
主な 活動実績	・民間施設1施設における赤ちゃん・ふらっと設置に対して補助を行った。 ・八王子まつりで臨時赤ちゃん・ふらっとの設置を地域と協働で行った。 ・子育てサポートおでかけマップに赤ちゃん・ふらっとの位置を掲載した。 ・八王子市親子つどいの広場を委託事業者により5か所運営し、相談や講座を実施。子育ての孤立化を防止し、児童虐待の予防や子育ての負担軽減を図った。 【親子つどいの広場 利用者実績】 <table><tr><td></td><td>26年度</td><td>27年度</td><td>28年度</td></tr><tr><td>ゆめきつず</td><td>37,242</td><td>41,804</td><td>43,166</td></tr><tr><td>堀之内</td><td>11,476</td><td>11,084</td><td>10,302</td></tr><tr><td>西八王子</td><td>8,553</td><td>8,142</td><td>7,977</td></tr><tr><td>檜原</td><td>7,288</td><td>6,590</td><td>6,191</td></tr><tr><td>大和田</td><td>10,034</td><td>9,903</td><td>9,629</td></tr><tr><td>利用者合計</td><td>74,593</td><td>77,523</td><td>77,265</td></tr></table>				26年度	27年度	28年度	ゆめきつず	37,242	41,804	43,166	堀之内	11,476	11,084	10,302	西八王子	8,553	8,142	7,977	檜原	7,288	6,590	6,191	大和田	10,034	9,903	9,629	利用者合計	74,593	77,523	77,265
	26年度	27年度	28年度																												
ゆめきつず	37,242	41,804	43,166																												
堀之内	11,476	11,084	10,302																												
西八王子	8,553	8,142	7,977																												
檜原	7,288	6,590	6,191																												
大和田	10,034	9,903	9,629																												
利用者合計	74,593	77,523	77,265																												
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充																												

改善・改革の取組

内容	赤ちゃんふらっと………29年度からの補助上限額を見直した。 親子つどいの広場………相談サービス向上のため、29年度から子育て支援員を増員するよう、委託事業者と調整した。
----	---

今後の取組

29年度 目標	・親子つどいの広場での利用者支援事業の開始 ・子ども食堂など、子どもを支援する団体のネットワーク化と一元化した情報の発信を行う。	28年度末 時点の課題	29年度からの新規事業「地域子ども支援事業」については、業務量の予測が難しい。
29年度の 取組	・親子つどいの広場での利用者支援事業の開始 ・子ども食堂などをネットワーク化し、情報の一元化などを行う「地域子ども支援事業」の委託契約の締結と業務管理	30年度の 計画	赤ちゃんふらっと補助事業の縮小又は廃止を検討するが、設置についての周知・啓発は継続する。

庁内評価委員会による評価(二次評価)

現在、赤ちゃん・ふらっとは市内に120か所が設置されている。設置を促すため21年度から補助金を交付してきたが、不特定多数の人が利用する公共性の高い施設については、設置が進んだものとする。今後は、補助金での設置促進ではなく、民間事業者による自主設置を誘導する取組に変更していく必要がある。 親子つどいの広場の利用者は、全体として横ばいであるが、場所によっては26年度と比べ15%減少しているところもあり、委託内容の見直しが必要である。一方、母親の様子や子どもの状態に応じた対応を個別に行い、子育て支援機能を充実させている点は評価できる。
--

事務事業名	市立保育所の管理運営							担当部課	子ども家庭部 保育幼稚園課		
基本計画	編 3	章 1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	—
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	03	児童福祉費	目	03	児童福祉施設費
根拠法令等	児童福祉法、八王子市保育園条例										
施設名称	保育園 (16園)										
施設の 設置目的	乳児及び幼児の健全な育成と勤労者の福祉を図るため。										
施設運営 備考	10園は市が直接運営し、6園は指定管理者により運営している施設です。										

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、171ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目				28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,271,189,218		経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	102,930,900			保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	109,873,870			国庫支出金	12,989,000	
			その他	7,556,627			都支出金	249,492,000	
			小計	1,491,550,615			分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	1,166,666,053			使用料及び手数料	161,211,870	
			維持補修費	38,117,177			繰入金	0	
			減価償却費	28,374,886			その他	29,927,586	
			その他	0			小計	453,620,456	
			小計	1,233,158,116			経常収支差額 (A)	△ 2,273,848,659	
	その他の業務費用	支払利息	619,847		特別費用	1			
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0			
		その他	1,440,387		特別収支差額 (B)	△ 1			
		小計	2,060,234		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 2,273,848,660			
	小計			2,726,768,965		一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用			700,150		一般財源充当額 (E)	2,307,749,781		
小計			2,727,469,115		再計 (C) + (D) + (E)	33,901,121			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	指定管理料 [760,016,088円] 運営費 (直営10園分) [361,817,931円] 施設管理費 [73,427,736円]	保育料 [134,260,020円] 一時保育料 [15,993,400円] 給食費職員負担分 [17,852,220円]

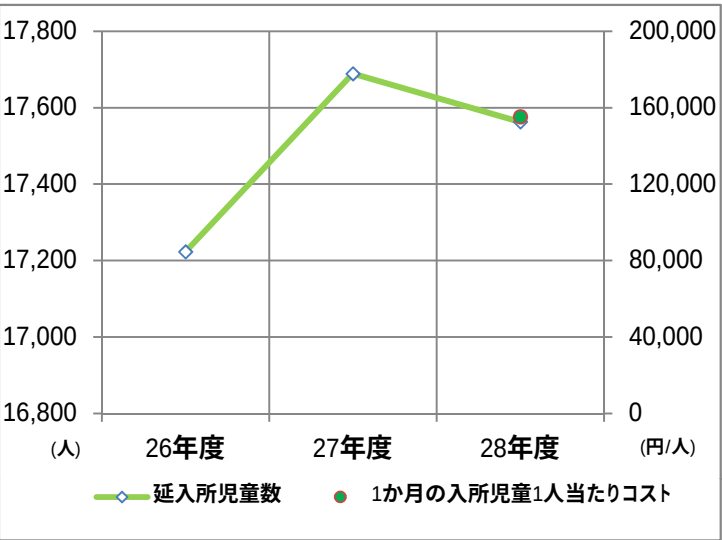
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	149.75人	157.16人	162.20人	5.04人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	17.55人	14.10人	11.30人	△ 2.80人
計	167.30人	171.26人	173.50人	2.24人

指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
建物減価償却率	—	52.62%	54.33%	1.71%
延入所児童数	17,223	17,689	17,563	△ 126
1か月の入所児童1人当たりコスト	—	—	155,296	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目				開始時	28年度末	差額	勘定科目				開始時	28年度末	差額
[資産の部]							[負債の部]						
固定資産	事業用資産	土地	850,100,983	850,100,983	0	固定負債	市債	161,863,841	145,632,862	△ 16,230,979			
		建物	1,014,180,568	1,021,682,248	7,501,680		退職手当引当金	1,351,127,135	1,312,168,867	△ 38,958,268			
		建物減価償却累計額	△ 533,647,334	△ 555,128,697	△ 21,481,363		その他	0	0	0			
		その他	57,674,714	62,424,930	4,750,216		小計	1,512,990,976	1,457,801,729	△ 55,189,247			
		小計	1,388,308,931	1,379,079,464	△ 9,229,467		流動負債	市債	16,217,113	21,230,979	5,013,866		
	インフラ資産	土地	0	0	0	未払費用		18,922	13,574	△ 5,348			
	建物	0	0	0	賞与等引当金	102,743,137		102,930,900	187,763				
	建物減価償却累計額	0	0	0	その他	0		0	0				
	その他	0	0	0	小計	118,979,172		124,175,453	5,196,281				
	小計	0	0	0	負債合計		1,631,970,148	1,581,977,182	△ 49,992,966				
	長期延滞債権	0	441,900	441,900	[純資産の部]								
	徴収不能引当金	0	0	0	固定資産等形成分		1,392,448,261	1,382,586,490	△ 9,861,771				
	その他	4,139,330	3,065,126	△ 1,074,204	余剰分(不足分)		△ 1,630,955,748	△ 1,579,083,682	51,872,066				
小計	4,139,330	1,382,586,490	1,378,447,160										
流動資産	現金	0	0	0	純資産合計		△ 238,507,487	△ 196,497,192	42,010,295				
	未収金	1,014,400	2,893,500	1,879,100	負債及び純資産合計		1,393,462,661	1,385,479,990	△ 7,982,671				
	徴収不能引当金	0	0	0									
	その他	0	0	0									
	小計	1,014,400	2,893,500	1,879,100									
資産合計			1,393,462,661	1,385,479,990	△ 7,982,671								
		土地				建物							
28年度末 主な内訳		高尾保育園 [191,541,999円] 富士見台保育園 [168,340,322円] 元八王子保育園 [118,480,844円] 静教保育園 [103,204,140円] みなみ野保育園 [83,815,767円]				津久田保育園 [368,885,576円] みなみ野保育園 [92,541,750円] 中野保育園 [74,050,000円] 高尾保育園 [70,552,000円] 元八王子保育園 [63,345,000円] 恩方保育園 [63,422,000円]							
開始時から の増減理由		—				大規模修繕による増 高尾保育園 [7,501,680円]							

事業実績

28年度 目標	公立保育園給食調理の役割やあり方を見直すこ とで食育の推進が図られ、生きる力を育む食の大 切さや健康的な食習慣などの実践に向けた方向 性を定める。				27年度末時点 の課題と対応	公立保育園の中長期的なあり方																																																										
						未解決																																																										
主な 活動実績	・直営の保育園（10園）において、障害児の積極的な受入を実施するとともに、多様なニーズに対応した保育を提供した。また、指 定管理の保育園（6園）において保育の質を確保しつつ、効率的に運営した。																																																															
	・直営の保育園（10園）において、地域の子育て家庭を支援するため子育て相談や親子の交流を行う子育てひろばを実施した。																																																															
	・公立保育園のあり方検討会、調理員のあり方検討会を開催した。																																																															
	・市役所本庁舎に設置する小規模保育所の実施設計委託を行い、30年4月開園に向けた準備を行った。																																																															
	[延入所児童数内訳]																																																															
	<table><tr><td></td><td>26年度</td><td>27年度</td><td>28年度</td><td>対前年度比</td></tr><tr><td>直営</td><td>11,356</td><td>11,617</td><td>11,420</td><td>△ 197</td></tr><tr><td>指定管理</td><td>5,867</td><td>6,072</td><td>6,143</td><td>71</td></tr><tr><td>計</td><td>17,223</td><td>17,689</td><td>17,563</td><td>△ 126</td></tr></table>					26年度	27年度	28年度	対前年度比	直営	11,356	11,617	11,420	△ 197	指定管理	5,867	6,072	6,143	71	計	17,223	17,689	17,563	△ 126	<table><tr><td></td><td>26年度</td><td>27年度</td><td>28年度</td><td>対前年度比</td><td>28年度実施園</td></tr><tr><td>延長保育</td><td>9,752</td><td>12,816</td><td>14,536</td><td>1,720</td><td>10園</td></tr><tr><td>一時保育</td><td>7,419</td><td>6,472</td><td>7,514</td><td>1,042</td><td>5園</td></tr><tr><td>休日保育</td><td>809</td><td>1,048</td><td>889</td><td>△ 159</td><td>1園</td></tr><tr><td>年末保育</td><td>80</td><td>90</td><td>95</td><td>5</td><td>2園</td></tr><tr><td>子育てひろば</td><td>3,251</td><td>19,752</td><td>25,165</td><td>5,413</td><td>10園</td></tr></table>					26年度	27年度	28年度	対前年度比	28年度実施園	延長保育	9,752	12,816	14,536	1,720	10園	一時保育	7,419	6,472	7,514	1,042	5園	休日保育	809	1,048	889	△ 159	1園	年末保育	80	90	95	5	2園	子育てひろば	3,251	19,752	25,165	5,413	10園
	26年度	27年度	28年度	対前年度比																																																												
直営	11,356	11,617	11,420	△ 197																																																												
指定管理	5,867	6,072	6,143	71																																																												
計	17,223	17,689	17,563	△ 126																																																												
	26年度	27年度	28年度	対前年度比	28年度実施園																																																											
延長保育	9,752	12,816	14,536	1,720	10園																																																											
一時保育	7,419	6,472	7,514	1,042	5園																																																											
休日保育	809	1,048	889	△ 159	1園																																																											
年末保育	80	90	95	5	2園																																																											
子育てひろば	3,251	19,752	25,165	5,413	10園																																																											
28年度評価	やや不十分				次年度の展開	改善																																																										

改善・改革の取組

内容	・直営の保育園(10園)における保育の質の向上に資するため、保育士のスキルアップにつながる研修会への参加を促進した。
----	--

今後の取組

29年度 目標	・平成30年4月に開園する小規模保育所の整備が完了し、指定管理者による施設の運営が可能となっている状態にする。 ・公立保育園のあり方を検討する。	28年度末 時点の課題	・30年4月に開園する小規模保育所の整備 ・保育園条例の改正 ・指定管理者の選定
29年度の 取組	・保育園条例の改正 ・指定管理者の選定、指定管理者による開設準備を行う。 ・公立保育園のあり方、調理員のあり方検討会を継続して開催し、方向性を定める。	30年度の 計画	29年度に選定する指定管理者による小規模保育所の適切な管理運営

庁内評価委員会による評価(二次評価)

延長保育や一時保育は保護者の就労形態の多様化によりニーズが高まっている。未実施の園について、利用ニーズを把握した上で実施を検討する必要がある。 公立保育園のあり方について、検討会を開始したが、方向性を定めるには至らなかった。継続して検討を行い、公立保育園の役割を明確にしてい く必要がある。 指定管理者制度により運営している保育園においては、引き続き指定管理者へのモニタリングによる適正な業務管理や施設の計画的な維持管理 を行うことが必要である。

事務事業名	児童館の管理運営							担当部課	子ども家庭部 児童青少年課		
基本計画	編 3	章 1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	03	児童福祉費	目	03	児童福祉施設費
根拠法令等	児童福祉法 八王子市児童館条例										
施設名称	児童館 (浅川、中郷、中野、南大谷、北野、館ヶ丘、由木、松が谷、元八王子、川口、中郷児童館長房分館、松が谷児童館鹿島分館)										
施設の 設置目的	児童に健全な遊びを与えることにより、児童の健康を増進し、情操をゆたかにするとともに、児童が社会的に自立するための支援の促進を図るため。										
施設運営 備考	市が直接運営している施設です。										

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、172ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	232,257,626	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	18,806,395		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	20,680,993		国庫支出金	9,846,000
			その他	11,177,986		都支出金	16,627,000
			小計	282,923,000		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	71,131,865		使用料及び手数料	0
			維持補修費	4,343,629		繰入金	0
			減価償却費	12,890,159		その他	204,300
			その他	0		小計	26,677,300
			小計	88,365,653		経常収支差額 (A)	△ 345,287,882
	その他の業務費用	支払利息	5,969	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	620,560	特別収支差額 (B)	0		
		小計	626,529	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 345,287,882		
	小計			371,915,182	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用			50,000	一般財源充当額 (E)	338,748,602	
	小計			371,965,182	再計 (C) + (D) + (E)	△ 6,539,280	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	臨時児童厚生員賃金・共済費 [40,328,541円] 光熱水費 [10,006,021円] 土地借上料 [3,921,000円]	児童館実習負担金 [182,000円] 講座受講負担金 [22,300円]

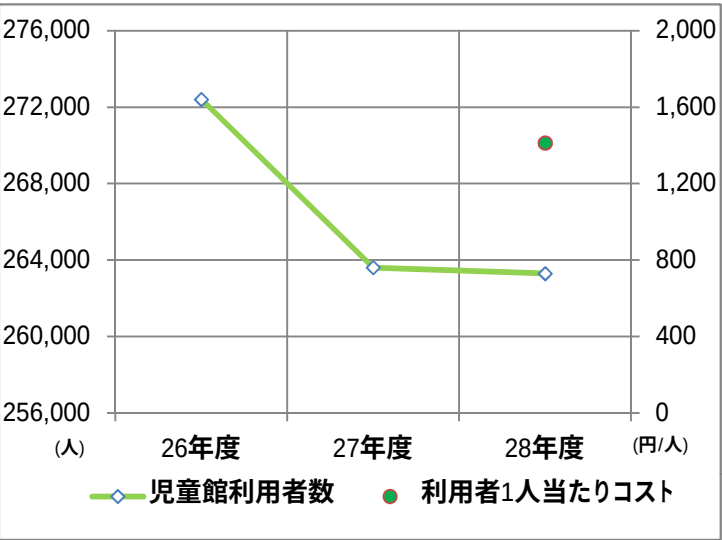
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	28.25人	29.60人	30.20人	0.60人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	4.50人	2.90人	1.50人	△ 1.40人
計	32.75人	32.50人	31.70人	△ 0.80人

指標と単位当たりコスト

＼	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	建物減価償却率	—	85.83%	84.82%	-1.01%
②	児童館利用者数	272,407	263,608	263,294	△ 314
	利用者1人当たりコスト	—	—	1,413	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目		開始時	28年度末	差額	勘定科目		開始時	28年度末	差額	
【資産の部】					【負債の部】					
固定資産	事業用資産	土地	407,566,499	407,566,499	0	固定負債	市債	3,000,000	2,627,617	△ 372,383
		建物	587,660,190	609,303,390	21,643,200		退職手当引当金	246,181,919	239,744,974	△ 6,436,945
		建物減価償却累計額	△ 504,386,175	△ 516,822,083	△ 12,435,908		その他	0	0	0
		その他	1,747,917	1,293,666	△ 454,251		小計	249,181,919	242,372,591	△ 6,809,328
		小計	492,588,431	501,341,472	8,753,041		流動負債	市債	0	372,383
	インフラ資産	土地	0	0	0	未払費用		984	953	△ 31
		建物	0	0	0	賞与等引当金		18,720,298	18,806,395	86,097
		建物減価償却累計額	0	0	0	その他		0	0	0
		その他	0	0	0	小計		18,721,282	19,179,731	458,449
		小計	0	0	0	負債合計		267,903,201	261,552,322	△ 6,350,879
	長期延滞債権		0	0	0	【純資産の部】				
	徴収不能引当金		0	0	0	固定資産等形成分	492,588,431	501,341,472	8,753,041	
その他		0	0	0	余剰分(不足分)	△ 267,903,201	△ 261,552,322	6,350,879		
小計		492,588,431	501,341,472	8,753,041						
流動資産	現金	0	0	0						
	未収金	0	0	0						
	徴収不能引当金	0	0	0						
	その他	0	0	0						
	小計	0	0	0	純資産合計	224,685,230	239,789,150	15,103,920		
資産合計		492,588,431	501,341,472	8,753,041	負債及び純資産合計		492,588,431	501,341,472	8,753,041	

事務事業名	学童保育所の管理運営							担当部課		子ども家庭部 児童青少年課						
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—			
予算科目	会計		一般会計		款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	03	児童福祉施設費	
根拠法令等	児童福祉法、八王子市学童保育所条例、東京都学童クラブ事業実施要綱、放課後児童クラブ運営指針															
施設名称	学童保育所 (79施設)															
施設の 設置目的	市内の小学校に就学している児童で、放課後家庭において保護者の適切な監護を受けられないものを一定期間、組織的に指導することにより、学童の健全な育成と福祉の増進に寄与するため。															
施設運営 備考	指定管理者により運営している施設です。 行政コストに表れない28年度の利用料金収入は、20,425,700円でした。															

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、173ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

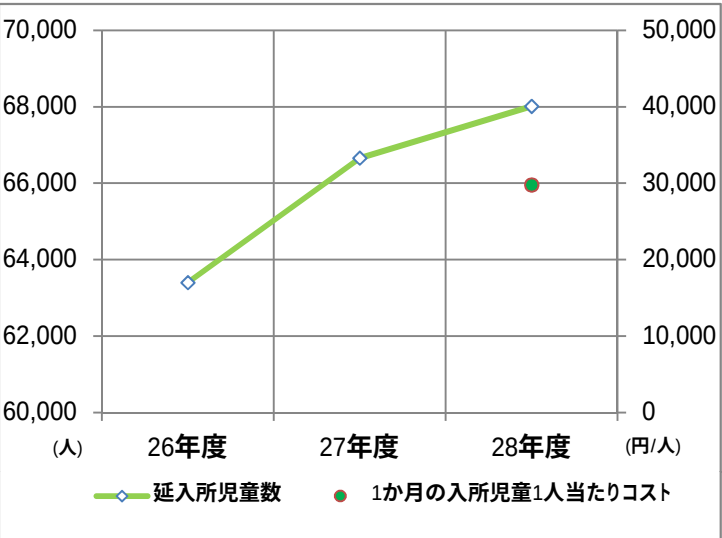
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	71,802,043	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	5,813,965		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	6,393,494		国庫支出金	309,738,000
			その他	0		都支出金	500,351,000
		小計	84,009,502	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	1,792,582,959		使用料及び手数料	376,990,000
			維持補修費	6,980,040		繰入金	0
			減価償却費	39,845,193		その他	0
			その他	0		小計	1,187,079,000
		小計	1,839,408,192	経常収支差額 (A)		△ 838,740,175	
	その他の業務費用	支払利息	1,709,758	特別費用	9,201,571		
		徴収不能引当金繰入額	469,909	特別収入	0		
		その他	134,310	特別収支差額 (B)	△ 9,201,571		
		小計	2,313,977	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 847,941,746		
	小計	1,925,731,671	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用			100,087,504	一般財源充当額 (E)	836,896,236	
	小計			2,025,819,175	再計 (C) + (D) + (E)	△ 11,045,510	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	指定管理料 [1,815,925,676円] 光熱水費 [25,021,896円] 土地・建築物借上料 [12,612,306円]	学童保育料 [376,990,000円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	3.90人	6.00人	8.00人	2.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	1.00人	1.00人
再任用職員	0.80人	0.80人	0.80人	0.00人
計	4.70人	6.80人	9.80人	3.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	建物減価償却率	—	39.42%	36.19%	△3.23%
②	延入所児童数	63,399	66,657	68,013	1,356
	1か月の入所児童1人当たりコスト	—	—	29,786	—
③	待機児童数	193	327	370	43
	—	—	—	—	—

貸借対照表

(単位 円)

勘定科目			開始時	28年度末	差額	勘定科目			開始時	28年度末	差額	
固定資産	〔資産の部〕					〔負債の部〕						
	事業用資産	土地	184,782,612	184,782,612	0	固定負債	市債	116,012,370	138,267,558	22,255,188		
		建物	1,075,909,537	1,267,775,867	191,866,330		退職手当引当金	76,106,713	74,116,744	△ 1,989,969		
		建物減価償却累計額	△ 424,078,750	△ 458,819,698	△ 34,740,948		その他	0	0	0		
		その他	10,154,591	8,433,575	△ 1,721,016		小計	192,119,083	212,384,302	20,265,219		
		小計	846,767,990	1,002,172,356	155,404,366		流動負債	市債	11,398,296	12,044,812	646,516	
	インフラ資産	土地	0	0	0	未払費用		274,634	242,172	△ 32,462		
		建物	0	0	0	賞与等引当金		5,787,348	5,813,965	26,617		
		建物減価償却累計額	0	0	0	その他		0	0	0		
		その他	0	0	0	小計		17,460,278	18,100,949	640,671		
		小計	0	0	0	負債合計		209,579,361	230,485,251	20,905,890		
	長期延滞債権					3,624,000	3,602,500	△ 21,500	〔純資産の部〕			
	徴収不能引当金					△ 774,449	△ 803,358	△ 28,909	固定資産等形成分 余剰分(不足分)	852,617,541 △ 207,827,361	1,009,235,253 △ 228,322,001	156,617,712 △ 20,494,640
その他					3,000,000	4,263,755	1,263,755					
小計					852,617,541	1,009,235,253	156,617,712					
流動資産	現金	0	0	0								
	未収金	1,752,000	2,163,250	411,250								
	徴収不能引当金	0	0	0								
	その他	0	0	0								
	小計	1,752,000	2,163,250	411,250								
資産合計					854,369,541	1,011,398,503	157,028,962	純資産合計		644,790,180	780,913,252	136,123,072
負債及び純資産合計					854,369,541	1,011,398,503	157,028,962	負債及び純資産合計		854,369,541	1,011,398,503	157,028,962

	土地	建物
28年度末 主な内訳	由井かたくら学童保育所 [69,786,377円] 久保山学童保育所 [39,146,748円] 横山学童保育所 [35,353,576円] つくみ学童保育所 [22,417,714円]	加住小学童保育所 [86,181,906円] 棚田小学童保育所 [71,945,820円] 横山学童保育所 [59,080,000円] 寺町学童保育所 [53,281,648円]
開始時から の増減理由	—	学童保育所の増改築工事による増 高倉小学童保育所 [29,466,136円] 散田小学童保育所第3クラブ [63,848,973円] 千人町学童保育所第3クラブ [60,903,707円] 東浅川小学童保育所 [35,072,400円]

事業実績

28年度 目標	・待機児童が発生している学区の学童保育所待機児童に対し、緊急対策事業として、学校の教室等を使用し、放課後の安全な居場所を提供する。 ・恒常的に待機児童が発生している地域について、テナント等を借り上げ、緊急施設整備を実施し、待機児童解消を図る。	27年度末時点 の課題と対応	・計画どおり定数を増やしたが、更にそれを上回る申請があったことから、依然として待機児童数が増加している。 ・申請者数、入所者数も増加しており、それに対応するための人員体制、事務の見直しが必要																					
未解決																								
主な 活動実績	・指定管理者の選定(公募4施設、更新3施設)																							
	・千人町学童保育所第3クラブ、散田小学童保育所第3クラブを学校敷地内に、七国小学童保育所第3クラブを学校敷地外(テナント)に整備し、H29.4.1に開設した。																							
	・高倉小学童保育所及び東浅川小学童保育所を増築し、学童保育所の定員の見直しを行った。																							
	[入所申請者数等]																							
	[保育料徴収率]																							
	<table><tr><td>年度</td><td>申請者数</td><td>入所者数</td><td>待機児童数</td></tr><tr><td>28年度(4.1現在)</td><td>6,079人</td><td>5,709人</td><td>370人</td></tr><tr><td>29年度(4.1現在)</td><td>6,192人</td><td>5,909人</td><td>283人</td></tr></table>	年度	申請者数	入所者数	待機児童数	28年度(4.1現在)	6,079人	5,709人	370人	29年度(4.1現在)	6,192人	5,909人	283人	<table><tr><td>年度</td><td>現年度分</td><td>滞納繰越分</td></tr><tr><td>27年度</td><td>99.5%</td><td>21.9%</td></tr><tr><td>28年度</td><td>99.4%</td><td>24.8%</td></tr></table>	年度	現年度分	滞納繰越分	27年度	99.5%	21.9%	28年度	99.4%	24.8%	
年度	申請者数	入所者数	待機児童数																					
28年度(4.1現在)	6,079人	5,709人	370人																					
29年度(4.1現在)	6,192人	5,909人	283人																					
年度	現年度分	滞納繰越分																						
27年度	99.5%	21.9%																						
28年度	99.4%	24.8%																						
	・居場所対策事業として調整が整った小学校から順次開設。(7校開設)																							
	・大和田小学校(5/31～)、第七小学校・第十小学校(7/4～)、第四小学校・高倉小学校(7/21～)、第一小学校(8/1～)、七国小学校(9/1～)																							
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充																					

改善・改革の取組

内容	恒常的に待機児童が発生している地域について、緊急施設整備を実施し、待機児童の解消を図った。また、新たな事業として、学童保育所に入所できず待機登録となった児童を対象に、小学校の特別教室等を放課後の居場所として提供し、児童の安全確保を図った。
----	---

今後の取組

29年度 目標	・待機児童が発生している学区の学童保育所待機児童に対し、緊急対策事業として、学校の教室等を使用し、放課後の安全な居場所を提供する。 ・恒常的に待機児童が発生している地域について、テナント等を借り上げ、緊急施設整備を実施し、待機児童の解消を図る。	28年度末 時点の課題	依然として待機児童が増加していることから、今後も待機児の発生が見込まれていく地域に対しては、施設の増設、又は新規施設の建設が必要
29年度の 取組	待機児童が発生した箇所での新たな学童保育所の建設(テナント等借り上げも検討)や既存の学童増築、また学校の空き教室を使って待機児童の居場所を確保していく。	30年度の 計画	新たな学童保育所の建設や既存の学童増築と、待機児童の居場所対策事業の実施

庁内評価委員会による評価(二次評価)

共働き世帯の増加などにより学童保育の需要が高まっている中、28年度は待機児童対策として、学校の余裕教室や学校敷地内、学校敷地外へ施設整備を行い、29年度の待機児童数を減らすことができた。また、居場所対策事業として、学童保育所の待機登録となった児童に対して、学校の教室を使用し、放課後の居場所を提供するなど、待機児童に対する取組を積極的に展開しているところである。 今後は、地域ごとの学童保育の需要を把握し、放課後の居場所の提供ができるよう、計画的な施設整備や放課後子ども教室との連携を進めていく必要がある。 また、運営面においては、引き続き指定管理者へのモニタリングにおける適正な業務管理や施設の計画的な維持管理を行うことが必要である。
--

事務事業名	子ども家庭支援センターの管理運営							担当部課	子ども家庭部 子ども家庭支援センター		
基本計画	編 3	章 1	施策番号	17	子育て・育ち支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算科目	会計	一般会計	款	03	民生費	項	03	児童福祉費	目	03	児童福祉施設費
根拠法令等	児童福祉法、児童虐待防止法、八王子市子ども家庭支援センター条例、八王子市親子ふれあい広場事業実施要綱、子ども子育て支援法59条第9号										
施設名称	子ども家庭支援センター（クリエイトホール）、地域子ども家庭支援センター（館、石川、みなみ野、南大沢、元八王子）										
施設の 設置目的	子どもと子育てを行う家庭を支援するため、総合的な相談体制の整備、適切な情報やサービスの提供、支援ネットワークづくりの推進その他の子どもと家庭に対する総合的な支援施策を展開し、もって次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される地域社会の形成に資するため。										
施設運営 備考	市が直接運営している施設です。										

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、174ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

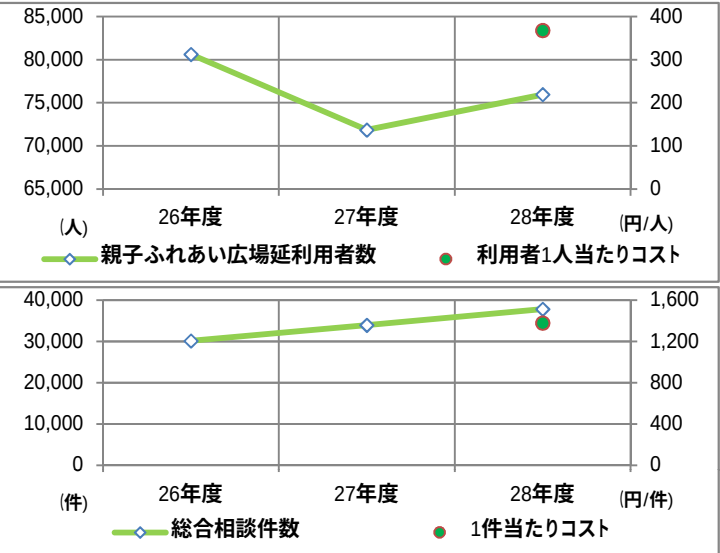
勘定科目				28年度				勘定科目				28年度			
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費		60,079,259	経常収入		市税			0	経常収支差額 (A)			△ 124,672,160
			賞与等引当金繰入額		4,864,745			保険料			0				
			退職手当引当金繰入額		3,967,550			国庫支出金			28,308,000				
			その他		62,139,519			都支出金			44,095,000				
			小計		131,051,073			分担金及び負担金			0				
		物件費等	物件費		41,853,174			使用料及び手数料			0				
			維持補修費		3,201,352			繰入金			0				
			減価償却費		20,544,848			その他			24,632				
			その他		0			小計			72,427,632				
			小計		65,599,374			経常収支差額 (A)			△ 124,672,160				
	その他の業務費用	支払利息		446,475				特別費用			0				
		徴収不能引当金繰入額		0				特別収入			0				
		その他		2,870				特別収支差額 (B)			0				
		小計		449,345				本年度収支差額 (A) + (B) = (C)			△ 124,672,160				
	小計				197,099,792			一般財源調整額 (D)			0				
	移転費用				0			一般財源充当額 (E)			141,561,145				
	小計				197,099,792			再計 (C) + (D) + (E)			16,888,985				

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	親子ふれあい広場運営委託料 [18,199,124円] 光熱水費 [3,779,098円] 清掃委託料 [3,504,389円]	南大沢会館分光熱水費負担分 [24,632円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.55人	6.80人	8.20人	1.40人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.55人	6.80人	8.20人	1.40人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	建物減価償却率	—	39.08%	41.12%	2.04%
②	親子ふれあい広場延利用者数	80,616	71,842	75,955	4,113
	利用者1人当たりコスト	—	—	368	—
③	総合相談件数	30,154	33,962	37,836	3,874
	1件当たりコスト	—	—	1,380	—

貸借対照表

(単位 円)

勘定科目					開始時	28年度末	差額	勘定科目					開始時	28年度末	差額
【資産の部】								【負債の部】							
固定資産	事業用資産	土地			228,337,824	228,337,824	0	固定負債	市債				14,433,831	0	△ 14,433,831
		建物			995,587,860	995,587,860	0		退職手当引当金				65,234,325	62,016,050	△ 3,218,275
		建物減価償却累計額	△ 389,068,844		△ 409,380,272	△ 20,311,428			その他				0	0	0
		その他			322,355	270,033	△ 52,322		小計				79,668,156	62,016,050	△ 17,652,106
		小計			835,179,195	814,815,445	△ 20,363,750	流動負債	市債				23,224,068	14,433,831	△ 8,790,237
	インフラ資産	土地			0	0	0		未払費用				53,854	24,083	△ 29,771
		建物			0	0	0		賞与等引当金				4,960,584	4,864,745	△ 95,839
		建物減価償却累計額			0	0	0		その他				0	0	0
		その他			0	0	0		小計				28,238,506	19,322,659	△ 8,915,847
		小計			0	0	0	負債合計							
流動資産	長期延滞債権				0	0	0	【純資産の部】							
	徴収不能引当金				0	0	0	固定資産等形成分							
	その他				2,604,760	13,289,542	10,684,782	余剰分 (不足分)							
	小計				837,783,955	828,104,987	△ 9,678,968								
	資産合計				837,783,955	828,104,987	△ 9,678,968	純資産合計							
					837,783,955	828,104,987	△ 9,678,968						837,783,955	828,104,987	△ 9,678,968

	土地	建物
28年度末 主な内訳	地域子ども家庭支援センター南大沢 [228,337,824円]	子ども家庭支援センター [197,631,576円] 地域子ども家庭支援センターみなみ野 [534,954,000円] 地域子ども家庭支援センター館 [20,199,713円] 地域子ども家庭支援センター元八王子 [15,438,811円] 地域子ども家庭支援センター石川 [28,871,760円] 地域子ども家庭支援センター南大沢 [198,492,000円]
開始時から の増減理由	—	—

事業実績

28年度 目標	・中学校ブロックで行う地域実務者会議の未実施地域にて開催し順次拡大する。 ・児童虐待対応等に関する職員向け研修に積極的に参加する。	27年度末時点 の課題と対応	・中学校ブロックで行う地域実務者会議の実施地域を拡大する。 ・親子ふれあい広場の利用者支援事業を充実させる。																												
解決																															
主な 活動実績	・児童相談所や警察など関係機関と連携し、全6センターで相談業務を行った。 ・親子ふれあい広場事業を全6センターで実施し、子育て家庭の孤立感や不安感の解消を行った。 ・地域実務者会議を22地域で26回行った。(27年度は12地域で12回開催) ・東京都ほか各団体主催の研修に参加した。(34名 97回) 【総合相談 内訳】 <table><tr><td></td><td>26年度</td><td>27年度</td><td>28年度</td></tr><tr><td>家庭・生活環境</td><td>2,772</td><td>2,897</td><td>3,796</td></tr><tr><td>養育不安</td><td>10,120</td><td>9,973</td><td>10,435</td></tr><tr><td>虐待</td><td>12,131</td><td>15,642</td><td>16,549</td></tr><tr><td>教育・しつけ</td><td>2,773</td><td>3,335</td><td>4,505</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,358</td><td>2,115</td><td>2,551</td></tr><tr><td>利用者合計</td><td>30,154</td><td>33,962</td><td>37,836</td></tr></table>				26年度	27年度	28年度	家庭・生活環境	2,772	2,897	3,796	養育不安	10,120	9,973	10,435	虐待	12,131	15,642	16,549	教育・しつけ	2,773	3,335	4,505	その他	2,358	2,115	2,551	利用者合計	30,154	33,962	37,836
	26年度	27年度	28年度																												
家庭・生活環境	2,772	2,897	3,796																												
養育不安	10,120	9,973	10,435																												
虐待	12,131	15,642	16,549																												
教育・しつけ	2,773	3,335	4,505																												
その他	2,358	2,115	2,551																												
利用者合計	30,154	33,962	37,836																												
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持																												

改善・改革の取組

内容	親子ふれあい広場の利用者支援事業を充実させるため、東京都主催の子育て支援員研修を受講した。
----	---

今後の取組

29年度 目標	・親子ふれあい広場の利用者支援事業を充実させる。 ・児童虐待対応等に関する職員向け研修に積極的に参加する。 ・中学校ブロックで行う地域実務者会議を25地域開催する。	28年度末 時点の課題	親子ふれあい広場の利用者支援事業を充実させる。
29年度の 取組	・委託事業者に対して、子育て支援員研修の受講を推進する。 ・児童福祉司資格認定通信課程や、東京都主催の研修に職員の受講を推進する。	30年度の 計画	・親子ふれあい広場の利用者支援事業を充実させる。 ・児童虐待対応等に関する職員スキルの向上。

庁内評価委員会による評価 (二次評価)

総合相談の件数は、制度の認知度が高まってきたことや個別ケースに丁寧に対応することなどにより、前年度に比べ11%増の37,836件となった。総合相談の中では、特に虐待に関する相談が増加しており、適切な対応を図っていく必要がある。 地域実務者会議は開催規模を小規模とすることで、議論が活発になり、より踏み込んだ内容になった。中学校37校の全てでの開催を目指し、今後も拡充を続けてほしい。 親子ふれあい広場では、子育て相談に関する知識や技能を習得した子育て支援員の配置が、虐待の早期発見や子育て相談の充実のために有効である。そのため、職員だけでなく、施設を運営している委託事業者も取得できるよう、今後も推進していく必要がある。
--

事務事業名	戸吹湯ったり館管理運営							担当部課	医療保険部 地域医療政策課		
基本計画	編 2	章 3	施策番号	14	健康の維持・増進			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	—
予算科目	会計	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
根拠法令等	八王子市戸吹湯ったり館条例										
施設名称	戸吹湯ったり館										
施設の 設置目的	市民に心身の休息の場を提供するとともに、健康に関する知識の普及を図り、市民の健康増進に寄与するため。										
施設運営 備考	指定管理者により運営している施設です。 行政コストに表れない28年度の利用料金収入は、45,792,386円でした。										

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、175ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,663,370	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	296,631		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	326,198		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	4,286,199	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	37,142,703		使用料及び手数料	0
			維持補修費	5,716,297		繰入金	0
			減価償却費	11,367,510		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	54,226,510	経常収支差額 (A)		△ 59,811,817	
	その他の業務費用	支払利息	1,299,108	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	1,299,108	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 59,811,817			
	小計	59,811,817	一般財源調整額 (D)	0			
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	70,034,970			
小計		59,811,817	再計 (C) + (D) + (E)	10,223,153			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	指定管理料 [42,859,000円]	—

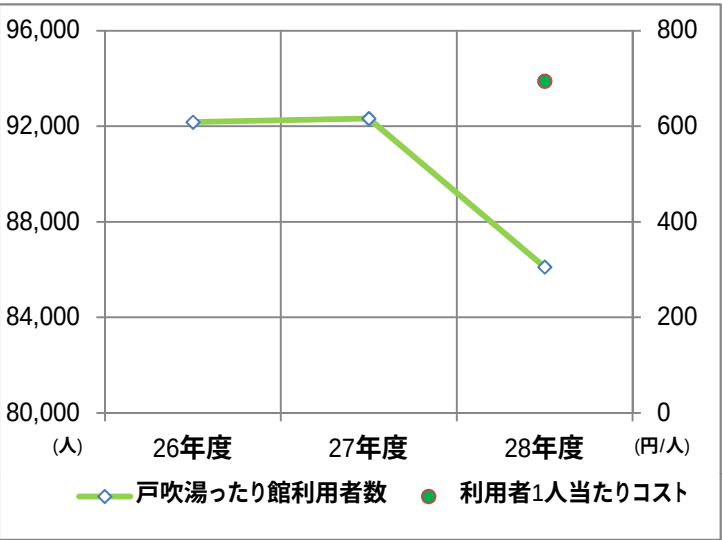
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.50人	0.40人	0.50人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.50人	0.40人	0.50人	0.10人

指標と単位当たりコスト

＼	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	建物減価償却率	—	33.55%	35.75%	2.20%
②	戸吹湯ったり館利用者数	92,176	92,325	86,109	△ 6,216
	利用者1人当たりコスト	—	—	695	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目				開始時	28年度末	差額	勘定科目				開始時	28年度末	差額
【資産の部】							【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	1,219,947,868	1,219,947,868	0	固定負債	市債	44,182,625	22,320,861	△ 21,861,764			
		建物	516,705,000	516,705,000	0		退職手当引当金	3,882,996	3,781,466	△ 101,530			
		建物減価償却累計額	△ 173,354,532	△ 184,722,042	△ 11,367,510		その他	0	0	0			
		その他	0	0	0		小計	48,065,621	26,102,327	△ 21,963,294			
	小計		1,563,298,336	1,551,930,826	△ 11,367,510	流動負債	市債	21,412,110	21,861,764	449,654			
	インフラ資産	土地	0	0	0		未払費用	225,818	147,437	△ 78,381			
		建物	0	0	0		賞与等引当金	295,273	296,631	1,358			
		建物減価償却累計額	0	0	0		その他	0	0	0			
		その他	0	0	0		小計	21,933,201	22,305,832	372,631			
	小計		0	0	0	負債合計		69,998,822	48,408,159	△ 21,590,663			
	長期延滞債権		0	0	0	【純資産の部】							
	徴収不能引当金		0	0	0	固定資産等形成分 余剰分(不足分)	1,563,298,336	1,551,930,826	△ 11,367,510				
	その他		0	0	0		△ 69,998,822	△ 48,408,159	21,590,663				
	小計		1,563,298,336	1,551,930,826	△ 11,367,510								
流動資産	現金	0	0	0									
	未収金	0	0	0									
	徴収不能引当金	0	0	0									
	その他	0	0	0									
小計		0	0	0	純資産合計		1,493,299,514	1,503,522,667	10,223,153				
資産合計		1,563,298,336	1,551,930,826	△ 11,367,510	負債及び純資産合計		1,563,298,336	1,551,930,826	△ 11,367,510				
	土地						建物						
28年度末 主な内訳	戸吹湯ったり館 [1,219,947,868円]						戸吹湯ったり館 [516,705,000円]						
開始時から の増減理由	—						—						

事業実績

28年度 目標	新規民間施設の参入はあるものの、館の安定的な管理運営を継続し、積極的な事業計画を行い、例年並みの入場者数を維持する。	27年度末時点 の課題と対応	新規民間施設の参入により入場者数の減退が見込まれるため、例年並みの入場者数を維持するための運営について検討する。
			未解決
主な 活動実績	イベントについては、延30事業と増やし、サービス向上を図った。 参加者に好評だったイベントについては、開催回数を増やしてほしいという利用者の声を反映し、開催回数を増やして実施した。		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

改善・改革の取組

内容	市内に新規民間施設の開設もあったが、入館者数を確保するため、積極的に自主事業を実施した。 自主事業実施数 17回→30回
----	---

今後の取組

29年度目標	今後の運営方法について検討するとともに、施設の現状を調査する。	28年度末時点の課題	例年並みの入館者数を維持するための運営について検討する。
29年度の取組	今後の運営方法を決定するため、庁内の関係所管による会議を開催する。また、老朽化した施設の詳細調査を行う。	30年度の計画	今後の運営方法について協議を進める。

庁内評価委員会による評価 (二次評価)

施設の利用者数は27年度と比較して減少している。これは、市内の温浴施設に利用者が流れたことによる影響と推測できる。利用者に好評であったイベントの実施回数を増やすなど、指定管理者の独自事業の充実や、自治会へのチラシ配布、近隣ゴルフ場や美術館へのポスター掲示など地域向けの周知を強化しているものの、実績に結び付いていないのが現状である。 また、設備の更新時期が近づいており、これらの状況を踏まえると、施設の管理運営について、あり方を検討する時期にある。

事務事業名	看護専門学校運営										担当部課		医療保険部			
													看護専門学校総務課			
基本計画	編	2	章	3	施策番号	16	地域医療の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	06	看護学校費	
根拠法令等	八王子市立看護専門学校条例															
施設名称	看護専門学校															
施設の 設置目的	保健師助産師看護師法に基づく看護師を養成するため。															
施設運営 備考	市が直接運営している施設です。															

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、176ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	51,287,173	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	4,152,832		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	8,713,103		国庫支出金	0
			その他	29,448,896		都支出金	6,130,000
			小計	93,602,004		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	32,495,057		使用料及び手数料	16,605,200
			維持補修費	113,400		繰入金	0
			減価償却費	13,156,514		その他	87,401
			その他	0		小計	22,822,601
			小計	45,764,971		経常収支差額 (A)	△ 117,155,013
	その他の業務費用	支払利息	455,651	特別費用	1		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	5,124	特別収支差額 (B)	△ 1		
		小計	460,775	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 117,155,014		
	小計			139,827,750	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用			149,864	一般財源充当額 (E)	106,314,002	
	小計			139,977,614	再計 (C) + (D) + (E)	△ 10,841,012	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	講師謝礼 [11,539,300円] 臨地実習委託料 [4,973,521円]	入学金及び授業料 [15,940,000円]

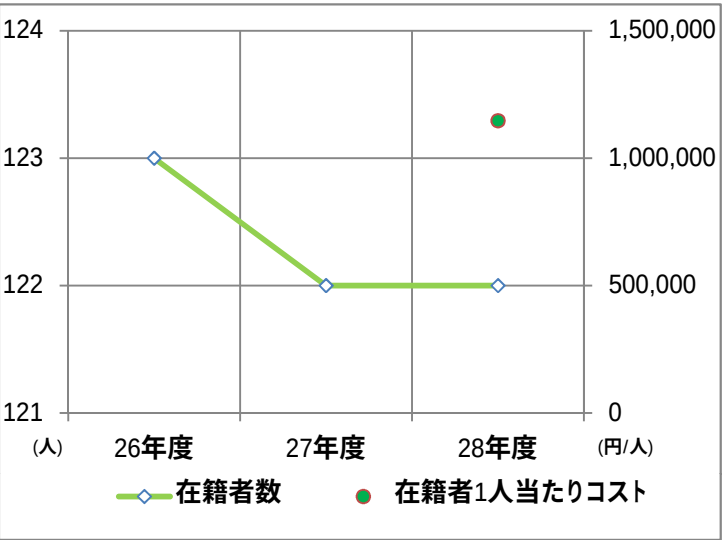
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	6.85人	5.45人	5.50人	0.05人
任期付職員	0.00人	1.00人	1.00人	0.00人
再任用職員	0.80人	0.80人	0.50人	△ 0.30人
計	7.65人	7.25人	7.00人	△ 0.25人

指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
建物減価償却率	—	61.16%	61.63%	0.47%
在籍者数	123	122	122	0
在籍者1人当たりコスト	—	—	1,147,357	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目		開始時	28年度末	差額	勘定科目		開始時	28年度末	差額	
【資産の部】					【負債の部】					
固定資産	事業用資産	土地	281,075,304	281,075,304	0	固定負債	市債	18,495,343	12,452,503	△ 6,042,840
		建物	502,224,430	519,643,750	17,419,320		退職手当引当金	49,702,343	52,940,531	3,238,188
		建物減価償却累計額	△ 307,162,356	△ 320,250,467	△ 13,088,111		その他	0	0	0
		その他	15	15	0		小計	68,197,686	65,393,034	△ 2,804,652
		小計	476,137,393	480,468,602	4,331,209	流動負債	市債	5,923,772	6,042,840	119,068
	インフラ資産	土地	0	0	0		未払費用	9,290	6,031	△ 3,259
		建物	0	0	0		賞与等引当金	3,779,492	4,152,832	373,340
		建物減価償却累計額	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	9,712,554	10,201,703	489,149
		小計	0	0	0	負債合計		77,910,240	75,594,737	△ 2,315,503
長期延滞債権		0	0	0	【純資産の部】					
徴収不能引当金		0	0	0	固定資産等形成分 余剰分 (不足分)	476,886,266	480,826,756	3,940,490		
その他		748,873	358,154	△ 390,719		△ 77,910,240	△ 75,594,737	2,315,503		
小計		476,886,266	480,826,756	3,940,490						
流動資産	現金	0	0	0						
	未収金	0	0	0						
	徴収不能引当金	0	0	0						
	その他	0	0	0						
	小計	0	0	0	純資産合計		398,976,026	405,232,019	6,255,993	
資産合計		476,886,266	480,826,756	3,940,490	負債及び純資産合計		476,886,266	480,826,756	3,940,490	

事務事業名	斎場運営							担当部課	市民部 斎場事務所		
基本計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費	
										目	07
	斎場費										
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律、八王子市斎場条例										
施設名称	斎場										
施設の設置目的	葬祭を執行する施設及び墓地、埋葬等に関する法律に基づく火葬を執行するため。										
施設運営備考	市が直接運営している施設です。										

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、177ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

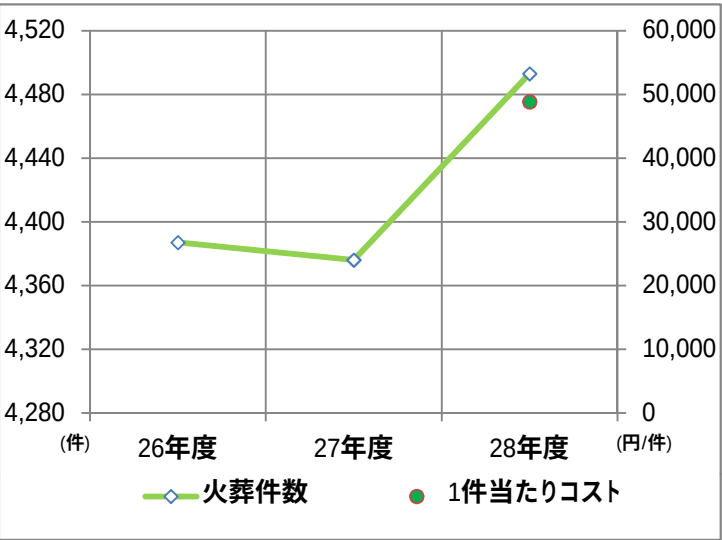
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	32,530,722	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	2,634,082		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	3,380,380		国庫支出金	0
			その他	2,778,199		都支出金	0
			小計	41,323,383		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	112,966,036		使用料及び手数料	53,609,400
			維持補修費	19,179,066		繰入金	0
			減価償却費	43,705,472		その他	151,023
			その他	0		小計	53,760,423
			小計	175,850,574		経常収支差額 (A)	△ 165,691,169
	その他の業務費用	支払利息	1,141,541	特別費用	3		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	△ 3		
	小計		1,141,541	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 165,691,172	
	小計		218,315,498	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		1,136,094	一般財源充当額 (E)	140,336,232		
	小計		219,451,592	再計 (C) + (D) + (E)	△ 25,354,940		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	葬送等業務委託料 [47,129,040円] 光熱水費 [26,956,287円] 火葬炉設備修繕料 [17,172,000円]	斎場使用料 [53,599,000円] 光熱水費負担金 [149,313円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.06人	1.02人	1.04人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	3.55人	3.45人	3.40人	△ 0.05人
計	4.61人	4.47人	4.44人	△ 0.03人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
建物減価償却率	—	52.37%	54.37%	2.00%
火葬件数	4,387	4,376	4,493	117
1件当たりコスト	—	—	48,843	—
運営協議会の開催回数	4	4	4	0
1回当たりコスト	—	—	454,350	—

貸借対照表

(単位 円)

勘定科目		開始時	28年度末	差額	勘定科目		開始時	28年度末	差額	
【資産の部】					【負債の部】					
固定資産	事業用資産	土地	464,493,383	464,493,383	0	固定負債	市債	85,177,919	69,849,447	△ 15,328,472
		建物	2,113,116,300	2,113,116,300	0		退職手当引当金	33,937,382	33,579,422	△ 357,960
		建物減価償却累計額	△ 1,106,660,509	△ 1,148,954,766	△ 42,294,257		その他	0	0	0
		その他	4,735,731	3,587,541	△ 1,148,190		小計	119,115,301	103,428,869	△ 15,686,432
		小計	1,475,684,905	1,432,242,458	△ 43,442,447		流動負債	市債	14,246,665	15,328,472
	インフラ資産	土地	0	0	0	未払費用		140,080	120,773	△ 19,307
		建物	0	0	0	賞与等引当金		2,580,685	2,634,082	53,397
		建物減価償却累計額	0	0	0	その他		0	0	0
		その他	0	0	0	小計		16,967,430	18,083,327	1,115,897
		小計	0	0	0	負債合計		136,082,731	121,512,196	△ 14,570,535
	長期延滞債権		0	0	0	【純資産の部】				
	徴収不能引当金		0	0	0	固定資産等形成分 余剰分(不足分)	1,477,075,408	1,437,149,933	△ 39,925,475	
	その他		1,390,503	4,907,475	3,516,972		△ 136,082,731	△ 121,512,196	14,570,535	
小計		1,477,075,408	1,437,149,933	△ 39,925,475						
流動資産	現金	0	0	0	純資産合計 負債及び純資産合計					
	未収金	0	0	0						
	徴収不能引当金	0	0	0						
	その他	0	0	0						
	小計	0	0	0						
資産合計		1,477,075,408	1,437,149,933	△ 39,925,475						

	土地	建物
28年度末 主な内訳	斎場 [464,493,383円]	斎場 [2,113,116,300円]
開始時から の増減理由	—	—

事業実績

28年度 目標	火葬件数の増加に対応した斎場運営の改善について、確実に事業の運営を図る。	27年度末時点 の課題と対応	・火葬件数増加への対応策 ・火葬炉の改修、待合室の和室の洋室化、式場隣接に待合室及び男女更衣室の設置	
			解決	
主な 活動実績	・友引日の火葬実施(平成28年度10日)			
	【斎場施設利用状況】			
	単位(件)			
		26年度	27年度	28年度
	式場(第1、第2)	578	587	564
	待合室	55	44	45
	霊安室	139	114	109
	火葬室	4,387	4,376	4,493
施設使用料収入(円)	55,597,000	56,812,000	53,599,000	
28年度評価	達成	次年度の展開	改善	

改善・改革の取組

内容	冬季繁忙期の友引日の火葬実施により待ち日数を減らし、遺族の精神的負担の軽減を図る。
----	---

今後の取組

29年度 目標	・火葬炉2炉の新型炉への更新 ・和室待合室2室の洋室への変更	28年度末 時点の課題	・耐用年数に達した火葬炉は故障も多く、今後の火葬件数の増加に耐えられない。 ・和室の利用率が低い。
29年度の 取組	・火葬炉2炉の工事实施 ・待合室の洋室化工事实施	30年度の 計画	・火葬炉改修2炉 ・待合室の貸出区分に通夜時を追加する。

庁内評価委員会による評価 (二次評価)

27年度から試行を始めた友引日の火葬実施について、28年度は拡大して冬季に10日実施し、利用率は70.6%であった。利用件数増加に対応するため、今後も継続した取組が求められる。 現在試行実施している通夜時の待合室の貸出は、利用者ニーズを踏まえて整理すべきである。
--

事務事業名	霊園管理						担当部課	市民部 市民生活課		
基本計画	編 2	章 1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算科目	会計	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	08 公衆衛生費
根拠法令等	八王子市墓地等の経営の許可等に関する条例、八王子市霊園条例、墓地経営・管理の指針等について (生衛発第1764号)									
施設名称	緑町霊園、甲の原霊園									
施設の 設置目的	墓地を持たない市民に安価で良質な墓地を提供するため。									
施設運営 備考	市が直接運営している施設です。									

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、178ページから179ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	19,489,126	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,578,076		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,735,376		国庫支出金	0
			その他	17,391,999		都支出金	0
			小計	40,194,577		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	18,445,681		使用料及び手数料	40,928,200
			維持補修費	3,479,760		繰入金	0
			減価償却費	4,315,654		その他	87,827
			その他	0		小計	41,016,027
			小計	26,241,095		経常収支差額 (A)	△ 26,791,366
	その他の業務費用	支払利息	1,268,721	特別費用	36,405		
		徴収不能引当金繰入額	103,000	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	△ 36,405		
		小計	1,371,721	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 26,827,771		
	小計		67,807,393	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	30,600,947		
	小計		67,807,393	再計 (C) + (D) + (E)	3,773,176		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	除草清掃及び施設管理委託料 [7,348,953円] 樹木剪定・伐採委託料 [3,180,600円] 無縁墳墓石碑石類撤去業務委託料 [2,181,060円]	霊園管理料 [40,878,000円] 自動販売機電気使用料負担金 [85,947円]

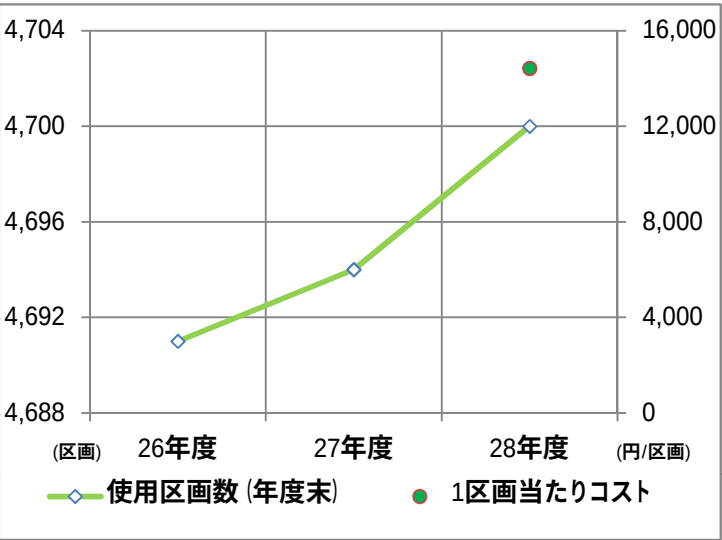
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.85人	1.85人	2.16人	0.31人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.55人	0.55人	0.50人	△ 0.05人
計	2.40人	2.40人	2.66人	0.26人

指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
① 建物減価償却率	—	32.25%	34.53%	2.28%
② 使用区画数 (年度末)	4,691	4,694	4,700	6
1区画当たりコスト	—	—	14,427	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目		開始時	28年度末	差額	勘定科目		開始時	28年度末	差額	
【資産の部】					【負債の部】					
固定資産	事業用資産	土地	4,091,890,712	4,091,890,712	0	固定負債	市債	73,794,094	67,049,973	△ 6,744,121
		建物	120,560,180	120,560,180	0		退職手当引当金	20,657,537	20,117,401	△ 540,136
		建物減価償却累計額	△ 38,886,196	△ 41,631,153	△ 2,744,957		その他	0	0	0
		その他	22,960,936	22,169,429	△ 791,507		小計	94,451,631	87,167,374	△ 7,284,257
		小計	4,196,525,632	4,192,989,168	△ 3,536,464		流動負債	市債	6,658,702	6,744,121
	インフラ資産	土地	0	0	0	未払費用		200,778	180,856	△ 19,922
		建物	0	0	0	賞与等引当金		1,570,851	1,578,076	7,225
		建物減価償却累計額	0	0	0	その他		0	0	0
		その他	0	0	0	小計		8,430,331	8,503,053	72,722
		小計	0	0	0	負債合計	102,881,962	95,670,427	△ 7,211,535	
	長期延滞債権		772,500	664,500	△ 108,000	【純資産の部】				
	徴収不能引当金		△ 114,021	△ 104,926	9,095	固定資産等形成分 余剰分(不足分)	4,197,367,243	4,194,021,884	△ 3,345,359	
	その他		183,132	473,142	290,010					
	小計		4,197,367,243	4,194,021,884	△ 3,345,359					
流動資産	現金	0	0	0						
	未収金	501,000	408,000	△ 93,000						
	徴収不能引当金	0	0	0						
	その他	0	0	0						
	小計	501,000	408,000	△ 93,000						
資産合計		4,197,868,243	4,194,429,884	△ 3,438,359	純資産合計		4,094,986,281	4,098,759,457	3,773,176	
					負債及び純資産合計		4,197,868,243	4,194,429,884	△ 3,438,359	

	土地	建物
28年度末 主な内訳	緑町霊園 [4,065,121,925円] 甲の原霊園 [26,768,787円]	緑町霊園 [101,154,647円] 甲の原霊園 [19,405,533円]
開始時から の増減理由	—	—

事業実績

28年度 目標	・霊園管理マニュアル等の整備 ・水道や排水路等の施設改修計画の策定 ・霊園管理システムの改修や、条例に基づく事務 手続の改善・効率化を図る。	27年度末時点 の課題と対応	霊園管理事務についてシステムやマニュアルが 十分整備されていないことから、業務が非効率と なっている。
			解決
主な 活動実績	・緑町霊園及び甲の原霊園の利用者を募集(募集期間10/1～10/21)、公開抽選会・書類審査を行い使用承認した。 緑町霊園:合葬式墓地1体用15・2体用28、区画墓地15区画 甲の原霊園:区画墓地7区画 ・墓じまいなどによる区画墓地の返還受付(緑町霊園12区画、甲の原霊園4区画) ・管理料滞納者対策として、督促状発送後に催告書を2回発送、電話催告の実施、更に臨戸訪問を実施した。 ・滞納整理、無縁墳墓の改葬撤去等のマニュアル作成を行った。 ・27年度2月から無縁墳墓改葬公告中の区画(緑町3区画・甲の原2区画)について無縁墳墓改葬及び墳墓撤去を実施 した。 ・緑町霊園及び甲の原霊園の維持管理、園内施設の保守を行うとともに利用者からの管理料徴収を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	改善

改善・改革の取組

内容	管理料の滞納対策や無縁墳墓改葬等について手順を整理し、マニュアルを作成することで業務の円滑化を図るとともに、専門性の高い霊園管理事務の知識やノウハウの継承に役立てる。
----	---

今後の取組

29年度 目標	マニュアルや手順に基づき、霊園管理や滞納対策を効果効率的に行う。	28年度末 時点の課題	霊園管理システムの強化として、霊園區画地図 台帳の電子化を図る必要がある。
29年度の 取組	・滞納対策や無縁改葬マニュアルの実務との検証 修正 ・市営霊園の運営について調査・研究 ・霊園區画地図台帳の電子化の計画	30年度の 計画	霊園管理システムの強化として、霊園區画地図 台帳の電子化を図る。

庁内評価委員会による評価(二次評価)

28年度は、管理料を滞納している利用者や管理者が不明な区画について、使用承認の取消しを実施し、翌年度以降の募集に備えている。また、管理料滞納者や無縁墳墓の対策マニュアルも整備しており、適正な霊園管理に努めている。 霊園管理システムの改修や高木剪定の委託化など業務の効率化を図った部分については、人件費を削減するなど確実な成果を示す必要がある。今後においても引き続き、整備したマニュアルを効果的に運用するなど、維持管理コストを削減するための取組が必要である。

事務事業名	南多摩都市霊園管理							担当部課	市民部 市民生活課		
基本計画	編 2	章 1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算科目	会計	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	09	南多摩都市霊園管理費
根拠法令等	八王子市墓地等の経営の許可等に関する条例、八王子市霊園条例、墓地経営・管理の指針等について (生衛発第1764号)										
施設名称	南多摩都市霊園										
施設の 設置目的	墓地を持たない市民に安価で良質な墓地を提供するため。										
施設運営 備考	市が直接運営している施設です。										

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、180ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	10,916,841	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	883,960		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	972,072		国庫支出金	0
			その他	8,280,754		都支出金	0
			小計	21,053,627		分担金及び負担金	4,469,205
		物件費等	物件費	7,052,797		使用料及び手数料	13,175,250
			維持補修費	1,411,635		繰入金	0
			減価償却費	284,105		その他	89,728
			その他	0		小計	17,734,183
			小計	8,748,537		経常収支差額 (A)	△ 12,171,614
	その他の業務費用	支払利息	69,773	特別費用	25,732		
		徴収不能引当金繰入額	22,028	特別収入	0		
		その他	11,832	特別収支差額 (B)	△ 25,732		
		小計	103,633	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 12,197,346		
	小計		29,905,797	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	13,709,480		
	小計		29,905,797	再計 (C) + (D) + (E)	1,512,134		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	除草清掃及び施設管理委託料 [3,008,265円] 無縁墳墓碑石類撤去業務委託料 [680,400円] 樹木剪定・伐採委託料 [494,640円]	霊園管理料 [13,159,250円] 関係市負担金 [4,469,205円] 自動販売機電気使用料負担金 [88,718円]

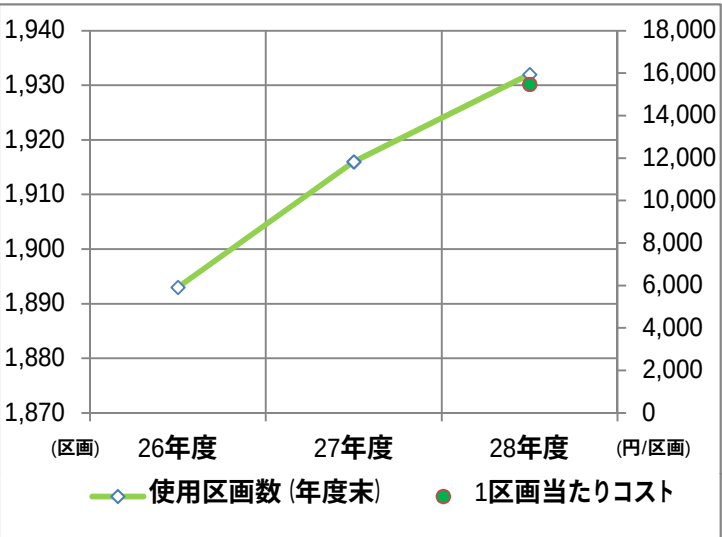
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.10人	0.98人	1.19人	0.21人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.25人	0.25人	0.30人	0.05人
計	1.35人	1.23人	1.49人	0.26人

指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
① 建物減価償却率	—	74.70%	76.40%	1.70%
② 使用区画数 (年度末)	1,893	1,916	1,932	16
1区画当たりコスト	—	—	15,479	—

利用状況・コストの推移



勘定科目				開始時	28年度末	差額	勘定科目				開始時	28年度末	差額
〔資産の部〕						〔負債の部〕							
固定資産	事業用資産	土地	447,801,000	447,801,000	0	固定負債	市債	2,860,000	1,440,000	△ 1,420,000			
		建物	7,642,000	7,642,000	0		退職手当引当金	11,571,327	11,268,770	△ 302,557			
		建物減価償却累計額	△ 5,708,799	△ 5,838,399	△ 129,600		その他	0	0	0			
		その他	1,437,525	1,283,020	△ 154,505		小計	14,431,327	12,708,770	△ 1,722,557			
		小計	451,171,726	450,887,621	△ 284,105		流動負債	市債	1,420,000	1,420,000	0		
	インフラ資産	土地	0	0	0	未払費用	209	0	△ 209				
		建物	0	0	0	賞与等引当金	879,913	883,960	4,047				
		建物減価償却累計額	0	0	0	その他	0	0	0				
		その他	0	0	0	小計	2,300,122	2,303,960	3,838				
		小計	0	0	0	負債合計	16,731,449	15,012,730	△ 1,718,719				
長期延滞債権	222,000	139,500	△ 82,500	〔純資産の部〕									
徴収不能引当金	△ 32,768	△ 22,028	10,740	固定資産等形成分	451,360,959	451,197,874	△ 163,085						
その他	1	192,781	192,780	余剰分(不足分)	△ 16,612,949	△ 14,937,730	1,675,219						
小計	451,360,959	451,197,874	△ 163,085	純資産合計	434,748,010	436,260,144	1,512,134						
流動資産	現金	0	0	0	負債及び純資産合計	451,479,459	451,272,874	△ 206,585					
	未収金	118,500	75,000	△ 43,500									
	徴収不能引当金	0	0	0									
	その他	0	0	0									
小計	118,500	75,000	△ 43,500										
資産合計		451,479,459	451,272,874	△ 206,585									

	土地	建物
28年度末 主な内訳	南多摩都市霊園 [447,801,000円]	南多摩都市霊園 [7,642,000円]
開始時から の増減理由	—	—

28年度 目標	・霊園管理マニュアル等の整備 ・水道や排水路等の施設改修計画の策定 ・霊園管理システムの改修や、条例に基づく事務 手続の改善・効率化を図る。	27年度末時点 の課題と対応	霊園管理事務についてシステムやマニュアルが 十分整備されていないことから、業務が非効率と なっている。
			解決
主な 活動実績	・南多摩都市霊園八王子市区画分8区画募集（募集期間10/1～10/21）、公開抽選会・書類審査を行い、募集分の 8区画全てを使用承認した。 また、他市の募集区画分については、多摩市15区画、稲城市1区画を使用承認した。 南多摩都市霊園の総募集数38区画、使用承認24区画、墓じまいなどによる返還7区画。 ・関係市（町田市・多摩市・稲城市）担当課長会議を7/20、2/10の2回開催。 ・管理料滞納者対策として、督促状発送後に催告書を2回発送、電話催告の実施、更に臨戸訪問を実施した。 ・滞納整理、無縁墳墓の改葬撤去等のマニュアル作成を行った。 ・27年度2月から無縁墳墓改葬公告中の2区画について、無縁墳墓改葬及び墳墓撤去を実施した。 ・南多摩都市霊園の維持管理、園内施設の保守を行うとともに使用者からの管理料徴収を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	改善

内容	管理料の滞納対策や無縁墳墓改葬等について手順を整理し、マニュアルを作成することで業務の円滑化を図るとともに、専門性の高い霊園管理事務の知識やノウハウの継承に役立てる。
----	---

29年度 目標	マニュアルや手順に基づき、霊園管理や滞納対策を効果効率的に行う。	28年度末 時点の課題	霊園管理システムの強化として、霊園区画地図台帳の電子化を図る必要がある。
29年度の 取組	・滞納対策や無縁改葬マニュアルの実務との検証 修正 ・市営霊園の運営について調査・研究 ・霊園区画地図台帳の電子化の検討	30年度の 計画	霊園管理システムの強化として、霊園区画地図台帳の電子化を図る。

霊園の現地管理については、シルバー人材センターへの委託化などをしており、効率的な運用を行っていることは評価できる。今後は、現在進めている高木から低木への植替えなど、維持管理経費の削減に向け、施設や設備の更なる見直しを進める必要がある。

南多摩都市霊園は近隣の自治体と合同で運営しているため、各自治体との合意がなければ方針変更できない。八王子市単独で運営している、緑町合葬式墓地の募集可能数が少なくなりつつある現状では、今後の霊園の運営方法について、協議を進めていく必要がある。

事務事業名	北野余熱利用センターの管理運営										担当部課	資源循環部 北野清掃工場				
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築				まち・ひと・しごと 創生総合戦略			—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	02	ごみ減量・リサイクル推進費	
根拠法令等	八王子市余熱利用センター条例															
施設名称	北野余熱利用センター（あったかホール）															
施設の 設置目的	市民にごみ減量を啓発し、リサイクル文化の創造に寄与するとともに、環境学習の場及びごみ焼却に伴う余熱を利用した市民相互の親睦の場を提供するため。															
施設運営 備考	指定管理者により運営している施設です。 行政コストに表れない28年度の利用料金収入は、18,203,874円でした。															

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、181ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	7,326,740	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	593,262		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	652,396		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
			小計	8,572,398		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	165,517,857		使用料及び手数料	0
			維持補修費	7,439,040		繰入金	0
			減価償却費	57,059,137		その他	72,000
			その他	0		小計	72,000
			小計	230,016,034		経常収支差額 (A)	△ 242,364,736
	その他の業務費用	支払利息	3,832,018	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計		3,832,018	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 242,364,736	
	小計		242,420,450	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		16,286	一般財源充当額 (E)	318,042,011		
	小計		242,436,736	再計 (C) + (D) + (E)	75,677,275		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	指定管理料 [150,312,018円] 修繕料 [8,560,944円]	施設内駐車場駐車料 [72,000円]

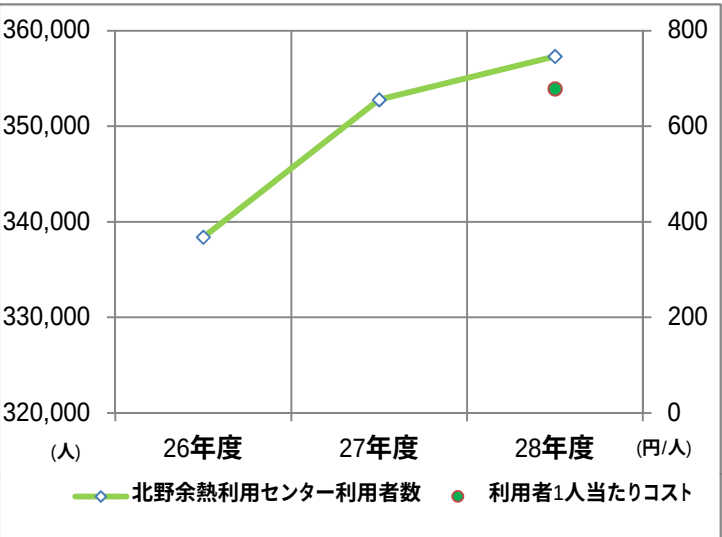
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.00人	0.90人	0.90人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.10人	0.10人	0.00人
計	1.00人	1.00人	1.00人	0.00人

指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
① 建物減価償却率	—	37.00%	38.90%	1.90%
② 北野余熱利用センター利用者数	338,394	352,783	357,317	4,534
利用者1人当たりコスト	—	—	678	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目		開始時	28年度末	差額	勘定科目		開始時	28年度末	差額				
【資産の部】					【負債の部】								
固定資産	事業用資産	土地	1,374,191,459	1,374,191,459	0	固定負債	市債	78,074,159	0	△ 78,074,159			
		建物	2,831,828,000	2,839,078,580	7,250,580		退職手当引当金	7,765,991	7,562,932	△ 203,059			
		建物減価償却累計額	△ 1,047,776,362	△ 1,104,461,221	△ 56,684,859		その他	0	0	0			
		その他	2,212,904	1,838,626	△ 374,278		小計	85,840,150	7,562,932	△ 78,277,218			
		小計	3,160,456,001	3,110,647,444	△ 49,808,557								
	インフラ資産	土地	0	0	0	流動負債	市債	125,031,000	78,074,159	△ 46,956,841			
		建物	0	0	0		未払費用	389,601	135,111	△ 254,490			
		建物減価償却累計額	0	0	0		賞与等引当金	590,545	593,262	2,717			
		その他	0	0	0		その他	0	0	0			
		小計	0	0	0		小計	126,011,146	78,802,532	△ 47,208,614			
	長期延滞債権				0	0	0	負債合計			211,851,296	86,365,464	△ 125,485,832
	徴収不能引当金				0	0	0	【純資産の部】					
	その他				2	2	0	固定資産等形成成分	3,160,456,003	3,110,647,446	△ 49,808,557		
小計				3,160,456,003	3,110,647,446	△ 49,808,557	余剰分(不足分)	△ 211,851,296	△ 86,365,464	125,485,832			
流動資産	現金	0	0	0									
	未収金	0	0	0									
	徴収不能引当金	0	0	0									
	その他	0	0	0									
	小計	0	0	0									
資産合計		3,160,456,003	3,110,647,446	△ 49,808,557	純資産合計		2,948,604,707	3,024,281,982	75,677,275				
					負債及び純資産合計		3,160,456,003	3,110,647,446	△ 49,808,557				

	土地	建物
28年度末 主な内訳	北野余熱利用センター [1,374,191,459円]	北野余熱利用センター [2,839,078,580円]
開始時から の増減理由	—	施設・設備の更新工事等による増 非常放送設備更新 [4,968,000円] 屋上防水工事 [2,077,920円]

事業実績

28年度 目標	28年度末までに北野余熱利用センターの存続等についての方針を決定する。 また、施設の管理運営については、指定管理者により適正に行われ、環境啓発や住民のスポーツへの促進、福祉等の向上を図る。	27年度末時点 の課題と対応	北野清掃工場休炉後の北野余熱利用センターのあり方(余熱に代わるエネルギー検討、存続の有無等)及び経年劣化による施設の漏水や機器の更新
主な 活動実績	指定管理者による適切な管理運営を実施した。また、月1回の指定管理者との定例打合わせにて施設運営の現状や状況などについて意見交換を実施した。(年12回実施) ・施設利用者のサービス向上を図るため、指定管理者が自主事業(健康教室、フリーマーケット、その他)を積極的に実施した。自主事業(健康教室等)参加者 26年度:23,326人 27年度:32,572人 28年度:33,926人 ・施設老朽化による計画的な修繕及び日々生じる経常的な修繕を効率的に実施した。 ・北野地区施設再編検討会を立上げ、その中において北野清掃工場休炉後の北野余熱利用センターの熱源等について検討した。		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

改善・改革の取組

内容	・施設の老朽化による経常的な修繕に加え、耐用年数を経過した設備の更新を実施 ・指定管理者から報告のあった緊急性が高い修繕を優先的に実施 ・指定管理者による環境啓発に係る自主事業(フリーマーケット等)の拡充
----	--

今後の取組

29年度 目標	・平成29年度末までに北野余熱利用センターの存続等についての方針を決定し、併せて熱源等について引き続き検討する。 ・施設の管理運営については、指定管理者により適正に行われ、環境啓発や市民のスポーツ促進、福祉の向上を更に図る。また、幅広い層の利用促進を図るために、新たな取組にも市と指定管理者が連携し着手していく。	28年度末 時点の課題	北野清掃工場休炉後の存続の有無、余熱に代わるエネルギーの検討、建築・電気・機械設備の更新及び修繕
29年度の 取組	・平成29年度末までに北野余熱利用センターの存続等について、部内及び関連部署で情報共有し、問題点や課題等を整理し、地元町会への説明や協議に着手する。 ・新たな熱源を選定し、予算の確保や計画の準備を行う。 ・設備を計画的に修繕していくとともに、施設更新計画の作成にも着手する。	30年度の 計画	北野余熱利用センター存続の場合は、余熱に代わるエネルギーを決定するとともに、設備の更新計画も含め修繕計画に基づき長寿命化を図る。

庁内評価委員会による評価(二次評価)

施設の利用者数は年々増加している。その要因としては、指定管理者による自主事業の充実や様々な方法での周知活動の実施があげられる。環境啓発やコミュニティ活動を行うことができる施設として、幅広い年齢層に対する取組を行っているところは評価できる。 北野清掃工場休炉後の施設のあり方について、28年度は余熱に代わる熱源等について検討を行った。今後は、施設の存続も含めたあり方を決定した上で、運営方針や維持管理の計画を立てる必要がある。

事務事業名	道の駅八王子滝山の管理運営							担当部課	産業振興部							
									農林課							
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計		款	06	農林業費		項	01	農業費		目	03	農業振興費	
根拠法令等	八王子市道の駅条例															
施設名称	道の駅八王子滝山															
施設の 設置目的	道路利用者への良好な休憩の場の提供、地域情報の発信等により市民と来訪者との交流を促進するとともに、農産物等の地場産品の販売による地域産業の振興に資するため。															
施設運営 備考	指定管理者により運営している施設です。 行政コストに表れない28年度の分配金は、6,046,000円でした。															

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、182ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	4,762,380	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	385,620		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	493,163		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	5,641,163	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	170,794		使用料及び手数料	0
			維持補修費	20,462,976		繰入金	0
			減価償却費	13,718,337		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	34,352,107	経常収支差額 (A)		△ 44,517,101	
	その他の業務費用	支払利息	4,453,831	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	4,453,831	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 44,517,101			
	小計	44,447,101	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		70,000	一般財源充当額 (E)	53,495,668		
	小計		44,517,101	再計 (C) + (D) + (E)	8,978,567		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	自動ドア・外壁等修繕 [2,516,400円] 屋根改修等工事 [17,946,576円]	—

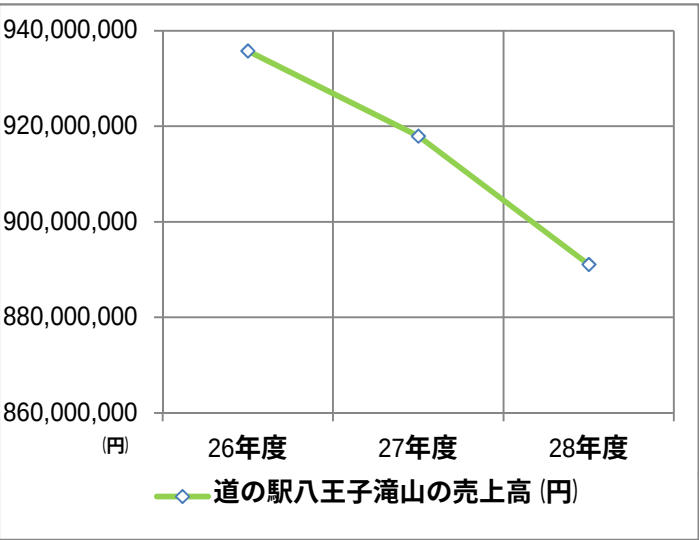
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.64人	0.64人	0.65人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.64人	0.64人	0.65人	0.01人

指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
① 建物減価償却率	—	23.12%	25.68%	2.57%
② 道の駅八王子滝山の売上高 (円)	935,791,451	917,948,211	891,086,909	△ 26,861,302
—	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目					開始時	28年度末	差額	勘定科目					開始時	28年度末	差額																						
【資産の部】								【負債の部】																													
固定資産	事業用資産	土地	325,088,356	325,088,356	0	固定負債	市債	235,902,684	212,949,608	△ 22,953,076																											
		建物	417,188,100	417,188,100	0		退職手当引当金	4,970,234	4,915,906	△ 54,328																											
		建物減価償却累計額	△ 96,433,542	△ 107,148,380	△ 10,714,838		その他	0	0	0																											
		その他	13,850,596	10,847,097	△ 3,003,499		小計	240,872,918	217,865,514	△ 23,007,404																											
		小計	659,693,510	645,975,173	△ 13,718,337		流動負債	市債	22,565,970	22,953,076	387,106																										
	インフラ資産	土地	0	0	0	未払費用		738,930	654,653	△ 84,277																											
		建物	0	0	0	賞与等引当金		377,949	385,620	7,671																											
		建物減価償却累計額	0	0	0	その他		0	0	0																											
		その他	0	0	0	小計		23,682,849	23,993,349	310,500																											
		小計	0	0	0	負債合計		264,555,767	241,858,863	△ 22,696,904																											
	長期延滞債権		0	0	0	【純資産の部】																															
	徴収不能引当金		0	0	0	固定資産等形成分		659,693,510	645,975,173	△ 13,718,337																											
	その他		0	0	0	余剰分(不足分)		△ 264,555,767	△ 241,858,863	22,696,904																											
	小計		659,693,510	645,975,173	△ 13,718,337																																
流動資産	現金		0	0	0	純資産合計																															
	未収金		0	0	0									負債及び純資産合計																							
	徴収不能引当金		0	0	0																	395,137,743															
	その他		0	0	0																									404,116,310							
	小計		0	0	0																																
資産合計		659,693,510	645,975,173	△ 13,718,337	659,693,510																																
		土地			建物																																
28年度末 主な内訳		道の駅八王子滝山 [325,088,356円]					道の駅八王子滝山 [417,188,100円]																														
開始時から の増減理由		—					—																														

事業実績

28年度 目標	道路利用者の休憩場所等としての使用をはじめ、農産物直売所として、農家の販路拡大に寄与し、地産地消を図る。	27年度末時点 の課題と対応	開設から9年目を迎えた施設では27年度中に出来なかった修繕やリニューアル等の利用者の飽きを回避するための取組を行う必要がある。					
			解決					
主な 活動実績	・年間を通じて、地場農産物のPRをはじめ、地産地消の推進、農業振興の促進及び来場者に向けた賑わいの創出など積極的な活動・イベントを実施した。(イベント販売16回／年 出張販売19回／年 ほか多数のイベント販売を実施)							
	・駐車場の舗装修繕を行い、快適性を回復させた。							
	・平成29年3月31日で指定管理期間満了のため、指定管理者更新のための選定業務を実施した。協定内容を見直し、指定管理者が市に毎年度支払う分配金を、下限額2,000万円に改めた。							
	【全体売上高等の実績】							
		26年度	27年度	28年度	対前年度	【地場産農産物の売上高】		
	売上額	935,791,451円	917,948,211円	891,086,909円	△26,861,302円	26年度	27年度	28年度
分配金	8,933,000円	8,349,624円	6,046,000円	△2,303,624円	355,879,705円	356,350,081円	353,785,714円	△2,564,367円
来場者数	949,359人	904,411人	882,971人	△21,440人				
28年度評価	やや不十分			次年度の展開		改善		

改善・改革の取組

内容	27年度から販売している地場産のトマトを使用したゼリーを100個増産の1,000個製造し、大好評のうちに売り切れとなった。
----	---

今後の取組

29年度 目標	・道路利用者の休憩場所等としての使用をはじめ、農産物直売所として、農家の販路拡大に寄与し、地産地消を図る。 ・全国都市緑化はちおうじフェアのサテライト会場としての役割を果たす。	28年度末 時点の課題	来場者数及び販売額が減少傾向にあるなか、施設のリニューアルなどを実施し、利用者の拡大に努める必要がある。
29年度の 取組	年間を通じて、地場農産物のPRをはじめ、地産地消の推進、農業振興の促進及び来場者に向けた賑わいの創出など積極的な活動を行う。	30年度の 計画	年間を通じて、地場農産物のPRをはじめ、地産地消の推進、農業振興の促進及び来場者に向けた賑わいの創出など積極的な活動を行う。

庁内評価委員会による評価(二次評価)

28年度は、売上額、来場者数が共に減少した。また、地場産農産物の売上も減少した。これは、リピーター離れが要因の一つと考えられる。このような状況になっている原因を再度しっかりと分析するとともに、指定管理者の運営のノウハウを最大限に引き出し、より効果的な販売方法やイベントの開催等に取り組まれない。指定管理者が市に支払う分配金は、毎年度の売上額に関わらず一定額を確保できるようにしたことは、評価できる。29年度の全国都市緑化はちおうじフェアの開催時にはサテライト会場になり、リピーターを増やす良い機会であることから魅力のあるイベントに取り組まれない。

事務事業名	体験農業							担当部課	産業振興部							
									農林課							
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計		款	06	農林業費		項	01	農業費		目	03	農業振興費	
根拠法令等	ひよどり山農園設置要綱、八王子市民農園設置要綱															
施設名称	ひよどり山農園、市民農園															
施設の 設置目的	市民が余暇を利用して、家族ぐるみで土に親しみながら野菜を栽培することにより、健康増進と豊かな情操を培うため。															
施設運営 備考	市が直接運営している施設です。															

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、183ページから184ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度 (b)	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	15,019,815	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,216,187		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,337,413		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	17,573,415	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	12,544,868		使用料及び手数料	0
			維持補修費	12,960		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	11,180,500
			その他	0		小計	11,180,500
		小計	12,557,828	経常収支差額 (A)		△ 18,956,863	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	6,120	特別収支差額 (B)	0		
	小計	6,120	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 18,956,863		
	小計	30,137,363	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	19,367,565		
	小計		30,137,363	再計 (C) + (D) + (E)	410,702		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	市民農園開設等整備委託料 [2,544,955円] ひよどり山農園清掃等委託料 [5,839,660円] ひよどり山農園土地借上料 [3,083,995円]	市民農園利用者負担金 [11,130,500円] 稲作体験参加者負担金 [50,000円]

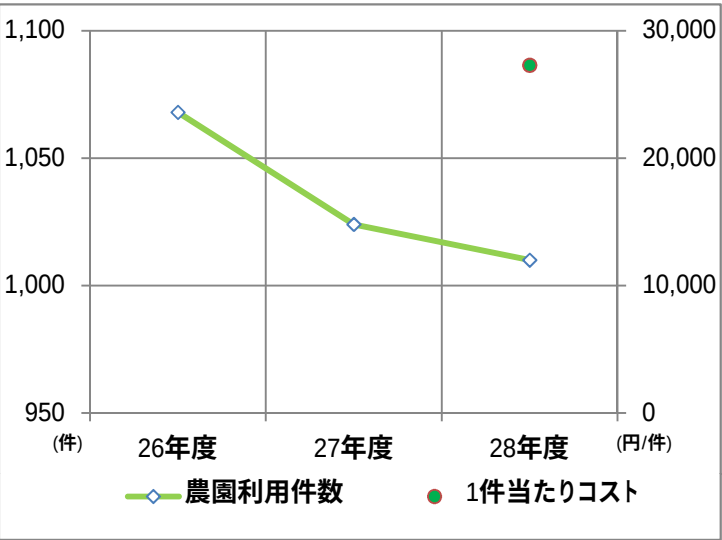
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.05人	2.05人	2.05人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.05人	2.05人	2.05人	0.00人

指標と単位当たりコスト

＼	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	建物減価償却率	—	—	—	—
②	農園利用件数	1,068	1,024	1,010	△ 14
	1件当たりコスト	—	—	27,300	—
③	親子農業体験参加者数	314	309	275	△ 34
	参加者1人当たりコスト	—	—	9,325	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目					勘定科目				
開始時					開始時				
28年度末					28年度末				
差額					差額				
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	事業用資産	土地	0	0	固定負債	市債	0	0	0
		建物	0	0		退職手当引当金	15,920,283	15,504,012	△ 416,271
		建物減価償却累計額	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0		小計	15,920,283	15,504,012	△ 416,271
		小計	0	0	流動負債	未払金	0	0	0
	インフラ資産	土地	0	0		未払費用	0	0	0
		建物	0	0		賞与等引当金	1,210,618	1,216,187	5,569
		建物減価償却累計額	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0		小計	1,210,618	1,216,187	5,569
		小計	0	0	負債合計				
	長期延滞債権				【純資産の部】				
	徴収不能引当金				固定資産等形成分	80,000	80,000	0	
	その他				余剰分(不足分)	△ 17,130,901	△ 16,720,199	410,702	
	小計								
流動資産	現金				純資産合計				
	未収金				△ 17,050,901				
	徴収不能引当金				△ 16,640,199				
	その他				410,702				
	小計				0				
資産合計			80,000	80,000	負債及び純資産合計				
					80,000				

	土地	建物
28年度末 主な内訳	・ひよどり山農園は、東京都から土地を借り受けて運営しているため、市が保有する土地及び建物はない。 ・市民農園は、農家から土地を借り受けて運営しているため、市が保有する土地及び建物はない。	
開始時から の増減理由		

事業実績

28年度 目標	市民農園や各種農業体験を通じて、市民に農業にふれあう機会を提供し、利用者マナーの周知を実施する。	27年度末時点 の課題と対応	市民農園及びひよどり山農園については、一部マナーの悪い利用者による不耕作区画の管理や草刈り等の現場作業に苦慮している。
主な 活動実績	解決		
	・農園利用の更新時期であったため、市民農園とひよどり山農園で利用者募集を行った。 (市民農園 応募倍率1.05倍、ひよどり山農園 応募倍率 20㎡0.98倍、30㎡0.99倍)		
	・不耕作区画については、利用者に対して農園利用を促す連絡や利用継続の意思を確認した。また、農園に利用マナー周知の立て看板を設置した。		
	・他の利用者に迷惑がかかる不耕作区画や管理されていない共有部分について、草刈り等の維持管理作業を行った。		
	・稲作体験や農業ツアーなどの親子向け農業体験を実施し、農業に触れ合う機会を提供した。		
28年度評価	達成		
	次年度の展開		現状維持

改善・改革の取組

内容	不耕作区画の管理や草刈り等の現場作業を行い、農園環境の整備に努めた。
----	------------------------------------

今後の取組

29年度 目標	農作物の栽培を通じて、土に親しんでもらうため、市民の憩いの場の一つとして市民農園を運営するとともに、各種農業体験を実施する。その際、利用者マナーの周知を図る。	28年度末 時点の課題	農園利用者の更新により、利用者マナーが徹底されず、不耕作区画が生ずる恐れがある。
29年度の 取組	・市民農園、ひよどり山農園を運営する。 ・稲作体験を含む各種体験農業を実施する。 ・農園更新利用者に利用心得の配付及び農園巡回を実施し、利用者マナーの徹底を図る。	30年度の 計画	・市民農園、ひよどり山農園を運営する。 ・稲作体験を含む各種体験農業を実施する。

庁内評価委員会による評価 (二次評価)

市民農園やひよどり山農園を運営することで、市民にレクリエーションとしての農業を提供している。しかし、共同利用地域の草取りなどは利用者全員の責務となっているにもかかわらず、ルールを守らない利用者もいるため、市が対応している現状である。利用ルールを見直しするとともに、利用者負担金は、受益者負担の適正化に関する基本方針に基づき見直すべきである。 空き区画の利用促進に向け、希望者が利用状況を把握できる仕組みを検討し、HPなどで周知する必要がある。 農園の管理業務は農地整理や雑草駆除など定型性が高い業務が多く、職員体制の適正化に取り組む余地がある。
--

事務事業名	農村環境改善センター管理運営						担当部課	産業振興部 農林課		
基本計画	編 5	章 3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算科目	会計	一般会計	款	06	農林業費	項	01	農業費	目	04 農村環境施設管理費
根拠法令等	八王子市農村環境改善センター条例									
施設名称	恩方農村環境改善センター、上川農村環境改善センター									
施設の 設置目的	農業者等に対し、農業経営及び生活の改善並びに健康の増進等に必要な施設を供与し、もって農村環境の改善を図るため。									
施設運営 備考	指定管理者により運営している施設です。									

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、185ページから186ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,198,022	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	177,978		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	195,718		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	2,571,718	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	11,363,190		使用料及び手数料	0
			維持補修費	3,773,506		繰入金	0
			減価償却費	4,489,893		その他	192,187
			その他	0		小計	192,187
		小計	19,626,589	経常収支差額 (A)		△ 22,006,120	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 22,006,120			
	小計	22,198,307	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	17,576,331		
	小計		22,198,307	再計 (C) + (D) + (E)	△ 4,429,789		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	恩方農村環境改善センター指定管理料 [4,992,500円] 上川農村環境改善センター指定管理料 [6,219,000円]	森林組合電気使用料負担金 [88,533円] 森林組合事務室使用料負担金 [103,464円]

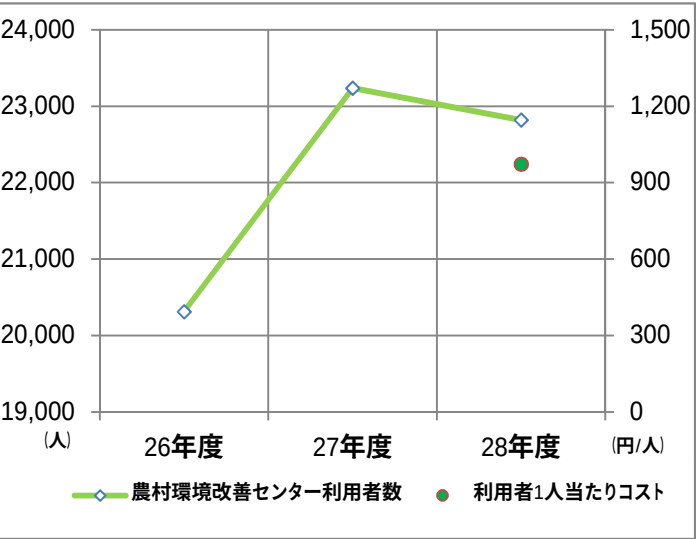
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.30人	0.30人	0.30人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.30人	0.30人	0.30人	0.00人

指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
① 建物減価償却率	—	66.99%	69.10%	2.11%
② 農村環境改善センター利用者数	20,312	23,237	22,820	△ 417
利用者1人当たりコスト	—	—	973	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目		開始時	28年度末	差額	勘定科目		開始時	28年度末	差額	
【資産の部】					【負債の部】					
固定資産	事業用資産	土地	118,794,884	118,794,884	0	固定負債	市債	0	0	0
		建物	212,525,820	212,525,820	0		退職手当引当金	2,329,798	2,268,880	△ 60,918
		建物減価償却累計額	△ 142,370,025	△ 146,859,918	△ 4,489,893		その他	0	0	0
		その他	23	23	0		小計	2,329,798	2,268,880	△ 60,918
		小計	188,950,702	184,460,809	△ 4,489,893	流動負債	市債	0	0	0
	インフラ資産	土地	0	0	0		未払費用	0	0	0
		建物	0	0	0		賞与等引当金	177,164	177,978	814
		建物減価償却累計額	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	177,164	177,978	814
	長期延滞債権		0	0	0	負債合計		2,506,962	2,446,858	△ 60,104
徴収不能引当金		0	0	0	【純資産の部】					
その他		0	0	0	固定資産等形成分	188,950,702	184,460,809	△ 4,489,893		
小計		188,950,702	184,460,809	△ 4,489,893	余剰分(不足分)	△ 2,506,962	△ 2,446,858	60,104		
流動資産	現金	0	0	0	純資産合計					
	未収金	0	0	0						
	徴収不能引当金	0	0	0						
	その他	0	0	0						
	小計	0	0	0						
資産合計		188,950,702	184,460,809	△ 4,489,893	負債及び純資産合計		188,950,702	184,460,809	△ 4,489,893	

	土地	建物
28年度末 主な内訳	恩方農村環境改善センター [101,508,884円] 上川農村環境改善センター [17,286,000円]	恩方農村環境改善センター [87,806,820円] 上川農村環境改善センター [124,719,000円]
開始時から の増減理由	—	—

事業実績

28年度 目標	農業者等への健康増進を継続的に図れる施設とする。	27年度末時点 の課題と対応	施設の老朽化						
			未解決						
主な 活動実績	・平成29年3月31日に指定管理者との協定期間満了のため、指定管理者更新のための業務を実施した。 【 恩方農村環境改善センター 】 ・網戸設置工事の実施 ・門扉周り改修工事の実施 【 上川農村環境改善センター 】 ・網戸等設置工事の実施 ・施設周辺で採れた野菜の販売をセンター祭りで企画するなど、賑わいの創出を実施した。								
	【 利用実績 】								
		26年度	27年度	28年度	対前年度				
	恩方農村環境改善センター	11,442人	13,027人	13,067人	40人				
	上川農村環境改善センター	8,870人	10,210人	9,753人	△457人				
	計	20,312人	23,237人	22,820人	△417人				
28年度評価	達成		次年度の展開		現状維持				

改善・改革の取組

内容	老朽化した施設・設備の部分的な修繕等を実施した。
----	--------------------------

今後の取組

29年度 目標	農業者等への健康増進を継続的に図れる施設とする。	28年度末 時点の課題	施設・設備の老朽化への対応として、トイレ・エアコンの修繕等が課題である。
29年度の 取組	・恩方農村環境改善センター トイレ、エアコン修繕工事 ・上川農村環境改善センター トイレ、エアコン修繕工事、ホール納戸設置改修	30年度の 計画	・上川農村環境改善センター 昼交換工事、床改修工事、浄化槽撤去工事

庁内評価委員会による評価 (二次評価)

28年度のセンター利用者数は27年度より417人減少し、22,820人であった。施設の利用実態としては、コミュニティ施設と同様の利用がされている。特に、恩方農村環境改善センターは、近接している恩方老人憩の家と役割が重複している部分があることから他用途への転用や廃止を視野に入れ、今後の方向性を検討する必要がある。
--

事務事業名	先端ものづくり支援							担当部課	産業振興部 企業支援課				
基本計画	編	5	章	2	施策番号	39	高度な技術の集積を活かした産業振興		まち・ひと・しごと 創生総合戦略		②	—	
予算科目	会計		一般会計		款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商工振興費
根拠法令等	産業振興マスタープラン第二期、八王子市先端技術センター条例、産学連携による研究・開発等補助金交付要綱												
施設名称	先端技術共同研究センター（ものづくりセンター）												
施設の 設置目的	企業間の連携又は企業と大学等との連携による共同研究開発を支援し、及び技術力の向上を目指す企業を支援することにより、企業の技術革新及び新たな事業展開を推進し、もって地域経済の発展に寄与するため。												
施設運営 備考	市が直接運営している施設です。												

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、187ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	25,643,586	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	2,076,416		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	4,356,551		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	1,315,000
		小計	32,076,553	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	18,681,017		使用料及び手数料	517,100
			維持補修費	329,400		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	367,957
			その他	0		小計	2,200,057
		小計	19,010,417	経常収支差額 (A)		△ 51,549,913	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	1,000	特別収支差額 (B)	0		
		小計	1,000	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 51,549,913		
	小計			51,087,970	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用			2,662,000	一般財源充当額 (E)	49,744,150	
	小計			53,749,970	再計 (C) + (D) + (E)	△ 1,805,763	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	ものづくりセンター建物借上料 [4,901,604円] 開発・交流プラザ建物借上料 [9,064,740円] 産学連携による研究・開発費等補助金 [2,616,000円] 光熱水費 [787,122円]	ものづくりセンター使用料 [517,100円]

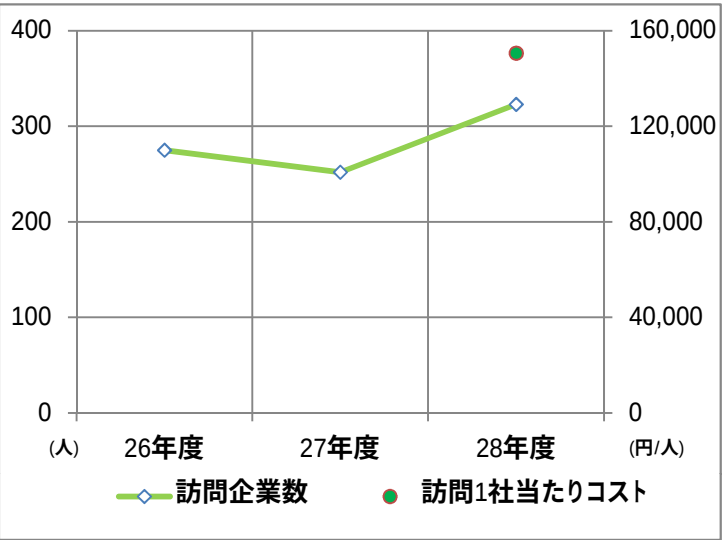
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.25人	1.50人	1.50人	0.00人
任期付職員	1.90人	1.90人	2.00人	0.10人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.15人	3.40人	3.50人	0.10人

指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
建物減価償却率	—	—	—	—
訪問企業数	275	252	323	71
訪問1社当たりコスト	—	—	150,654	—
会議室・交流スペース利用者数	2,668	2,862	3,832	970
利用者1人当たりコスト	—	—	12,699	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目				開始時	28年度末	差額	勘定科目				開始時	28年度末	差額
【資産の部】							【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地		0	0	0	固定負債	市債		0	0	0	
		建物		0	0	0		退職手当引当金	24,851,172	26,470,265	1,619,093		
		建物減価償却累計額		0	0	0		その他	0	0	0		
		その他		0	0	0		小計	24,851,172	26,470,265	1,619,093		
	インフラ資産	小計		0	0	0	流動負債	市債	0	0	0		
		土地		0	0	0		未払費用	0	0	0		
		建物		0	0	0		賞与等引当金	1,889,746	2,076,416	186,670		
		建物減価償却累計額		0	0	0		その他	0	0	0		
	長期延滞債権	その他		0	0	0		小計	1,889,746	2,076,416	186,670		
		小計		0	0	0	負債合計		26,740,918	28,546,681	1,805,763		
	長期延滞債権			0	0	0	【純資産の部】						
	徴収不能引当金			0	0	0	固定資産等形成分		0	0	0		
	その他			0	0	0	余剰分(不足分)		△ 26,740,918	△ 28,546,681	△ 1,805,763		
	小計			0	0	0							
流動資産	現金			0	0	0							
	未収金			0	0	0							
	徴収不能引当金			0	0	0							
	その他			0	0	0							
資産合計				0	0	0	純資産合計		△ 26,740,918	△ 28,546,681	△ 1,805,763		
							負債及び純資産合計		0	0	0		

	土地	建物
28年度末 主な内訳	先端技術共同研究センターは、民間の施設を借り受けて運営しているため、市が保有する土地及び建物はない。	
開始時から の増減理由		

事業実績

28年度 目標	・ものづくりセンター空室解消 ・先端技術セミナー6回開催 ・産学連携による研究・開発費等への補助金利用 件数8件	27年度末時点 の課題と対応	産学連携による研究・開発費等への補助金のさらなる活用に向けた補助制度の効果的な周知
主な 活動実績	解決		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善
主な活動実績			
・ものづくりセンター利用実績 2室(5室中) ・ものづくりセンター利用、産学連携による研究・開発費等への補助金利用に向けたPR活動 (支援施策に関するチラシを市内企業約1,500社へ郵送、大学・企業への訪問、電話による周知など) ・先端技術セミナー(市制100周年プレ事業期間イベント)の開催(開催回数:6回、参加者数延333名) ・大学や研究機関との連携、技術開発、経営などの相談 337件 ・産学連携による研究・開発費等への補助金の交付 8件 2,616,000円			

改善・改革の取組

内容	・ものづくりセンター空室解消及び産学連携による研究・開発費等への補助金の利用促進のため、PR活動を強化した。 (市内大学の産学連携部署(5大学)及び市内企業(16社)への訪問及び電話によるPR、法人市民税申告書送付時に支援施策チラシなどを約15,000件(毎月約1,000～1,500件)同封し郵送、先端技術セミナー開催時にPR、市内企業向けメール配信時にPRを行うなど)
----	---

今後の取組

29年度 目標	・ものづくりセンター空室解消 ・先端技術セミナー6回開催 ・産学連携による研究・開発費等への補助金及び小規模企業産学連携促進補助金の利用件数12件	28年度末 時点の課題	・ものづくりセンター空室解消 ・産学連携による研究・開発費等への補助金のさらなる活用に向けた補助制度の効果的な周知
29年度の 取組	・ものづくりセンター空室解消、産学連携に関する補助金利用に向け、企業へ更なる周知を行う。 ・先端技術セミナーを例年どおり開催する。 ・産学連携による研究・開発費等への補助金の補助内容を見直し、補助率や補助上限額を引き上げる。また、新たに小規模企業支援に特化した補助制度を実施する。	30年度の 計画	・ものづくりセンター空室解消及び開発・交流プラザの運営 ・先端技術セミナーの開催 ・企業からの相談及び企業への訪問を実施 ・産学連携による研究・開発費等への補助金を実施 ・小規模企業産学連携促進補助金を実施

庁内評価委員会による評価(二次評価)

ものづくりセンターの利用は5室中2室であり、昨年度より減少している。今後、ものづくりセンターを存続するべきか、決定する必要がある。 産学連携による研究・開発費等への補助金について、周知の成果もあり補助金の利用件数は27年度より4件増えた。29年度には、補助上限額及び補助率を引き上げ、補助内容の充実を図る。また、新たに「小規模企業産学連携促進補助金」を創設し、小規模企業の支援に特化した補助を実施する。今後は、補助金の目的が達成されているか指標を設定し、測定することが必要である。

事務事業名	交流拠点施設の整備							担当部課	産業振興部 観光課		
基本計画	編 5 章 3	施策番号	41	にぎわいにつながる産業の振興				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	④	—	
予算科目	会計	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	観光費
根拠法令等	観光立国推進基本法、八王子市夕やけ小やけふれあいの里条例、八王子市いきいき産業基本条例										
施設名称	夕やけ小やけふれあいの里										
施設の 設置目的	自然に親しむレクリエーション活動を行う場を提供することにより、農林業など地域の振興を図るとともに、市民の余暇活動の充実に資するため。										
施設運営 備考	指定管理者により運営している施設です。 行政コストに表れない28年度の利用料金収入は、34,640,040円でした。										

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、188ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	8,499,018	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	688,184		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
			小計	9,187,202		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	106,368,453		使用料及び手数料	11,167,822
			維持補修費	7,084,400		繰入金	0
			減価償却費	50,877,686		その他	625,326
			その他	0		小計	11,793,148
			小計	164,330,539		経常収支差額 (A)	△ 162,479,593
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
		小計	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 162,479,593		
	小計			173,517,741	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用			755,000	一般財源充当額 (E)	113,505,611	
	小計			174,272,741	再計 (C) + (D) + (E)	△ 48,973,982	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	指定管理料 [100,658,000円] 土地借上料 [2,222,323円]	観光施設使用料 [11,167,822円]

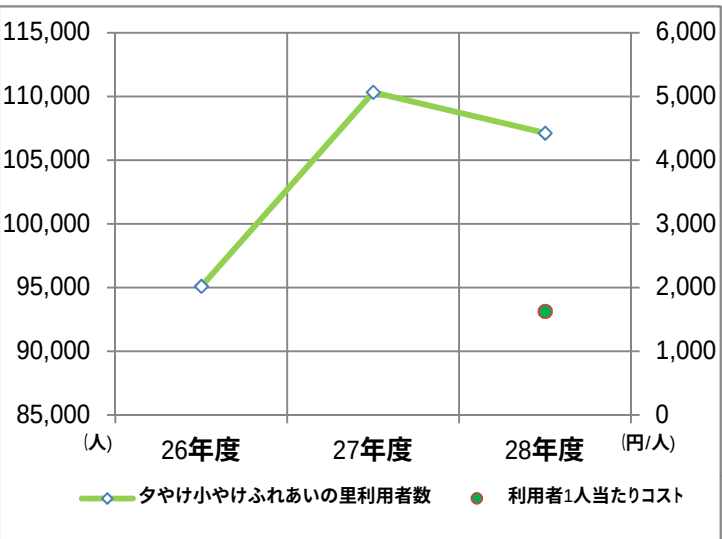
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.22人	1.43人	1.16人	△ 0.27人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.22人	1.43人	1.16人	△ 0.27人

指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
① 建物減価償却率	—	53.98%	56.45%	2.47%
② タヤけ小やけふれあいの里利用者数	95,095	110,334	107,125	△ 3,209
利用者1人当たりコスト	—	—	1,627	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目				開始時	28年度末	差額	勘定科目				開始時	28年度末	差額
【資産の部】							【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	1,524,883,786	1,524,883,786	0	固定負債	市債	0	0	0			
		建物	1,965,703,898	1,965,703,898	0		退職手当引当金	10,561,748	8,773,002	△ 1,788,746			
		建物減価償却累計額	△ 1,061,001,656	△ 1,109,552,555	△ 48,550,899		その他	0	0	0			
		その他	26,977,419	24,650,632	△ 2,326,787		小計	10,561,748	8,773,002	△ 1,788,746			
		小計	2,456,563,447	2,405,685,761	△ 50,877,686		流動負債	市債	0	0	0		
	インフラ資産	土地	0	0	0	未払費用		0	0	0			
		建物	0	0	0	賞与等引当金		803,142	688,184	△ 114,958			
		建物減価償却累計額	0	0	0	その他		0	0	0			
		その他	0	0	0	小計		803,142	688,184	△ 114,958			
		小計	0	0	0	負債合計		11,364,890	9,461,186	△ 1,903,704			
	長期延滞債権		0	0	0	【純資産の部】							
	徴収不能引当金		0	0	0	固定資産等形成分	2,467,383,051	2,416,505,365	△ 50,877,686				
その他		10,819,604	10,819,604	0	余剰分(不足分)	△ 11,364,890	△ 9,461,186	1,903,704					
小計		2,467,383,051	2,416,505,365	△ 50,877,686	純資産合計	2,456,018,161	2,407,044,179	△ 48,973,982					
流動資産	現金	0	0	0		負債及び純資産合計	2,467,383,051	2,416,505,365	△ 50,877,686				
	未収金	0	0	0									
	徴収不能引当金	0	0	0									
	その他	0	0	0									
	小計	0	0	0									
資産合計		2,467,383,051	2,416,505,365	△ 50,877,686									
		土地					建物						
28年度末 主な内訳		タやけ小やけふれあいの里 [1,524,883,786円]					タやけ小やけふれあいの里 [1,965,703,898円]						
開始時から の増減理由		—					—						

事業実績

28年度目標	施設の効果・効率的な運営を行い、利用者の満足度を高め、リピーターを含む利用者数を増加させる。 年間利用者数 10万人 (5年間に於いて50万人を目安)	27年度末時点の課題と対応	・経年劣化による修繕箇所の対応 ・定期的な慣例の企画イベント事業については、より利用者増加を図るため、見直し検討を要す。
解決			
主な活動実績	・自然に親しむレクリエーション施設の効率的及び効果的な運営と利用者の安全を確保し、快適に訪れることができる施設の管理運営を実施するとともに、天候に影響を受けやすい施設であるため、屋内イベント等の開催により来園者の増加に努めた。 ・大規模修繕として、園内に続く木道の一部改修工事及びおおりの家のチラーユニット(空調設備)修繕を実施した。その他に、一部の女子トイレについて和式便所から洋式便所へ改修工事を行い、利用者サービスの向上に努めた。また、指定管理者においても、利用者の安全な施設利用を確保するため、多岐にわたる修繕を実施した。		
	【主なイベントと集客数】		
	名 称	開催日	来場者数
	新緑祭	5月1～5日	6,556
	ホテルの夕べ	6月11～26日	12,613
	七夕まつり	7月1～14日	6,481
お祖父ちゃんお祖母ちゃんの似顔絵大会	9月10～30日	3,616	
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	より効率的かつ生産性の高い施設運営が行えるよう、29年度から指定管理を担う新たな管理者の選定を実施した。
----	--

今後の取組

29年度目標	・平成29年度から新たに指定管理を担うこととなった管理者と十分に協議を重ねたうえで、利用者数及び収益増を図る施策を講じていく。 ・引き続き恩方地域の観光振興を図る施設としての役割と、全国都市緑化はちおうじフェアのサテライト会場としての役割を果たす。	28年度末時点の課題	・慣例的なイベントについては、さらなる利用者満足度の向上や天候に影響されない誘客につなげるため、企画内容等について見直し検討を要す。 ・開園から20年以上が経過し、経年劣化を原因とする修繕を要する箇所が増加している。
29年度の取組	・宿泊施設おおりの家について、全面的なトイレ洋式化工事を行い、利用者サービスの向上を図る。 ・施設のあり方やサービスについて地元関係者らと検討する。 ・指定管理者らと連携し、利用者数及び収益増を図る。	30年度の計画	・木造部分等の老朽箇所を優先的に補修し、利用者の安全確保を図る。 ・大規模修繕等の必要性、施設のあり方やサービスについて地元関係者らと検討を重ねる。

庁内評価委員会による評価(二次評価)

28年度の利用者は27年度と比べて3%減少した。タウン誌での広告などPRを行っているが、屋外の自然体験型施設であるため、夏のイベント時の悪天候の影響を受けて減少した。 施設利用者アンケートでは、利用回数4回以上が50%近くであり、繰り返し訪れてもらえる施設となっている。新規来場者を増やすために、市内小中学校にイベント案内を配布するなど、積極的なPRに取り組む必要がある。 29年度は全国都市緑化はちおうじフェアのサテライト会場となるため、施設の存在を知らない人に魅力を伝えるまたとない機会である。

事務事業名	観光関連施設等の環境整備							担当部課		産業振興部						
										観光課						
基本計画	編	5	章	3	施策番号	41	にぎわいにつながる産業の振興				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		④	—		
予算科目	会計		一般会計		款	07	商工費		項	01	商工費		目	02	観光費	
根拠法令等	八王子市いきいき産業基本条例、八王子市観光施設条例、観光立国推進基本法															
施設名称	高尾山麓駐車場															
施設の 設置目的	市民の健康で文化的な生活を増進するため及び観光客の誘致を促進し、観光事業の振興を図るため。															
施設運営 備考	市が直接運営している施設です。															

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、189ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	12,089,119	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	978,882		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	730,930		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	64,200
			小計	13,798,931		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	28,652,175		使用料及び手数料	31,066,866
			維持補修費	985,910		繰入金	0
			減価償却費	3,760,868		その他	232,868
			その他	0		小計	31,363,934
			小計	33,398,953		経常収支差額 (A)	△ 18,981,129
	その他の業務費用	支払利息	121,270	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	30,000	特別収支差額 (B)	0		
		小計	151,270	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 18,981,129		
	小計		47,349,154	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		2,995,909	一般財源充当額 (E)	15,968,983		
	小計		50,345,063	再計 (C) + (D) + (E)	△ 3,012,146		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	高尾山麓駐車場等管理運営業務委託料 [18,075,000円] 高尾陣馬特別警戒連絡協議会負担金 [1,200,000円]	観光施設使用料 [31,066,866円] 東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業費補助金 [64,200円] 光熱水費負担金 [232,868円]

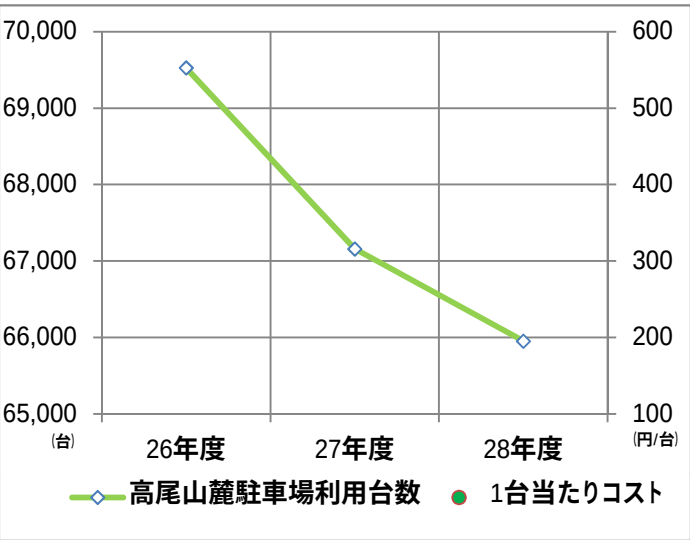
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.75人	2.11人	1.65人	△ 0.46人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.75人	2.11人	1.65人	△ 0.46人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	建物減価償却率	—	59.78%	62.13%	2.35%
②	高尾山麓駐車場利用台数	69,527	67,158	65,952	△ 1,206
	1台当たりコスト	—	—	763	—

利用状況・コストの推移



事務事業名	高尾599ミュージアムの管理運営							担当部課	産業振興部 観光課		
基本計画	編 5	章 3	施策番号	41	にぎわいにつながる産業の振興				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	④	—
予算科目	会計	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	観光費
根拠法令等	八王子市高尾599ミュージアム条例										
施設名称	高尾599ミュージアム										
施設の 設置目的	高尾山を中心とした豊かな自然及び歴史に関する展示等を通じて、市民の自然及び歴史に関する知識の向上に資するとともに、人々の交流と地域のにぎわいの創出に寄与するため。										
施設運営 備考	指定管理者により運営している施設です。 行政コストに表れない28年度の利用料金等の収入は、6,345,176円でした。										

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、190ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	9,378,226	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	759,375		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	3,599,283		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	13,736,884	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	97,585,411		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	22,765,407		その他	176,767
			その他	0		小計	176,767
		小計	120,350,818	経常収支差額 (A)	△ 140,539,138		
	その他の業務費用	支払利息	5,675,307	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	5,675,307	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 140,539,138			
	小計	139,763,009	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用		952,896	一般財源充当額 (E)	114,716,247		
	小計		140,715,905	再計 (C) + (D) + (E)	△ 25,822,891		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	指定管理料 [95,900,000円] 映像機器等点検業務委託料 [1,684,584円]	下水道受益者負担金報奨金 [175,940円]

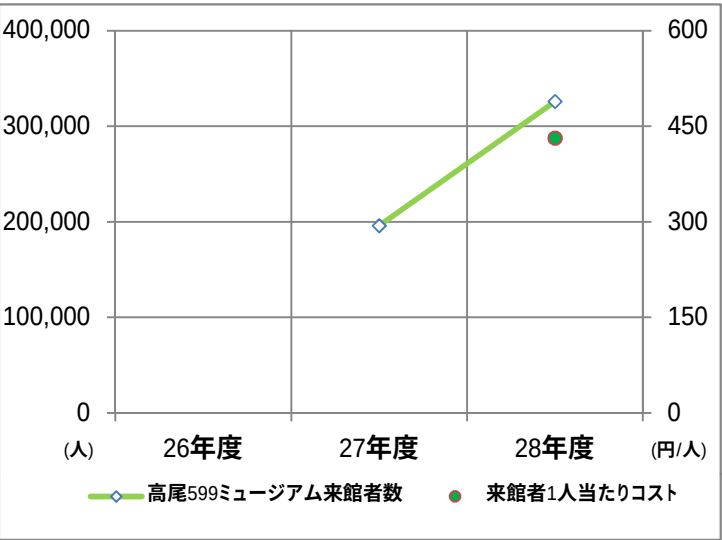
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	2.68人	1.28人	△ 1.40人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	2.68人	1.28人	△ 1.40人

指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
建物減価償却率	—	2.33%	4.33%	2.00%
高尾599ミュージアム来館者数	—	195,976	326,055	130,079
来館者1人当たりコスト	—	—	432	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目			開始時	28年度末	差額	勘定科目			開始時	28年度末	差額
[資産の部]						[負債の部]					
固定資産	事業用資産	土地	306,092,240	306,092,240	0	固定負債	市債	674,000,000	665,535,743	△ 8,464,257	
		建物	697,573,822	697,573,822	0		退職手当引当金	6,834,072	9,680,554	2,846,482	
		建物減価償却累計額	△ 16,276,722	△ 30,228,198	△ 13,951,476		その他	0	0	0	
		その他	124,391,025	115,577,094	△ 8,813,931		小計	680,834,072	675,216,297	△ 5,617,775	
		小計	1,111,780,365	1,089,014,958	△ 22,765,407	流動負債	市債	0	8,464,257	8,464,257	
	インフラ資産	土地	0	0	0		未払費用	935,082	906,389	△ 28,693	
		建物	0	0	0		賞与等引当金	519,680	759,375	239,695	
		建物減価償却累計額	0	0	0		その他	0	0	0	
		その他	0	0	0		小計	1,454,762	10,130,021	8,675,259	
	長期延滞債権		0	0	0	負債合計		682,288,834	685,346,318	3,057,484	
	徴収不能引当金		0	0	0	[純資産の部]					
その他		0	0	0	固定資産等形成分	1,111,780,365	1,089,014,958	△ 22,765,407			
小計		1,111,780,365	1,089,014,958	△ 22,765,407	余剰分(不足分)	△ 682,288,834	△ 685,346,318	△ 3,057,484			
流動資産	現金	0	0	0							
	未収金	0	0	0							
	徴収不能引当金	0	0	0							
	その他	0	0	0							
	小計	0	0	0							
資産合計		1,111,780,365	1,089,014,958	△ 22,765,407	純資産合計		429,491,531	403,668,640	△ 25,822,891		
					負債及び純資産合計		1,111,780,365	1,089,014,958	△ 22,765,407		

	土地	建物
28年度末 主な内訳	高尾599ミュージアム [306,092,240円]	高尾599ミュージアム [697,573,822円]
開始時から の増減理由	—	—

事業実績

28年度 目標	・イベント・収益事業、教育関連機能の充実 ・高尾山応援基金への協力 年間来館者数 20万人	27年度末時点 の課題と対応	収益事業や教育普及事業の充実 解決
主な 活動実績	・常設展示の外、開館1周年記念・山の日施行記念「TAKAO599祭」の開催 ・「世界のクワガタムシ展」「ムササビ・アカデミー-night」や「高尾山ヨガ」「消防PRコーナー」「幻の高倉ダイコン紹介」など高尾山や八王子に根差したイベントも行った。 ・小中学校等教育機関の受入れや自由研究相談会など教育関連イベントを行った。 ・高尾山応援基金の立上げに関して、高尾599ミュージアムが運営協議会委員として参加し、会場の提供など協力をを行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	継続的な利用者増を目指すため、イベントを充実させるとともに、施設を清潔に保ち展示コンセプトに配慮した居心地の良い空間づくりに積極的に取り組み、リピーターの確保を図った。
----	--

今後の取組

29年度 目標	施設の効果・効率的な運営が行われており、利用者から一定の満足度を得ているとともに、リピーターを含む利用者数が増加している。 利用者数 年間30万人超	28年度末 時点の課題	高尾山応援基金立上げへの協力
29年度の 取組	・高尾599ミュージアムの管理運営 ・山の日記念「TAKAO599祭」の開催など利用者を確保する施策の実施 ・30～34年の指定管理者の選定事務 ・高尾山応援基金対応ミュージアムグッズの制作・販売	30年度の 計画	・高尾599ミュージアムの管理運営 ・「TAKAO599祭」の開催など

庁内評価委員会による評価 (二次評価)

高尾599ミュージアムは27年8月11日に開館した、高尾山の豊かな自然・歴史の展示や映像を通じた発信、カフェや広場などの人々のくつろぎや交流の場として、観光、学習、交流の機能を持つ観光施設である。 開館当初から利用者数は多く、28年度は目標であった20万人の来館者数を大幅に上回った。要因として、電車の中吊り広告への掲示、積極的な取材の受け入れなど、指定管理者の強みを生かしたPRが効果的であり、高く評価できる。 引き続き、地域の協力を得ながら、指定管理者の特性を生かした取組を充実させ、利用者の増加とともに、市全体の産業振興につなげてもらいたい。
--

事務事業名	自転車駐車場の管理運営								担当部課	道路交通部 交通事業課						
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	自転車法、八王子市自転車等の放置の防止に関する条例															
施設名称	自転車駐車場															
施設の 設置目的	各駅周辺に開設された自転車駐車場を適切に管理・運営することにより、利用者の安全確保と利便性の向上を図り、併せて放置自転車の抑制を図るため。															
施設運営 備考	無料駐車場については、市が直接運営しています。 有料駐車場については、公益財団法人自転車駐車場整備センター等が管理・運営をしています。															

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、191ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	8,352,482	経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	676,318		保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0	
			その他	0		都支出金	0	
		小計	9,028,800	分担金及び負担金		0		
		物件費等	物件費	56,879,108		使用料及び手数料	0	
			維持補修費	44,280		繰入金	0	
			減価償却費	50,925,722		その他	6,413,972	
			その他	0		小計	6,413,972	
		小計	107,849,110	経常収支差額 (A)		△ 118,053,782		
	その他の業務費用	支払利息	7,589,844	特別費用	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0			
		その他	0	特別収支差額 (B)	0			
	小計	7,589,844	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 118,053,782				
	小計	124,467,754	一般財源調整額 (D)	0				
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	124,573,218			
	小計		124,467,754	再計 (C) + (D) + (E)	6,519,436			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	土地借上料 (19件) [48,512,000円] 建物借上料 (2件) [7,045,391円]	用地負担金 [5,606,342円] 光熱水費負担金 [169,256円]

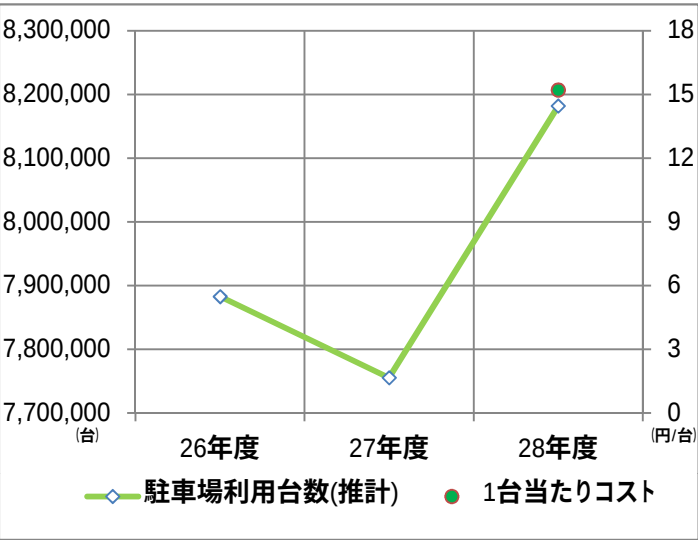
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.30人	1.22人	1.02人	△ 0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.15人	0.12人	0.12人	0.00人
計	1.45人	1.34人	1.14人	△ 0.20人

指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
① 建物減価償却率	—	58.66%	61.55%	2.89%
② 駐車場利用台数(推計)	7,882,725	7,755,235	8,181,930	426,695
1台当たりコスト	—	—	15	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目		開始時	28年度末	差額	勘定科目		開始時	28年度末	差額	
【資産の部】					【負債の部】					
固定資産	事業用資産	土地	7,915,408,427	7,886,605,627	△ 28,802,800	固定負債	市債	505,664,243	449,566,003	△ 56,098,240
		建物	1,743,537,379	1,743,537,379	0		退職手当引当金	10,406,428	8,621,744	△ 1,784,684
		建物減価償却累計額	△ 1,022,694,916	△ 1,073,067,372	△ 50,372,456		その他	0	0	0
		その他	4,669,501	4,116,235	△ 553,266		小計	516,070,671	458,187,747	△ 57,882,924
		小計	8,640,920,391	8,561,191,869	△ 79,728,522	流動負債	市債	55,442,594	56,098,240	655,646
	インフラ資産	土地	0	0	0		未払費用	676,157	573,290	△ 102,867
		建物	0	0	0		賞与等引当金	791,331	676,318	△ 115,013
		建物減価償却累計額	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	56,910,082	57,347,848	437,766
		小計	0	0	0	負債合計		572,980,753	515,535,595	△ 57,445,158
	長期延滞債権		0	0	0	【純資産の部】				
	徴収不能引当金		0	0	0	固定資産等形成分		8,640,920,391	8,561,191,869	△ 79,728,522
	その他		0	0	0	余剰分(不足分)		△ 572,980,753	△ 515,535,595	57,445,158
	小計		8,640,920,391	8,561,191,869	△ 79,728,522					
流動資産	現金	0	0	0						
	未収金	0	0	0						
	徴収不能引当金	0	0	0						
	その他	0	0	0						
	小計	0	0	0						
資産合計		8,640,920,391	8,561,191,869	△ 79,728,522	純資産合計		8,067,939,638	8,045,656,274	△ 22,283,364	
					負債及び純資産合計		8,640,920,391	8,561,191,869	△ 79,728,522	

	土地	建物
28年度末 主な内訳	八王子駅北口旭町自転車駐車場用地 [1,980,000,000円] 西八王子駅南口臨時自転車駐車場用地 [1,300,226,221円] 八王子駅北口旭町ミニバイク駐車場用地 [973,908,000円]	八王子駅北口地下自転車駐車場 [656,348,239円] 南大沢駅北自転車駐車場 [533,000,000円] 南大沢大橋自転車駐車場 [264,000,000円]
開始時から の増減理由	檜原パーク・アンド・バスライド駐車場用地を、防災課に所管替えしたことによる減 [△28,802,800円]	—

事業実績

28年度 目標	八王子ビジョン2022の平成29年度目標値である自転車駐車場の利用率86%の達成が見込めるものとして、利用率が85.5%以上となっていることを目標とする。	27年度末時点 の課題と対応	京王八王子駅南自転車駐車場の代替施設を産業交流拠点の工事前に用意する必要がある。																		
			未解決																		
主な 活動実績	活動実績は、以下のとおり。(平成29年3月31日現在) ・利用率 84.54%																				
	<table><tr><td>駐車場</td><td>設置数</td><td>収容台数</td></tr><tr><td>市管理(無料)</td><td>20か所</td><td>3,286</td></tr><tr><td>(公財)自転車駐車場整備センター運営(有料)</td><td>38か所</td><td>25,576</td></tr><tr><td>(一財)八王子市まちづくり公社運営(有料)</td><td>5か所</td><td>2,425</td></tr><tr><td>民間事業者運営自転車駐車場(有料)</td><td>8か所</td><td>231</td></tr><tr><td>計</td><td>71か所</td><td>31,518</td></tr></table>			駐車場	設置数	収容台数	市管理(無料)	20か所	3,286	(公財)自転車駐車場整備センター運営(有料)	38か所	25,576	(一財)八王子市まちづくり公社運営(有料)	5か所	2,425	民間事業者運営自転車駐車場(有料)	8か所	231	計	71か所	31,518
	駐車場	設置数	収容台数																		
	市管理(無料)	20か所	3,286																		
	(公財)自転車駐車場整備センター運営(有料)	38か所	25,576																		
	(一財)八王子市まちづくり公社運営(有料)	5か所	2,425																		
	民間事業者運営自転車駐車場(有料)	8か所	231																		
計	71か所	31,518																			
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善																		

改善・改革の取組

内容	(公財)自転車駐車場整備センター運営の施設において、同センターのホームページ上で各駐車場の満空状況が分かるようになった。
----	--

今後の取組

29年度 目標	八王子ビジョン2022の平成29年度目標値である自転車駐車場の利用率86%を達成している。	28年度末 時点の課題	老朽化施設の維持・管理・建替え
29年度の 取組	・西八王子駅南口臨時自転車駐車場の建替え ・西八王子駅南口自転車駐車場の建替え	30年度の 計画	・西八王子駅南口自転車駐車場の建替え ・京王八王子駅南自転車駐車場の代替施設の運営

庁内評価委員会による評価 (二次評価)

28年度の利用率は84.5%であり、目標を下回っている。京王八王子駅南自転車駐車所の代替施設については、28年度において400台程度駐車可能な代替地を1か所確保しているが、着実な課題解決に努められたい。駐車場設置にかかる投資効果については、有料施設の管理運営を行っている(公財)自転車駐車場整備センターの収支状況を入手・分析し、経費の適正化を進めていくべきである。
--

事務事業名	交通公園の管理運営							担当部課	道路交通部 交通事業課		
基本計画	編 4	章 3	施策番号	32	交通環境の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算科目	会計	一般会計	款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費
根拠法令等	東浅川交通公園設置要綱、八王子市清川交通遊園条例										
施設名称	東浅川交通公園、清川交通遊園										
施設の 設置目的	児童等に交通知識及び交通道德を体得する場を提供し、交通安全思想の高揚を図るため。										
施設運営 備考	市が直接運営している施設です。										

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、192ページから193ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	6,887,134	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	557,666		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
			小計	7,444,800		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	7,664,861		使用料及び手数料	0
			維持補修費	136,080		繰入金	0
			減価償却費	2,073,458		その他	3,325,752
			その他	0		小計	3,325,752
			小計	9,874,399		経常収支差額 (A)	△ 14,410,947
	その他の業務費用	支払利息	9,950	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	407,550	特別収支差額 (B)	0		
		小計	417,500	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 14,410,947		
	小計			17,736,699	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用			0	一般財源充当額 (E)	17,289,087	
	小計			17,736,699	再計 (C) + (D) + (E)	2,878,140	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	管理業務委託料 [5,346,644円] 指導業務委託料 [437,080円] 光熱水費 [639,446円]	—

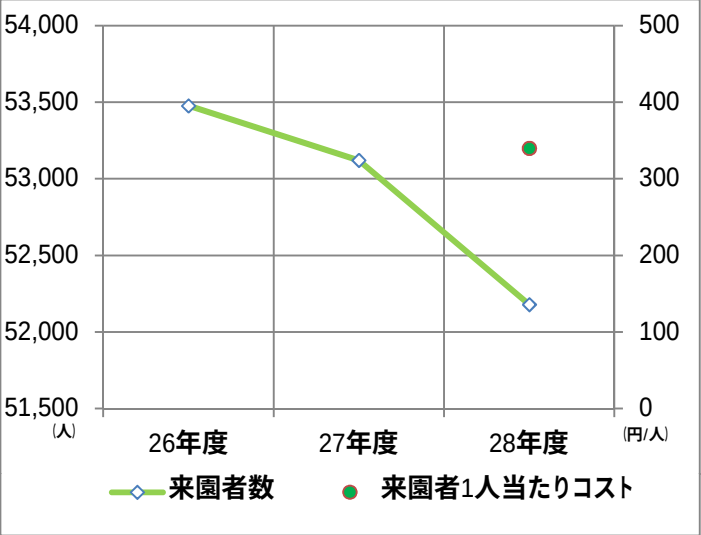
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.14人	1.19人	0.94人	△ 0.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.14人	1.19人	0.94人	△ 0.25人

指標と単位当たりコスト

＼	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	建物減価償却率	—	79.42%	82.25%	2.83%
②	来園者数	53,477	53,121	52,179	△ 942
	来園者1人当たりコスト	—	—	340	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目		開始時	28年度末	差額	勘定科目		開始時	28年度末	差額		
【資産の部】					【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	0	0	固定負債	市債	5,000,000	4,379,361	△ 620,639		
		建物	63,915,750	63,915,750		退職手当引当金	11,726,646	7,109,156	△ 4,617,490		
		建物減価償却累計額	△ 50,761,310	△ 52,572,996		△ 1,811,686	0	0	0		
		その他	4,378,920	4,117,148		△ 261,772	小計		16,726,646	11,488,517	△ 5,238,129
		小計	17,533,360	15,459,902		△ 2,073,458	流動負債	市債	0	620,639	620,639
	インフラ資産	土地	0	0	未払費用	1,639		1,589	△ 50		
		建物	0	0	賞与等引当金	891,724		557,666	△ 334,058		
		建物減価償却累計額	0	0	その他	0		0	0		
		その他	0	0	小計			893,363	1,179,894	286,531	
		小計	0	0	負債合計		17,620,009	12,668,411	△ 4,951,598		
	長期延滞債権		0	0	【純資産の部】						
	徴収不能引当金		0	0	固定資産等形成分 余剰分(不足分)	17,533,360	15,459,902	△ 2,073,458			
	その他		0	0		△ 17,620,009	△ 12,668,411	4,951,598			
	小計		17,533,360	15,459,902		△ 2,073,458					
流動資産	現金	0	0	純資産合計							
	未収金	0	0	負債及び純資産合計							
	徴収不能引当金	0	0	△ 86,649							
	その他	0	0	2,791,491							
	小計	0	0	2,878,140							
資産合計		17,533,360	15,459,902	△ 2,073,458		17,533,360					
						15,459,902					
					△ 2,073,458						

	土地	建物
28年度末 主な内訳	東浅川交通公園土地は、公園管理の土地として資産計上し、清川交通遊園の土地は、中日本高速道路株式会社(ネクスコ中日本)の土地であるため、本事業に資産計上する土地はない。	東浅川交通公園 [29,190,750円] 清川交通遊園 [34,725,000円]
開始時から の増減理由		—

事業実績

28年度 目標	交通安全教育の拡充を図り、少子化の影響も踏 まえた中でも、来園者数50,000人以上を維持す る。	27年度末時点 の課題と対応	来園者数を減少させないように、交通安全教育 の拠点、交通安全情報の発信施設となるよう施設、 教育の充実を図る。		
			未解決		
主な 活動実績	・交通安全教育指導員による交通安全教育を実施した。				
	・夏休み交通安全フェアを開催した。				
	・自転車・ストライダー(ペダルのない2輪車)等の更新・修理、遊具の点検を実施し、来園者の安全確保に努めた。				
	・管理棟清掃・自転車貸出等管理業務を委託により実施した。				
	・清川交通遊園は、安全確保のためNEXCO中日本が高架橋点検修繕を実施したことにより、約2ヶ月間閉園した。				
	[来園者数 内訳]				
		26年度	27年度	28年度	対前年度
	東浅川交通公園	41,986	40,981	39,802	△ 1,179
	清川交通遊園	11,491	12,140	12,377	237
	計	53,477	53,121	52,179	△ 942
28年度評価	達成		次年度の展開	拡充	

改善・改革の取組

内容	夏休みフェアを開催し、パトカー・白バイの乗車体験、自転車シミュレータ体験、反射年齢測定など子どもから大人まで楽しく交通安全について学べる機会をつくった。今後も継続して実施する。
----	--

今後の取組

29年度 目標	体験型の交通安全教育を実施し、少子化の影響も踏まえた中でも、来園者数50,000人以上を維持する。	28年度末 時点の課題	引き続き、交通安全教育の拠点、交通安全情報の発信施設となるよう施設及び教育の充実を図る必要がある。
29年度の 取組	交通安全教育指導員による教育を充実させるとともに、継続して夏休みフェアを開催する。また、高齢者の自転車実技教室などを開催し、来園者数の増加を目指す。	30年度の 計画	子どもから高齢者まで楽しく交通ルールやマナーを楽しく学べる交通安全教室などを開催する。

庁内評価委員会による評価(二次評価)

28年度の交通公園・遊園の来園者数は52,179人であり、目標としている50,000人を超えたが、利用者数は年々減少傾向にある。本施設の利用者層は幼児や児童が多く、園内でストライダーや自転車を使用した交通ルールの体得に効果を上げている。今後も本施設を交通安全教育の拠点と位置づけて事業の充実を図っていくならば、施設の更なる有効活用に取り組み、より多くの方に利用してもらう事業展開が必要である。施設の運営に当たっては、業務内容に応じて委託や嘱託員を活用しているが、正規職員の業務量を勘案すると、職員体制の適正化に取り組む余地がある。

事務事業名							公園管理				担当部課		まちなみ整備部				
													公園課				
基本計画		編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目		会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	09	公園費	
根拠法令等		都市公園法、八王子市都市公園条例、八王子市児童遊園条例															
施設名称		公園															
施設の 設置目的		公園の健全な発達を図り、福祉の増進に寄与するため。															
施設運営 備考		市と指定管理者により運営している施設です。															

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、194ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目				28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	60,225,793		経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	4,876,610			保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	5,362,707			国庫支出金	0	
			その他	0			都支出金	0	
			小計	70,465,110			分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	1,131,080,298			使用料及び手数料	8,377,582	
			維持補修費	80,144,547			繰入金	0	
			減価償却費	887,297,035			その他	8,597,069	
			その他	0			小計	16,974,651	
			小計	2,098,521,880			経常収支差額 (A)	△ 2,179,568,657	
		その他の業務費用	支払利息	22,069,140		特別費用	4,259,211		
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	△ 1,477,971		
			その他	0		特別収支差額 (B)	△ 5,737,182		
		小計	22,069,140		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 2,185,305,839			
		小計	2,191,056,130		一般財源調整額 (D)	0			
		移転費用			5,487,178		一般財源充当額 (E)	1,536,384,414	
	小計			2,196,543,308		再計 (C) + (D) + (E)	△ 648,921,425		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	指定管理料 [1,061,472,986円] 倒木処理及び剪定等委託料 [51,967,501円]	粟の須みどりの広場管理業務受託 [8,013,674円] 公園管理事務費 [400,175円] 市施設光熱水費負担金 [183,220円]

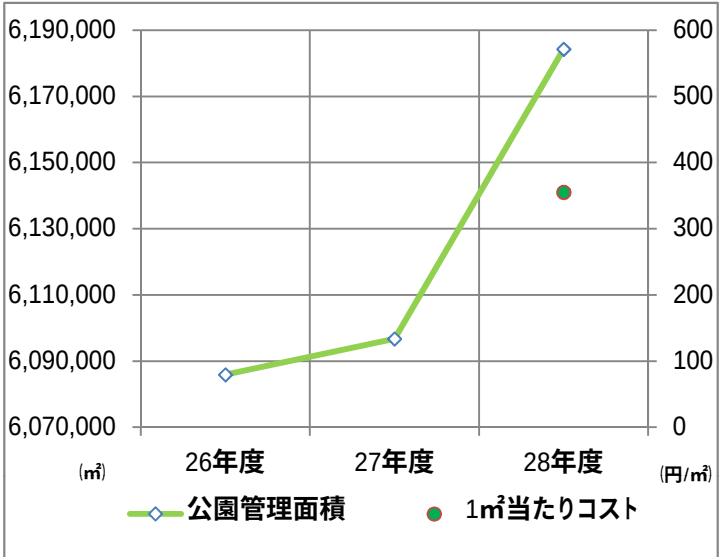
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	9.38人	8.27人	7.62人	△ 0.65人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.50人	0.50人	0.60人	0.10人
計	9.88人	8.77人	8.22人	△ 0.55人

指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
① 建物減価償却率	—	33.06%	34.18%	1.12%
② 公園管理面積	6,085,875	6,096,712	6,184,277	87,565
1㎡当たりコスト	—	—	355	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目		開始時	28年度末	差額	勘定科目		開始時	28年度末	差額	
[資産の部]					[負債の部]					
固定資産	事業用資産	土地	126,164,269	126,164,269	0	固定負債	市債	1,596,024,157	1,413,438,733	△ 182,585,424
		建物	45,536,596	45,536,596	0		退職手当引当金	63,836,445	62,167,309	△ 1,669,136
		建物減価却累計額	△ 16,307,733	△ 17,868,990	△ 1,561,257		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	1,659,860,602	1,475,606,042	△ 184,254,560
		小計	155,393,132	153,831,875	△ 1,561,257	流動負債	市債	242,184,072	182,585,424	△ 59,598,648
	インフラ資産	土地	221,080,684,747	224,559,961,862	3,479,277,115		未払費用	2,282,245	2,000,337	△ 281,908
		建物	2,246,142,401	2,265,482,351	19,339,950		賞与等引当金	4,854,286	4,876,610	22,324
		建物減価償却累計額	△ 1,115,648,921	△ 1,182,100,471	△ 66,451,550		その他	0	0	0
		その他	9,001,556,974	8,260,118,380	△ 741,438,594		小計	249,320,603	189,462,371	△ 59,858,232
	小計	231,212,735,201	233,903,462,122	2,690,726,921	負債合計		1,909,181,205	1,665,068,413	△ 244,112,792	
	長期延滞債権		0	0	0	[純資産の部]				
	徴収不能引当金		0	0	0	固定資産等形成分 余剰分(不足分)	231,368,128,333	234,057,293,997	2,689,165,664	
	その他		0	0	0		△ 1,909,181,205	△ 1,665,068,413	244,112,792	
	小計		231,368,128,333	234,057,293,997	2,689,165,664					
流動資産	現金	0	0	0	純資産合計					
	未収金	0	0	0						
	徴収不能引当金	0	0	0						
	その他	0	0	0						
	小計	0	0	0						
資産合計		231,368,128,333	234,057,293,997	2,689,165,664	負債及び純資産合計		231,368,128,333	234,057,293,997	2,689,165,664	

	土地	建物
28年度末 主な内訳	旧由木支所用地等 [126,164,269円] 各公園 [224,559,961,862円]	事務棟・その他施設等 [45,536,596円] 各公園の管理棟・便所等 [2,265,482,351円]
開始時から の増減理由	開発による新規公園の引取り及び中田遺跡公園の所 管替えによる増 [3,479,277,115円]	所管替えによる増 中田遺跡公園便所 [19,339,950円]

事業実績

28年度 目標	公園、緑地等を維持管理し、利用者の安全確保と市民の憩いの場として良好な環境を維持する。	27年度末時点 の課題と対応	試行により地域協働による管理を実施している公園について、高齢化などにより後任が見つかりにくい状況にあるため、事業の継続性に懸念がある。				
			解決				
主な 活動実績	・直営の公園(未公告含む)、児童遊園、まちの広場の樹木剪定、除草、清掃を行い、良好な環境の維持に努めた。 (剪定等実施施設:195か所)		【 アドプト制度による活動団体の推移 】				
			26年度	27年度	28年度	対前年度	
			236団体	274団体	273団体	△1団体	
	・指定管理者の指定及びモニタリング ・所有地の広場の維持管理業務受託 ・公園の維持管理に係る事務		【 公園管理面積 内訳 】				
				26年度	27年度	28年度	対前年度
			直営	774,627㎡	781,517㎡	868,564㎡	87,047㎡
			指定管理者	5,311,248㎡	5,315,195㎡	5,315,713㎡	518㎡
		計	6,085,875㎡	6,096,712㎡	6,184,277㎡	87,565㎡	
28年度評価	達成		次年度の展開		現状維持		

改善・改革の取組

内容	27年度に八王子市都市公園条例を改正し、公園施設の設置の許可に係る使用料の算定方法を見直したことにより、28年度から の使用料の適正性を確保した。
----	--

今後の取組

29年度 目標	・南西部地区を分割し、11指定管理者による都市公園 管理(791+新規公園) ・上柚木公園の売店事業者の決定 ・川口土地区画整理地内の公園の都市計画公園化	28年度末 時点の課題	管理面積の増加に伴い、指定管理者の管理区分や体 制を見直す必要がある。
29年度の 取組	指定管理者の管理区分や体制を見直すため、今年 度、指定期間が満了する指定管理者2者のうち、南西 部地区を分割して3者とし維持管理水準の平準化を図 る。	30年度の 計画	指定管理者が管理する公園の地区割りを分割するこ とで管理公園数、面積の格差をなくし、指定管理者間の 維持管理水準の平準化を図る。

庁内評価委員会による評価(二次評価)

公園の管理は、全体の約9割を指定管理者が行い、都市公園法の適用を受けない児童遊園やまちの広場を市が行っている。公園利用者からの要望・苦情件数は増加傾向にある。その都度現場に赴き適切な対応に当たっているが、要望・苦情件数の削減に向け、指定管理者への指導の徹底を図られたい。また、公園アドプト制度においては、約270の団体が地域で活動をしており、市民との協働による公園管理の推進が図られている。さらに、公園施設の設置等の許可に係る使用料の算定方法については、八王子市都市公園条例を改正し、28年度から適正な使用料収入を確保しており、評価できる。今後は、業務の効率性について、定型性の高い業務を正規職員が担っているものがあることから、積極的な見直しに取り組まれたい。 なお、都市公園法の改正により、都市公園内に保育施設やカフェなどが設置できるなど、更なる市民福祉の増進や地域コミュニティの促進の場としての活用を図りやすくなったことから、今後の都市公園の展望を検討されたい。
--

事務事業名	市営住宅管理										担当部課		まちなみ整備部			
													住宅政策課			
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	04	住宅費		目	01	住宅総務費	
根拠法令等	公営住宅法、八王子市営住宅条例															
施設名称	市営住宅															
施設の 設置目的	健康で文化的な生活を営むに足る市営住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するため。															
施設運営 備考	指定管理者により運営している施設です。															

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、195ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	47,404,001	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	3,838,403		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	14,033,972		国庫支出金	0
			その他	3,315,179		都支出金	931,742
			小計	68,591,555		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	39,524,109		使用料及び手数料	357,974,534
			維持補修費	94,542,945		繰入金	0
			減価償却費	215,529,988		その他	0
			その他	0		小計	358,906,276
			小計	349,597,042		経常収支差額 (A)	△ 74,436,815
	その他の業務費用	支払利息	13,532,583	特別費用	32,902,004		
		徴収不能引当金繰入額	345,880	特別収入	0		
		その他	1,258,031	特別収支差額 (B)	△ 32,902,004		
		小計	15,136,494	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 107,338,819		
	小計		433,325,091	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		18,000	一般財源充当額 (E)	△ 37,708,789		
	小計		433,343,091	再計 (C) + (D) + (E)	△ 145,047,608		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	指定管理料 [81,302,000円] 長房第一団地等維持補修費 [46,702,945円]	市営住宅使用料 [357,969,534円]

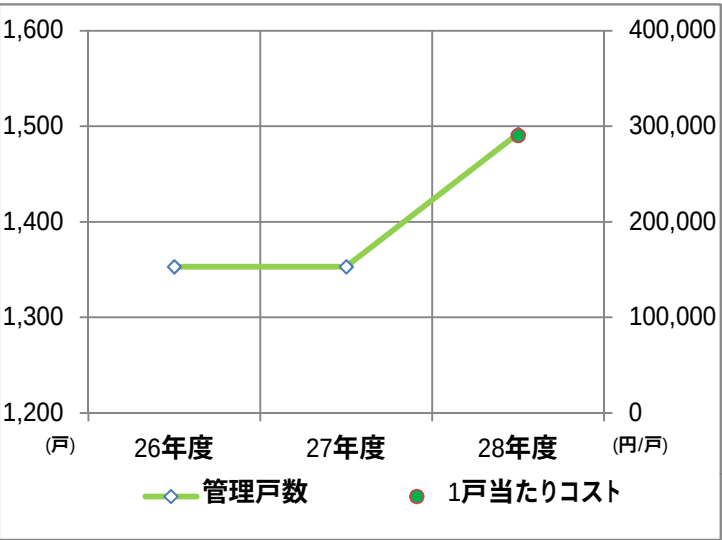
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	4.87人	4.48人	6.07人	1.59人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.00人	0.40人	0.40人
計	4.97人	4.48人	6.47人	1.99人

指標と単位当たりコスト

＼	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	建物減価償却率	—	35.03%	37.15%	2.12%
②	管理戸数	1,353	1,353	1,492	139
	1戸当たりコスト	—	—	290,444	—
③	駐車場利用件数	661	661	707	46
	1件当たりコスト	—	—	22,745	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目		開始時	28年度末	差額	勘定科目		開始時	28年度末	差額	
【資産の部】					【負債の部】					
固定資産	事業用資産	土地	25,008,080,446	24,858,080,282	△ 150,000,164	固定負債	市債	604,972,272	495,070,409	△ 109,901,863
		建物	8,990,139,433	8,989,008,053	△ 1,131,380		退職手当引当金	39,218,255	48,932,177	9,713,922
		建物減価償却累計額	△ 3,149,432,311	△ 3,339,224,023	△ 189,791,712		その他	0	0	0
		その他	319,775,023	298,024,123	△ 21,750,900		小計	644,190,527	544,002,586	△ 100,187,941
		小計	31,168,562,591	30,805,888,435	△ 362,674,156	流動負債	市債	113,950,600	109,901,863	△ 4,048,737
	インフラ資産	土地	0	0	0		未払費用	202,572	130,496	△ 72,076
		建物	0	0	0		賞与等引当金	2,982,255	3,838,403	856,148
		建物減価償却累計額	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	117,135,427	113,870,762	△ 3,264,665
		小計	0	0	0	負債合計		761,325,954	657,873,348	△ 103,452,606
	長期延滞債権		8,365,452	8,424,556	59,104	【純資産の部】				
	徴収不能引当金		△ 515,313	△ 614,993	△ 99,680	固定資産等形成分 余剰分(不足分)	31,184,504,730 △ 757,167,223	30,819,585,508 △ 655,635,773	△ 364,919,222 101,531,450	
その他		8,092,000	5,236,000	△ 2,856,000						
小計		31,184,504,730	30,818,933,998	△ 365,570,732						
流動資産	現金	0	0	0						
	未収金	4,158,731	2,889,085	△ 1,269,646						
	徴収不能引当金	0	0	0						
	その他	0	0	0						
	小計	4,158,731	2,889,085	△ 1,269,646						
資産合計		31,188,663,461	30,821,823,083	△ 366,840,378	純資産合計		30,427,337,507	30,163,949,735	△ 263,387,772	
					負債及び純資産合計		31,188,663,461	30,821,823,083	△ 366,840,378	

	土地	建物
28年度末 主な内訳	市営住宅 [24,858,080,282円]	市営住宅 [8,989,008,053円]
開始時から の増減理由	市営子安団地跡地等の一部所管替えによる減 [△150,000,164円]	木造住宅解体(4棟)による減 [△1,131,380円]

事業実績

28年度 目標	入居者が健康で文化的な生活を営める環境を維持するとともに、効率的な施設管理を行う。	27年度末時点 の課題と対応	施設の建替え事業が進んでいるものの、老朽化の進んだ施設も多く、修繕費の占める割合が増加傾向にある。
			解決
主な 活動実績	市営住宅管理審議会の開催 4回（7月・8月・11月・3月） 入居者募集 4回（5月・7月・10月・1月） 管理戸数 21団地 1,492戸 募集戸数 88戸 【主な改修工事】 市営住宅大谷団地外3団地リフレッシュ工事 市営住宅長房第一団地リフレッシュ工事 市営住宅長房第一団地簡二1～15号棟底防水改修工事 市営住宅長房第一団地2号棟屋上防水改修工事		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	市営住宅の維持管理、方向性及び目標について、市営住宅管理審議会で十分に審議され、今後の市営住宅を効果・効率的な管理の基本となる計画の策定に着手した。
----	--

今後の取組

29年度 目標	新たな住宅セーフティネット制度を踏まえた市営住宅管理計画が策定されている。	28年度末 時点の課題	新たな住宅セーフティネット制度に対応した市営住宅管理計画を策定する必要がある。
29年度の 取組	・入居者募集 4回 (5月・7月・10月・1月) ・管理戸数 1,492戸 ・新たな住宅セーフティネット制度を踏まえた市営住宅管理計画を策定する。	30年度の 計画	・入居者募集 3回 (7月・10月・1月) ・管理戸数 1,375戸

庁内評価委員会による評価 (二次評価)

28年度に中野団地の建替改修工事は完了したが、ほかにも老朽化が進んだ団地が存在する。減価償却費や使用料収入を勘案し、今後必要となる修繕に備えて、積立金について検討する必要がある。 市営住宅の運営に当たって根幹となるのが「市営住宅管理計画」である。国や東京都の動向を注視しつつ、新たな住宅セーフティーネット制度に対応した計画を早期に策定する必要がある。計画策定後は、空き家の利活用を踏まえて市営住宅管理を行うため、運営体制を見直す必要がある。

事務事業名	教育センター管理運営										担当部課	学校指導部 指導課		
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育センター費	
根拠法令等	八王子市教育センター条例													
施設名称	教育センター													
施設の 設置目的	教育に関する研究及び調査並びに研修等を行い、もって本市における教育の充実と振興を図るため。													
施設運営 備考	市が直接運営している施設です。													

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、196ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	8,059,412	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	652,588		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,408,690		国庫支出金	0
			その他	3,850,405		都支出金	24,000
			小計	13,971,095		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	16,433,579		使用料及び手数料	0
			維持補修費	1,751,711		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	73,030
			その他	0		小計	97,030
			小計	18,185,290		経常収支差額 (A)	△ 32,121,337
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	61,982	特別収支差額 (B)	0		
		小計	61,982	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 32,121,337		
	小計			32,218,367	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用			0	一般財源充当額 (E)	31,506,060	
	小計			32,218,367	再計 (C) + (D) + (E)	△ 615,277	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	光熱水費 [7,093,784円] 清掃委託料 [3,303,634円] 保守点検委託料 [3,232,820円]	自動販売機電気料金・水道料金 [73,030円]

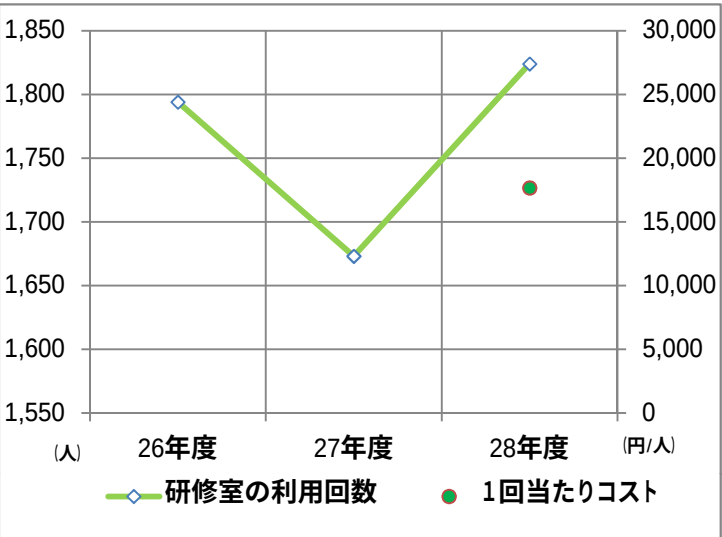
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.50人	0.55人	0.65人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.45人	0.30人	0.45人	0.15人
計	0.95人	0.85人	1.10人	0.25人

指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
① 建物減価償却率	—	100.00%	100.00%	0.00%
② 研修室の利用回数	1,794	1,673	1,824	151
1回当たりコスト	—	—	17,664	—
③ 開館日数	266	260	263	3
1日当たりコスト	—	—	122,503	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目				開始時	28年度末	差額	勘定科目				開始時	28年度末	差額					
【資産の部】							【負債の部】											
固定資産	事業用資産	土地	731,268,604	731,268,604	0	固定負債	市債	0	0	0	流動負債	市債	0	0	0			
		建物	1,705,384,710	1,705,384,710	0		退職手当引当金	7,765,991	8,319,226	553,235		未払費用	0	0	0			
		建物減価償却累計額	△ 1,705,384,709	△ 1,705,384,709	0		その他	0	0	0		賞与等引当金	590,546	652,588	62,042			
		その他	0	0	0		小計	7,765,991	8,319,226	553,235		その他	0	0	0			
	小計			731,268,605	731,268,605	0	小計			590,546	652,588	62,042	負債合計			8,356,537	8,971,814	615,277
	インフラ資産	土地	0	0	0	【純資産の部】												
		建物	0	0	0	固定資産等形成分	731,268,606	731,268,606	0									
		建物減価償却累計額	0	0	0	余剰分(不足分)	△ 8,356,537	△ 8,971,814	△ 615,277									
		その他	0	0	0													
	小計			0	0	0												
	長期延滞債権			0	0	0												
	徴収不能引当金			0	0	0												
その他			1	1	0													
小計			731,268,606	731,268,606	0													
流動資産	現金	0	0	0														
	未収金	0	0	0														
	徴収不能引当金	0	0	0														
	その他	0	0	0														
小計			0	0	0	純資産合計			722,912,069	722,296,792	△ 615,277	負債及び純資産合計			731,268,606	731,268,606	0	
資産合計			731,268,606	731,268,606	0													

	土地	建物
28年度末 主な内訳	教育センター [715,557,976円] 山車保管倉庫用地 [15,710,628円]	教育センター [1,705,384,710円]
開始時からの 増減理由	—	—

事業実績

28年度 目標	施設の老朽化により修繕等を要する設備があり、建築課の専門職に相談を行い、修繕等を計画的に実施し、施設の維持管理を行う。	27年度末時点 の課題と対応	・施設の老朽化により、修繕を要する設備が存在する。 ・中核市移行により教職員研修の実施が本市に移譲されたが、ICT教育を推進するためのネットワーク環境が整備されていない。
主な 活動実績	解決		
	・施設維持工事の契約及び支払事務（玄関自動扉の修繕工事を2カ年計画で実施した。） ・使用契約（AED・複写機）及び支払事務 ・研修室や機器の貸出し及び管理 ・光熱水費、建物修繕等の契約・支払事務 ・委託の契約・支払事務（清掃、警備、空調保守、自動ドア、消防設備、自家用電気工作物保守、昇降機設備保守等）		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	・設備の修繕については、緊急性・必要性を建築課に相談し、計画的に実施した。 ・教育ネットワークや校務支援システムを用いた研修を大会議室で行うことができるよう、パソコン実習室と大会議室をLANケーブルで接続した。 ・PPSの導入により、年間電気料金を約33%削減した。
----	---

今後の取組

29年度 目標	施設の老朽化により、修繕等を要する設備があり、建築課の専門職に相談するとともに、修繕等を計画的に実施し、施設の維持管理を行う。 ICT教育を推進するためのネットワーク環境を整備する。	28年度末 時点の課題	施設の老朽化により、修繕を要する設備が存在する。 また、ICT教育を推進するためのネットワーク環境の整備がされていない。
29年度の 取組	施設設備の修繕等（電気引込設備改修工事）を行うとともに、センター大会議室のネットワーク環境の整備を図る。	30年度の 計画	設備の修繕等を行うとともに空調設備の更新やネットワーク環境の整備を実施する。

庁内評価委員会による評価（二次評価）

研修室の利用数は27年度に比べ増加しているが、利用率は最も利用回数が多い大会議室でも52%、全研修室の平均は約32%となっている。 研修や校長会等の会議のほか、庁内の課にも貸出しを行っており、使用を希望する所管は、電話で空き状況を確認し事前予約をした上で使用申請書を提出する方法で予約を行っている。利用率の向上と業務の軽減を図るため、グループスケジュールを利用するなど、空き状況を全庁的に共有する仕組みの構築が必要である。 ネットワーク環境の整備については、費用対効果を十分に検証し、整備手法や整備箇所を精査した上で進める必要がある。

事務事業名	姫木平自然の家管理運営							担当部課	生涯学習スポーツ部 生涯学習政策課		
基本計画	編 3	章 3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	02	生涯学習施設管理費
根拠法令等	八王子市姫木平自然の家条例										
施設名称	姫木平自然の家										
施設の 設置目的	恵まれた自然環境の中で、団体生活を通じて少年の心身の健全な育成を図るため。										
施設運営 備考	指定管理者により運営している施設です。 行政コストに表れない28年度の利用料金収入は、10,420,000円でした。										

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、197ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	4,029,707	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	326,294		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	358,818		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	4,714,819	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	43,765,097		使用料及び手数料	0
			維持補修費	3,948,400		繰入金	0
			減価償却費	8,184,134		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	55,897,631	経常収支差額 (A)		△ 60,995,007	
	その他の業務費用	支払利息	323,827	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	58,730	特別収支差額 (B)	0		
	小計	382,557	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 60,995,007			
	小計	60,995,007	一般財源調整額 (D)	0			
移転費用		0	一般財源充当額 (E)	76,616,655			
小計		60,995,007	再計 (C) + (D) + (E)	15,621,648			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	指定管理料 [44,700,000円] 土地賃借料 [1,833,189円]	—

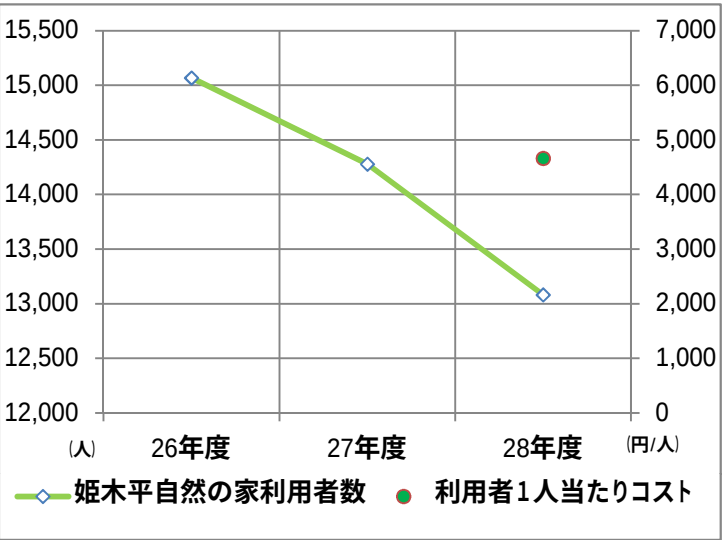
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.20人	0.45人	0.55人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.45人	0.55人	0.10人

指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
① 建物減価償却率	—	71.90%	71.57%	△ 0.33%
② 姫木平自然の家利用者数	15,068	14,279	13,081	△ 1,198
利用者1人当たりコスト	—	—	4,663	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目		開始時	28年度末	差額	勘定科目		開始時	28年度末	差額	
【資産の部】					【負債の部】					
固定資産	事業用資産	土地	0	0	固定負債	市債	72,769,380	62,497,838	△ 10,271,542	
		建物	492,007,250	505,464,050		13,456,800	退職手当引当金	4,271,296	4,159,613	△ 111,683
		建物減価償却累計額	△ 353,755,740	△ 361,754,379		△ 7,998,639	その他	0	0	0
		その他	0	0		0	小計	77,040,676	66,657,451	△ 10,383,225
	小計		138,251,510	143,709,671	5,458,161	流動負債	市債	10,230,620	10,271,542	40,922
	インフラ資産	土地	0	0	0		未払費用	54,426	46,253	△ 8,173
		建物	0	0	0		賞与等引当金	324,800	326,294	1,494
		建物減価償却累計額	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	10,609,846	10,644,089	34,243
	小計		0	0	0		負債合計		87,650,522	77,301,540
長期延滞債権		0	0	0	【純資産の部】					
徴収不能引当金		0	0	0	固定資産等形成分		138,437,007	143,709,673	5,272,666	
その他		185,497	2	△ 185,495	余剰分(不足分)		△ 87,650,522	△ 77,301,540	10,348,982	
小計		138,437,007	143,709,673	5,272,666						
流動資産	現金	0	0	0						
	未収金	0	0	0						
	徴収不能引当金	0	0	0						
	その他	0	0	0						
小計		0	0	0	純資産合計		50,786,485	66,408,133	15,621,648	
資産合計		138,437,007	143,709,673	5,272,666	負債及び純資産合計		138,437,007	143,709,673	5,272,666	
		土地			建物					
28年度末 主な内訳		土地は、長和町から借り受けているため、市が保有する土地はない。			姫木平自然の家 [505,464,050円]					
開始時から の増減理由					長寿命化工事による増 [13,456,800円]					

事業実績

28年度 目標	適切な管理運営が行われ、今後のあり方の議論が進んでいる。						27年度末時点 の課題と対応	指定管理期間満了後の施設のあり方			
								未解決			
主な 活動実績	【利用状況】										
	小 学 校		中 学 校		青少年・社会 教育関係団体		一 般		計		
	回 数	人 数	回 数	人 数	回 数	人 数	回 数	人 数	回 数	人 数	
	46回	3,714人	21回	2,503人	27回	2,522人	687回	4,342人	781回	13,081人	
28年度評価	達成						次年度の展開		現状維持		

改善・改革の取組

内容	指定管理期間満了後の運営について、姫木平自然の家運営協議会において協議を行った。 (指定管理期間：平成28年4月1日～平成31年3月31日)
----	---

今後の取組

29年度 目標	施設の運営のあり方（運営形態等）について、方向性を示す。	28年度末 時点の課題	指定管理期間満了後の施設のあり方
29年度の 取組	指定管理期間満了後の施設のあり方を検討し、取りまとめる。	30年度の 計画	29年度までに決定する施設運営のあり方を踏まえて、適切に対応する。

庁内評価委員会による評価（二次評価）

自然体験や集団生活をととした健全育成に取り組むことができる施設であり、料金が低額であるため、夏季及び冬季は、小中学校や青少年団体の利用が多く、稼働率が高い。しかし、年間を通じた稼働率は、市内小中学校以外の団体（大学のゼミやクラブ等）への働きかけによる利用者増を目指しているものの高いとはいえない。	
本施設は、地域にとっては重要な観光施設となっている。一方、八王子市の負担によって今後も存続させるのか、費用対効果の分析を踏まえて判断していく必要がある。 地元自治体による活用が、さらに柔軟で効果的なものとなるよう、譲渡を視野に入れた運営方法を決定する必要がある。	

事務事業名	国史跡八王子城跡の保存整備										担当部課		生涯学習スポーツ部 文化財課			
基本計画	編	3	章	4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		④	—		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	03	文化財保護費	
根拠法令等	文化財保護法、八王子市国史跡八王子城跡ガイダンス施設条例															
施設名称	国史跡八王子城跡ガイダンス施設															
施設の 設置目的	国指定の史跡である八王子城跡の歴史的価値を広く紹介し、市民及び史跡来訪者の歴史に対する理解を深め、もって文化の向上に寄与するため。															
施設運営 備考	市が直接運営している施設です。															

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、198ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	14,506,943	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,174,657		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	2,175,000
			その他	5,624,548		都支出金	1,087,500
			小計	21,306,148		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	20,200,127		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	21,082,221		その他	1,993,115
			その他	0		小計	5,255,615
			小計	41,282,348		経常収支差額 (A)	△ 58,129,103
	その他の業務費用	支払利息	681,141	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	115,081	特別収支差額 (B)	0		
		小計	796,222	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 58,129,103		
	小計		63,384,718	一般財源調整額 (D)	0		
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	64,616,016		
	小計		63,384,718	再計 (C) + (D) + (E)	6,486,913		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	施設維持管理委託料 [8,790,391円] 遺構確認その他調査委託料 [5,250,960円] 基本構想・基本計画策定業務委託料 [3,445,258円]	多摩・島しょわがまち活性化事業助成金 [297,332円] 講座参加者負担金 [16,000円]

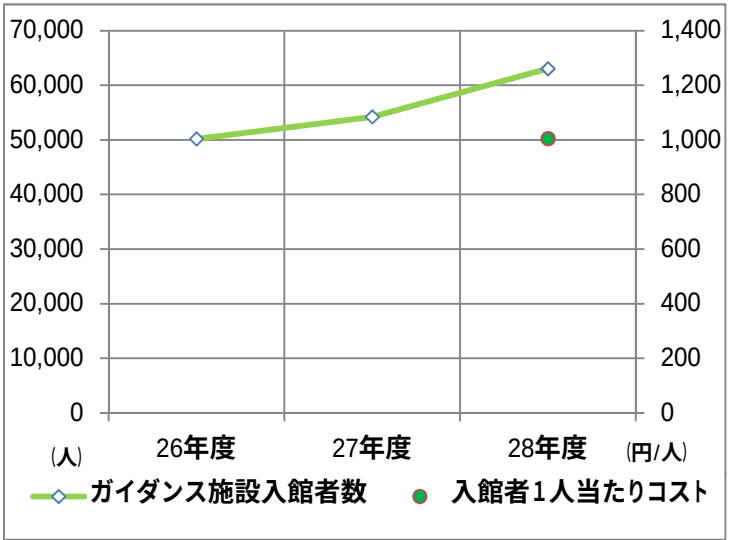
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.45人	1.77人	1.62人	△ 0.15人
任期付職員	0.00人	0.42人	0.36人	△ 0.06人
再任用職員	0.33人	0.41人	0.00人	△ 0.41人
計	1.78人	2.60人	1.98人	△ 0.62人

指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
① 建物減価償却率	—	12.47%	12.91%	0.44%
② ガイダンス施設入館者数	50,197	54,234	63,060	8,826
入館者1人当たりコスト	—	—	1,005	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目		開始時	28年度末	差額	勘定科目		開始時	28年度末	差額					
【資産の部】					【負債の部】									
固定資産	事業用資産	土地	4,904,256,722	4,904,256,722	0	固定負債	市債	88,934,826	85,581,365	△ 3,353,461				
		建物	199,646,619	219,907,419	20,260,800		退職手当引当金	18,716,039	14,974,608	△ 3,741,431				
		建物減価償却累計額	△ 28,440,270	△ 32,612,365	△ 4,172,095		その他	0	0	0				
		その他	334,860,709	317,950,583	△ 16,910,126		小計	107,650,865	100,555,973	△ 7,094,892				
	小計				5,410,323,780	5,409,502,359	△ 821,421	流動負債	市債	3,316,047	3,353,461	37,414		
	インフラ資産	土地	0	0	0	未払費用	13,073		10,775	△ 2,298				
		建物	0	0	0	賞与等引当金	1,423,215		1,174,657	△ 248,558				
		建物減価償却累計額	0	0	0	その他	0		0	0				
		その他	0	0	0	小計	4,752,335	4,538,893	△ 213,442					
	小計				0	0	0	負債合計				112,403,200	105,094,866	△ 7,308,334
	長期延滞債権				0	0	0	【純資産の部】						
	徴収不能引当金				0	0	0	固定資産等形成分 余剰分(不足分)	5,410,323,780	5,409,502,359	△ 821,421			
	その他				0	0	0		△ 112,403,200	△ 105,094,866	7,308,334			
	小計				5,410,323,780	5,409,502,359	△ 821,421							
流動資産	現金	0	0	0										
	未収金	0	0	0										
	徴収不能引当金	0	0	0										
	その他	0	0	0										
小計				0	0	0	純資産合計				5,297,920,580	5,304,407,493	6,486,913	
資産合計		5,410,323,780	5,409,502,359	△ 821,421	負債及び純資産合計		5,410,323,780	5,409,502,359	△ 821,421					

	土地	建物
28年度末 主な内訳	国史跡八王子城跡 [4,904,256,722円]	国史跡八王子城跡ガイダンス施設 [160,312,950円] 管理棟 [51,876,969円]
開始時から の増減理由	—	管理棟改修工事による増 [20,260,800円]

事業実績

28年度 目標	・管理棟の改修工事が完了し、利便性が向上している。 ・保存整備基本構想・基本計画の課題の整理や方向性の検討ができています。	27年度末時点 の課題と対応	管理棟の老朽化
主な 活動実績	解決		
	・管理棟のトイレ等の改修工事を行い、利用者の利便性が向上した。 ・保存整備基本構想・基本計画の検討会を3回開催し、課題の整理や方向性の検討を行った。 ・国史跡八王子城跡の保存・整備のため、金子曲輪地区の遺構確認調査を実施した。 ・子ども手作り甲冑教室、文化財見て歩き「親子で体験！戦国の八王子城」(市制100周年プレ事業期間イベント)等の体験型事業を実施した。 ・ガイダンス施設における歴史講演会や体験学習フェスティバル(市制100周年プレ事業期間イベント)の一環として、NPO法人八王子城跡三ツ鱗会との協働により、「戦国時代の日時計を作ろう!」、「戦国武将に扮して八王子城跡を歩こう!」等を開催した。 ・留学生や外国人観光客に対して国史跡八王子城跡の魅力をPRするため、3か国語対応(英語・韓国語・中国語)の案内パンフレットを作成した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	管理棟の改修を行い、利用者のサービスの向上を図った。また、ガイダンス施設を活用した体験型事業や史跡案内パンフレットの多言語化を行った。
----	---

今後の取組

29年度 目標	・保存整備基本構想・基本計画の策定 ・国史跡八王子城跡ガイダンス施設の適正管理・運営	28年度末 時点の課題	・26年度に策定した保存管理計画を具体化していくための保存整備基本構想・基本計画の策定
29年度の 取組	・保存整備基本構想・基本計画策定検討会の開催 ・売却希望があった史跡内民有地の買収	30年度の 計画	・保存整備基本構想・基本計画に基づき、管理・運営・整備等を行う。

庁内評価委員会による評価(二次評価)

管理棟のトイレ等の改修が完了し、来訪者の利便性が向上した。また、保存整備基本構想・基本計画策定に向けた準備を行い、新たな国史跡八王子城跡の魅力を伝える事業を進めている。 ガイダンス施設の入館者数については、前年比16%増の63,060人となっている。「子ども手作り甲冑教室」やNPO法人との協働による体験型事業の実施、案内パンフレットの多言語化、ガイドボランティアによる案内・解説などの各種取組が実を結びつつある。 国史跡八王子城跡周辺は様々な動植物が生息し、登山縦走コースの一部となっている。今後は登山客、バードウォッチャー、外国人を含む観光客への周知など、文化財にとどまらず観光資源の視点からも更なる国史跡八王子城跡の魅力をPRしていく必要がある。
--

事務事業名	文化財関連施設の管理運営							担当部課	生涯学習スポーツ部 文化財課		
基本計画	編 3	章 4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝承文化の継承				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	03	文化財保護費
根拠法令等	八王子市絹の道資料館条例										
施設名称	絹の道資料館										
施設の 設置目的	絹の道の歴史に関する資料を展示して、市民の郷土の歴史に対する理解を深め、もって市民の文化の向上に寄与するため。										
施設運営 備考	市が直接運営している施設です。										

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、199ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

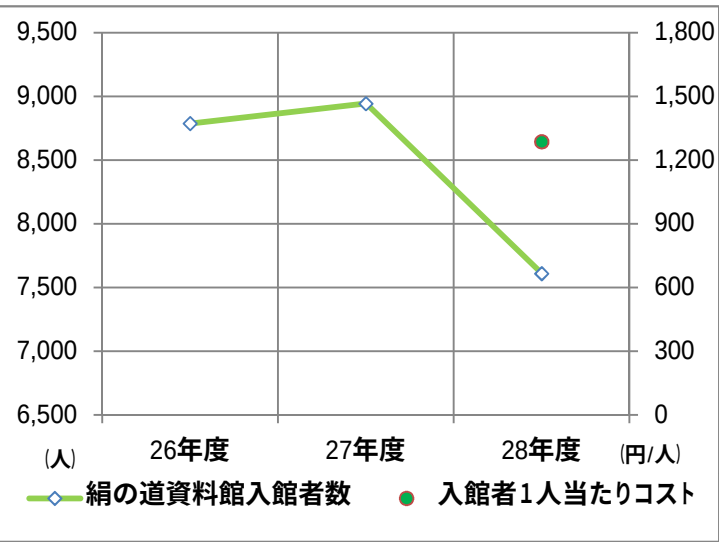
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,392,080	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	112,720		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	123,956		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
			小計	1,628,756		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	3,853,279		使用料及び手数料	0
			維持補修費	162,000		繰入金	0
			減価償却費	4,135,009		その他	0
			その他	0		小計	0
			小計	8,150,288		経常収支差額 (A)	△ 9,789,292
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	10,248	特別収支差額 (B)	0		
		小計	10,248	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 9,789,292		
	小計			9,789,292	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用			0	一般財源充当額 (E)	5,692,348	
	小計			9,789,292	再計 (C) + (D) + (E)	△ 4,096,944	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	光熱水費 [953,183円] 施設維持管理委託料 [2,741,546円]	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.47人	0.61人	0.17人	△ 0.44人
任期付職員	0.00人	0.22人	0.02人	△ 0.20人
再任用職員	0.05人	0.07人	0.00人	△ 0.07人
計	0.52人	0.90人	0.19人	△ 0.71人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

＼	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	建物減価償却率	—	34.28%	35.14%	0.86%
②	絹の道資料館入館者数	8,787	8,943	7,609	△ 1,334
	入館者1人当たりコスト	—	—	1,287	—

貸借対照表

(単位 円)

勘定科目		開始時	28年度末	差額	勘定科目		開始時	28年度末	差額	
【資産の部】					【負債の部】					
固定資産	事業用資産	土地	1,349,179,137	339,261,293	△ 1,009,917,844	固定負債	市債	0	0	0
		建物	202,812,690	202,812,690	0		退職手当引当金	1,475,538	1,436,957	△ 38,581
		建物減価償却累計額	△ 105,800,600	△ 109,856,853	△ 4,056,253		その他	0	0	0
		その他	8,587,117	7,786,399	△ 800,718		小計	1,475,538	1,436,957	△ 38,581
		小計	1,454,778,344	440,003,529	△ 1,014,774,815	流動負債	市債	0	0	0
	インフラ資産	土地	0	0	0		未払費用	0	0	0
		建物	0	0	0		賞与等引当金	112,204	112,720	516
		建物減価償却累計額	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	112,204	112,720	516
	小計	0	0	0	負債合計		1,587,742	1,549,677	△ 38,065	
	長期延滞債権		0	0	0	【純資産の部】				
徴収不能引当金		0	0	0	固定資産等形成分 余剰分(不足分)	1,454,778,344	440,003,529	△ 1,014,774,815		
その他		0	0	0		△ 1,587,742	△ 1,549,677	38,065		
小計		1,454,778,344	440,003,529	△ 1,014,774,815	純資産合計		1,453,190,602	438,453,852	△ 1,014,736,750	
流動資産	現金	0	0	0	負債及び純資産合計		1,454,778,344	440,003,529	△ 1,014,774,815	
	未収金	0	0	0						
	徴収不能引当金	0	0	0						
	その他	0	0	0						
	小計	0	0	0						
資産合計		1,454,778,344	440,003,529	△ 1,014,774,815						

	土地	建物
28年度末 主な内訳	絹の道資料館 [134,181,293円] 史跡絹の道保存整備用地 [205,080,000円]	絹の道資料館 [202,812,690円]
開始時から の増減理由	中田遺跡公園を公園課に所管替えしたことによる減 [1,009,917,844円]	—

事業実績

28年度 目標	絹の道資料館の更なる活用を検討し、展示の見直しやイベントの開催等、具体的な方策を決定する。	27年度末時点 の課題と対応	中田遺跡公園内で施設(トイレ・水飲み場)の破損等のいたずらがあり、利用者から防犯対策が必要であるとの意見がある。
主な 活動実績	解決 ・中田遺跡公園の防犯対策として、防犯カメラを設置するとともに、警察に依頼してパトロールを強化した。 ・絹の道資料館の管理運営を行うとともに、市史跡「絹の道」の景観保全を図った。 ・絹の道に関する資料展示を行い、ガイドボランティアによるガイドを実施した。 ・ガイドボランティアによる周辺小中学校への利用促進活動を行った。 ・絹の道資料館をコースに含む文化財見て歩き「由木地区の歴史を歩く」(市制100周年プレ事業期間イベント)を開催した。 ・展示の見直し方針についての検討を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	・中田遺跡公園の防犯対策を講じ、利用環境の向上に努めた。 ・絹の道資料館の一部の照明をLED化し、利用者の利便性の向上を図った。また、ガイドボランティアを活用し、周辺小中学校への積極的な周知活動を行った。
----	---

今後の取組

29年度 目標	絹の道資料館の管理運営を適切に行うとともに、更なる活用を図るためのイベントを開催する。また、平成32年度の開館30周年に向け、展示の見直しの検討を行う。	28年度末 時点の課題	絹の道資料館の入館者が27年度と比較し減少した。
29年度の 取組	市制100周年記念事業である体験学習フェスティバルなどで、体験型イベントを実施する。また、新たな展示資料の調査・研究を行う。	30年度の 計画	体験型イベントの開催や開館30周年に向けた展示の見直しの検討を行う。

庁内評価委員会による評価 (二次評価)

絹の道資料館の管理運営は、市史跡「絹の道」の景観保全業務も含めてシルバー人材センターに委託し、利用者の問合せにはボランティアガイドにより対応するなど、効率的な運用が行われている。 周辺小中学校への利用促進活動や絹の道資料館周辺をコースに組み込んだイベントを行い、利用者増に努めているが、入館者数は前年度と比べて大きく減少している。市内外へのPRは十分とは言えず、引き続き積極的な周知活動が必要である。 なお、中田遺跡公園は、防犯カメラの設置やパトロール強化依頼を行うなどの防犯対策を行い、28年11月1日付で都市公園としての公告を行った。

事務事業名	生涯学習センターの管理運営							担当部課	生涯学習スポーツ部 学習支援課		
基本計画	編 3	章 3	施策番号	22	市民につながる生涯学習				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	04	生涯学習センター費
根拠法令等	八王子市生涯学習センター条例、八王子市生涯学習プラン 等										
施設名称	生涯学習センター、生涯学習センター南大沢分館、生涯学習センター川口分館										
施設の 設置目的	市民の生涯にわたる学習活動を支援し、もって豊かな生涯学習社会の実現に寄与するため。										
施設運営 備考	市が直接運営している施設です。										

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、200ページから202ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	100,376,326	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	8,127,686		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	8,592,313		国庫支出金	0
			その他	56,867,847		都支出金	588,000
			小計	173,964,172		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	227,022,387		使用料及び手数料	37,418,150
			維持補修費	21,046,347		繰入金	0
			減価償却費	92,571,545		その他	4,005,441
			その他	0		小計	42,011,591
			小計	340,640,279		経常収支差額 (A)	△ 484,231,483
	その他の業務費用	支払利息	11,336,851	特別費用	2		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	204,462	特別収支差額 (B)	△ 2		
		小計	11,541,313	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 484,231,485		
		小計	526,145,764	一般財源調整額 (D)	0		
移転費用			97,310	一般財源充当額 (E)		649,445,039	
小計			526,243,074	再計 (C) + (D) + (E)		165,213,554	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	建物借上料・共益費 [78,938,796円] 施設管理業務等委託料 [78,236,363円] 光熱水費 [38,547,630円]	施設使用料 [37,418,150円] 講座受講料 [2,227,300円] 市施設光熱水費負担金 [1,359,201円]

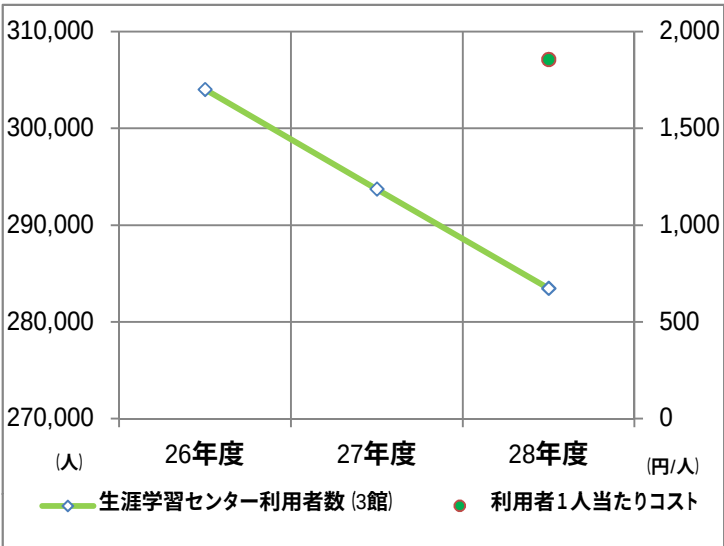
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	13.45人	13.45人	12.80人	△ 0.65人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.90人	0.90人
計	13.45人	13.45人	13.70人	0.25人

指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
① 建物減価償却率	—	33.52%	35.52%	2.00%
② 生涯学習センター利用者数 (3館)	304,035	293,743	283,479	△ 10,264
利用者1人当たりコスト	—	—	1,856	—
③ 生涯学習センター利用件数 (3館)	22,108	21,869	21,855	△ 14
1件当たりコスト	—	—	16,852	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目				開始時	28年度末	差額	勘定科目				開始時	28年度末	差額
【資産の部】							【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地		7,413,823,947	7,413,823,947	0	固定負債	市債		427,291,128	200,679,948	△ 226,611,180	
		建物		4,613,272,401	4,613,954,961	682,560		退職手当引当金		106,782,379	103,612,180	△ 3,170,199	
		建物減価償却累計額	△ 1,546,540,537	△ 1,638,813,615	△ 92,273,078	その他			0	0	0		
		その他		0	0	0		小計		534,073,507	304,292,128	△ 229,781,379	
		小計		10,480,555,811	10,388,965,293	△ 91,590,518	流動負債	市債		264,346,519	238,611,180	△ 25,735,339	
	インフラ資産	土地		0	0	0		未払費用		308,328	176,063	△ 132,265	
		建物		0	0	0		賞与等引当金		8,120,004	8,127,686	7,682	
		建物減価償却累計額		0	0	0		その他		0	0	0	
		その他		0	0	0		小計		272,774,851	246,914,929	△ 25,859,922	
		小計		0	0	0		負債合計			806,848,358	551,207,057	△ 255,641,301
	長期延滞債権			0	0	0		【純資産の部】					
	徴収不能引当金			0	0	0	固定資産等形成分			10,482,029,982	10,391,602,235	△ 90,427,747	
その他			1,474,171	2,636,942	1,162,771	余剰分(不足分)			△ 806,848,358	△ 551,207,057	255,641,301		
小計			10,482,029,982	10,391,602,235	△ 90,427,747								
流動資産	現金		0	0	0								
	未収金		0	0	0								
	徴収不能引当金		0	0	0								
	その他		0	0	0								
	小計		0	0	0	純資産合計			9,675,181,624	9,840,395,178	165,213,554		
資産合計			10,482,029,982	10,391,602,235	△ 90,427,747	負債及び純資産合計			10,482,029,982	10,391,602,235	△ 90,427,747		
		土地					建物						
28年度末 主な内訳		生涯学習センタービル用地 [7,413,823,947円]					生涯学習センター [4,130,741,736円] 生涯学習センター川口分館 [483,213,225円]						
開始時から の増減理由		—					照明器具増設工事による増 [682,560円]						

事業実績

28年度 目標	・生涯学習センタービルの自動火災報知設備の更新、館内照明のLED化等を実施する。 ・生涯学習センター3館を適切に管理運営し、市民の生涯学習活動を支援する。 ・市民協働の手法を進めて講座・催物を開催し、学習機会を提供しつつ、デジタル手法も活用し、より多様な学習情報を発信する。				27年度末時点 の課題と対応	・経年による施設、設備等の老朽化 ・市民や団体等との協働による生涯学習の更なる推進			
						未解決			
主な 活動実績	[生涯学習センター利用状況]								
	区分	生涯学習センター		南大沢分館		川口分館		計	
		件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
	26年度	12,716	218,071	6,154	53,307	3,238	32,657	22,108	304,035
	27年度	12,662	214,465	6,128	48,675	3,079	30,603	21,869	293,743
	28年度	12,433	200,555	6,311	52,462	3,111	30,462	21,855	283,479
	[講座開催状況] 市民自由講座、ゆうゆうシニア講座、家庭教育関係講座、日本語講座などを開催								
	区分	生涯学習センター		南大沢分館		川口分館		計	
		講座数	延参加者数	講座数	延参加者数	講座数	延参加者数	講座数	延参加者数
	26年度	114	10,363	50	2,625	49	2,373	213	15,361
	27年度	100	8,834	43	1,937	51	2,074	194	12,845
	28年度	131	10,180	56	2,403	54	2,186	241	14,769
	◎市民協働の手法の導入：市民講座企画委員と講座企画、市民からの講座企画案の募集 市内団体との 協働による講座の企画・実施 ◎学習情報の発信：SNS(フェイスブック・ツイッター)による講座情報の発信 (すべての講座) 発信件数 Facebook 203件 Twitter 212件 閲覧数 Facebook 32,122件								
28年度評価	達成				次年度の展開		拡充		

改善・改革の取組

内容	◎施設の修繕等：生涯学習センターのホール・視聴覚室をはじめとした各種修繕・工事・交換 30件 ◎設備等の更新：南大沢分館の無線LAN環境改善 接続台数 4台程度→200台程度 南大沢分館料理講習室の全面リニューアル（IH化）
----	--

今後の取組

29年度目標	・生涯学習センタービルの自動火災報知設備の更新、館内照明のLED化、空調用ガスヒートポンプオーバーホール等を実施する。 ・生涯学習センター3館を適切に管理運営し、市民の生涯学習活動を支援する。 ・市民協働の手法を進めて講座・催物を開催し、学習機会を提供しつつ、デジタル手法も活用し、より多様な学習情報を発信する。	28年度末時点の課題	・経年による施設の修繕、設備・機器の更新 ・市民やNPO法人等市民活動団体との協働による生涯学習の一層の推進
29年度の取組	・計画している修繕・工事を着実に執行するとともに、建物・設備の老朽化に伴う緊急営繕・交換に対応する。 ・アナログ製品などの旧式化した物品の更新に対応しつつ適切に各館を運営する。 ・市民の講座企画への参加、各種団体との講座・催物の開催を進める。 ・SNSによる情報発信を充実する。	30年度の計画	施設・設備の維持管理の主たるものとして消防設備更新（非常電源・照明装置等）、全館空調設備更新等を計画

庁内評価委員会による評価（二次評価）

3館の利用状況は、南大沢分館及び川口分館では27年度と比べて利用件数が増加しているが、生涯学習センターでは2年連続して、件数、人数ともに減少しており、改善の取組が必要である。 生涯学習に関する活動については、市民ニーズの変化や現代的課題に対応した多様な講座等を開催するため、市民や大学、企業、団体等と連携した企画・運営をさらに進める必要がある。また、市では「だれもが自由に学べる開かれた学び舎」として八王子学園都市大学を設置し、様々な講座を開講している。その運営を担う（公財）八王子市学園都市文化ふれあい財団との連携による事業展開についても検討されたい。 施設の貸出については、部屋や時間帯により利用率に偏りがある。予約が入っていない場合には、一部の部屋を学生等の自習室として開放しておりニーズは高い。利用状況を分析し、必要に応じて利用できる曜日や部屋を増やすなど、さらなる有効活用を図られたい。

事務事業名	郷土資料館の管理運営								担当部課	生涯学習スポーツ部 文化財課(郷土資料館)			
基本計画	編	3	章	4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	05	郷土資料館	
根拠法令等	八王子市郷土資料館条例												
施設名称	郷土資料館												
施設の 設置目的	郷土の資料その他文化的、教育的資料を収集し、保存し、展示して、教育並びに調査研究等に資することにより、市民及び地域社会の文化の発展に寄与するため。												
施設運営 備考	市が直接運営している施設です。												

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、203ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	22,346,554	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,809,448		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,989,812		国庫支出金	0
			その他	14,685,706		都支出金	0
			小計	40,831,520		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	11,098,407		使用料及び手数料	0
			維持補修費	738,180		繰入金	0
			減価償却費	1,093,999		その他	310,660
			その他	0		小計	310,660
			小計	12,930,586		経常収支差額 (A)	△ 54,053,563
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	572,117	特別収支差額 (B)	0		
		小計	572,117	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 54,053,563		
	小計			54,334,223	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用			30,000	一般財源充当額 (E)	53,570,607	
	小計			54,364,223	再計 (C) + (D) + (E)	△ 482,956	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	光熱水費 [2,070,827円] 施設維持管理委託料 [2,121,048円]	図書売上金 [173,050円] 参加者負担金 [84,500円] 複写機使用料 [53,110円]

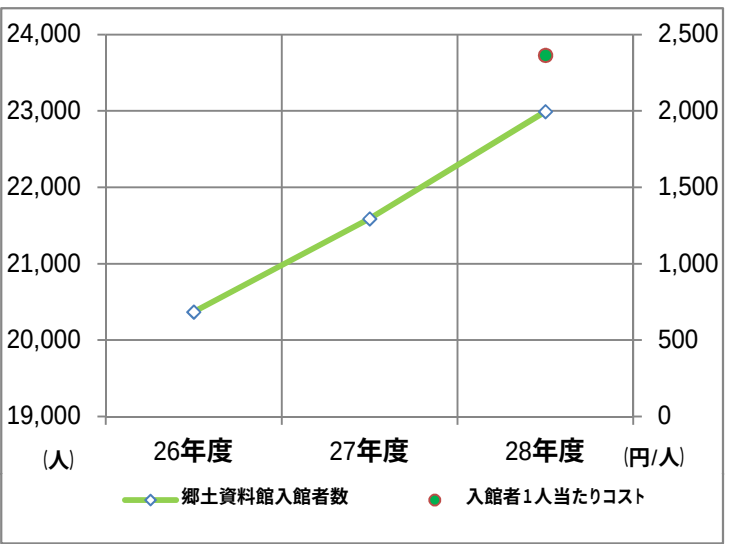
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	3.68人	3.37人	3.05人	△ 0.32人
任期付職員	0.00人	0.08人	0.00人	△ 0.08人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.68人	3.45人	3.05人	△ 0.40人

指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
① 建物減価償却率	—	49.63%	50.00%	0.37%
② 郷土資料館入館者数	20,369	21,588	22,992	1,404
入館者1人当たりコスト	—	—	2,364	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目					開始時	28年度末	差額	勘定科目					開始時	28年度末	差額
【資産の部】								【負債の部】							
固定資産	事業用資産	土地		234,280,379		234,280,379	0	固定負債	市債		0		0		0
		建物		74,064,000		74,064,000	0		退職手当引当金		23,686,273		23,066,946		△ 619,327
		建物減価償却累計額		△ 72,969,999		△ 74,063,998	△ 1,093,999		その他		0		0		0
		その他		5		5	0		小計		23,686,273		23,066,946		△ 619,327
		小計		235,374,385		234,280,386	△ 1,093,999	流動負債	市債		0		0		0
	インフラ資産	土地		0		0	0		未払費用		0		0		0
		建物		0		0	0		賞与等引当金		1,801,164		1,809,448		8,284
		建物減価償却累計額		0		0	0		その他		0		0		0
		その他		0		0	0		小計		1,801,164		1,809,448		8,284
		小計		0		0	0	負債合計			25,487,437		24,876,394		△ 611,043
	長期延滞債権			0		0	0	【純資産の部】							
	徴収不能引当金			0		0	0	固定資産等形成分			240,804,390		239,710,391		△ 1,093,999
	その他			5,430,005		5,430,005	0	余剰分(不足分)			△ 25,487,437		△ 24,876,394		611,043
	小計			240,804,390		239,710,391	△ 1,093,999								
流動資産	現金			0		0	0	純資産合計			215,316,953		214,833,997		△ 482,956
	未収金			0		0	0	負債及び純資産合計			240,804,390		239,710,391		△ 1,093,999
	徴収不能引当金			0		0	0								
	その他			0		0	0								
	小計			0		0	0								
資産合計				240,804,390		239,710,391	△ 1,093,999								
土地								建物							
28年度末 主な内訳		郷土資料館 [234,280,379円]								郷土資料館 [74,064,000円]					
開始時から の増減理由		—								—					

事業実績

28年度 目標	魅力ある展示や講座を開催するとともに、情報をこれまで以上に発信することで、27年度入館者 (21,588人) 以上の入館者を確保する。	27年度末時点 の課題と対応	・建物・設備の老朽化が進み、年々維持管理が難しい状況になっている。 ・29年度に終了する市史編さん室からの資料の引継ぎ等を検討する必要がある。
主な 活動実績		解決	
		・施設の適切な維持管理を行い、利用者の安全な見学環境を確保するとともに、資料を適正に管理することができた。 ・特別展・企画展等 (6件)、体験学習・講座 (8件) を開催した (市制100周年プレ事業期間イベント)。 ・八王子市に関する貴重な歴史資料を収集し、調査・研究に努め、収蔵資料の充実を図った。 その成果として「郷土資料館だより」2回・「研究紀要」1冊・「展示図録」3冊・「資料シリーズ」1冊を計画どおり刊行した。 ・特別展・企画展等を開催し、資料を幅広く活用するとともに体験学習・講座を実施することで、市民の生涯学習への要望に応え、前年度年間入館者数を上回ることができた。	
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	企画展「八王子隕石と江戸時代の天文」をはじめ、こども科学館と連携した事業を実施した。また、縄文人の衣装を着る新たな体験学習や展示解説の機会を増やすなど、市民に郷土史への関心を深めてもらうための事業を行った。
----	---

今後の取組

29年度 目標	市制100周年・開館50周年にふさわしい展示や講座を開催するとともに、情報をこれまで以上に発信することで、28年度入館者 (22,992人) 以上の入館者を確保する。	28年度末 時点の課題	・建物・設備の老朽化が進み、年々維持管理が難しい状況になっている。 ・本年度に終了する市史編さん室からの資料の引継ぎを検討する必要がある。
29年度の 取組	・様々な創意工夫を図りながら企画展や講座・体験学習を実施し、郷土史を学ぶ機会を提供する。 ・施設の適切な管理を継続して行う。 ・市史編さん室の資料の引き継ぎについて対応策を協議する。	30年度の 計画	30年度は、明治維新から150年の節目でもあるため、明治維新にちなんだ企画等も実施する。

庁内評価委員会による評価 (二次評価)

前年度より講座開催回数は減ったものの、入館者数は前年度を上回った。要因としては、約200年前の隕石落下という天体現象を歴史的側面から捉えた講座など魅力的な事業を展開していることが挙げられる。専門知識を必要とする特別展・企画展、講座については、主に学芸員資格を持つ嘱託員が行い、契約や対外的な調整、館の管理運営を正規職員が担うなど効率的な運営がなされている。 特別展開催時に作成・販売する「展示図録」の販売価格については、印刷コストだけでなく、作成コスト (人件費等) も加味するなど価格設定のあり方を検討する必要がある。 市史編さん室からの資料引継ぎについては、新郷土資料館整備基本構想・基本計画策定検討会での意見も踏まえつつ、新郷土資料館において有効活用できるよう取り組まれたい。

事務事業名	中央図書館管理運営							担当部課	図書館部 中央図書館		
基本計画	編 3	章 3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	06	図書館費
根拠法令等	図書館法第2・3・10条、八王子市図書館条例										
施設名称	中央図書館										
施設の 設置目的	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するため。										
施設運営 備考	市が直接運営している施設です。										

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、204ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

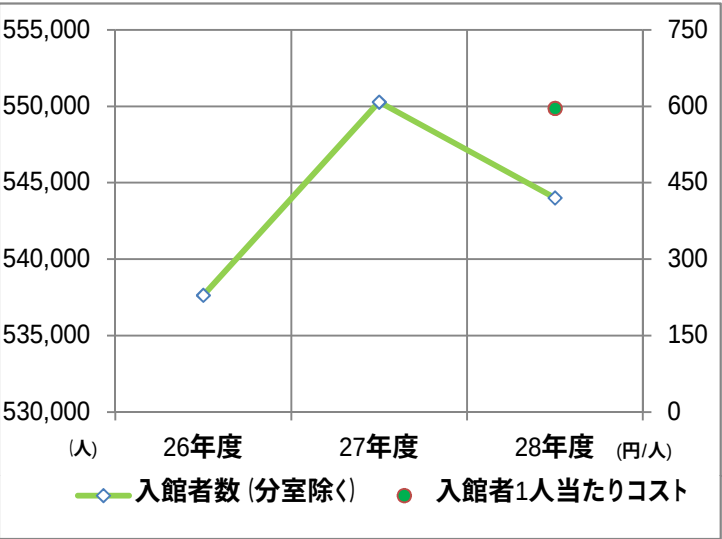
勘定科目			28年度		勘定科目			28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	101,621,869	経常収入	市税	0		
			賞与等引当金繰入額	8,228,540		保険料	0		
			退職手当引当金繰入額	11,121,912		国庫支出金	0		
			その他	76,256,917		都支出金	0		
			小計	197,229,238		分担金及び負担金	0		
		物件費等	物件費	108,547,740		使用料及び手数料	0		
			維持補修費	941,247		繰入金	0		
			減価償却費	39,035,033		その他	800,380		
			その他	0		小計	800,380		
			小計	148,524,020		経常収支差額 (A)	△ 345,228,450		
	その他の業務費用	支払利息	39,109	特別費用	0				
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0				
		その他	204,463	特別収支差額 (B)	0				
		小計	243,572	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 345,228,450				
	小計		345,996,830	一般財源調整額 (D)	0				
	移転費用		32,000	一般財源充当額 (E)	285,265,317				
	小計		346,028,830	再計 (C) + (D) + (E)	△ 59,963,133				

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	図書等購入費 [27,481,041円] 光熱水費 [13,718,401円] 施設維持管理委託料 [11,134,274円]	複写機使用料 [790,380円] 広告収入 [10,000円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	13.85人	12.41人	12.27人	△ 0.14人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人
再任用職員	1.50人	0.70人	1.50人	0.80人
計	15.35人	13.11人	13.87人	0.76人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
建物減価償却率	—	60.46%	61.48%	1.02%
入館者数 (分室除く)	537,638	550,281	544,010	△ 6,271
入館者1人当たりコスト	—	—	596	—
ホームページ閲覧件数	1,562,017	1,774,069	1,896,560	122,491
1件当たりコスト	—	—	182	—
貸出冊数 (分室除く)	939,966	922,969	862,212	△ 60,757
1冊当たりコスト	—	—	401	—

貸借対照表

(単位 円)

勘定科目			開始時	28年度末	差額	勘定科目			開始時	28年度末	差額
[資産の部]						[負債の部]					
固定資産	事業用資産	土地	344,911,176	344,911,176	0	固定負債	市債	1,600,000	22,800,000	21,200,000	
		建物	1,723,372,240	1,758,137,440	34,765,200		退職手当引当金	105,384,499	104,897,881	△ 486,618	
		建物減価償却累計額	△ 1,041,869,129	△ 1,080,892,035	△ 39,022,906		その他	0	0	0	
		その他	143,272	131,145	△ 12,127		小計	106,984,499	127,697,881	20,713,382	
		小計	1,026,557,559	1,022,287,726	△ 4,269,833	流動負債	市債	800,000	800,000	0	
	インフラ資産	土地	0	0	0		未払費用	117	0	△ 117	
		建物	0	0	0		賞与等引当金	8,013,705	8,228,540	214,835	
		建物減価償却累計額	0	0	0		その他	0	0	0	
		その他	0	0	0		小計	8,813,822	9,028,540	214,718	
		小計	0	0	0	負債合計		115,798,321	136,726,421	20,928,100	
長期延滞債権		0	0	0	[純資産の部]						
徴収不能引当金		0	0	0	固定資産等形成分		1,026,557,577	1,022,287,744	△ 4,269,833		
その他		18	18	0	余剰分(不足分)		△ 115,798,321	△ 136,726,421	△ 136,726,421		
小計		1,026,557,577	1,022,287,744	△ 4,269,833							
流動資産	現金	0	0	0							
	未収金	0	0	0							
	徴収不能引当金	0	0	0							
	その他	0	0	0							
	小計	0	0	0	純資産合計		910,759,256	885,561,323	△ 25,197,933		
資産合計		1,026,557,577	1,022,287,744	△ 4,269,833	負債及び純資産合計		1,026,557,577	1,022,287,744	△ 4,269,833		

土地		建物	
28年度末 主な内訳	中央図書館 [344,911,176円]	中央図書館 [1,758,137,440円]	
開始時から の増減理由	—	トイレ改修工事による増 中央図書館 [34,765,200円]	

事業実績

28年度 目標	・市民協働での運営を更に進めるため、市民図書館（分室の名称変更）推進計画策定 ・図書館サービス基本方針の策定 ・図書館全体で統一した雇用のポートフォリオの方針を推進する。	27年度末時点 の課題と対応	・中央図書館の職員・嘱託員・臨時職員の責任の明確化を、図書館全体で共有し推進する。 ・地区図書室の図書館分室化の推進。																								
未解決																											
主な 活動実績	・市民図書館推進の基本方針を策定し、関係所管や団体と調整を行った。 ・老朽化したトイレの改修工事を行い利用者の利便性を向上させた。 また、施設の保守点検や日々の施設管理により、安全に施設の運営を行った。 ・利用者へのサービスとして、資料・情報の収集、整理を行い、市民が求める情報を提供した。 また、社会に関心の高い内容に沿ったテーマ展示を積極的に行うとともに調べものに対する支援として、レファレンスサービスの充実を図った。 [満足度調査結果]（各館共通の利用者100人に対する調査 4段階評価：4・大いに満足～1・極めて不満） <table><tr><td colspan="2">中央図書館</td><td colspan="2">北野分室</td><td colspan="2">みなみ野分室</td></tr><tr><td>年度</td><td>満足度</td><td>年度</td><td>満足度</td><td>年度</td><td>満足度</td></tr><tr><td>27年度</td><td>3.17</td><td>27年度</td><td>3.16</td><td>27年度</td><td>3.17</td></tr><tr><td>28年度</td><td>3.37</td><td>28年度</td><td>3.2</td><td>28年度</td><td>3.23</td></tr></table>			中央図書館		北野分室		みなみ野分室		年度	満足度	年度	満足度	年度	満足度	27年度	3.17	27年度	3.16	27年度	3.17	28年度	3.37	28年度	3.2	28年度	3.23
中央図書館		北野分室		みなみ野分室																							
年度	満足度	年度	満足度	年度	満足度																						
27年度	3.17	27年度	3.16	27年度	3.17																						
28年度	3.37	28年度	3.2	28年度	3.23																						
28年度評価	やや不十分		次年度の展開	改善																							

改善・改革の取組

内容	・現在地区図書室を運営している住民協議会と調整をするなど市民図書館設置に向けて準備を行った。 ・図書館全体で責任や役割の統一化を図るため、各図書館で行っている業務の洗い出しを行った。 ・利用者のサービスの向上及び災害時の対策として、図書館内に公衆無線LANを整備した。
----	--

今後の取組

29年度 目標	・老朽化した施設の改修工事の計画及び調整 ・ボランティアの組織化や人材育成により、効果効率的に事業展開し、より市民に親しまれる図書館を目指す。	28年度末 時点の課題	・老朽化した施設の改修工事 ・図書館サービス基本方針の策定(継続)
29年度の 取組	・非常電源設備、電話交換機の改修工事及び昇降機その他老朽化した施設の改修工事計画を策定する。 ・「第3次読書のまち八王子推進計画」を基に「八王子医療刑務所移転後用地活用計画」の中で計画されている「憩いライブラリー」や「地区図書室の分室化」の動向を踏まえ、今後の図書館サービスの方向性を「図書館サービス基本方針[中間まとめ]」としてまとめる。 ・市民ボランティアに対し、本の修理や配架などができる実践的な人材育成を行い、有効活用する。	30年度の 計画	・老朽化した施設の改修工事の計画・調整及び実施(継続) ・ボランティアの組織化や人材育成により、効果・効率的に事業展開し、より市民に親しまれる図書館を目指す。(継続)

庁内評価委員会による評価(二次評価)

各図書館の入館者数が減少する中、北野分室及びみなみ野分室の利用者は増加した。地域の利用者の利便性向上の取組として評価できる。 図書館の運営について、各図書館では、雇用のポートフォリオにより、各職員の役割と責任を分担し、運用できている。しかし、図書館全体では役割と責任にばらつきがあり、統一が取れていない状況である。図書館全体の役割と責任の統一化を図るとともに、重複する業務は一館で実施するなど運営の効率化を進める必要がある。

事務事業名	生涯学習センター図書館運営							担当部課	図書館部 生涯学習センター図書館		
基本計画	編 3	章 3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	06	図書館費
根拠法令等	図書館法第2・3・10条、八王子市図書館条例										
施設名称	生涯学習センター図書館										
施設の 設置目的	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するため。										
施設運営 備考	市が直接運営している施設です。										

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、205ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

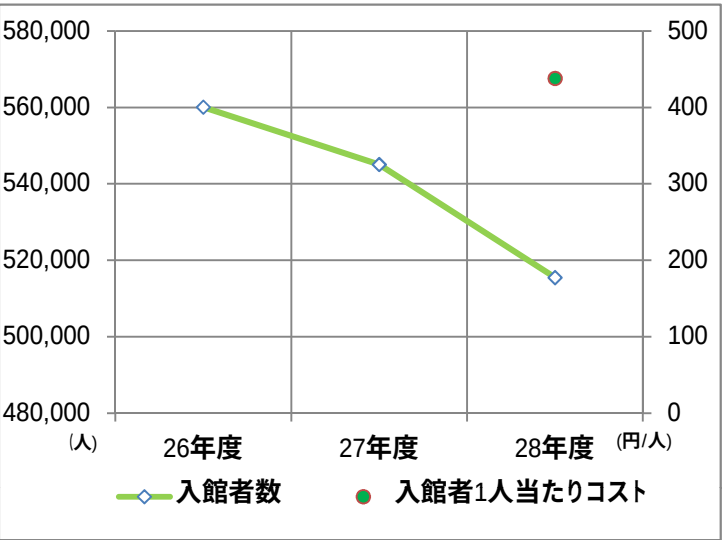
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	80,594,129	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	6,525,878		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	7,176,370		国庫支出金	0
			その他	45,610,727		都支出金	0
			小計	139,907,104		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	32,385,601		使用料及び手数料	0
			維持補修費	162,000		繰入金	0
			減価償却費	52,922,742		その他	594,920
			その他	0		小計	594,920
			小計	85,470,343		経常収支差額 (A)	△ 225,210,785
	その他の業務費用	支払利息	297,629	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	113,859	特別収支差額 (B)	0		
		小計	411,488	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 225,210,785		
	小計		225,788,935	一般財源調整額 (D)	0		
移転費用		16,770	一般財源充当額 (E)	179,415,325			
小計		225,805,705	再計 (C) + (D) + (E)	△ 45,795,460			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	図書等購入費 [16,447,348円] 臨時職員賃金 [12,873,085円]	複写機使用料 [594,920円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	11.40人	11.40人	11.00人	△ 0.40人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	11.40人	11.40人	11.00人	△ 0.40人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b - a)
①	建物減価償却率	—	33.00%	35.00%	2.00%
②	入館者数	560,082	545,073	515,489	△ 29,584
	入館者1人当たりコスト	—	—	438	—
③	ホームページ閲覧件数	1,562,017	1,774,069	1,896,560	122,491
	1件当たりコスト	—	—	119	—
④	貸出冊数	690,866	677,971	643,298	△ 34,673
	1冊当たりコスト	—	—	351	—

貸借対照表

(単位 円)

勘定科目		開始時	28年度末	差額	勘定科目		開始時	28年度末	差額	
【資産の部】					【負債の部】					
固定資産	事業用資産	土地	0	0	固定負債	市債	10,122,336	5,113,758	△ 5,008,578	
		建物	2,646,137,118	2,646,137,118		退職手当引当金	85,425,902	83,192,262	△ 2,233,640	
		建物減価償却累計額	△ 873,225,243	△ 926,147,985		△ 52,922,742	その他	0	0	0
		その他	0	0		小計	95,548,238	88,306,020	△ 7,242,218	
	小計		1,772,911,875	1,719,989,133	△ 52,922,742	流動負債	市債	4,905,561	5,008,578	103,017
	インフラ資産	土地	0	0	未払費用		51,735	33,778	△ 17,957	
		建物	0	0	賞与等引当金		6,496,002	6,525,878	29,876	
		建物減価償却累計額	0	0	その他		0	0	0	
		その他	0	0	小計	11,453,298	11,568,234	114,936		
	小計		0	0	0	負債合計		107,001,536	99,874,254	△ 7,127,282
	長期延滞債権		0	0	0	【純資産の部】				
	徴収不能引当金		0	0	0	固定資産等形成分		1,772,911,878	1,719,989,136	△ 52,922,742
	その他		3	3	0	余剰分(不足分)		△ 107,001,536	△ 99,874,254	7,127,282
小計		1,772,911,878	1,719,989,136	△ 52,922,742						
流動資産	現金	0	0	0						
	未収金	0	0	0						
	徴収不能引当金	0	0	0						
	その他	0	0	0						
	小計	0	0	0	純資産合計 1,665,910,342 1,620,114,882 △ 45,795,460					
資産合計		1,772,911,878	1,719,989,136	△ 52,922,742	負債及び純資産合計 1,772,911,878 1,719,989,136 △ 52,922,742					

	土地	建物
28年度末 主な内訳	土地は、生涯学習センターに一括計上しているため、 生涯学習センター図書館に計上する土地はない。	生涯学習センター図書館 [2,646,137,118円]
開始時から の増減理由		—

事業実績

28年度 目標	図書館運営において、効率的な運用体制の構築を図る。	27年度末時点 の課題と対応	職員・嘱託員・臨時職員の働き方と責任の明確化による新雇用のポートフォリオの検討。
			解決
主な 活動実績	・施設備品の保守点検委託や修繕により、安全に施設の運営を行った。利用者のサービスとして資料・情報の収集、整理を行い、市民が求める情報を提供した。また、レファレンスサービスの充実を図った。		
	・図書館ボランティアによる図書修理、配架作業を実施した。		
	・毎月のテーマ展示では、一般向けと児童向けでテーマを分けて実施した。また、ビジネス関係本のコーナーを設け、充実させた。		
	[満足度調査結果]		
		年度	満足度
		27年度	3.25
		28年度	3.19
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	・利用者からの問い合わせが多かった、「貸出冊数・予約冊数の上限について」や、館内専用端末（OPAC）から印字される「所蔵本の所在位置確認シート」の読み方の説明書をお知らせコーナーに掲示して、初めての方にもわかりやすいように配慮した。 ・利用者のサービスの向上及び災害時の対策として、図書館内に公衆無線LANを整備した。
----	--

今後の取組

29年度 目標	・市民一人ひとりが気持ちよく利用でき、子供から高齢者まで、各ライフステージにあった幅広い利用ができる図書館をめざす。 ・職員・嘱託・臨時職員の役割分担を整理し、効率的な運用体制を構築するため、本年度は業務プロセスの洗い出し・分析までを行う。	28年度末 時点の課題	・新規図書館ボランティアの各館登録制に伴う、研修の効果的な実施と受入体制の確保。 ・雇用のポートフォリオに基づく職員・嘱託員・臨時職員の役割・責任の各図書館での共有化
29年度の 取組	・利用者からの声を反映し、初めての方にも利用しやすい環境を整える。 ・新規図書館ボランティアを対象にボランティア経験者を講師として、本の修理・配架研修を実施する。ボランティアを活用した、本の修理・配架を行う。 ・業務プロセスの洗い出し・分析を行うため、各館から担当者を選出し会議を設置する。	30年度の 計画	雇用のポートフォリオによる業務の効率的な運営

庁内評価委員会による評価（二次評価）

入館者数、貸出冊数が27年度に比べ減少した。減少の要因を分析し、適切な対応を図られたい。また、複合施設の利点を生かした利用者増につなげる取組が必要である。 八王子駅前という立地から、ビジネス客の利用が多いため、ビジネス関連本を充実させている。引き続き立地条件を生かした取組を拡充していく必要がある。
--

事務事業名	南大沢図書館管理運営							担当部課	図書館部 南大沢図書館		
基本計画	編 3	章 3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	06	図書館費
根拠法令等	図書館法第2・3・10条、八王子市図書館条例										
施設名称	南大沢図書館										
施設の 設置目的	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するため。										
施設運営 備考	市が直接運営している施設です。										

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、206ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	36,633,695	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	2,966,308		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	2,570,932		国庫支出金	0
		その他	23,341,719		都支出金	0
		小計	65,512,654		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	142,990,952		使用料及び手数料	0
		維持補修費	109,080		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	286,420
		その他	0		小計	286,420
		小計	143,100,032		経常収支差額 (A)	△ 208,342,652
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	16,386	特別収支差額 (B)	0	
		小計	16,386	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 208,342,652	
	小計		208,629,072	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用		0	一般財源充当額 (E)	210,180,018	
	小計		208,629,072	再計 (C) + (D) + (E)	1,837,366	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	建物借上料・共益費 [106,335,300円] 光熱水費 [12,268,983円]	広告収入 [108,000円] 複写機使用料 [178,420円]

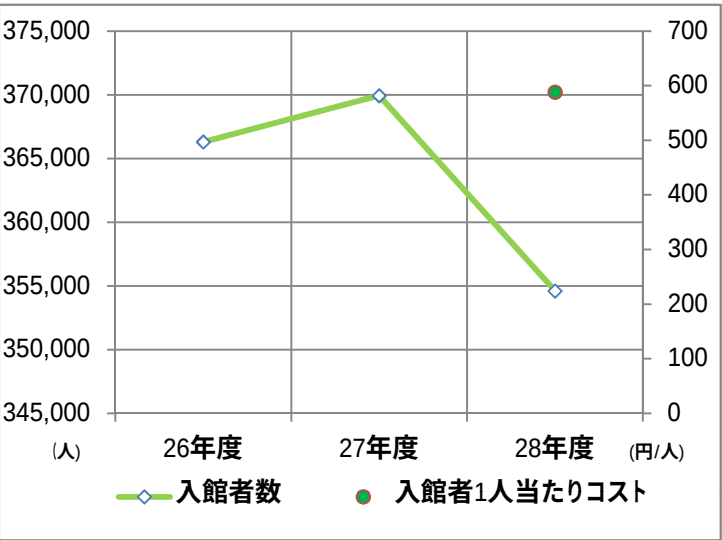
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	4.90人	5.10人	5.00人	△ 0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	4.90人	5.10人	5.00人	△ 0.10人

指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
建物減価償却率	—	—	—	—
入館者数	366,303	369,937	354,605	△ 15,332
入館者1人当たりコスト	—	—	588	—
ホームページ閲覧件数	1,562,017	1,774,069	1,896,560	122,491
1件当たりコスト	—	—	110	—
貸出冊数	673,939	655,562	640,582	△ 14,980
1冊当たりコスト	—	—	326	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目		開始時	28年度末	差額	勘定科目		開始時	28年度末	差額		
【資産の部】					【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	0	0	0	固定負債	市債	0	0	0	
		建物	0	0	0		退職手当引当金	39,606,555	37,814,664	△ 1,791,891	
		建物減価償却累計額	0	0	0		その他	0	0	0	
		その他	0	0	0		小計	39,606,555	37,814,664	△ 1,791,891	
	小計			0	0	0	流動負債	市債	0	0	0
	インフラ資産	土地	0	0	0	未払費用		0	0	0	
		建物	0	0	0	賞与等引当金		3,011,783	2,966,308	△ 45,475	
		建物減価償却累計額	0	0	0	その他		0	0	0	
		その他	0	0	0	小計		3,011,783	2,966,308	△ 45,475	
	小計			0	0	0	負債合計		42,618,338	40,780,972	△ 1,837,366
長期延滞債権				0	0	0	【純資産の部】				
徴収不能引当金				0	0	0	固定資産等形成分		2	2	0
その他				2	2	0	余剰分(不足分)		△ 42,618,338	△ 40,780,972	1,837,366
小計				2	2	0					
流動資産	現金				0	0	0				
	未収金				0	0	0				
	徴収不能引当金				0	0	0				
	その他				0	0	0				
	小計				0	0	0	純資産合計		△ 42,618,336	△ 40,780,970
資産合計		2	2	0	負債及び純資産合計		2	2	0		

	土地	建物
28年度末 主な内訳	南大沢図書館は、民間の施設(フレスコ南大沢)を借り受けて運営しているため、市が保有する土地及び建物はない。	
開始時から の増減理由		

事業実績

28年度 目標	・利用者満足度のアップ ・効果的・効率的な資料購入 ・光熱水費の節減(電気使用量の1割削減) ・読書関連所管との情報共有	27年度末時点 の課題と対応	・効率的な事業執行を図るため、資料購入費の効果的な執行や、光熱水費を節減する必要がある。 ・窓口職場として、常に利用者が満足するサービスに努めていく必要がある。						
解決									
主な 活動実績	・利用者への満足度調査の「職員の応対」項目について、4点満点中3.40点との高い点数を維持している。 ・利用者の要望やリクエストを加味して図書の購入を行った。購入図書が偏らないよう計画的に購入した。 ・節電の徹底により、電気使用量を平成27年度と比較して13%削減した。 ・本棚の作成や錆びついたブックラックの塗装を市職員が実施し、原材料費の支出のみに抑えた。 ・近隣の小中学校を訪問し、図書館利用のPRを行った。また、読書関係所管との情報共有を図るため、現場確認を行った。 【満足度調査結果】 <table><tr><td>年度</td><td>満足度</td></tr><tr><td>27年度</td><td>3.35</td></tr><tr><td>28年度</td><td>3.31</td></tr></table>			年度	満足度	27年度	3.35	28年度	3.31
年度	満足度								
27年度	3.35								
28年度	3.31								
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持						

改善・改革の取組

内容	・窓口職員の接遇研修などを定期的に実施し、サービス向上に努めた。 ・館内整理日を活用し、毎月1回、職員・嘱託員・臨時職員の全体による会議を開催し、課題解決を図った。 ・利用者のサービスの向上及び災害時の対策として、図書館内に公衆無線LANを整備した。
----	---

今後の取組

29年度 目標	・効率的に図書資料を揃え、より良い図書館サービスの提供を図る。 ・光熱水費の節減 ・読書関連所管との情報共有	28年度末 時点の課題	・常に利用者が満足するサービスの提供 ・雇用のポートフォリオに基づく職員・嘱託員・臨時職員の役割・責任の各図書館での共有化
29年度の 取組	・窓口職員の接遇研修などを定期的に実施し、利用者サービスの向上を図る。 ・光熱水費の節減を図る。 ・雇用のポートフォリオに基づく職員・嘱託員・臨時職員の役割・責任の各図書館での共有化を図る。 ・読書関連所管との情報共有を図り、図書館の関わり方を検討する。	30年度の 計画	・窓口職員の接遇研修などを定期的に実施し、利用者サービスの向上を図る。 ・光熱水費の節減を図る。

庁内評価委員会による評価(二次評価)

近隣の小中学校への訪問や施設見学に来る小学生に対する図書館利用のPRなどの取組はしているが、施設の入館者数、貸出冊数は27年度に比べ減少した。減少の要因を分析し、適切な対応を図られたい。また、複合施設の利点を生かした利用者増につなげる取組が必要である。 施設の維持管理については、ビル全体のLED化や節電の取組により、27年度に比べ約13%の削減となった。経費節減の取組は評価できる。

事務事業名	川口図書館管理運営							担当部課	図書館部 川口図書館		
基本計画	編 3	章 3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	06	図書館費
根拠法令等	図書館法第2・3・10条 八王子市図書館条例										
施設名称	川口図書館										
施設の 設置目的	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するため。										
施設運営 備考	市が直接運営している施設です。										

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、207ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

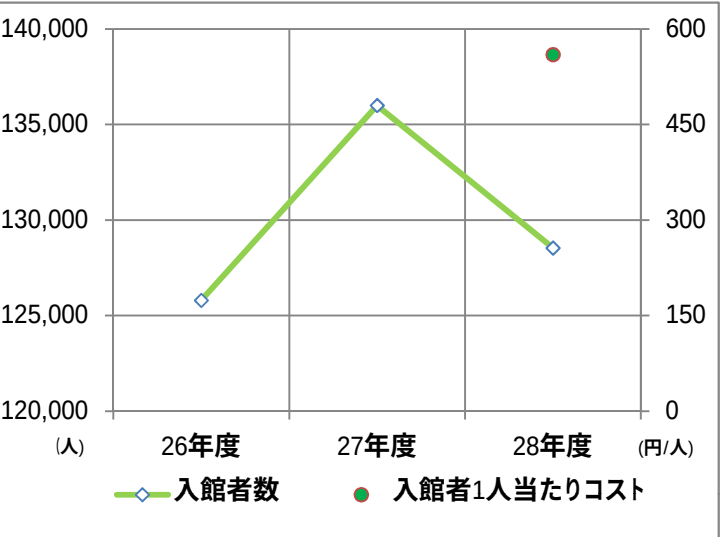
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	20,514,869	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,661,132		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	13,807,416		都支出金	0
			小計	35,983,417		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	25,504,680		使用料及び手数料	0
			維持補修費	740,425		繰入金	0
			減価償却費	9,243,132		その他	1,106,049
			その他	0		小計	1,106,049
			小計	35,488,237		経常収支差額 (A)	△ 70,855,710
	その他の業務費用	支払利息	403,611	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	86,494	特別収支差額 (B)	0		
		小計	490,105	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 70,855,710		
	小計			71,961,759	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用			0	一般財源充当額 (E)	86,246,588	
小計			71,961,759	再計 (C) + (D) + (E)	15,390,878		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	施設維持管理委託料 [6,811,140円] 図書等購入費 [6,957,302円] 光熱水費 [5,629,157円]	光熱水費負担金 [108,188円] 複写機使用料 [60,360円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	3.35人	3.25人	2.80人	△ 0.45人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.35人	3.25人	2.80人	△ 0.45人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
建物減価償却率	—	38.00%	40.00%	2.00%
入館者数	125,800	135,998	128,539	△ 7,459
入館者1人当たりコスト	—	—	560	—
ホームページ閲覧件数	1,562,017	1,774,069	1,896,560	122,491
1件当たりコスト	—	—	38	—
貸出冊数	261,009	250,534	234,164	△ 16,370
1冊当たりコスト	—	—	307	—

貸借対照表

(単位 円)

勘定科目		開始時	28年度末	差額	勘定科目		開始時	28年度末	差額	
【資産の部】					【負債の部】					
固定資産	事業用資産	土地	565,604,912	565,604,912	0	固定負債	市債	0	0	0
		建物	453,368,102	453,368,102	0		退職手当引当金	24,851,172	21,176,213	△ 3,674,959
		建物減価償却累計額	△ 172,279,878	△ 181,347,240	△ 9,067,362		その他	0	0	0
		その他	3,403,609	3,227,839	△ 175,770		小計	24,851,172	21,176,213	△ 3,674,959
		小計	850,096,745	840,853,613	△ 9,243,132		流動負債	市債	20,728,964	0
	インフラ資産	土地	0	0	0	未払費用	1,473	0	△ 1,473	
		建物	0	0	0	賞与等引当金	1,889,746	1,661,132	△ 228,614	
		建物減価償却累計額	0	0	0	その他	0	0	0	
		その他	0	0	0	小計	22,620,183	1,661,132	△ 20,959,051	
		小計	0	0	0	負債合計	47,471,355	22,837,345	△ 24,634,010	
	長期延滞債権	0	0	0	【純資産の部】					
	徴収不能引当金	0	0	0	固定資産等形成分	850,096,747	840,853,615	△ 9,243,132		
	その他	2	2	0	余剰分(不足分)	△ 47,471,355	△ 22,837,345	24,634,010		
小計	850,096,747	840,853,615	△ 9,243,132							
流動資産	現金	0	0	0						
	未収金	0	0	0						
	徴収不能引当金	0	0	0						
	その他	0	0	0						
	小計	0	0	0	純資産合計	802,625,392	818,016,270	15,390,878		
資産合計		850,096,747	840,853,615	△ 9,243,132	負債及び純資産合計		850,096,747	840,853,615	△ 9,243,132	

	土地	建物
28年度末 主な内訳	川口図書館 [565,604,912円]	川口図書館 [453,368,102円]
開始時から の増減理由	—	—

事業実績

28年度 目標	・市民・地域関係機関のニーズを把握し、利用者数・資料貸出点数・レファレンス件数の増加をめざす。 ・保育園・児童館その他の地域関係機関の図書館活用事例、活用実績数を示す。	27年度末時点 の課題と対応	・閉架の集密書架は歪みによる動作不良が指摘されており、最悪の場合書架が動かず資料が取出せなくなる可能性がある。 ・簡易な修繕については経費節約のため可能な限り職員の手で対応しているが、技能を持った職員が常に配置されとは限らない。 ・資料の保管場所が年々不足してきており、郷土資料など、貴重な資料の保管、提供に支障が出ることが懸念される。						
解決									
主な 活動実績	・地域小学校との連携により、新入学児童の利用者登録が順調に推移している。また、全校児童に図書館利用体験学習を行う事で、本を読む習慣作りを行っている。 ・読み聞かせや季節ごとのテーマ展示、職場体験学習等を行う事により、子どもたちへの読書のきっかけ作りに寄与している。 テーマ展示　9月「Artな秋を楽しもう」　1月「冬を楽しもう」など ・資料の保管場所不足に対応するため、重複した図書・使用しない図書の除籍を行った。また、機械室に棚を作成し、第2書庫とすることで、保管場所を確保した。 ・上下水道の不具合や除草・害虫駆除・空調設備等、施設の運営に関わる広範囲な補修等を、可能な限り職員によって対応し、経費の節約に努めた。 [満足度調査結果] <table><tr><td>年度</td><td>満足度</td></tr><tr><td>27年度</td><td>3.32</td></tr><tr><td>28年度</td><td>3.32</td></tr></table>			年度	満足度	27年度	3.32	28年度	3.32
年度	満足度								
27年度	3.32								
28年度	3.32								
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持						

改善・改革の取組

内容	・利用者のサービスの向上及び災害時の対策として、図書館内に公衆無線LANを整備した。 ・図書館ボランティアの枠を広げ、本の修理のみならず、配架・整架等ボランティアを受け入れ、市民協働を増進した。 ・経年劣化により動作不良となっていた、閉架の集密書架2機分(4台)の修繕を行った。
----	---

今後の取組

29年度 目標	・地域に根付いた図書館として、誰からも親しまれ、より愛される図書館を目指す。 ・施設の安全性を確保し、維持・管理していく。	28年度末 時点の課題	・建物外壁の劣化が進行しており、修繕が必要
29年度の 取組	・子どもの読書活動推進に重点を置き、近隣小学校・保育園などと連携し、図書館利用体験や読み聞かせ等、読書への関心を高める。 ・高所作業を伴わない樹木剪定や水回り修繕等、職員で対応が可能な事は委託せず、最低限の費用で施設の修繕等を行う。	30年度の 計画	・子どもの読書活動推進に寄与する取り組みを行っていく。 ・また、近隣教育施設との連携をさらに充実させる。 ・外壁の修繕等を行い、施設の延命化を図る。

庁内評価委員会による評価(二次評価)

近隣の小学校と連携し、学校の授業の一環として図書館利用体験を行うなどの取組はしているものの、入館者数、貸出冊数が27年度に比べ減少した。地域に根ざした図書館運営に力を入れ、生涯にわたって利用してもらえる環境作りを行っていることから、成果に結びつくことを期待したい。 施設の維持管理について、簡易な修繕は可能な限り業者に委託せず、職員が行うことで、施設利用者の環境改善につなげたことは評価できる。川口やまゆり館全体の、計画的な維持管理を検討する必要がある。
--

事務事業名	こども科学館管理運営							担当部課	生涯学習スポーツ部 こども科学館		
基本計画	編 3	章 3	施策番号	22	市民につなげる生涯学習				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	07	こども科学館費
根拠法令等	八王子市こども科学館条例										
施設名称	こども科学館 (コニカミノルタサイエンスドーム)										
施設の 設置目的	子供の科学に関する知識の普及及び啓発を図り、もって次代を担う創造性豊かな子供の育成に寄与するため。										
施設運営 備考	市が直接運営している施設です。										

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、208ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	22,639,624	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,833,178		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	2,015,908		国庫支出金	0
			その他	8,967,213		都支出金	0
			小計	35,455,923		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	77,109,158		使用料及び手数料	11,802,000
			維持補修費	139,505		繰入金	0
			減価償却費	26,670,970		その他	3,293,021
			その他	0		小計	15,095,021
			小計	103,919,633		経常収支差額 (A)	△ 124,356,784
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	46,249	特別収支差額 (B)	0		
		小計	46,249	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 124,356,784		
	小計			139,421,805	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用			30,000	一般財源充当額 (E)	98,304,871	
	小計			139,451,805	再計 (C) + (D) + (E)	△ 26,051,913	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	プラネタリウム機器賃貸借 [42,862,050円] プラネタリウム投影等業務委託 [10,421,784円]	こども科学館入館料・観覧料 [11,802,000円] 施設命名権収入 [2,500,000円] 各種事業参加者負担金 [663,550円]

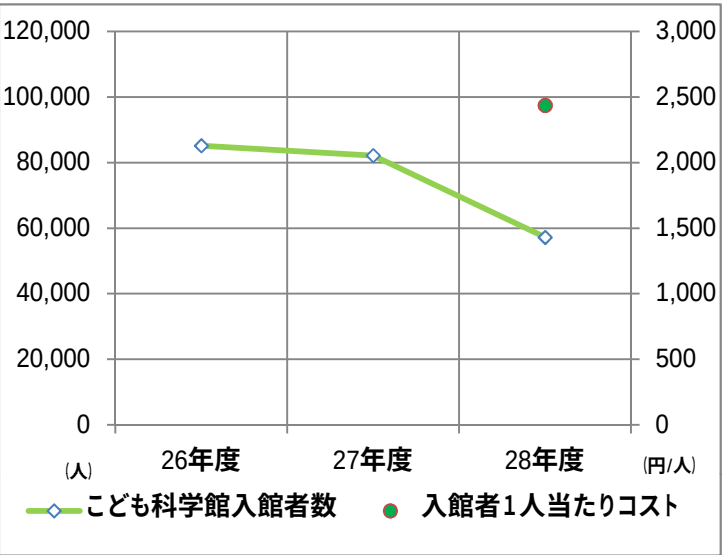
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.90人	2.46人	2.29人	△ 0.17人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	1.00人	0.90人	0.80人	△ 0.10人
計	3.90人	3.36人	3.09人	△ 0.27人

指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
建物減価償却率	—	55.17%	57.17%	2.00%
こども科学館入館者数	85,181	82,180	57,219	△ 24,961
入館者1人当たりコスト	—	—	2,437	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目			開始時	28年度末	差額	勘定科目			開始時	28年度末	差額
【資産の部】						【負債の部】					
固定資産	事業用資産	土地	2,279,834,580	2,279,834,580	0	固定負債	市債	0	0	0	
		建物	1,288,467,340	1,288,467,340	0		退職手当引当金	23,996,912	23,369,463	△ 627,449	
		建物減価償却累計額	△ 710,804,463	△ 736,573,809	△ 25,769,346		その他	0	0	0	
		その他	391,468	364,841	△ 26,627		小計	23,996,912	23,369,463	△ 627,449	
		小計	2,857,888,925	2,832,092,952	△ 25,795,973						
	インフラ資産	土地	0	0	0	流動負債	市債	0	0	0	
		建物	0	0	0		未払費用	0	0	0	
		建物減価償却累計額	0	0	0		賞与等引当金	1,824,786	1,833,178	8,392	
		その他	0	0	0		その他	0	0	0	
		小計	0	0	0		小計	1,824,786	1,833,178	8,392	
	長期延滞債権		0	0	0	負債合計		25,821,698	25,202,641	△ 619,057	
	徴収不能引当金		0	0	0	【純資産の部】					
	その他		875,004	7	△ 874,997	固定資産等形成分		2,858,763,929	2,832,092,959	△ 26,670,970	
小計		2,858,763,929	2,832,092,959	△ 26,670,970	余剰分(不足分)		△ 25,821,698	△ 25,202,641	619,057		
流動資産	現金	0	0	0							
	未収金	0	0	0							
	徴収不能引当金	0	0	0							
	その他	0	0	0							
	小計	0	0	0							
資産合計		2,858,763,929	2,832,092,959	△ 26,670,970	純資産合計		2,832,942,231	2,806,890,318	△ 26,051,913		
					負債及び純資産合計		2,858,763,929	2,832,092,959	△ 26,670,970		
	土地					建物					
28年度末 主な内訳	こども科学館 [2,279,834,580円]					こども科学館 [1,288,467,340円]					
開始時から の増減理由	—					—					

事業実績

28年度 目標	・9月までは通常通り開館し、プラネタリウムの投影を行い、講座等を開催する。 ・4～9月までの入館者数、プラネタリウム観覧者数、講座等の参加者数の増を図る。宇宙の学校は参加者の満足度の向上と出席率の増を図る。 ・10月からの展示物改修、施設の大規模改修に向けた業務を執行する。	27年度末時点 の課題と対応	故障している展示物がある。28年10月の休館まで、安心して利用できる状態を保つ必要がある。
			解決
主な 活動実績	・プラネタリウムの投影、科学工作教室、科学実験ショー、講演会、星空観望会等を開催するとともに、施設の維持・管理を行った。 ・八王子宇宙の学校(市制100周年プレ事業期間イベント)を、JAXA宇宙教育センターをはじめ、市内の都立高校や大学、市民団体や企業などの協力を得て実施した。 ・平成28年3月から4月に特別展「八王子隕石と小惑星探査機はやぶさ」と関連講演会「古文書から発見された八王子隕石(講師：当館職員 会場：当館講座室)」を4月23日に、「太陽系にまだ未知の惑星はあるのか？(講師：国立天文台副台長 渡部潤一氏 会場：クリエイトホール)」を4月24日に開催した。 ・ユニカミノルタ株式会社と締結している「八王子市こども科学館ネーミングライツ・スポンサー 協定」を2年間延長する協定を締結した。なお、協定期間には大規模改修による休館期間(平成28年10月1日から平成29年7月19日まで)を含む。 ・大横保健福祉センターとの連携事業として「親子で知ろう からだ測定会」を開催した。 ・平成28年10月から展示物改修、施設の大規模改修のため休館。 ・休館期間中は移動式プラネタリウムで小・中学校へ出張し、学習投影を行った。また、児童館へ出張し工作教室を開催した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	大規模改修を踏まえ、来館者に影響を及ぼさない範囲内で修繕を行う事で、経費を節減した。
----	--

今後の取組

29年度 目標	・引き続き展示物改修、施設の大規模改修を行い、平成29年7月にリニューアルオープンする。 ・新しくなった展示で集客を図り、講座等を充実させ、来館者の満足度を高め、リピーターの拡大を目指す。	28年度末 時点の課題	・展示物改修、施設の大規模改修の対応 ・リニューアルオープンに向けての準備
29年度の 取組	・展示物改修、施設の大規模改修の対応 ・リニューアルオープン式典の開催 ・オープン以降の来館者向け講座等の企画・立案と実施	30年度の 計画	オープン以降の来館者向け講座等の企画・立案と実施

庁内評価委員会による評価(二次評価)

八王子宇宙の学校については、参加者の満足度が高く、子どもたちが宇宙や科学に興味を持つきっかけとなる意義ある活動と言える。アンケート結果を分析し今後の運営に生かすことで、さらなる充実が期待できる。	
利用状況については、28年10月からの展示物及び施設の改修に伴う休館により、減少しているものの、休館期間中は移動型プラネタリウムによる小中学校での学習投影を行うことで、学校の理科教育の補完的機能を継続して果たしたことは評価できる。	
リニューアルオープンは、施設の様々な機能を積極的に活用した魅力ある工作教室や講座、特別展の開催及び新たな料金体系導入の相乗効果により、入館者数の大幅な増加を期待する。また、一体的な整備を行った大横保健福祉センターとの連携をさらに進め、各施設の特徴を生かした新たな交流空間としての活用に取り組まれない。	

事務事業名	屋外運動施設の管理運営							担当部課	生涯学習スポーツ部 スポーツ施設管理課							
基本計画	編	3	章	3	施策番号	23	誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション		まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	05	保健体育費		目	02	体育施設費	
根拠法令等	八王子市都市公園条例、八王子市運動場条例、八王子市陵南プール条例															
施設名称	富士森公園テニスコート、滝が原運動場、柗田運動場、富士森公園陸上競技場、富士森公園野球場（ダイワハウススタジアム八王子）、陵南プール、西寺方グラウンド、上柚木公園内運動施設、大塚公園ほか7公園内運動施設、戸吹スポーツ公園内運動施設															
施設の設置目的	市民の体育を向上し、もって心身の健全な発達を図るため。															
施設運営備考	富士森公園テニスコート、滝が原運動場、柗田運動場、富士森公園陸上競技場、富士森公園野球場（ダイワハウススタジアム八王子）、陵南プール、西寺方グラウンドは市が直接運営している施設です。 上柚木公園内運動施設、大塚公園ほか7公園内運動施設、戸吹スポーツ公園内運動施設は指定管理者により運営している施設です。戸吹スポーツ公園内運動施設は、28年度から指定管理者による利用料金制度を導入し、運営しています。行政コストに表れない28年度の利用料金収入は、33,425,833円です。															

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、209ページから218ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

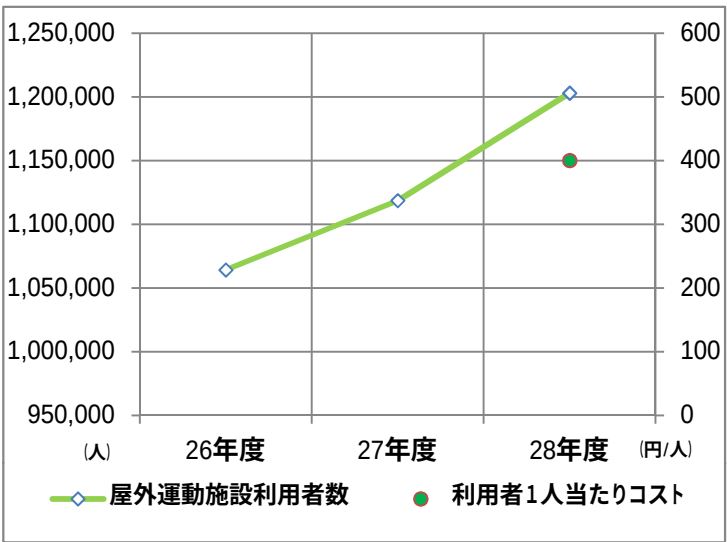
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	70,629,763	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	5,719,043		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	6,289,112		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		82,637,918		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	192,643,030		使用料及び手数料	92,613,446
			維持補修費	23,846,665		繰入金	0
			減価償却費	175,070,428		その他	3,117,595
			その他	0		小計	
		小計		391,560,123		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	6,912,444	特別費用	4,650,004		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	200,638	特別収支差額 (B)		△ 4,650,004	
		小計	7,113,082	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 390,330,396	
	小計		481,311,123	一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用		100,310	一般財源充当額 (E)		355,912,094	
	小計		481,411,433	再計 (C) + (D) + (E)		△ 34,418,302	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	指定管理料 [78,714,067円] 施設管理等委託料 [71,293,508円] 光熱水費 [14,705,081円]	施設使用料 [90,835,780円] 広告スペース使用料 [1,777,666円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	8.57人	9.15人	9.64人	0.49人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	8.57人	9.15人	9.64人	0.49人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	建物減価償却率	—	50.12%	52.67%	2.55%
②	屋外運動施設利用者数	1,064,168	1,118,588	1,202,973	84,385
	利用者1人当たりコスト	—	—	400	—

貸借対照表

(単位 円)

勘定科目		開始時	28年度末	差額	勘定科目		開始時	28年度末	差額		
【資産の部】					【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	5,890,315,626	5,890,315,626	0	固定負債	市債	660,962,580	644,364,560	△ 16,598,020	
		建物	1,147,481,258	1,147,481,258	0		退職手当引当金	74,864,153	72,906,674	△ 1,957,479	
		建物減価償却累計額	△ 575,144,485	△ 604,374,022	△ 29,229,537		その他	0	0	0	
		その他	1,612,629,719	1,695,888,516	83,258,797		小計	735,826,733	717,271,234	△ 18,555,499	
		小計	8,075,282,118	8,129,311,378	54,029,260						
	インフラ資産	土地	0	0	0	流動負債	市債	42,251,635	46,498,020	4,246,385	
		建物	0	0	0		未払費用	710,834	648,235	△ 62,599	
		建物減価償却累計額	0	0	0		賞与等引当金	5,692,860	5,719,043	26,183	
		その他	0	0	0		その他	0	0	0	
		小計	0	0	0		小計	48,655,329	52,865,298	4,209,969	
	長期延滞債権		0	0	0	負債合計		784,482,062	770,136,532	△ 14,345,530	
	徴収不能引当金		0	0	0	【純資産の部】					
その他		708,765	13,425,270	12,716,505	固定資産等形成分		8,075,990,883	8,142,736,648	66,745,765		
小計		8,075,990,883	8,142,736,648	66,745,765	余剰分 (不足分)		△ 784,482,062	△ 770,136,532	14,345,530		
流動資産	現金	0	0	0							
	未収金	0	0	0							
	徴収不能引当金	0	0	0							
	その他	0	0	0							
	小計	0	0	0	純資産合計					7,291,508,821	7,372,600,116
資産合計		8,075,990,883	8,142,736,648	66,745,765	負債及び純資産合計		8,075,990,883	8,142,736,648	66,745,765		

事務事業名	富士森体育館の管理運営							担当部課	生涯学習スポーツ部 スポーツ施設管理課		
基本計画	編 3	章 3	施策番号	23	誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	体育施設費
根拠法令等	八王子市体育館条例										
施設名称	富士森体育館										
施設の 設置目的	市民の体育並びにスポーツ及びレクリエーションの振興を図り、もって、心身の健全な育成に寄与するため。										
施設運営 備考	市が直接運営している施設です。										

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、219ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目				28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	26,229,726		経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	2,123,877			保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	1,990,056			国庫支出金	0	
			その他	21,858,785			都支出金	0	
			小計	52,202,444			分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	77,277,033			使用料及び手数料	40,974,000	
			維持補修費	1,266,840			繰入金	0	
			減価償却費	36,343,824			その他	352,597	
			その他	0			小計	41,326,597	
			小計	114,887,697			経常収支差額 (A)	△ 129,249,267	
	その他の業務費用	支払利息	3,228,705		特別費用	3			
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0			
		その他	257,018		特別収支差額 (B)	△ 3			
		小計	3,485,723		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 129,249,270			
	小計				170,575,864		一般財源調整額 (D)	0	
移転費用				0		一般財源充当額 (E)	94,004,673		
小計				170,575,864		再計 (C) + (D) + (E)	△ 35,244,597		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	施設管理運営等委託料 [35,854,426円] 光熱水費 [24,071,121円]	施設使用料 [40,974,000円]

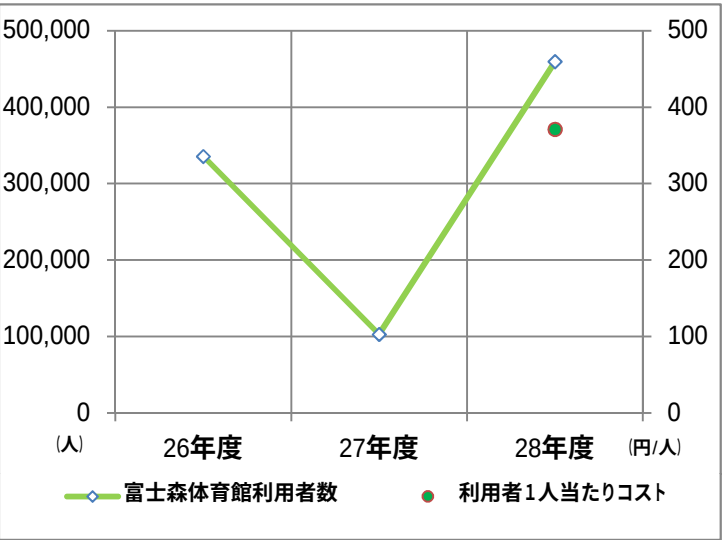
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.25人	1.59人	3.03人	1.44人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	1.00人	0.00人	0.55人	0.55人
計	3.25人	1.59人	3.58人	1.99人

指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
① 建物減価償却率	—	10.58%	12.58%	2.00%
② 富士森体育館利用者数	335,640	102,802	459,702	356,900
利用者1人当たりコスト	—	—	371	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目		開始時	28年度末	差額	勘定科目		開始時	28年度末	差額	
[資産の部]					[負債の部]					
固定資産	事業用資産	土地	1,982,802,963	1,982,802,963	0	固定負債	市債	1,260,700,000	1,260,190,023	△ 509,977
		建物	1,505,899,689	1,505,899,689	0		退職手当引当金	28,190,548	27,075,300	△ 1,115,248
		建物減価償却累計額	△ 159,346,939	△ 189,472,333	△ 30,125,394		その他	0	0	0
		その他	18,629,875	16,794,193	△ 1,835,682		小計	1,288,890,548	1,287,265,323	△ 1,625,225
		小計	3,347,985,588	3,316,024,512	△ 31,961,076		流動負債	市債	0	509,977
	インフラ資産	土地	0	0	0	未払費用		490,274	526,095	35,821
		建物	0	0	0	賞与等引当金		2,143,680	2,123,877	△ 19,803
		建物減価償却累計額	0	0	0	その他		0	0	0
		その他	0	0	0	小計		2,633,954	3,159,949	525,995
		小計	0	0	0	負債合計		1,291,524,502	1,290,425,272	△ 1,099,230
	長期延滞債権		0	0	0	[純資産の部]				
	徴収不能引当金		0	0	0	固定資産等形成分 余剰分(不足分)	3,360,377,123 △ 1,291,524,502	3,324,033,296 △ 1,290,425,272	△ 36,343,827 1,099,230	
	その他		12,391,535	8,008,784	△ 4,382,751					
	小計		3,360,377,123	3,324,033,296	△ 36,343,827					
流動資産	現金	0	0	0						
	未収金	0	0	0						
	徴収不能引当金	0	0	0						
	その他	0	0	0						
	小計	0	0	0						
資産合計		3,360,377,123	3,324,033,296	△ 36,343,827	純資産合計		2,068,852,621	2,033,608,024	△ 35,244,597	
					負債及び純資産合計		3,360,377,123	3,324,033,296	△ 36,343,827	

	土地	建物
28年度末 主な内訳	富士森体育館 [1,651,033,689円] 富士森体育館分館競技場 [331,769,274円]	富士森体育館 [1,352,622,018円] 富士森体育館分館競技場 [153,277,671円]
開始時から の増減理由	—	—

事業実績

28年度 目標	リニューアルオープン（平成28年2月15日）後の富士森体育館について、運営の安定化に取り組み、安全安心な施設の提供を行う。	27年度末時点 の課題と対応	全館空調となった施設の節電や閉館中停止していた運営事業など館全体の管理・運営の安定化を図る必要がある。
			解決
主な 活動実績	富士森体育館がリニューアルオープンしたことで、体育館3館体制が確立した。 富士森体育館は、主競技場の広さや付帯する会議室等の使い方、460席の観覧席、市域から見た立地等から、3館の中で市民大会を開催する市民利用を目的とした体育館として位置づけており、その規模と特徴を生かした運営に取り組んだ。 また、施設（体育館）を活用した各種スポーツプログラムを提供することで、市民にスポーツに親しむ機会を提供した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	電気使用料の節約のため、不必要な電気は消すなどきめ細かな節電を行った。
----	-------------------------------------

今後の取組

29年度 目標	施設・設備を良好な状態に維持するとともに、体育館運営について、安定化に取り組み、より質の高いサービスの提供を行う。	28年度末 時点の課題	全館空調となった施設の節電や運営事業など館全体の管理・運営の安定化を図る必要がある。
29年度の 取組	・施設を最大限に活用した開放事業に取り組む。 ・安全安心な施設の提供を目指し、適切な保守・管理に取り組む。	30年度の 計画	・地域スポーツの拠点にふさわしい体育館として、より良いサービスを提供する。 ・施設の適正な管理を行い、良好な状況を長期間保つため、施設保全を計画的に進める。

庁内評価委員会による評価(二次評価)

28年2月に大規模改修が完了し、リニューアル後の施設で1年間運営を行った結果、大規模改修前の25年度と比較して利用者数、施設使用料収入ともに増加している。また、改修工事により全館空調やエレベーターの整備を行い、利用環境が大きく改善しているにもかかわらず、年間の光熱水費は減少しており、効率的な運用が行われている。 引き続き、体育館3館の規模と特徴を生かした運営と、施設・設備の計画的な維持管理に取り組まれない。 また、設備の整備や修繕により利便性や快適性が向上し、トレーニング室等の器具も充実したことから、今後、現行の使用料が受益に見合った額であるかを検証し、受益者負担の適正化を図る必要がある。
--

事務事業名	甲の原体育館の管理運営								担当部課	生涯学習スポーツ部 スポーツ施設管理課		
基本計画	編	3	章	3	施策番号	23	誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション		まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	体育施設費
根拠法令等	八王子市体育館条例											
施設名称	甲の原体育館											
施設の 設置目的	市民の体育並びにスポーツ及びレクリエーションの振興を図り、もつて、心身の健全な育成に寄与するため。											
施設運営 備考	指定管理者により運営している施設です。 行政コストに表れない28年度の利用料金収入は、32,633,224円でした。											

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、220ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	8,865,354	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	717,846		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	789,401		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		10,372,601		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	89,979,508		使用料及び手数料	0
			維持補修費	6,480,000		繰入金	0
			減価償却費	50,035,667		その他	58,265
			その他	0		小計	
		小計		146,495,175		経常収支差額 (A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用		0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0	
		その他	224,859	特別収支差額 (B)		0	
		小計	224,859	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 157,110,713	
	小計		157,092,635	一般財源調整額 (D)		0	
	移転費用		76,343	一般財源充当額 (E)		113,169,860	
	小計		157,168,978	再計 (C) + (D) + (E)		△ 43,940,853	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	指定管理料 [95,704,588円]	光熱水費負担金 [58,265円]

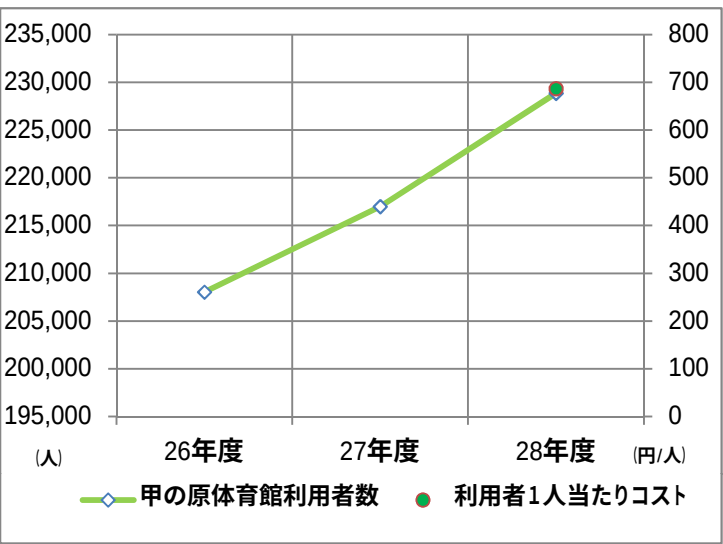
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.24人	0.41人	1.11人	0.70人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人
計	0.24人	0.41人	1.21人	0.80人

指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
① 建物減価償却率	—	49.72%	51.42%	1.70%
② 甲の原体育館利用者数	208,032	216,989	228,855	11,866
利用者1人当たりコスト	—	—	687	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目		開始時	28年度末	差額	勘定科目		開始時	28年度末	差額					
[資産の部]					[負債の部]									
固定資産	事業用資産	土地	1,455,908,000	1,455,908,000	0	固定負債	市債	0	17,400,000	17,400,000				
		建物	2,104,695,850	2,127,948,250	23,252,400		退職手当引当金	9,396,849	9,151,149	△ 245,700				
		建物減価償却累計額	△ 1,046,398,477	△ 1,094,291,165	△ 47,892,688		その他	0	0	0				
		その他	15,705,331	13,562,352	△ 2,142,979		小計	9,396,849	26,551,149	17,154,300				
		小計	2,529,910,704	2,503,127,437	△ 26,783,267									
	インフラ資産	土地	0	0	0	流動負債	市債	0	0	0				
		建物	0	0	0		未払費用	0	0	0				
		建物減価償却累計額	0	0	0		賞与等引当金	714,560	717,846	3,286				
		その他	0	0	0		その他	0	0	0				
		小計	0	0	0		小計	714,560	717,846	3,286				
	長期延滞債権				0	0	負債合計				10,111,409	27,268,995	17,157,586	
徴収不能引当金				0	0	[純資産の部]								
その他				0	0	固定資産等形成分	2,529,910,704	2,503,127,437	△ 26,783,267					
小計				2,529,910,704	2,503,127,437	△ 26,783,267	余剰分(不足分)	△ 10,111,409	△ 27,268,995	△ 17,157,586				
流動資産	現金	0	0	0	純資産合計					2,519,799,295	2,475,858,442	△ 43,940,853		
	未収金	0	0	0						負債及び純資産合計		2,529,910,704	2,503,127,437	△ 26,783,267
	徴収不能引当金	0	0	0										
	その他	0	0	0										
	小計	0	0	0										
資産合計		2,529,910,704	2,503,127,437	△ 26,783,267										

	土地	建物
28年度末 主な内訳	甲の原体育館 [1,455,908,000円]	甲の原体育館 [2,127,948,250円]
開始時から の増減理由	—	冷温水機設備の更新工事による増 [23,252,400円]

事業実績

28年度 目標	指定管理者との連携・協働、民間ノウハウの活用により、施設・設備を良好な状態に保ち、利用者数の増加に向けた取組を行い、より質の高い市民サービス・施設を提供する。	27年度末時点 の課題と対応	・建設後20年以上が経過し、老朽化した施設全体の大規模改修、吊り天井などの耐震補強 ・駐車場の不足 未解決
主な 活動実績	・指定管理者の民間ノウハウを活かし、管理運営経費を節減した施設運営を行った。 ・指定管理者による各種自主事業を行い、運動する機会の提供を行った。 ・老朽化した冷温水機設備を更新するなど、適切な施設管理を行った。 ・吊り天井については、構造にあった耐震補強方法を探るため、職員による点検及び現状把握を行った。		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	流行のフィットネスプログラムを取り入れた講座の開催など、民間ノウハウを生かした運営を行い、利用者数の増加に向けた取組を行った。また、空調設備を更新することにより、快適でより質の高いサービスの提供を行った。
----	--

今後の取組

29年度 目標	指定管理者との連携・協働、民間ノウハウの活用により、施設・設備を良好な状態に保ち、利用者数の増加に向けた取組を行い、より質の高いサービスを提供する。	28年度末 時点の課題	・建設後20年以上が経過し、老朽化した設備の更新や吊り天井の耐震補強が必要となっている。
29年度の 取組	・老朽化した施設の延命化に、指定管理者と協働して取り組む。 ・吊り天井の耐震補強に向けた調査を行う。 ・民間ノウハウを活かした各種自主事業を実施する。	30年度の 計画	指定管理者との連携・協働、民間ノウハウの活用により、質の高い市民サービスの提供を行うとともに、施設の維持・延命について継続して検討を行っていく。

庁内評価委員会による評価 (二次評価)

体育館3館体制となったにもかかわらず、28年度の利用者数は増加している。これは流行のエクササイズ等を取り入れた講座の開催など民間ノウハウを生かした運営によるもので、指定管理者の利用料金収入及び自主事業収入はいずれも増加しており、指定管理料が減額になったこととあわせて評価できる。 平成5年に建設した施設のため、利用状況やライフサイクルコストを考慮した計画的な修繕を行うとともに、吊り天井の耐震補強については、調査結果を踏まえて早急に取り組む必要がある。 体育館3館体制も整ったことから、引き続き指定管理者と連携し、3館の規模や特徴を生かした運営に取り組まれない。

事務事業名	総合体育館の管理運営							担当部課	生涯学習スポーツ部 スポーツ施設管理課		
基本計画	編 3	章 3	施策番号	23	誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	体育施設費
根拠法令等	八王子市総合体育館条例 等										
施設名称	総合体育館 (エスフォルタアリーナ八王子)										
施設の 設置目的	スポーツ及びレクリエーションの振興を図り、市民の心身の健全な発達及び地域交流の促進に寄与するため。										
施設運営 備考	指定管理者により運営している施設です。 行政コストに表れない28年度の利用料金収入は、140,741,442円でした。										

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、221ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目				28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	8,645,552		経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	700,048			保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	769,828			国庫支出金	0	
			その他	0			都支出金	0	
		小計	10,115,428		分担金及び負担金		0		
		物件費等	物件費	242,422,364			使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0			繰入金	0	
			減価償却費	162,301,741			その他	24,304	
			その他	0			小計	24,304	
		小計	404,724,105		経常収支差額 (A)		△ 493,605,868		
		その他の業務費用	支払利息	78,621,396		特別費用	0		
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0		
			その他	169,243		特別収支差額 (B)	0		
		小計	78,790,639		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 493,605,868			
		小計	493,630,172		一般財源調整額 (D)	0			
		移転費用			0		一般財源充当額 (E)	461,682,203	
	小計			493,630,172		再計 (C) + (D) + (E)	△ 31,923,665		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	指定管理料 [238,642,364円]	光熱水費負担金 [24,304円]

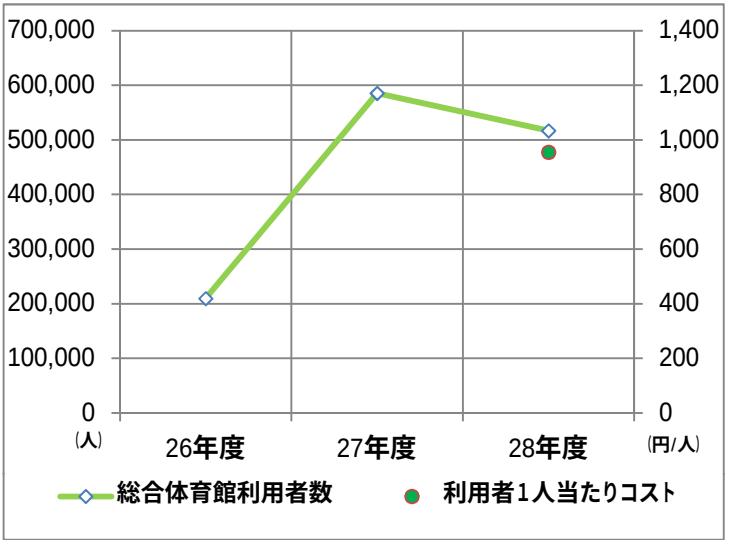
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.04人	0.47人	1.08人	0.61人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.40人	0.00人	0.10人	0.10人
計	1.44人	0.47人	1.18人	0.71人

指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
① 建物減価償却率	—	3.30%	5.50%	2.20%
② 総合体育館利用者数	209,570	585,470	516,884	△ 68,586
利用者1人当たりコスト	—	—	955	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目		開始時	28年度末	差額	勘定科目		開始時	28年度末	差額	
【資産の部】					【負債の部】					
固定資産	事業用資産	土地	4,320,000,000	4,320,000,000	0	固定負債	市債	5,045,364,879	4,874,739,641	△ 170,625,238
		建物	6,464,775,025	6,464,775,025	0		退職手当引当金	9,163,870	8,924,260	△ 239,610
		建物減価償却累計額	△ 213,337,578	△ 355,562,628	△ 142,225,050		その他	1,755,054,698	1,628,906,429	△ 126,148,269
		その他	0	0	0		小計	6,809,583,447	6,512,570,330	△ 297,013,117
	小計	10,571,437,447	10,429,212,397	△ 142,225,050	流動負債	市債	6,135,121	170,625,238	164,490,117	
	インフラ資産	土地	0	0		0	未払費用	1,661,031	1,520,188	△ 140,843
	建物	0	0	0		賞与等引当金	696,844	700,048	3,204	
	建物減価償却累計額	0	0	0		その他	123,865,706	126,148,269	2,282,563	
	その他	0	0	0		小計	132,358,702	298,993,743	166,635,041	
	小計	0	0	0		負債合計	6,941,942,149	6,811,564,073	△ 130,378,076	
長期延滞債権	0	0	0	【純資産の部】						
徴収不能引当金	0	0	0	固定資産等形成分	10,597,293,700	10,434,991,959	△ 162,301,741			
その他	25,856,253	5,779,562	△ 20,076,691	余剰分(不足分)	△ 6,941,942,149	△ 6,811,564,073	130,378,076			
小計	10,571,437,447	10,434,991,959	△ 136,445,488							
流動資産	現金	0	0	0						
	未収金	0	0	0						
	徴収不能引当金	0	0	0						
	その他	0	0	0						
小計	0	0	0	純資産合計	3,655,351,551	3,623,427,886	△ 31,923,665			
資産合計		10,597,293,700	10,434,991,959	△ 162,301,741	負債及び純資産合計		10,597,293,700	10,434,991,959	△ 162,301,741	
		土地			建物					
28年度末 主な内訳	総合体育館 [4,320,000,000円]				総合体育館 [6,464,775,025円]					
開始時から の増減理由	—				—					

事業実績

28年度 目標	指定管理者との連携・協働、民間ノウハウの活用により、施設、設備の良好な状況を維持しつつ、利用者数の増加に向けた取組を行い、より質の高い市民サービス・施設の提供を行う。	27年度末時点 の課題と対応	・富士森体育館リニューアル後の事業実施、様々なスポーツ教室など、より市民ニーズに合った魅力ある自主事業を展開する。 ・市民大会とプロスポーツや全国大会等、予約のあり方について検討していく必要がある。 ・大規模大会時の駐車場が不足している。
主な 活動実績	解決 ・民間事業者のノウハウを活かした運営を行い、全国規模の大会やプロスポーツの試合などの開催、独自に設定した自主事業の展開などを行った。 ・オープン後、2年が経過し、指定管理者において毎年行われる大会の運営ノウハウが蓄積されるとともに、主催団体との調整も円滑になった。 ・市民大会と全国大会やプロスポーツ等の予約のあり方を確立した。 ・駐車場については、大規模大会時に近隣商業施設と連携し、確保に努めることができた。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	電気使用料の節約のため、不必要な電気は消すなどきめ細かな節電を行った。
----	-------------------------------------

今後の取組

29年度 目標	指定管理者との連携・協働、民間ノウハウの活用により、施設、設備の良好な状況を維持しつつ、利用者数の増加に向けた取組を行い、より質の高い市民サービス・施設の提供を行う。	28年度末 時点の課題	時間帯による利用率の差を解消するため、多様な利用促進策が必要である。
29年度の 取組	大相撲、ボルダリングワールドカップ等大規模大会を開催していく。施設については、計画的な維持管理を行う。	30年度の 計画	指定管理者との連携・協働、民間ノウハウの活用により、質の高い市民サービス・施設の提供を行うとともに、施設の有効活用について検討していく。

庁内評価委員会による評価 (二次評価)

利用者数は27年度と比べて減少している。これは、富士森体育館が28年2月まで大規模改修に伴い閉館していたため、例年富士森体育館で開催していた大会や一般開放を、総合体育館 (エスフォルタアリーナ八王子) で実施したことで、27年度の利用者が一時的に増加したことによるものである。	
利用者数は減少しているが、指定管理者の利用料金収入、広告収入、自主事業収入はいずれも増加しており、指定管理者による効果的・効率的な運営が行われている。また、27年度末の課題であった優先予約のあり方の確立や大規模大会時の駐車場の確保に努め、課題を解消したことは評価できる。	
国際大会や全国規模の大会を開催することが可能な体育館として、その規模と特徴を生かし、引き続き、指定管理者と連携した運営に取り組まれない。	

事務事業名	八王子駅北口地下駐車場										担当部課	道路交通部 交通事業課、路政課				
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	駐車場事業特別会計			款	01	駐車場費		項	01	駐車場費		目	01	駐車場管理費	
根拠法令等	駐車場法、道路法、道路整備特別措置法、八王子市営駐車場条例															
施設名称	八王子駅北口地下駐車場															
施設の 設置目的	本市の市街地における自動車の駐車需要に応じるため。															
施設運営 備考	指定管理者により運営している施設です。															

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、222ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	9,744,563	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	789,037		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	3,009,953		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	13,543,553	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	127,862,782		使用料及び手数料	328,326,525
			維持補修費	2,340,557		繰入金	470,896,388
			減価償却費	322,563,888		その他	1,633,047
			その他	0		小計	800,855,960
		小計	452,767,227	経常収支差額 (A)		308,763,818	
	その他の業務費用	支払利息	25,757,362	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	25,757,362	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	308,763,818			
	小計	492,068,142	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用			24,000	一般財源充当額 (E)	0	
	小計			492,092,142	再計 (C) + (D) + (E)	308,763,818	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	指定管理料 [89,144,219円] 施設等調査・点検及び予防保全計画策定業務委託料 [28,620,000円] 管制機器借上料 [12,393,360円]	駐車場使用料 [302,486,513円]

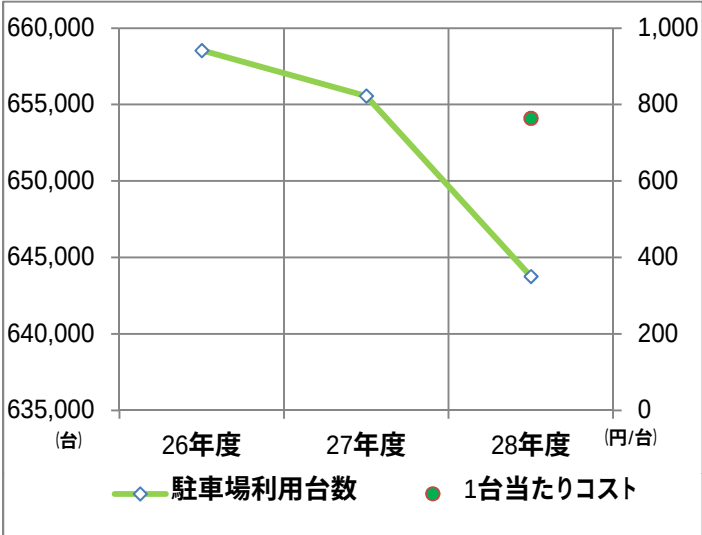
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.86人	1.02人	1.33人	0.31人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.86人	1.02人	1.33人	0.31人

指標と単位当たりコスト

＼	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	建物減価償却率	—	43.20%	45.90%	2.70%
②	駐車場利用台数	658,541	655,563	643,763	△ 11,800
	1台当たりコスト	—	—	764	—
③	駐車可能区画数	430	430	430	0
	1区画当たりコスト	—	—	1,144,400	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目					勘定科目				
		開始時	28年度末	差額			開始時	28年度末	差額
〔資産の部〕					〔負債の部〕				
固定資産	事業用資産	土地	0	0	固定負債	市債	1,128,978,164	680,841,961	△ 448,136,203
		建物	11,946,810,697	11,946,810,697		退職手当引当金	7,921,312	10,058,701	2,137,389
		建物減価償却累計額	△ 5,161,022,208	△ 5,483,586,096		その他	0	0	0
		その他	0	0		小計	1,136,899,476	690,900,662	△ 445,998,814
	小計		6,785,788,489	6,463,224,601	流動負債	市債	595,266,463	448,136,203	△ 147,130,260
	インフラ資産	土地	0	0		未払費用	82,650	0	△ 82,650
		建物	0	0		賞与等引当金	602,356	789,037	186,681
		建物減価償却累計額	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0		小計	595,951,469	448,925,240	△ 147,026,229
	小計		0	0	負債合計		1,732,850,945	1,139,825,902	△ 593,025,043
流動資産	長期延滞債権		0	0	〔純資産の部〕				
	徴収不能引当金		0	0	固定資産等形成分		6,785,788,489	6,463,224,601	△ 322,563,888
	その他		0	0	余剰分(不足分)		△ 1,732,850,945	△ 1,139,825,902	593,025,043
	小計		0	0	純資産合計		5,052,937,544	5,323,398,699	270,461,155
資産合計		6,785,788,489	6,463,224,601	△ 322,563,888	負債及び純資産合計		6,785,788,489	6,463,224,601	△ 322,563,888

	土地	建物
28年度末 主な内訳	市道1146号線（インフラ資産）の道路付属物につき、当該駐車場の資産となる土地はない。	八王子駅北口地下駐車場 [11,946,810,697円]
開始時から の増減理由		—

事業実績

28年度 目標	適切な施設運営及び利便性向上により、路上駐車 の解消と商業の活性化に寄与している。また、 躯体調査の実施により、維持管理の基本方針が 立てられるようになっている。	27年度末時点 の課題と対応	・地下水等の漏水により、一部駐車区画の閉鎖等の影 響が出ている。 ・設備等の老朽化が進んでいることから、計画的に更新 を図っていく必要がある。 ・場内の表示物について、分かりにくい等の指摘がある。		
		未解決			
主な 活動実績	[躯体に係る予防保全] ・B2都道部の詳細点検実施 ・排水経路等の調査実施 ・水位観測8箇所実施 ・修繕計画策定				
	【利用者満足度調査の結果】				
	平成26年度		平成27年度		平成28年度
	2.66/5.00		2.67/5.00		2.77/5.00
	【利用台数等】				
	平成26年度		平成27年度		平成28年度
駐車台数		658,541台		655,563台	643,763台
うち定期駐車台数		190台		191台	197台
回転率		4.2		4.2	4.1
28年度評価	やや不十分		次年度の展開	改善	

改善・改革の取組

内容	・躯体の点検調査に加え、設備等を含めた全般的な老朽化への対応について検討を開始し、施設全体に渡った計画的な予防保全を図っていく取組に着手した。 ・場内障害者区画の照明、表示を明るく目立つものへと変更し、利用環境の改善に取り組んだ。
----	--

今後の取組

29年度 目標	適切な管理運営及び路面サインの更新等により、利便性が向上している。また、躯体の調査・点検の実施により、維持管理の基本方針がまとまっている。	28年度末 時点の課題	躯体、設備等の老朽化が進んでいることから、調査・点検を進めつつ計画的な施設の予防保全を図る必要がある。
29年度の 取組	・B2駅前広場部の点検・調査及び修繕計画に基づく補修工事 ・路面サイン更新、照明一部LED化、段差の解消等 ・新指定管理者の選定 ・第8次行財政改革への取組（公営企業の経営改革）	30年度の 計画	・躯体、設備等の調査・点検を進める。 ・第8次行財政改革への取組（公営企業の経営改革）

庁内評価委員会による評価（二次評価）

施設の維持管理については、照明灯をLEDにしたことにより電気料を27年度より300万円節減したことは評価できるものの、27年度に課題として掲げた設備の老朽化に対する計画的な更新や場内表示物の改善は十分でなく、PDCAサイクルを意識した管理運営に努める必要がある。利用台数は60万台以上を維持しているが、27年度より1,200台減少し、収入も減少している。 今後は、公営企業として将来にわたり安定したサービスを提供していくため、修繕計画に基づき経費の平準化を図るとともに、経営改善が必要である。

事務事業名	旭町駐車場										担当部課	道路交通部 交通事業課				
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	駐車場事業特別会計			款	01	駐車場費		項	01	駐車場費		目	01	駐車場管理費	
根拠法令等	駐車場法、東京都駐車場条例、八王子市営駐車場条例															
施設名称	旭町駐車場															
施設の 設置目的	本市の市街地における自動車の駐車需要に応じるため。															
施設運営 備考	指定管理者により運営している施設です。															

この事務事業で管理する施設の財務諸表は、223ページにあります。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	7,180,204	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	581,395		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	639,349		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	8,400,948	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	42,242,390		使用料及び手数料	56,320,776
			維持補修費	120,744		繰入金	134,483,243
			減価償却費	44,165,283		その他	2,494
			その他	0		小計	190,806,513
		小計	86,528,417	経常収支差額 (A)		60,139,131	
	その他の業務費用	支払利息	2,398,690	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額 (B)	0		
	小計	2,398,690	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	60,139,131			
	小計	97,328,055	一般財源調整額 (D)	0			
	移転費用			33,339,327	一般財源充当額 (E)	0	
	小計			130,667,382	再計 (C) + (D) + (E)	60,139,131	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	指定管理料 [30,535,957円] 地代 [9,503,662円] 管制設備賃借料 [2,323,515円]	駐車場使用料 [56,320,776円]

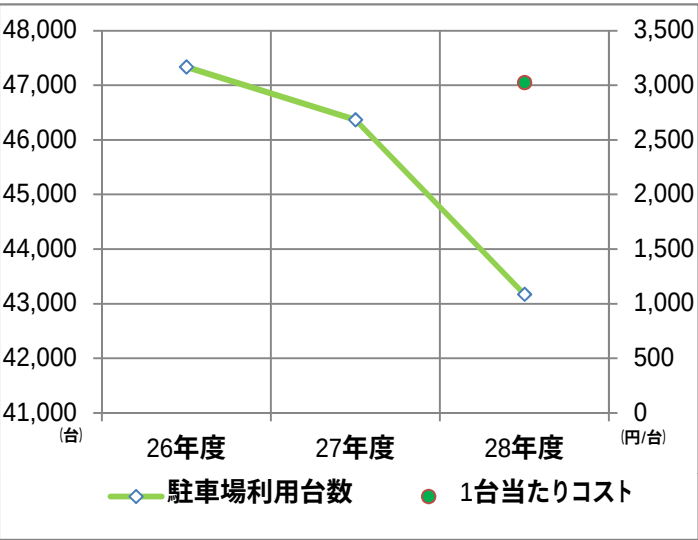
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.78人	0.97人	0.98人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.78人	0.97人	0.98人	0.01人

指標と単位当たりコスト

＼	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	建物減価償却率	—	51.52%	54.22%	2.70%
②	駐車場利用台数	47,339	46,371	43,174	△ 3,197
	1台当たりコスト	—	—	3,027	—
③	駐車区画数 (四輪車区画に換算した区画)	175	175	175	0
	1区画当たりコスト	—	—	746,671	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目		開始時	28年度末	差額	勘定科目		開始時	28年度末	差額	
【資産の部】					【負債の部】					
固定資産	事業用資産	土地	0	0	0	固定負債	市債	0	0	0
		建物	1,620,569,688	1,620,569,688	0		退職手当引当金	7,610,671	7,411,674	△ 198,997
		建物減価償却累計額	△ 834,998,529	△ 878,753,910	△ 43,755,381		その他	0	0	0
		その他	0	16,232,688	16,232,688		小計	7,610,671	7,411,674	△ 198,997
		小計	785,571,159	758,048,466	△ 27,522,693					
	インフラ資産	土地	0	0	0	流動負債	市債	125,885,958	0	△ 125,885,958
		建物	0	0	0		未払費用	108,782	0	△ 108,782
		建物減価償却累計額	0	0	0		賞与等引当金	578,735	581,395	2,660
		その他	0	0	0		その他	0	0	0
		小計	0	0	0		小計	126,573,475	581,395	△ 125,992,080
	長期延滞債権		0	0	0	負債合計		134,184,146	7,993,069	△ 126,191,077
	徴収不能引当金		0	0	0	【純資産の部】				
その他		925,579,975	925,353,385	△ 226,590	固定資産等形成分		1,711,151,134	1,683,401,851	△ 27,749,283	
小計		1,711,151,134	1,683,401,851	△ 27,749,283	余剰分 (不足分)		△ 134,184,146	△ 7,993,069	126,191,077	
流動資産	現金	0	0	0						
	未収金	0	0	0						
	徴収不能引当金	0	0	0						
	その他	0	0	0						
	小計	0	0	0						
資産合計		1,711,151,134	1,683,401,851	△ 27,749,283	純資産合計		1,576,966,988	1,675,408,782	98,441,794	
					負債及び純資産合計		1,711,151,134	1,683,401,851	△ 27,749,283	

事業概要

事務事業名	子育て家庭の負担軽減										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	福祉部 生活福祉総務課、生活福祉地区第一課、生活福祉地区第二課、子ども家庭部 子育て支援課														
基本計画	編 3	章 1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実						まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—	
予算科目	会計	一般会計		款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	02	児童保護費	
根拠法令等	児童福祉法、子ども子育て支援法、児童手当法、八王子市乳幼児医療費助成条例、八王子市義務教育就学児医療費助成条例、八王子市児童育成手当条例														
事業目的 (最終的に目指す状態)	子育て家庭の生活を支援し、経済的負担の軽減を図る。														

この事務事業で管理する施設はありません。

行政コスト計算書

(单位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	109,608,016	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	8,875,196		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	3,609,489		国庫支出金	5,809,630,064
			その他	8,641,447		都支出金	2,708,774,999
			小計	130,734,148		分担金及び負担金	40,400
		物件費等	物件費	111,868,524		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	5,108,212
			その他	0		小計	8,523,553,675
			小計	111,868,524	経常収支差額 (A)	△ 2,113,850,619	
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	839,643	
			徴収不能引当金繰入額	164,305	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	△ 839,643	
			小計	164,305	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 2,114,690,262	
			小計	242,766,977	一般財源調整額 (D)	0	
	移転費用			10,394,637,317	一般財源充当額 (E)	2,124,873,774	
小計			10,637,404,294	再計 (C) + (D) + (E)	10,183,512		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	物件費 役務費 [94,958,272円] 賃金 [9,234,640円] 委託料 [5,308,613円] 移転費用 児童手当 [8,368,790,000円] 乳幼児医療費助成 [929,187,209円] 義務教育就学児医療費助成 [1,003,444,368円] 児童育成手当 (障害手当) [91,372,500円]	児童手当返還金 [1,160,000円] 乳幼児医療費返還金 [30,156円] 乳幼児高額療養費立替受入金 [1,320,096円] 義務教育就学児医療費返還金 [61,175円] 義務教育就学児高額療養費立替受入金 [2,536,785円]

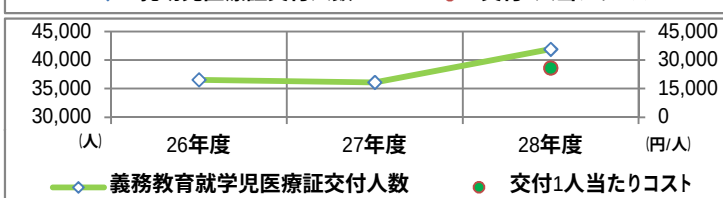
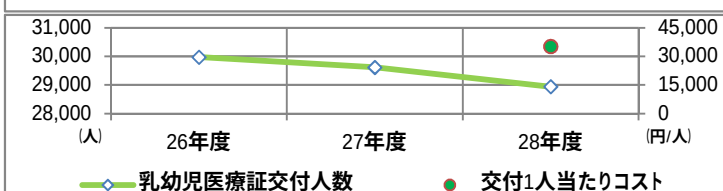
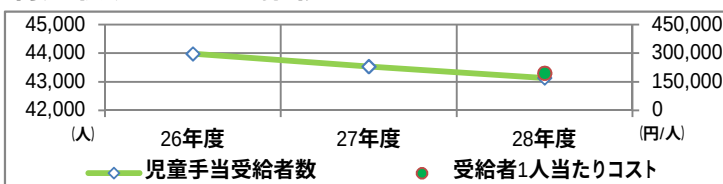
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	13.27人	12.73人	14.36人	1.63人
任期付職員	2.50人	1.50人	0.00人	△ 1.50人
再任用職員	0.72人	0.53人	0.60人	0.07人
計	16.49人	14.76人	14.96人	0.20人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b－a)
①	児童手当受給者数	43,979	43,533	43,136	△ 397
	受給者1人当たりコスト	—	—	195,187	—
②	乳幼児医療証交付人数	29,973	29,616	28,942	△ 674
	交付1人当たりコスト	—	—	35,230	—
③	義務教育就学児医療証交付人数	36,561	36,111	41,899	5,788
	交付1人当たりコスト	—	—	25,896	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	各手当・医療費助成制度の適正かつ計画的な事業運営を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。	27年度末時点 の課題と対応	28年7月からの義務教育就学児医療費助成制度所得制限撤廃に向け、新規申請の対象者に確実な勧奨を行い、申請漏れが生じないようにする。			
			解決			
主な 活動実績	児童手当支給人数：792,232人(延) 乳幼児医療費助成年間取扱件数：558,944件 対象者数：28,942人 義務教育就学児医療費助成年間取扱件数：485,298件 対象者数：41,899人 児童育成手当(障害手当)支給人数：5,895人(延) 入院助産実施件数：4件					
	[扶助費給付実績] (円)					
		児童手当	乳幼児医療費助成	義務教育就学児医療費助成	児童育成手当(障害手当)	入院助産
	26年度	8,688,175,000	941,799,799	881,105,683	91,171,000	8,157,812
	27年度	8,547,050,000	927,587,524	891,691,703	90,566,500	7,938,713
	28年度	8,368,790,000	929,187,209	1,003,444,368	91,372,500	1,843,240
	対前年度	△ 178,260,000	1,599,685	111,752,665	806,000	△ 6,095,473
	[未収金の推移] (円)					
		児童手当返還金	乳幼児医療費返還金	義務教育就学児医療費返還金	計	
	26年度	2,655,000	86,534	117,759	2,859,293	
27年度	2,535,000	80,558	84,649	2,700,207		
28年度	2,405,000	100,458	117,824	2,623,282		
対前年度	△ 130,000	19,900	33,175	△ 76,925		
28年度評価	達成	次年度の展開	改善			

改善・改革の取組

内容	現況届の処理において、従来は職員の追加対応の必要性を目視確認により行っていたが、28年度よりデータを利用したバーコードチェックに変更することで、業務効率を向上させた。
----	---

今後の取組

29年度 目標	各手当・医療費助成制度の適正かつ計画的な事業運営を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。特に、マイナポータルを利用した子育てワンストップサービスの導入を進める。	28年度末 時点の課題	より効率的な事務処理体制の検討
29年度の 取組	マイナポータルを利用した子育てワンストップサービスについて、円滑な導入に向けて関連部署、外部業者と問題点の検証、綿密な打合せを行う。	30年度の 計画	マイナポータルを利用した子育てワンストップサービスの本格稼働を行い、関係各課と連携し、申請者がよりスムーズに各種の手続きを行える体制を構築する。

庁内評価委員会による評価(二次評価)

本事業は、児童手当や医療費の助成等を申請に基づき審査・給付するものである。業務の執行体制については、定型性の高い事務を一部正規職員が担っているため、業務の担い手に見直しの余地がある。一方、現況届に係る事務処理については、システム改修(マイナンバー対応)したことにより機能が向上し、受給者情報のデータ抽出が容易になった。また、29年7月からは、マイナンバーの導入に伴う自治体間での情報連携が開始されることから、より効率性を向上させる事務処理体制の再構築に取り組み、生み出した労力を活用して新たな市民ニーズに対応されたい。財務分析においては、未収金合計額が約262万円あるため、適正給付、健全な財政運営の観点から未収金を縮減していく必要がある。
--

No.55		事務事業評価シート (平成28年度事業)													
事業概要															
事務事業名	生活保護法による扶助								事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 生活福祉地区第一課、生活福祉地区第二課、生活福祉総務課														
基本計画	編	2	編	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	一般会計		款	03	民生費		項	04	生活保護費		目	02	扶助費	
根拠法令等	生活保護法														
事業目的 (最終的に目指す状態)	日本国憲法第二十五条に規定する理念に基き、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。														

この事務事業で管理する施設はありません。

行政コスト計算書

勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	449,202,365	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	36,372,873		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	421,045,416		国庫支出金	14,568,996,944
			その他	0		都支出金	0
			小計	906,620,654		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	383,849,990
			その他	0		小計	14,952,846,934
			小計	0		経常収支差額 (A)	△ 5,433,989,969
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	9,307,781
			徴収不能引当金繰入額	24,079,858		特別収入	0
			その他	0		特別収支差額 (B)	△ 9,307,781
			小計	24,079,858		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 5,443,297,750
小計		930,700,512	一般財源調整額 (D)	0			
移転費用		19,456,136,391	一般財源充当額 (E)	5,100,147,578			
小計		20,386,836,903	再計 (C) + (D) + (E)	△ 343,150,172			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内 訳	移転費用 生活扶助 [6,084,524,020円] 生業扶助 [43,587,880円] 住宅扶助 [3,357,226,711円] 葬祭扶助 [52,102,362円] 教育扶助 [79,998,566円] 介護扶助 [398,341,034円] 医療扶助 [9,277,717,624円]	生活保護費弁償金 [222,180,729円] 生活保護費返還金 [6,070,765円] 生活保護費第三者納付金 [16,864,568円]

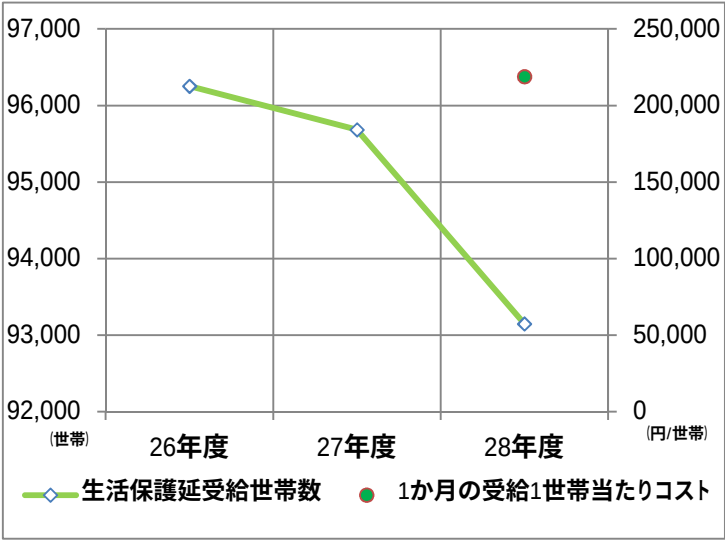
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	47.82人	57.39人	57.87人	0.48人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	3.77人	2.48人	3.44人	0.96人
計	51.59人	59.87人	61.31人	1.44人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度 (a)	28年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	生活保護延受給世帯数	96,253	95,683	93,146	△ 2,537
	1か月の受給1世帯当たりコスト	—	—	218,870	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	適正な人員配置を行うとともに財源確保に努める。また、法令に基づき、適正な運営を行う。	27年度末 時点の課 題と対応	業務を適正に執行するために専門員を活用する等、 更なる業務の効率化を図る必要がある。								
			未解決								
主な 活動実績	困窮のため最低限度の生活を維持することができない者に対し、最低限度の生活に必要なものの範囲内において、状況に応じた扶助（金銭給付又は現物給付）を実施した。										
	〔扶助費給付実績〕 (円)										
		生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	保護施設事務費	就労自立給付金
	26年度	6,683,794,831	3,527,815,164	105,176,883	432,613,917	9,027,515,305	630,770	62,923,066	48,958,395	130,470,612	1,770,675
	27年度	6,354,903,139	3,487,527,766	94,277,796	427,076,241	9,203,071,033	0	51,977,189	52,840,695	143,154,033	4,394,023
28年度	6,084,524,020	3,357,226,711	79,998,566	398,341,034	9,277,717,624	0	43,587,880	52,102,362	159,050,817	3,587,377	
対前年度	△ 270,379,119	△ 130,301,055	△ 14,279,230	△ 28,735,207	74,646,591	0	△ 8,389,309	△ 738,333	15,896,784	△ 806,646	
	〔未収金の推移〕 (円)										
	生活保護費弁償金	生活保護費返還金	計								
26年度	1,188,475,336	50,716,239	1,239,191,575								
27年度	1,332,696,164	50,130,437	1,382,826,601								
28年度	1,434,740,700	56,149,906	1,490,890,606								
対前年度	102,044,536	6,019,469	108,064,005								
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善								

改善・改革の取組

内容	事業の実施に当たっては、高齢者、障害者及び施設入居者を訪問する専門員や資産調査員を配置し、業務を分業する等の効率化を図った。
----	--

今後の取組

29年度 目標	引き続き、法令に基づき適正な保護の決定及び保護費の支給を行う。 生活福祉関連4課において、事業を効率的に執行するための連携を強化する。 債権管理の取扱いを見直し、生活保護費の弁償金及び返還金の徴収率の向上を図る。	28年度末 時点の課題	業務を適正に執行するために専門員を活用する等、更なる業務の効率化を図る必要がある。 生活保護費の弁償金及び返還金の未収金が増加していることから、徴収に係る取組を強化していく必要がある。
29年度の 取組	・法令に基づく業務の適正な執行 ・専門員の配置 ・生活福祉関連4課の課長及び主査職による定期的な会議を実施し、4課に共通する課題等の共有化及び調整を行う。 ・未収金の徴収に係る取組を強化する。	30年度の 計画	法令に基づく業務の適正な執行

庁内評価委員会による評価（二次評価）

業務体制は、高齢者や障害者、施設入居者に対する訪問ケアの専門員や、資産調査員の配置など、業務内容に応じた見直しを進めているところである。今後においても、一層の効果的な体制づくりに努められたい。 財務分析においては、生活保護費弁償金及び生活保護費返還金の未収金合計額が約14億9,000万円と多く、過年度と比較しても増加傾向にある。適正給付、健全な財政運営の観点から未収金を縮減していく必要がある。
